令和８年度

養父市
まちづくり計画
実施計画書

目　次

経営企画部・・・・・・・・・・　1
秘書課・・・・・・・・・・・・・　2
経営政策・国家戦略特区課・・・　6
デジタルファースト課・・・・　13
経営総務課・・・・・・・・・・　15
税務課・・・・・・・・・・・・・　50

危機管理室・・・・・・・・・・　55
防災安全課・・・・・・・・・・　56
情報課・・・・・・・・・・・・・　63

市民生活部・・・・・・・・・・　67
市民課・・・・・・・・・・・・・　68
やぶぐらし・地方創生課・・・　80
人権・協働課（地域局）・・・・　88
公民館（地域局）・・・・・・・　107
まちづくり文化交流課・・・・　122

健康福祉部・・・・・・・・・・　125
社会福祉課・・・・・・・・・・　126
介護保険課・・・・・・・・・・　157
健康医療課・・・・・・・・・・　170
社会的処方推進課・・・・・・　200

産業環境部・・・・・・・・・　203
農林振興課・・・・・・・・・　204
林業活性化センター・・・・　221
農地政策課・農業委員会事務局　224
環境推進課・・・・・・・・・　236
商工観光課・・・・・・・・・　245

まち整備部・・・・・・・・・　272
土地利用未来課・・・・・・　273
地籍調査課・・・・・・・・・　291
建設課・・・・・・・・・・・　293
上下水道課・・・・・・・・・　314

こども・夢・えがお部・・・　321
子育て応援課・・・・・・・　322

会計課・・・・・・・・・・・　341

議会事務局・・・・・・・・・　346
監査委員事務局・・・・・・・　350

教育部・・・・・・・・・・・　352
教育課・・・・・・・・・・・　353
学校給食センター・・・・・　375
歴史文化財課・・・・・・・　378
100 年のまなび共創課・・・　387
こども学び課・・・・・・・　404

経営企画部

秘書課

実 施 計 画 書

事業名		市長交際費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_1	協働のまちづくりの確立				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	17	パートナーシップで目標を達成しよう				

実施主体	養父市			担当課	秘書課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1 一般管理費
根拠法令等	養父市市長交際費の支出及び公表に関する要綱							
事業目的	対象	個人、団体						
	背景と目的	市政の推進に必要な外部との交際に係る経費を支出することにより、円滑な市政運営を行う。						
事業内容	事業概要	市政の推進に必要な外部との交際のために、慶祝、弔慰、見舞い、会費、贈答品等に係る経費を支出する。						
	前年度からの変更点							

	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
事業の数値目標				

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,000	950	950	950	950
財源内訳	一般財源	1,000	950	950	950	950
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		各種負担金		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	秘書課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	諸費
根拠法令等									

事業目的	対象	団体
	背景と目的	円滑な市政運営を行うため、他団体との連携を図る。
事業内容	事業概要	全国市長会、近畿市長会、兵庫県市長会、教育再生首長会議、平和首長会議への負担金
	前年度からの変更点	

	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
事業の数値目標				

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	854	854	854	854	854
財源内訳 一般財源	854	854	854	854	854
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		統計調査事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	秘書課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費
根拠法令等									

事業目的	対象	個人、団体
	背景と目的	各種統計業務の連絡調整を行い、円滑な統計事務の遂行を図る。
事業内容	事業概要	・近畿都市統計協議会総会・統計講習会への参加 ・統計業務に関する講習会への参加 ・統計調査員確保対策事業の実施
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		186	151	151	151	151
財源内訳	一般財源	156	122	122	122	122
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	30	29	29	29	29
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

経営政策・国家戦略特区課

実 施 計 画 書

事業名	企画一般事務費			枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営政策・国家戦略特区課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費

根拠法令等		
事業目的	対象	
	背景と目的	・経営政策・国家戦略特区課の所管する事務を執行するための経費 ・地域の課題解決に向けて、専門職大学との連携事業や公共政策フォーラムでの提案施策の実現に向けた検討に係る経費 ・地域公共会社の円滑な運営に係る経費
事業内容	事業概要	・企画関連業務に係る経費　1,563千円 ・公共政策フォーラム提案実現に向けた検討　852千円 ・会議録作成システム使用料　792千円 ・専門職大学連携事業委託料　2,000千円 ・地域公共会社経営委託料　20,000千円
	前年度からの変更点	令和７年度に開催した公共政策フォーラムにおいての提案施策の実現に向けた検討を行う

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		25,830	25,207	25,207	25,207	25,207
財源内訳	一般財源	25,830	25,207	25,207	25,207	25,207
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		広域行政事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営政策・国家戦略特区課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費

根拠法令等		但馬広域行政事務組合規約、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法
事業目的	対象	市民ほか
	背景と目的	社会の都市化や高齢化が進展する中、住民の行政に対するニーズは高まりを見せており、１つの自治体では解決できない問題や、非効率な行政事務が多くなっている。そのため複数の自治体が広域的な行政サービスを行い、効率的、効果的なサービス向上を目指す。
事業内容	事業概要	・但馬広域行政事務組合負担金　　11,817千円 ・全国過疎地域連盟負担金　　150千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		11,329	11,967	11,967	11,967	11,967
財源内訳	一般財源	11,329	11,967	11,967	11,967	11,967
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	市総合計画費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画	第５次養父市行政改革大綱					
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市			担当課	経営政策・国家戦略特区課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6 企画費
根拠法令等	養父市附属機関の設置等に関する条例、養父市行政改革推進委員会設置条例、養父市まちづくり計画評価検証委員会規則、養父市大規模事業評価委員会規則							
事業目的	対象	市民ほか						
	背景と目的	市政を遂行する上で生じる問題・課題の克服、事務事業の効率化などについて、行政内部の検討だけでは偏った対応になりかねない。そのため外部の専門家、又は市民の意見を聴き市政運営に反映させる。						
事業内容	事業概要	・行政改革推進委員会　420千円 ・大規模事業評価委員会　420千円 ・まちづくり計画評価検証委員会　365千円 ・市民アンケート実施等経費　1,055千円 ・若者ミライ会議　380千円						
	前年度からの変更点	令和７年度は養父市まちづくり計画第２期基本計画策定に係る経費を計上						

	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
事業の数値目標	政策（まち計の改訂含む）等に反映した意見数	５件	11件	３件
	事務事業評価を実施した事業数	20件	17件	―

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		10,284	2,640	2,640	2,640	2,640
財源内訳	一般財源	10,284	2,640	2,640	2,640	2,640
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	交流ネットワーク事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_1	協働のまちづくりの確立				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市			担当課	経営政策・国家戦略特区課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
根拠法令等	養父市国際交流事業補助金交付要綱							
事業目的	対象	市民ほか						
	背景と目的	市域を超えた交流ネットワークを構築し、情報発信と情報共有、連携事業などを行い、円滑な市政運営を図る。						
事業内容	事業概要	東京養父市会及び関西養父市会のネットワークを活用し、円滑な市政運営への施策を展開する。また、国際交流協会に対して支援を行い、地域住民と外国人との相互理解を深めるとともに在住外国人の地域への定着を促進する。 ・養父市会（東京・関西）に関する経費　260千円 ・養父市国際交流協会補助金　210千円 ・その他事務費　218千円						
	前年度からの変更点	令和７年度は大阪・関西万博に係る経費を計上						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		2,658	688	688	688	688
財源内訳	一般財源	2,658	688	688	688	688
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地方創生・国家戦略特区推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_7	特区制度を活用した地域経済振興と行政効率化				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市	担当課	経営政策・国家戦略特区課			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
根拠法令等		国家戦略特別区域法　ほか					
事業目的	対象	市民、事業者					
	背景と目的	市が抱える様々な地域課題を特区制度（国家戦略特区・構造改革特区）による規制緩和を活用することで解決し、地域経済の振興や行政の効率化を図る。市役所内や市内外事業者等と連携し、新たな規制緩和提案や既存の規制緩和メニューの活用を行うとともに、取組効果の測定と市民への効果的な周知を行い、住民の福祉向上につなげる。					
事業内容	事業概要	・区域会議等への出席、推進共同事務局の開催等新規提案や評価検証等に係る経費　1,456千円 ・特区の効果検証等に係る研究費　153千円 ・パンフレットやチラシの作成等による普及啓発費　330千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	新たな規制緩和提案数	2件	3件	0件
	既存の規制緩和メニューの活用数	1件	0件	0件

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		2,384	1,939	1,939	1,939	1,939
財源内訳	一般財源	2,384	1,939	1,939	1,939	1,939
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		居空間構想推進事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_7	その他（デジタルリテラシーの向上）				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	4	質の高い教育をみんなに		
実施主体		養父市		担当課	経営政策・国家戦略特区課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
根拠法令等							
事業目的	対象	市内外の企業、市民ほか					
	背景と目的	養父市まちづくり計画における「やぶ2050 居空間構想」の実現に向け、未来の養父市を担う人材を育成していくために、産官学が連携してワークショップ等を実施していく。					
事業内容	事業概要	○地域デジタルクラブプロジェクト スマートヴィレッジの実現に向け、デジタルリテラシー向上と誰もがいつでもどこでもデジタル技術を学べる環境づくりを目指す地域おこし協力隊の活動を支援。 ○Web3.0の活用に係る連携協定 連携協定に基づき、Web3.0技術（ブロックチェーン、NFT、DAOなど）を地方創生・地域活性化に取り入れる取組を推進 （歳出） 地域デジタルクラブプロジェクト委託事業　2,550千円 その他旅費等　232千円					
	前年度からの変更点	メタバース事業の見直し					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		デジタルワークショップ回数、参加者数			10回200人	7回178人	12回224人
		地域おこし協力隊員の地区勉強会実施回数（地区）			20地区	―	―

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		18,977	2,782	2,782	2,782	2,782
財源内訳	一般財源	0	232	2,782	2,782	2,782
	国支出金	4,510	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	14,467	2,550	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

デジタル
ファースト課

実 施 計 画 書

事業名		自治体DX推進事業費		枝番	1	単位事業名	自治体DX推進事業費	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち				ページ番号	
	主要施策	施策6_2	ICTの利活用による市民サービスの向上					
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%						
	主要施策のＫＰＩ	オンライン申請数　10,000件／年						
	個別計画	養父市DX推進計画						
	SDGs	5	ジェンダー平等を実現しよう	11	住み続けられるまちづくりを			
実施主体		養父市		担当課	デジタルファースト課			
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	
根拠法令等		・デジタル手続法　・デジタル社会形成基本法 ・情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律						
事業目的	対象	市民、市職員						
	背景と目的	国が進めるデジタル化の推進を行う。						
事業内容	事業概要	データ連携基盤の管理を行うとともに、デジタル田園都市国家構想で整備したサービスを運用する。 （主な事業） ・デジタル政策アドバイザー謝金（240千円） ・データ連携基盤等保守管理委託料（32,636千円） ・デジタルポイント管理、行政手続等のオンライン化の推進（10,337千円） ・市民参画、歩数に係るやっぷるポイント（840千円）						
	前年度からの変更点							
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		オンライン申請数　10,000件／年			10,000	9,300	8,316	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		37,692	44,994	51,994	51,994	51,994
財源内訳	一般財源	34,870	43,964	51,994	51,994	51,994
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,400	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,422	1,030	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

経営総務課

実 施 計 画 書

事業名	職員管理事務費			枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	正規職員数　300人					
	個別計画	定員管理計画					
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等	地方公務員法						
事業目的	対象	市職員					
	背景と目的	職員に関する経費 派遣職員経費、健康診断、公務災害、職員採用、会計年度任用職員に係る経費					
事業内容	事業概要	（歳入） その他：生命保険料取扱事務費 2,000千円、派遣職員給与受入金 19,734千円 職員健診助成金 1,000千円、雇用保険料 3,600千円、公舎利用料 294千円 地公災害保障還付金 200千円、非常勤公務災害受入金 12千円 （歳出） 会計年度任用職員給与（給料、報酬、費用弁償、手当等） 87,834千円 公務(労働)災害補償関係 6,180千円、社会保険料/共済負担金 75,794千円 雇用保険料 12,000千円、県互助会・退手負担金 14,559千円、借上公舎関係 1,604千円 健康診断関係 3,357千円、システム関係 5,995千円、その他 3,463千円						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		正規職員数（4月１日時点）			300	294	291

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		208,650	210,786	210,786	210,786	210,786
財源内訳	一般財源	183,397	183,946	183,946	183,946	183,946
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	25,253	26,840	26,840	26,840	26,840

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		一般管理事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等								
事業目的 対象	市民及び職員							
事業目的 背景と目的	職員が職務を執行する上で必要な事務費を適正に執行することにより、円滑な事務の執行及び事務の効率化を図る。							

事業内容

事業概要

（歳入）
　そ の 他：コピー使用料　246千円、郵券料受入金　1,823千円、
　　芸術文化イベント入場券売払収入　520千円 他
（歳出）
　消耗品費　7,635千円、通信運搬費（電話代）　6,234千円
　郵券料　18,125千円、OA機器リース料　2,158千円　など

前年度からの変更点

事業の数値目標

指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	52,395	47,573	47,573	47,573	47,573
財源内訳 一般財源	45,638	44,899	44,899	44,899	44,899
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	4,129	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	2,628	2,674	2,674	2,674	2,674

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		南但広域行政事務組合負担金		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等									

事業目的	対象	市民
	背景と目的	自治体の処理すべき事務が複雑膨大となり、広範多岐にわたり、かつ、広域化するに従って、自治体が単独で処理することが困難な場合が多くなっていることから、このような行政需要に対応し、かつ、行政コストの効率化を図るため、広域行政を組織し、共通する課題の解決や事業を共同で実施する。
事業内容	事業概要	南但広域行政事務組合（電算業務、ゴミ処理施設、広域消防等）の負担金 （歳入） 国庫支出金：生活困窮者就労準備支援事業費等補助金　319千円 県支出金：移譲事務交付金 141千円 地方債：過疎対策事業債　40,400千円、緊急防災・減災事業債　2,900千円 デジタル基盤改革支援補助金　2,631千円 （歳出） 南但広域行政事務組合負担金　1,315,027千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,214,183	1,315,027	1,505,210	1,288,596	1,410,629
財源内訳	一般財源	1,139,870	1,268,636	1,476,369	1,272,855	1,388,188
	国支出金	0	319	0	0	0
	県支出金	235	141	141	141	141
	地 方 債	7,800	43,300	28,700	15,600	22,300
	そ の 他	66,278	2,631	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		職員研修費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	正規職員数　300人					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等	地方公務員法						
事業目的	対象	市職員					
	背景と目的	・職員の能力の向上のため研修を実施 ・市職員の人材育成のための研修派遣等の旅費等を計上					
事業内容	事業概要	（歳入） その他：職員研修助成金 15千円 （歳出） 階層別研修、兵庫県自治研修所、但馬広域行政事務組合等 講師等謝金300千円、研修旅費293千円、負担金480千円 研修派遣職員旅費等 552千円 職員研修委託料 1,200千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,051	2,825	2,825	2,825	2,825
財源内訳	一般財源	4,036	2,810	2,810	2,810	2,810
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	15	15	15	15	15

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		情報公開・個人情報保護審査会費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等	個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号) 養父市情報公開条例、養父市情報公開・個人情報保護審査会条例、養父市議会の個人情報の保護に関する条例、養父市個人情報の保護に関する法律施行条例							
事業目的	対象	市民						
	背景と目的	市では養父市情報公開条例により市が保有する情報を請求に応じて公開し、養父市個人情報の保護に関する法律施行条例により、個人情報の取扱いに関して、適正な取扱いと個人の権利利益の侵害を防止している。						
事業内容	事業概要	情報公開・個人情報保護審査会の設置に係る経費 (歳出) 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬　40千円（委員長15千円、委員12.5千円） 〃　費用弁償　10千円						
	前年度からの変更点							
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		50	50	50	50	50
財源内訳	一般財源	50	50	50	50	50
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	契約事務費			枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	8	働きがいも経済成長も		
実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目　1　一般管理費
根拠法令等							
事業目的	対象	入札参加資格のある業者（建設工事537者　コンサル343者　物品役務750者）					
	背景と目的	定期的に入札会及び入札参加者審査会を実施。 全登録業者を対象に入札参加資格審査申請システムや電子契約システム、市内建設工事・測量コンサル登録業者64者を対象に電子入札システムを導入し、入札契約事務の円滑化・迅速化、関係職員や業者の負担軽減等を図る。					
事業内容	事業概要	1. 入札会（紙入札・電子入札）を毎月４回実施　※電子入札…平成26年12月開始 2. 入札参加者審査会を毎月２回実施 3. 契約事務　※電子契約…令和６年度導入、令和７年５月本格稼働 4. 開札結果・発注見通し等の公表 5. 入札参加資格審査申請(指名願)受付・登録事務（２年に一度） ※電子受付：令和４年１月開始 （歳出）　・消耗品費　25千円 ・システム等使用料437千円（入札参加者審査システム、コリンズ・テクリスシステム、電子契約システム、入札案件検索システム、コブリス・プラス） ・電子入札共同運営システム負担金　377千円 ※登録事務人件費（報酬・費用弁償325千円(隔年）次回：令和９年度）					
	前年度からの変更点	入札案件検索システム、コブリス・プラスシステムの使用（どちらもWeb使用）					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		849	839	1,164	839	1,164
財源内訳	一般財源	849	839	1,164	839	1,164
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		特定個人情報保護管理事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等								

事業目的	対象	職員
	背景と目的	マイナンバーを含む特定個人情報に関し、国の個人情報保護委員会が公表している「特定個人情報の適切な取扱いに関するガイドライン」に基づく安全管理措置を適切に履行することが必要であるため。
事業内容	事業概要	特定個人情報の取扱い、ガイドラインに基づく安全管理措置の徹底及び規定類の周知を図るため、内部監査を実施することを目的に研修会を実施する。 【業務内容】 ・監査職員向けの研修会開催 （歳出） 　消耗品費　100千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		200	100	100	100	100
財源内訳	一般財源	200	100	100	100	100
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	文書管理費			枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
根拠法令等									
事業目的 対象	市民及び職員								
事業目的 背景と目的	条例、規則等をホームページ等で公表することで行政の透明性の確保を図る。また、例規データ検索システムを提供し、職員の法制執務をサポートする。								

事業内容

事業概要

1　例規集システムの使用料及び更新経費
2　各法規の追録経費
3　本庁、地域局の新聞代

（歳出）
- 消耗品費　1,678千円（追録書籍代、新聞代）
- 例規追録管理委託料　2,888千円（例規システムの更新委託料）
- 法令改廃情報提供システム使用料　1,520千円（法令情報、判例等提供システム）

前年度からの変更点

事業の数値目標

指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	6,132	6,086	6,086	6,086	6,086
財源内訳 一般財源	6,132	6,086	6,086	6,086	6,086
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	財政管理費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	経常収支比率　95.0%以下					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財政管理費
根拠法令等									

事業目的	対象	財政に関する事務全般
	背景と目的	経営総務課が管理する財務会計システムを適切に運用し、円滑な財政運営を行う。また、統一的な基準による財務書類を有識者等の支援を受けて適正に作成し、財務マネジメントの強化を図る。
事業内容	事業概要	【歳出】 ①財務会計システムの運用管理 ・財務会計システム等保守委託料　5,250千円 ・財務会計システムサーバ更新事業（5年リースの1年目）4,227千円 ②財務書類の適正な作成 ・財務書類作成支援業務　440千円 ③その他財政運営に関すること ・消耗品費　50千円
	前年度からの変更点	財務会計システム保守料の増額（3,051千円）、財務会計システムサーバ更新（5年リース）の実施。

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		2,929	9,967	14,144	14,144	14,144
財源内訳	一般財源	2,929	9,967	14,144	14,144	14,144
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	庁舎管理費			枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	8	働きがいも経済成長も		
実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
根拠法令等	養父市庁舎管理規則						
事業目的	対象	庁舎（地域局庁舎含む）及び市民、職員					
	背景と目的	来庁者の利便性の確保及び職員の労働環境の向上等を図るため、庁舎の適正管理を行う。					
事業内容	事業概要	（歳入） その他：行政財産目的外使用料 250千円、大屋市民センター使用料 5千円 光熱水費等受入金 527千円、公共施設等整備基金111,078千円 （歳出） 工事請負費 110,592千円、ガス、水道、電気、燃料代等光熱水費等 29,306千円 消耗品　1,518千円　下水道使用料　729千円　受信料　93千円 設計・監理委託料　5,500千円、電気、電話等設備等管理委託料 5,182千円 庁舎入口管理システム・AED設置（18台）機械器具等リース料 4,308千円 修繕費 3,450千円、駐車場等借上 2,658千円、清掃・除雪等委託料 2,525千円 備品購入費　610千円、施設点検整備等手数料 912千円						
	前年度からの変更点	本庁舎照明器具改修の実施（工事費33,176千円、設計監理5,500千円） 大屋地域局空調更新工事の実施（工事費72,402千円）					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標（R8）	実績見込（R7）	実績（R6）

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		119,858	167,383	56,791	56,791	56,791
財源内訳	一般財源	57,601	55,523	56,009	56,009	56,009
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	62,257	111,860	782	782	782

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	庁用自動車管理費			枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	8	働きがいも経済成長も		
実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目　5　財産管理費
根拠法令等	その他（養父市公用車管理計画）						
事業目的	対象	公用車（一般庁用車）					
	背景と目的	・公用車管理計画書に基づき、公用車を良好に維持管理する。					
事業内容	事業概要	本庁及び地域局の一般庁用車を経営総務課で一括管理 本庁舎14台　養父庁舎14台　大屋庁舎４台　関宮庁舎３台　合計　35台 マイクロバス、幼児送迎車の維持管理　経営総務課２台 こども園等８台　合計10台 （歳入）その他：物品売払収入 3,400千円、庁用自動車貸出伴う燃料費負担金 10千円 （歳出）維持管理（消耗品、燃料、保険対応外修繕等） 5,005千円 新規購入（普通車１台）3,700千円、自動車保険料　4,570千円 新規購入・廃車経費（検査、リサイクル、重量税等）　246千円 車両管理システム使用料 317千円、　車両整備等委託料　3,524千円 管理業務委託料(マイクロバス、幼児送迎車) 8,196千円					
	前年度からの変更点	車両整備等の委託を実施（公用車35台のメンテナンスを委託契約）					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		32,299	25,558	25,558	25,558	25,558
財源内訳	一般財源	26,494	22,148	23,558	23,558	23,558
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	5,805	3,410	2,000	2,000	2,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		指定管理審査費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	8	働きがいも経済成長も		
実施主体		養父市		担当課	経営総務課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費
根拠法令等		養父市公の施設指定管理者制度運用会議設置要綱（平成17年養父市訓令第16号）					
事業目的	対象	指定管理者制度を導入する市の公の施設					
	背景と目的	指定管理者候補者の選考について、学識者や地元代表など外部委員の参画を図り、内部委員だけでは不足する専門的見地や対象施設に密接な関係者の声を反映する。					
事業内容	事業概要	1　公の施設指定管理者制度運用会議（座長：副市長）による指定管理者の候補者の選考、市長への具申に際し、事前に対象施設を所管する部局が部局別選考部会又は部局別選定委員会を組織し、候補者の審査等を行う。 2　本事業の経費は、主に部局別選定委員会に参画いただく外部委員（学識者、地元代表等）の経費 （歳出） ・委員報酬　78千円　　・費用弁償　63千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		360	141	240	360	141
財源内訳	一般財源	360	141	240	360	141
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	区長会運営事業費			枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	区長等					
	背景と目的	区長会は、市民と市役所をつなぐ役割のほか、情報共有、地域に関する要望・提案等、市政を推進していく上で、重要な役割を担っている。 市内の各地区等の発展と円滑な運営及び市行政との連携協力体制を緊密に保つ。					
事業内容	事業概要	協力業務（要綱に規定）の実施、会議の開催、自治体保険加入等 （歳出） 区長報償費の支払　27,431千円 区長会補助金（養父市区長会、４区長会等）　1,241千円 自治体委託業務等災害補償保険料　334千円　他					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		30,215	29,943	29,943	29,943	29,943
財源内訳	一般財源	30,215	29,943	29,943	29,943	29,943
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	各種負担金			枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	諸費
根拠法令等									

事業目的	対象	
	背景と目的	市が政策の企画及び立案していくためには、情報の収集と分析、課題の明確化等の作業が必要である。こうした最新の情報等を収集する上で、各種団体からの情報提供等は有益である。
事業内容	事業概要	県雇用開発協会負担金、南但危険物安全協会負担金、但馬自治会負担金、兵庫県弁護士会負担金など市が会員となっている団体等の負担金及び会費 （歳出）　但馬自治会負担金 173千円、法律扶助協会負担金 50千円 南但危険物安全協会負担金 19千円、兵庫県雇用開発協会負担金 10千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		276	252	252	252	252
財源内訳	一般財源	276	252	252	252	252
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		総合賠償費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	経営総務課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
根拠法令等							
事業目的	対象	市管理、市主催・共催事業参加者、市施設利用者等					
	背景と目的	市が所有、使用又は管理する施設の瑕疵や市の行う業務上の過失に起因する事故について、市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害に対応するための保険加入及び賠償金の支払い。					
事業内容	事業概要	市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害に対応するための保険加入及び賠償金 【補償内容】契約類型９型　保険分担金　@99.3円×住民数（住基＋外国人） 身体賠償、財物賠償、補償保険Ⅲ型（死亡、後遺障害、入院、通院）、予防接種、公金総合、健診賠償、個人情報漏えい保険、サイバー保険 （歳入）その他：全国町村会総合賠償補償保険受入金 2,000千円 （歳出）全国町村会総合賠償補償保険保険料 2,044千円 総合賠償補償保険賠償金 2,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,053	4,044	4,044	4,044	4,044
財源内訳	一般財源	2,053	2,044	2,044	2,044	2,044
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		固定資産評価審査委員会費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市政に意見が反映されていると思う人の割合　12.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費
根拠法令等	地方税法（昭和25年法律第226号）第436条 養父市固定資産評価審査委員会条例 養父市固定資産評価審査委員会規程							
事業目的	対象	固定資産税納税者						
	背景と目的	固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）に関する不服を審査決定する機関で、審査申出書、市からの弁明書を元に書面審理を行う。場合によっては現地調査等を行い、又は口頭意見陳述等を受けることで審理を深め、認容、棄却及び却下の決定を行う。						
事業内容	事業概要	固定資産評価審査委員会（委員４人）に係る経費 （歳出）固定資産評価審査委員会委員報酬　　90千円 〃　　費用弁償　32千円 ※現委員の任期は、令和７年６月１日～令和10年５月31日						
	前年度からの変更点							
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		122	122	122	122	122
財源内訳	一般財源	122	122	122	122	122
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		選挙管理委員会運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_4	選挙の適正な執行				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	各種選挙における投票率　65.0%以上					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会運営事業費
根拠法令等	公職選挙法						

事業目的	対象	有権者
	背景と目的	地方自治法に基づく選挙管理員会設置による管理運営
事業内容	事業概要	委員長・委員報酬、定時登録（年４回）事務、選挙管理委員会の開催、選挙啓発、上部団体等主催の会議への参加、負担金の支払い （歳入）県支出金：在外選挙人名簿事務費市町交付金　１千円 （歳出）選挙管理委員会委員報酬 297千円、選挙管理委員会委員旅費 92千円 消耗品 83千円、郵券料 50千円、負担金 66千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R4年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		640	588	588	588	588
財源内訳	一般財源	639	587	587	587	587
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1	1	1	1	1
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		県議会議員選挙費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_4	選挙の適正な執行				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	各種選挙における投票率　65.0%以上					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	4	選挙費	目	50	県議会議員選挙費
根拠法令等	公職選挙法						

事業目的	対象	有権者
	背景と目的	任期満了（令和９年４月29日）に伴う兵庫県議会議員選挙の管理、執行
事業内容	事業概要	兵庫県議会議員選挙の管理、執行 令和８年度中に必要な経費（投開票日は令和９年４月） （歳入） 県支出金：兵庫県議会議員選挙事務委託金　7,751千円 （歳出） 消耗品費　500千円 掲示板設置・撤去委託料　6,200千円　など
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標	目標(R7)	実績見込(R6)	実績(R5)

年次計画と財源		R4年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		6,376	7,751	0	0	0
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	6,376	7,751	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）参考として前回（令和４年度）執行の事業費を掲載。

実 施 計 画 書

事業名		国民健康保険特別会計繰出金		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	3	すべての人に健康と福祉を		
実施主体		養父市		担当課	経営総務課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
根拠法令等		国民健康保険法、地方財政法、国民健康保険繰出基準（国通知）					
事業目的	対象	国民健康保険特別会計（事業勘定）					
	背景と目的	国民健康保険特別会計が安定して運営できるよう基準に基づき繰出金を支出する。 医療保険を支える制度として地域住民の医療の確保と健康の増進に大きな役割を果たしてきた国民健康保険制度ではあるが、高齢化と医療技術の高度化等により医療費も増加傾向にある。					
事業内容	事業概要	収支計画、繰出基準に基づき繰出金を支出する。 （歳入）国支出金：国保保険基盤安定負担金 21,483千円 県支出金：国保保険基盤安定負担金 63,056千円 （歳出） 基盤安定（保険税軽減分） 69,753千円、基盤安定（保険者支援分） 41,617千円 未就学児均等割軽減分 950千円、職員人件費等 34,876千円 産前産後保険税繰入金 400千円、財政安定化支援事業 32,388千円 その他（福祉医療波及分）12,860千円					
	前年度からの変更点	出産育児一時金の繰入制度廃止					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		199,858	192,844	186,157	183,306	180,566
財源内訳	一般財源	110,276	108,305	106,659	106,233	105,838
	国支出金	21,285	21,483	20,620	20,201	19,791
	県支出金	68,297	63,056	58,878	56,872	54,937
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		介護保険特別会計繰出金		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_4	介護予防の充実と介護保険制度の円滑な運営				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	新規要介護認定者（要介護１以上）平均年齢　86歳					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	3	すべての人に健康と福祉を		
実施主体		養父市		担当課	経営総務課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費
根拠法令等		介護保険法、地方財政法					
事業目的	対象	介護保険特別会計					
	背景と目的	介護保険特別会計が安定して運営できるよう基準に基づき繰出金を支出する。 65歳以上の者が加入者（被保険者）となり、介護や支援が必要になった被保険者に介護（予防）サービスを提供し、被保険者自身とその家族を支援する介護保険制度は、高齢化の影響等により介護給付費が増加傾向にある。					
事業内容	事業概要	収支計画、法令に基づく繰出金 （歳入）国支出金：介護保険低所得者保険料軽減負担金 14,287千円 県支出金：介護保険低所得者保険料軽減負担金　7,143千円 （歳出）介護給付費 439,453千円、地域支援事業 9,729千円 低所得者保険料軽減分 28,575千円、職員給与費・事務費繰入金 88,321千円 地域包括支援センターシステム購入事業　888千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		563,685	566,966	563,310	565,431	567,560
財源内訳	一般財源	540,705	545,536	539,322	541,443	543,572
	国支出金	15,320	14,287	15,992	15,992	15,992
	県支出金	7,660	7,143	7,996	7,996	7,996
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		後期高齢者医療特別会計繰出金		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	3	すべての人に健康と福祉を		
実施主体		養父市		担当課	経営総務課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、地方財政法					
事業目的	対象	後期高齢者医療特別会計					
	背景と目的	高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化等を図る観点から、75歳以上の高齢者を対象として平成20年度に施行された後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため基準に基づき繰出金を支出する。					
事業内容	事業概要	収支計画、法令に基づき繰出金を支出する。 （歳入）県支出金：後期高齢保険基盤安定負担金 95,551千円 （歳出）保険基盤安定繰入金　127,402千円 職員給与費・事務費繰入金 10,063千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		124,032	137,465	128,672	132,610	133,530
財源内訳	一般財源	38,884	41,914	40,151	41,203	41,502
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	85,148	95,551	88,521	91,407	92,028
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	水道事業会計繰出金		枝番	1	単位事業名	水道事業会計繰出金	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策5_5	上下水道事業の充実				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	上水道事業会計の経常収支比率　100%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	6	安全な水とトイレを世界中に		
実施主体	養父市		担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
根拠法令等	地方公営企業法、地方財政法、地方公営企業繰出基準（国通知）						
事業目的	対象	水道事業会計					
	背景と目的	水道事業会計が安定して運営できるよう基準等に基づき繰出金を支出する。					
事業内容	事業概要	収支計画及び繰出基準等に基づき繰出金を支出する。 （歳出） 補助金(収益的収支分)　6,740千円（基準内　6,420千円、基準外　320千円） ※水道高料金対策の基準を満たさない見込み 負担金（収益的収支分）3,809千円（基準内　3,809千円） 出資金(資本的収支分）55,116千円（基準内　55,116千円）						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		165,917	65,665	64,410	54,040	54,283
財源内訳	一般財源	165,917	65,665	64,410	54,040	54,283
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		水道事業会計繰出金		枝番	2	単位事業名	水道基本料金減免
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_5	上下水道事業の充実				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	上水道事業会計の経常収支比率　100%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	6	安全な水とトイレを世界中に		
実施主体		養父市		担当課	経営総務課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
根拠法令等		地方公営企業法、地方財政法、地方公営企業繰出基準（国通知）					
事業目的	対象	本市と給水契約のある市民及び事業者					
	背景と目的	エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民等の経済的負担を軽減し、市民の暮らしや産業を支える。 生活に不可欠な水道（料金）について、市民及び事業者を対象に水道基本料金２か月分(令和8年3月分、令和8年4月分)を免除する。					
事業内容	事業概要	■水道事業会計【上下水道課】 令和８年４月検針分の基本料金を全額免除。給水収益の減19,000千円 対　象：市民・事業者（官公庁及び１年に１度検針する施設を除く。）　約10,000件 （令和７年度補正予算で実施する３月検針分の免除と併せ、減免額計38,000千円） ■一般会計からの繰出金【経営総務課】 水道基本料金の減収分に対して、水道事業会計へ繰出金を支出する。 【歳出】補助金（収益的収支分・基準外）19,000千円 【歳入】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R7国補正分）19,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		0	19,000	0	0	0
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	19,000	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	病院負担金		枝番	1	単位事業名	八鹿病院組合通常負担金	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	3	すべての人に健康と福祉を		
実施主体	養父市		担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	9	病院診療所費
根拠法令等	公立八鹿病院組合の分賦金に関する条例、地方公営企業繰出基準（国通知）						
事業目的	対象	公立八鹿病院組合					
	背景と目的	公立八鹿病院組合は、南但における基幹病院として養父市と香美町によって運営されている。誰もが安心して暮らせる環境づくりのため、地域医療の核として中心的な役割を担う公立八鹿病院が安定して運営できるよう条例に基づき負担金を支出する。					
事業内容	事業概要	公立八鹿病院組合の分賦金に関する条例に基づき支出する。 ①病院の建設改良に要する経費、②へき地医療の確保に要する経費、③不採算地区病院の運営に要する経費、④不採算地区中核病院の機能維持に要する経費、⑤結核医療に要する経費、⑥リハビリテーション医療に要する経費、⑦小児医療に要する経費、⑧救急医療の確保に要する経費、⑨高度医療に要する経費、⑩公立病院附属看護師養成所の運営に要する経費、⑪研究研修に要する経費、⑫共済追加費用の負担に要する経費、⑬医師確保対策に要する経費、⑭地方公営企業職員の基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費、⑮地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費、⑯組合議会の運営等に要する経費、⑰その他					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,032,197	1,077,079	1,005,127	1,014,012	1,010,044
財源内訳	一般財源	1,032,197	1,077,079	1,005,127	1,014,012	1,010,044
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	病院負担金		枝番	2	単位事業名	八鹿病院組合特別負担金及び貸付金	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	3	すべての人に健康と福祉を		
実施主体	養父市		担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	9	病院診療所費
根拠法令等	地方公営企業法、公立八鹿病院組合の分賦金に関する条例						
事業目的	対象	公立八鹿病院組合					
	背景と目的	人件費や光熱費・医療材料費の高騰に診療報酬改定が追いついていないことなどにより、公立八鹿病院組合の経営は非常に厳しい状況にある。 令和７～９年度の間、組合で経営の抜本的な見直しを行い、構成市町（養父市・香美町）はその間の一時的な財政支援を行う。					
事業内容	事業概要	■令和８・９年度 構成市町から長期貸付けし、元利償還金の２分の１を返済支援 【令和８年度貸付額】1,000,000千円の内、養父市817,000千円（81.7%） 【令和９年度予定額】　400,000千円の内、養父市326,800千円（81.7%） ■参考　令和７年度 特別負担金（基準外繰出金）の拠出　※３月補正予算で計上 【支援金額】330,000千円の内、養父市269,610千円（81.7%）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		組合の資金不足比率			0（資金不足無し）	-4.5%（資金剰余）	-12.4%（資金剰余）

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		269,610	817,000	326,800	0	0
財源内訳	一般財源	269,610	817,000	326,800	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		国保直営診療施設勘定繰出金		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	3	すべての人に健康と福祉を		
実施主体		養父市		担当課	経営総務課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	9 病院診療所費
根拠法令等							
事業目的	対象	国保直営診療所（大屋、大屋歯科及び出合診療所）					
	背景と目的	地域住民の健康増進、疾病予防、治療のため必要不可欠な国保直営診療所が安定して運営できるよう繰出金を支出する。					
事業内容	事業概要	収支計画等に基づき繰出金を支出し、診療所の運営の安定化を図る。 ・大屋診療所　36,325千円 ・大屋歯科診療所　9,490千円（うち歯科用X線撮影装置購入　3,100千円） ・出合診療所　24,148千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		61,913	69,963	69,804	71,565	73,315
財源内訳	一般財源	61,913	69,963	69,804	71,565	73,315
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		下水道事業会計繰出金		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_5	上下水道事業の充実				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	下水道事業会計の経常収支比率　100%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	6	安全な水とトイレを世界中に		

実施主体	養父市			担当課	経営総務課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	2	下水路費
根拠法令等	地方公営企業法、地方財政法、地方公営企業繰出基準（国通知）							
事業目的	対象	下水道事業会計						
	背景と目的	下水道事業会計が安定して運営できるよう基準等に基づき繰出金を支出する。						
事業内容	事業概要	収支計画及び繰出基準等に基づき繰出金を支出する。 （歳入） 　循環型社会形成推進交付金　792千円（合併浄化槽改築分） （歳出） 　補助金(収益的収支分）343,118千円（基準内 338,560千円、基準外 4,558千円） 　出資金(資本的収支分）119,466千円（基準内 119,466千円）						
	前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		464,318	462,584	446,786	436,301	423,646
財源内訳	一般財源	464,318	461,792	446,786	436,301	423,646
	国支出金	0	792	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地方債元金償還金		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	実質公債費比率　8.0%以下					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	12	公債費	項	1	公債費	目	1	元金
根拠法令等									

事業目的	対象	市債元金償還金
	背景と目的	これまでに発行した市債の元金償還金を支出する。 計画的に繰上償還を実施する。
事業内容	事業概要	地方債元金償還金 （歳入）その他：市営住宅使用料 3,253千円、減債基金繰入金 206,171千円 （歳出）通常償還元金　1,456,157千円 繰上償還元金　　206,171千円（減債基金繰入金を充当） ※平成28年度同意債 臨時財政対策債（借入日H29.3.27、借入額350,000千円、利率0.04%）
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,788,696	1,662,328	1,446,847	1,470,564	1,336,807
財源内訳	一般財源	1,600,315	1,452,904	1,299,582	1,190,171	1,140,419
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	188,381	209,424	147,265	280,393	196,388

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地方債利子償還金		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	実質公債費比率　8.0%以下					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	12	公債費	項	1	公債費	目	2	利子
根拠法令等									

事業目的	対象	市債利子償還金
	背景と目的	これまでに発行した市債の利子償還金を支出する。
事業内容	事業概要	地方債利子償還金 （歳入）その他：市営住宅使用料　46千円 （歳出）長期債償還利子　82,090千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		66,879	82,090	98,402	106,708	114,625
財源内訳	一般財源	66,879	82,044	98,402	106,708	114,625
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	46	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		一時借入金利子		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	実質公債費比率　8.0%以下					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	12	公債費	項	1 公債費	目 2	利子
根拠法令等							

事業目的	対象	一時借入金利子償還
	背景と目的	歳計内現金の不足を補うために借り入れる運営資金に対する利子の支払いを行う
事業内容	事業概要	一時借入金利子償還金 4,000,000千円×0.5%×7／365日×1回≒400千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		400	400	400	400	400
財源内訳	一般財源	400	400	400	400	400
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		公債諸費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	実質公債費比率　8.0%以下					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	12	公債費	項	1 公債費	目	3 公債諸費
根拠法令等							

事業目的	対象	公債費に係る諸経費
	背景と目的	公債費に係る諸経費
事業内容	事業概要	公債費に係る取扱手数料等を支出する。 共済組合資金元金支払手数料　　4千円 繰上償還に係る補償金　　13千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		32	17	17	17	17
財源内訳	一般財源	32	17	17	17	17
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		学校整備基金費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_3	学校教育環境の整備充実				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	学校の改修等進捗率　小　100.0%　中100%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	4	質の高い教育をみんなに		
実施主体		養父市		担当課	経営総務課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	13 諸支出金	項	1 基金費	目	3 特定目的基金費
根拠法令等							
事業目的	対象	学校整備基金費					
	背景と目的	学校施設整備の資金とすることを目的に基金積立を行う。					
事業内容	事業概要	旧大谷小学校施設使用料1,608千円のうち1,021千円を積立てる。 【根拠】 公立学校施設整備国庫補助金等の財産処分の承認（平成19年8月2日教学第1068-2号兵庫県教育長通知）に基づく積立金 処分制限期間（昭和59年建築　耐用年数47年）　令和13年まで実施					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		企業誘致推進基金費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	企業誘致数及び創業補助金の年間活用数　８件					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	13	諸支出金	項	1	基金費	目	3	特定目的基金費
根拠法令等									

事業目的	対象	企業誘致推進基金			
	背景と目的	市内への企業誘致を促進し、市の経済発展に資することを目的に基金積立を行う。			
事業内容	事業概要	企業誘致した廃校利用分の貸付収入を基金に積み立てる。 廃校活用分（土地貸付収入－土地使用料）≒4,300千円 (歳入)その他：土地建物貸付収入4,300千円			
	前年度からの変更点				
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		予備費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_3	健全で効率的な行財政運営の実施				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	経営総務課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	14	予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
根拠法令等							

事業目的	対象	予備費
	背景と目的	災害等、想定外の緊急的な支出に備える。
事業内容	事業概要	想定外の緊急的な支出に備え予算計上する。
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
財源内訳	一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

税務課

実 施 計 画 書

事業名	税務一般事務費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_5	市税の適正な賦課徴収				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市税徴収率（現年度分・過年度分）　97.0%以上					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	税務課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費
根拠法令等	地方税法等							

事業目的	対象	納税義務者及び各種団体
	背景と目的	税務事務の一般管理経費 ・各種負担金（地方税申告・納付の電子化、租税事務に係る関係団体との共同事務） ・過誤納金還付事務
事業内容	事業概要	（歳入） ・県民税徴収事務委託金　2,362千円充当 （歳出） ・負担金・分担金　4,365千円 地方税共同機構(納税義務者・税収割、収納手数料)　2,982千円 県電子自治体推進協議会（規模割）　962千円 市長会軽自動車税特別会計分担金（件数割）　292千円 資産評価システム研究センター他　129千円 ・過誤納還付金　10,000千円 ・旅費他　90千円
	前年度からの変更点	地方税申告・納付の電子化拡大による関係機関への負担金の増

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		13,890	14,455	14,455	14,455	14,455
財源内訳	一般財源	11,528	12,093	12,093	12,093	12,093
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	2,362	2,362	2,362	2,362	2,362
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		固定資産評価通年事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_5	市税の適正な賦課徴収				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市税徴収率（現年度分・過年度分）　97.0%以上					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市		担当課	税務課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費

根拠法令等		地方税法第380条第３項、地方税法第408条
事業目的	対象	納税義務者
	背景と目的	固定資産税の公平・公正な課税を実施するための課税関連システムの運用・管理 職員の知識の向上を図ることにより納税者への説明責任及び窓口対応の向上を図る
事業内容	事業概要	（歳出） ・衛星画像調達及びＡＩ家屋異動判読事業　8,767千円 ・家屋評価システム機器リース料　860千円 ・その他需用費等　210千円
	前年度からの変更点	家屋配置図作成事業に変わり衛星画像調達及びＡＩ家屋異動判読事業を実施

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		20,623	9,837	1,070	1,070	9,837
財源内訳	一般財源	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	19,553	8,767	0	0	8,767

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		固定資産評価替事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_5	市税の適正な賦課徴収				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市税徴収率（現年度分・過年度分）　97.0%以上					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	税務課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
根拠法令等		地方税法等					
事業目的	対象	納税義務者					
	背景と目的	・次回評価替（令和９年度）の前年に当たるため、路線価の適正な付設、現況地目の適正な変更及び土地評価事務取扱要領の改訂等を行う。 ・また、固定資産税の公平・公正な課税を実施するため、宅地に係る価格の修正（時点修正）を継続して実施し、固定資産税評価の適正化に資する。					
事業内容	事業概要	（歳出） ・標準宅地時点修正業務委託料　501千円（毎年） ・固定資産税評価関連業務　9,834千円 （固定資産賦課資料作成、路線価評価等時点修正、地番図異動更新及びシステム保守） ・旅費等　43千円					
	前年度からの変更点	債務負担行為により固定資産税評価関連業務（Ｒ６～Ｒ８、３か年）を実施					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		22,939	10,378	5,490	22,940	10,380
財源内訳	一般財源	22,939	10,378	5,490	22,940	10,380
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		課税・徴収管理事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_5	市税の適正な賦課徴収				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市税徴収率（現年度分・過年度分）　97.0%以上					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市		担当課	税務課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費

根拠法令等	地方税法等	
事業目的	対象	納税義務者等
	背景と目的	財源確保に資する市税の公平・公正な賦課徴収を行うための業務管理費用
事業内容	事業概要	（歳入） ・証明閲覧手数料　850千円を充当 ・県民税徴収事務委託金　8,178千円を充当 ・滞納処分費　303千円を充当 （歳出） ・給報等課税資料データ入力業務委託　1,305千円 ・収納代行業者処理手数料　977千円 ・軽自動車税環境性能割徴収取扱費　448千円 ・軽自動車検査情報手数料等　153千円 ・預金照会処理手数料、需用費他　3,339千円 ・会計年度任用職員（4名分）　16,308千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		21,964	22,530	22,530	22,530	22,530
財源内訳	一般財源	12,633	13,199	13,199	13,199	13,199
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

危機管理室

防災安全課

実 施 計 画 書

事業名		消防団関係事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_3	災害に強いまちづくりの推進				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	消防団の実団員数　1,200人					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	防災安全課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費

根拠法令等	消防組織法 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	
事業目的	対象	養父市消防団
	背景と目的	自然災害等において、地域防災の要として活動している消防団は必要不可欠な存在である。その消防団の組織運営の充実と円滑化を図り、また、消防団員の身分保障等を行うことで、組織力を強化し市民の安全安心を確保する。
事業内容	事業概要	１．消防団の運営及び消防団員の身分保障等を行う。 ２．消防防災関連各種負担金等を負担する。 （主な歳出） ・消防団員報酬　47,885千円 ・消防団無線ｼｽﾃﾑﾃﾞｰﾀ通信料、防災行政告知ｼｽﾃﾑ使用料等　4,492千円 ・消防団員退職報償金掛金　26,112千円 ・消防団運営交付金　12,413千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	消防団員数	1,200人	1,090人	1,116人
	火災件数（1月～12月）	0件	12件	8件

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		126,983	149,908	158,000	158,000	158,000
財源内訳	一般財源	106,412	102,514	107,900	107,900	107,900
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	100	200	100	100	100
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	20,471	47,194	50,000	50,000	50,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		自主防災組織支援事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_3	災害に強いまちづくりの推進				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	一斉避難訓練の参加率　50%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	防災安全課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	9	消防費	項	1 消防費	目	1 非常備消防費
根拠法令等	災害対策基本法						

事業目的	対象	自主防災組織、幼少年女性防火委員会
	背景と目的	安全で安心して暮らせるまちづくりのために、自主防災組織にコミュニティ助成金を交付し、組織の強化を図る。また、幼少年婦人防火委員会の運営に対し助成を行い、市民の防火思想の普及啓発を推進する。
事業内容	事業概要	１．コミュニティ助成事業を申請する自主防災組織に対し助成金を交付する。 ２．幼少年女性防火委員会の運営に対し交付金を交付する。 （主な歳出） ・コミュニティ助成　1,700千円 ・幼少年女性防火委員会運営交付金　400千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	防災訓練参加者数	10,000人	8,102人	中止

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,800	2,100	1,400	1,400	1,400
財源内訳	一般財源	400	400	400	400	400
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,400	1,700	1,000	1,000	1,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		消防施設整備事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_3	災害に強いまちづくりの推進				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	消防団の実団員数　1,200人					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	防災安全課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	消防施設費
根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 消防力の整備指針、消防水利の基準						
事業目的	対象	養父市消防団、行政区、市民					
	背景と目的	自然災害等において、地域防災の要として活動している消防団は必要不可欠の存在である。その消防団の消防車庫・消防車両・小型動力ポンプを整備・更新し、消防防災力の維持・充実を図ることで、市民の安全安心を確保する。また、初期消火設備として欠かせない防火水槽・消火栓の設置や、地区で管理する防火水槽・水利看板の整備に補助金を出すことで地域の防災力の維持・充実を図る。					
事業内容	事業概要	１．消防車両、小型動力ポンプ、消防車庫等の更新を行う。 ２．消防団員の安全に係る装備を購入する。 ３．防火水槽の新設工事及び消火栓の新設・移設・修繕工事等を行う。 ４．行政区等が実施する防火水槽修繕や水利表示看板設置等に対し補助金を交付する。 （主な歳出） ・消防格納庫整備事業（伊豆、長野、三谷、明延）　60,343千円 ・消防団備品購入等事業（安全装備品）　3,100千円 ・耐震性貯水槽整備事業（川東、梨ケ原）　26,800千円 ・消防施設維持費整備補助金　（11区）　1,763千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	消防団員数	1,200人	1,090人	1,116人
	火災件数（1～12月）	0件	12件	8件

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		116,501	98,562	80,000	50,000	50,000
財源内訳	一般財源	5,601	8,262	13,500	5,600	13,500
	国支出金	0	8,900	0	7,900	0
	県支出金	0	0	1,500	1,500	1,500
	地 方 債	107,900	69,600	65,000	35,000	35,000
	そ の 他	3,000	11,800	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		消防車両等維持管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_3	災害に強いまちづくりの推進				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	消防団の実団員数　1,200人					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	防災安全課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 消防施設費
根拠法令等		消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防力の整備指針					
事業目的	対象	養父市消防団					
	背景と目的	自然災害等において、地域防災の要として活動している消防団は必要不可欠の存在である。その消防団の消防車庫・消防車両・小型動力ポンプ等の施設や装備、また、各地域に設置しているサイレン等を維持管理することで、消防防災力の維持・充実を図るとともに市民の安全安心を確保する。					
事業内容	事業概要	１．消防団の消防車庫、消防車両、小型動力ポンプ等の維持管理を行う。 （主な歳出） ・消防車両等修繕料　5,020千円 ・電気料金(消防車庫及びｻｲﾚﾝ)　1,600千円 ・消防車両燃料費(ｶﾞｿﾘﾝ,軽油)　1,232千円 ・消防車両検査手数料(車検,法定点検)　2,785千円 ・自動車損害保険料(指令車,ﾎﾟﾝﾌﾟ車,普通積載車,軽積載車)　208千円 ・自動車重量税(指令車,ﾎﾟﾝﾌﾟ車,普通積載車,軽積載車)　757千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		消防団員数		1,200人	1,090人	1,116人	
		火災件数（1～12月）		0件	12件	8件	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	15,201	14,988	15,500	15,500	15,500
財源内訳 一般財源	15,201	14,988	15,500	15,500	15,500
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		防災・災害対策事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_3	災害に強いまちづくりの推進				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	一斉避難訓練の参加率　50%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	防災安全課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	災害対策費
根拠法令等	災害対策基本法						
事業目的 対象	市民等						
事業目的 背景と目的	平成16年台風23号以降、平成30年7月豪雨等様々な災害が発生している中、市の防災体制を充実させるため、兵庫県をはじめとする関係機関との連携強化を図る必要がある。フェニックス防災システム、兵庫衛星通信ネットワークシステム、Ｊアラートシステム等の維持管理を行い、災害発生により生ずる恐れのある住民や来訪者等の生命、身体及び財産への脅威や損害を軽減する。また、B&G財団から配布された重機等の操作研修を実施する。						

事業内容

事業概要

１．防災行政告知システム、フェニックス防災システム、兵庫衛星通信ネットワークシステム、Ｊアラートシステム等の維持管理
２．食料、保存水、毛布、避難所用マット等の防災資機材の整備や備蓄
３．防災関連の負担金の負担
４．B&G財団から配布器材の操作研修

（主な歳出）
- 防災関係消耗品（災害備蓄）　2,000千円
- Ｊアラート用アンテナ交換作業ほか　3,041千円
- Ｊアラート設備更新　7,000千円
- 防災行政告知システム予備機購入　17,028千円
- B&G財団　配備器材操作等研修　3,228千円

前年度からの変更点

事業の数値目標

指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
防災訓練参加者数	10,000人	8,102人	中止

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		57,055	49,364	40,000	20,000	20,000
財源内訳	一般財源	45,755	20,536	40,000	20,000	20,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	8,300	8,800	0	0	0
	そ の 他	3,000	20,028	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	水防事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_3	災害に強いまちづくりの推進				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	一斉避難訓練の参加率　50%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	防災安全課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	4	水防費
根拠法令等	水防法							
事業目的	対象	市民						
	背景と目的	土のう袋・砂等の資材を配備し、水害に強いまちづくりを推進する。また、大屋川防災ステーションを維持管理し、水防力の強化を図る。						
事業内容	事業概要	１．土のう袋・砂等を購入する。 ２．大屋川防災ステーションの維持管理を行う。 （主な歳出） ・防災ステーション管理費（水道・電気）　317千円 ・防災ステーション下水道使用料　23千円 ・防災ステーション除草作業委託　52千円 ・土のう用砂　150千円						
	前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	防災訓練参加者数	10,000人	8,102人	中止

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		581	542	542	542	542
財源内訳	一般財源	581	542	542	542	542
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

情報課

実 施 計 画 書

事業名		情報ネットワーク管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_2	ICTの利活用による市民サービスの向上				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

実施主体	養父市			担当課	情報課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
根拠法令等								

事業目的	対象	職員・市民
	背景と目的	安定した庁内イントラネット及びインターネット接続環境の維持管理
事業内容	事業概要	【ネットワークの管理】 市役所本庁舎と地域局、出先機関を結ぶイントラネット及びインターネット系のシステムの維持管理。(機器・運用保守委託料：12,276千円、イントラネット回線使用料：13,306千円、無線アクセスポイント機器の更新整備：30,149千円) 【パソコンの管理】 業務で使用するパソコンの保守管理及びセキュリティシステムの維持管理。（ＰＣリース料：27,636千円、セキュリティソフトライセンス料：1,491千円) 【総合行政ネットワークの運用管理】 総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用管理。（機器保守委託料：499千円、ファイアウォールシステム改修委託料2,140千円、LGWAN直接回線使用料：262千円、システム機器リース料：441千円) 【県電子自治体推進協議会負担金】 情報セキュリティクラウド負担金（3,110千円)
	前年度からの変更点	令和７年度でパソコンのWindows11対応が完了

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		84,966	94,452	*64,163*	*112,163*	*62,163*
財源内訳	一般財源	62,843	64,303	*64,163*	*112,163*	*62,163*
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	22,123	30,149	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	広報事業費			枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_6	情報の発信				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	HP等の訪問者数、表示回数、受信設定数　HP 1,000千人、Facebook 1,000千回、Instagram 800千回、LINE 3000人					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	情報課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費
根拠法令等									

事業目的	対象	市民及び市外の人
	背景と目的	養父市に暮らす市民が、よりよい暮らしを実現するために行政として多くの施策を実施している。しかし、その施策の目的や有効性、活用方法等を市民に正しく理解してもらわなければ、真の効果を発揮しているとは言えないため、市広報やぶ・ホームページ・ＳＮＳ等、複数の情報媒体を活用し、施策の対象者に向けた適切な広報活動を行う。
事業内容	事業概要	【広報やぶ】 毎月15日に発行し、市内の全世帯に向けた紙媒体を届ける。また、市外の希望者には有料で郵送する。発行部数は9,200部。（印刷製本費：6,874千円） 【ホームページ】 行政が発信すべき情報を全て掲載し、情報を求めて閲覧する市内外の方に対して正確かつ迅速に情報を提供する。（システム使用料：2,677千円） 【ＳＮＳ】 Facebook・Instagramでは市内外の不特定多数の利用者に向けて、養父市で起きた出来事やイベント告知等、即時性の高い情報を投稿する。LINEについては、利用者が求めている分野の情報を積極的に発信する。（システム使用料：924千円） 【記者発表】 毎月10日に定例記者会見を開催し、市長から報道機関向けに主要事業やイベント等の発表を行う。また、定例記者会見とは別に、随時記者発表資料を報道機関向けに配信する。
	前年度からの変更点	令和７年度でホームページリニューアル完了

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	ホームページの訪問者数	850千人	831千人	777千人
	ＳＮＳの表示回数（合計）	1,300千回	1,100千回	780千回

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		19,753	12,665	12,665	12,665	12,665
財源内訳	一般財源	18,946	11,874	11,874	11,874	11,874
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	807	791	791	791	791

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	CATV運営事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画 政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち				ページ番号	
まちづくり計画 主要施策	施策6_6	情報の発信					
まちづくり計画 政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%						
まちづくり計画 主要施策のＫＰＩ	市政に関する情報はよく届いていると思う人の割合　50%						
まちづくり計画 個別計画							
まちづくり計画 SDGs							

実施主体	養父市			担当課	情報課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	情報センター運営費
根拠法令等	養父市条例（養父市情報放送施設の設置及び管理条例）ほか							
事業目的 対象	市民及び市外の人							
事業目的 背景と目的	令和8年2月の「民間化事業に関する基本協定」の再協定に伴い、引き続きチャンネルリースによる自主放送番組の制作と放送を行う。自主放送番組については、市民目線で、地域に根ざした行政情報及びコミュニティ情報をわかりやすく伝達し、親しみのある情報発信を行うことで、市民と行政の一体感の醸成を図る。							

事業内容 事業概要	【自主放送番組の制作・放送】 eo光テレビ12チャンネルにて放送。毎週土曜日に内容を更新し、1日9回放送。また、制作番組の一部はYouTubeでも公開を実施。 自主放送番組の主なコンテンツは、地域の話題を伝えるニュース番組、市役所など行政機関の告知、市民活動などの取組を紹介する特集番組、市議会本会議録画放送、文化祭ステージなどの長尺番組、市民から寄せられる投稿ビデオ番組など。（番組自動送出設備年間保守委託料2,094千円、派遣職員委託料6,708千円、テレビ大阪・京都放送用回線使用料2,442千円、番組自動送出設備の更新25,454千円） 【防災行政告知端末の保守管理】 端末の不具合対応、新規設置等の対応（防災行政告知端末保守管理委託料5,390千円）			
事業内容 前年度からの変更点	令和８年度に番組自動送出設備の更新を行う			
事業内容 事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	32,583	57,742	32,288	46,788	32,288
財源内訳 一般財源	29,631	29,322	29,322	43,822	29,322
財源内訳 国支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0
財源内訳 地 方 債	0	0	0	0	0
財源内訳 そ の 他	2,952	28,420	2,966	2,966	2,966

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

市民生活部

市民課

実 施 計 画 書

事業名		自衛隊募集事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_6	情報の発信				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	8 働きがいも経済成長も			16 平和と公正をすべての人に		
実施主体		養父市		担当課	市民課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
根拠法令等		自衛隊法（昭和29年法律第165号）第97条					
事業目的	対象	18～55歳未満の市民					
	背景と目的	○自衛隊は、自衛隊法に基づき我が国の平和と独立を守り国の安全を保つため、直接侵略及び間接侵略に対し、我が国を防衛することを主たる任務とし、必要に応じ公共の秩序の維持に当たっている。 ○法第97条第１項に基づき、市町村長は自衛隊及び自衛官候補生の募集に関する事務を行う。					
事業内容	事業概要	○自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務 ○市広報掲載 ○市内イベント等での広報活動を支援 （歳出） ・募集事務説明会出張旅費　６千円　　需用費(消耗品費)　６千円 （財源内訳） ・自衛官募集事務委託金（国）　11千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		12	12	12	12	12
財源内訳	一般財源	0	1	1	1	1
	国支出金	12	11	11	11	11
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		マイナンバーカード普及促進事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_2	ICTの利活用による市民サービスの向上				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	コンビニ交付利用率（窓口交付との比率）　30%					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	16	平和と公正をすべての人に		
実施主体		養父市		担当課	市民課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務課	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
根拠法令等		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律					
事業目的	対象	全市民					
	背景と目的	行政を効率化し、市民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するための社会基盤としてマイナンバーカードの普及促進に努めている。本市は90%を超える保有率を維持しているが、更なる保有者増をめざし普及啓発を行っている。コンビニ交付、オンライン請求など利便性の向上に努めている。					
事業内容	事業概要	マイナンバーカードの新規取得事務及び電子証明書の更新事務遂行のため、マイナンバーカード支援員を２名配置する。 健康保険証や運転免許証としての利用が開始され、カードを利用する機会が増加。カードの有効期限(10年)及び電子証明書の有効期限(5年)が切れ、作成や更新などマイナンバーカードに関する対応が増加している。 平日来庁できない方のために月１回休日窓口を設け対応している。 （歳出）会計年度任用職員報酬等　7,631千円 （財源）マイナンバーカード交付事務費補助金（県）　7,631千円					
	前年度からの変更点	会計年度任用職員報酬等の増					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		マイナンバーカードの保有率		93%	92%	90%	
		コンビニ交付利用率（窓口交付との比率）		28%	26%	26%	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		6,938	7,631	7,631	7,631	7,631
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	6,938	7,631	7,631	7,631	7,631
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		交通安全対策事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_4	安全安心な暮らしを守る対策				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	交通事故や犯罪が少なく安全であると感じる人の割合　75%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	市民課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 交通安全対策費
根拠法令等		道路交通法（昭和35年法律第105号）ほか					
事業目的	対象	養父市民					
	背景と目的	○安全で安心な交通社会の実現に向け、関係機関・団体とともに交通安全思想の普及浸透を図る。 ○交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故防止の徹底を図るとともに、子どもや高齢者を中心に啓発学習等の機会を提供し、安全な交通行動を醸成する。 ○交通安全講話などを通じて、高齢ドライバーの安全運転啓発と運転免許証返納について考える機会を設ける。					
事業内容	事業概要	○新小・中学生に反射材安全タスキの配布 ○交通安全対策キャンペーン等の推進 ○交通安全指導業務を養父交通安全協会に委託 ○市が管理している防犯灯の維持管理 ○65歳以上で免許返納時に交付される運転経歴証明書の交付手数料を助成 【実績】　R1:69件　R2:76件　R3:47件　R4:33件　R5:42件　R6:32件　R7:40件見込 （歳出）　修繕、啓発費用他　1,297千円　電気料金　3,564千円 交通指導員委託料　1,250千円　免許返納補助　46千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		交通死亡事故			0	1	1

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		5,864	6,157	6,157	6,157	6,157
財源内訳	一般財源	5,864	6,157	6,157	6,157	6,157
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	生活安全推進事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_4	安全安心な暮らしを守る対策				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	交通事故や犯罪が少なく安全であると感じる人の割合　75%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

実施主体	養父市			担当課	市民課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	交通安全対策費
根拠法令等	養父市生活安全の推進に関する条例ほか							
事業目的	対象	養父市民						
	背景と目的	○南但馬警察署、養父防犯協会、市内防犯グループ等と連携し、安全意識の高揚と防犯環境の整備を図るとともに、地域住民自身が防犯活動の主体であるという意識付けを行う。 ○南但馬警察署、養父防犯協会等と連携したイベント等を通じて防犯啓発を行い、犯罪抑止活動を推進する。 ○犯罪を抑止するため市内の主要道路、施設等に防犯カメラを設置するとともに、防犯カメラ設置補助事業を行うなど、防犯環境の整備充実を図る。						
事業内容	事業概要	○南但馬警察署、養父防犯協会及び防犯グループと連携し、安全意識の高揚と防犯環境の整備を図る。 ○市内の主要道路、施設等に設置した防犯カメラ(市管理)の維持管理を行う。 ○県の防犯カメラ設置補助事業を活用し各区に対し補助を行う。 ○「南但馬安全・安心のつどい」を実施する。 （歳出）犯罪被害者支援　400千円　防犯カメラ設置補助　460千円 安心安全のつどい　152千円　防犯協会負担金　1,100千円 消耗品等　207千円 （財源）防犯カメラ設置事業補助金（県）　200千円						
	前年度からの変更点	市が設置管理する防犯カメラ設置工事費の減						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		刑法犯認知件数			前年対比減少	75	87	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,342	2,319	2,319	2,319	2,319
財源内訳	一般財源	4,142	2,119	2,119	2,119	2,119
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	200	200	200	200	200
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	戸籍住民基本台帳事務費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_7	その他（法令に基づいた事務遂行）				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを			16 平和と公正をすべての人に		
実施主体	養父市		担当課	市民課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法　ほか						
事業目的	対象	養父市民、養父市に本籍を有する日本国民、養父市に居住する外国人					
	背景と目的	○戸籍法に基づき地方自治法第２条第９項第１号法定受託事務として戸籍に関する事務を行う。 ○住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳の作成、異動記録及び証明に関する事務を行う。 ○養父市印鑑条例に基づき、印鑑の登録及び証明に関する事務を行う。 ○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法令に基づき、個人番号カードの申請受付、交付事務を行う。					
事業内容	事業概要	○戸籍事務、住民基本台帳事務及び印鑑登録事務に関して法令に基づいた事務を行う。 ○マイナンバーカード支援員とともにカードの普及促進、交付及び更新に関する事務を行う。 ○戸籍法の改正、システムの標準化・共通化に伴う業務を行う。 ○耐火書庫の更新 （歳出）　旅費、需用費等　1,553千円　手数料、役務費、使用料　3,243千円 備品購入費　2,000千円　コンビニ交付運営負担金等2,223千円 （財源）　国庫委託金　210千円　県補助金　1,956千円 戸籍証明手数料等3,590千円					
	前年度からの変更点	戸籍の振り仮名通知事務の終了による負担金等の減、耐火書庫更新のため備品購入費の増					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		オンライン申請（ぴったりサービス）の利用者数		200件	180件	165件	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		12,918	9,019	9,019	9,019	9,019
財源内訳	一般財源	901	3,263	3,263	3,263	3,263
	国支出金	170	210	210	210	210
	県支出金	8,713	1,956	1,956	1,956	1,956
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,134	3,590	3,590	3,590	3,590

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		消費者行政事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_4	安全安心な暮らしを守る対策				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	消費生活センターへの相談件数に対する救済件数　20%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任、つかう責任		
実施主体		養父市		担当課	市民課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 消費者行政費
根拠法令等		消費者安全法（平成21年法律第50号） 養父市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例（平成28年条例第19号）ほか					
事業目的	対象	養父市民					
	背景と目的	○「養父市消費生活センター」を設置し、相談員１名を配置して相談業務に従事。相談案件はシステムに入力し、広域的に情報を共有している。 ○但馬の県市町が一体となって消費者行政を推進する「たじま消費者ホットライン」と連携し、消費者の主体的かつ合理的な消費行動の促進を図る。					
事業内容	事業概要	○消費者被害防止の啓発のため、街頭キャンペーンや出前講座を実施。 ○相談事例への的確な対応のため、弁護士・司法書士との連携を図る。 ○相談員のスキルアップのため、専門講座や相談員研修等に積極的に参加する。 ○「たじま消費者ホットライン」と連携した消費者相談、事例研修、啓発イベントの開催などを行う。 ○令和８年度より新PIO-NET(全国消費者情報ネットワークシステム)の運用開始 （歳出）会計年度任用職員　4,479千円　研修旅費　331千円　啓発物品等　1,343千円 たじま消費者運営協議会負担金等　126千円 （財源）消費者行政活性化事業補助金　1,559千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		未然防止、相談斡旋件数		40件	35	29	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		5,930	6,279	6,279	6,279	6,279
財源内訳	一般財源	4,362	4,720	4,720	4,720	4,720
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,568	1,559	1,559	1,559	1,559
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		八鹿駅公衆便所等維持管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策5_6	環境にやさしいまちの推進				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	市民課			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 6 環境衛生費			
根拠法令等							
事業目的	対象	養父市内外の利用者					
	背景と目的	○JR八鹿駅周辺整備事業の一つとして、平成16年３月にJR八鹿駅公衆トイレ及びポケットパークが設置され、以後、利用者が快適に利用できるよう適正な維持管理を行う。					
事業内容	事業概要	○八鹿駅に設置している公衆トイレ及びポケットパークの維持管理。 ○施設清掃の委託実施。 ○JRとの土地賃借事務。 ○令和６年度:和式を洋式に変更(男女とも)、令和７年度:出入口自動ドア修繕 （歳出）　修繕料・消耗品等　256千円　　委託料等　450千円 使用料及び賃借料　569千円					
	前年度からの変更点	自動ドアの修繕完了に伴う修繕料の減					
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,947	1,275	1,275	1,275	1,275
財源内訳	一般財源	1,947	1,275	1,275	1,275	1,275
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		畜犬登録事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_5	その他（安心して暮らせるまちに）				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	市民課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費
根拠法令等		狂犬病予防法					
事業目的	対象	養父市民（犬の飼育者）					
	背景と目的	○狂犬病予防法に基づき、犬の登録、狂犬病予防注射の実施及び注射済票の交付を行い、狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。					
事業内容	事業概要	○犬の登録、鑑札の交付 ○獣医師会と連携し、犬の登録、狂犬病予防注射接種の啓発、集合注射の実施及び注射済票の交付を行う。 ○犬、猫の迷子については、遺失物法により最寄りの警察署及び県が所管のため連携して対応する。 ○動物愛護センター但馬支所と連携し、犬・猫の苦情、相談などの対応 （歳出）　鑑札・注射済票作成　73千円　畜犬登録事務委託料　97千円 （財源）　畜犬登録手数料　165千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		登録犬の狂犬病予防注射接種率			90%	85%	82%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		165	170	170	170	170
財源内訳	一般財源	0	5	5	5	5
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	165	165	165	165	165

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		墓地管理事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_6	環境にやさしいまちの推進				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	市民課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 墓地事業費
根拠法令等		墓地、埋葬等に関する法律、養父市営墓地の設置及び管理条例ほか					
事業目的	対象	養父市民					
	背景と目的	○墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）に基づき、市営墓地（大徳霊苑・大塚霊苑・大屋富士霊苑）を設置している。 ○養父市営墓地の設置及び管理条例及び規則の規定に基づき、市営墓地を運営し適正な維持管理を行う。					
事業内容	事業概要	○霊苑内の草刈りや修繕及び設備等の修繕 ○霊苑の定期的な見廻り等の点検実施 （歳出）　修繕等維持管理費　329千円　草刈作業委託料　478千円 （財源）　墓地維持管理手数料　518千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		849	807	807	807	807
財源内訳	一般財源	315	289	289	289	289
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	534	518	518	518	518

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	火葬場管理費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_7	その他（環境保全と利用者に配慮した斎場の運営）				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を		
実施主体	養父市		担当課	市民課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	10	火葬場費
根拠法令等	墓地、埋葬に関する法律、養父市斎場設置及び管理条例						
事業目的	対象	養父市民ほか					
	背景と目的	○人生終焉の場に際し、ご遺族に心の安らぎと故人を偲ぶ追悼のときを感じていただくための火葬施設として平成23年12月１日から供用開始した。環境保全に努めるとともに環境汚染防止対策などを行い、尊厳と清雅な施設であり続けるため適正な維持管理に努める。					
事業内容	事業概要	○適正な維持管理及び火葬炉等の管理、修繕及び公害、悪臭等の発生防止と調査の実施 ○斎場仮予約システムの稼働（令和７年４月１日から稼働） ○令和７年度から令和12年度まで大規模修繕の実施 （令和８年度は主に火葬炉動力盤整備を実施予定） （歳出）会計年度任用職員報酬等　22,176千円　火葬炉等修繕　2,700千円 清掃、点検、警備等委託　4,429千円　仮予約システムリース料　1,268千円 工事請負費　36,300千円　施設維持管理等　9,843千円 （財源）火葬場使用料　18,000千円　小動物用骨壺代受入金　300千円 公共施設等整備基金　36,300千円					
	前年度からの変更点	会計年度任用職員報酬等の増、大規模修繕による工事請負費の増					
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		67,121	76,716	73,796	88,916	75,616
財源内訳	一般財源	21,883	22,116	22,000	22,000	22,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	45,238	54,600	51,796	66,916	53,616

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_7	その他（健全な行政運用）				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	7	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに				
実施主体		養父市		担当課	市民課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	10 火葬場費
根拠法令等		道路交通法					
事業目的	対象						
	背景と目的	○市民課所管の車両の適正な維持管理を行う。					
事業内容	事業概要	○車両の適正な維持管理 ・消費生活相談車両（姫路480な5503）　12カ月点検 ・斎場用車両　（姫路480た8969）　車検 （歳出）　修繕等消耗品費　336千円　役務費　91千円　公課費　7千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		400	434	434	434	434
財源内訳	一般財源	400	434	434	434	434
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

やぶぐらし・地方創生課

実 施 計 画 書

事業名		元気な養父づくり応援寄附推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_7	創意工夫によるふるさと納税の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市内、返礼品提供事業者取扱額　140,000千円/年間					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市	担当課	やぶぐらし・地方創生課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
根拠法令等		養父市元気な養父づくり応援寄附条例 養父市元気な養父づくり応援寄附条例施行規則 養父市元気な養父づくり応援寄附推進事業実施要綱 主に地方税法の第37条の2（県民税）および第314条の7（市町村民税）					
事業目的	対象	日本国民					
	背景と目的	・ふるさと納税は、ふるさとやお世話になった地方自治体に感謝し、若しくは応援する気持ちを伝え、又は使い途を自らの意思で決めることを可能とするために創設された制度 ・制度の理念 ①寄附先を選択できる。納税の大切さを自分事としてとらえる貴重な機会とする ②故郷はもちろん、お世話になった地域やこれから応援したい地域へも力になれる ③自治体が国民に向け取り組みをアピールし、選んでもうらうに相応しい地域のあり方を考えるきっかけとする					
事業内容	事業概要	１．シティプロモーションを通して認知度を高め、応援いただく方を増やす取組を実施する ２．魅力ある新規返礼品づくりに取り組み寄附者拡大を促進する ３．返礼品の提供を通して地域経済の活性化を目指す 【主なふるさと納税の推進事業費】 歳入　元気な養父づくり応援基金繰入金　227,289千円 歳出　役務費（広告料、データ処理、郵券料等）　35,171千円 委託料（ポータルサイト等委託料）　192,118千円					
	前年度からの変更点	寄附額見込み　450,000千円（前年度比150,000千円増）					
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		ふるさと納税額（千円）	450,000	418,000	295,741		
		ふるさと納税寄附件数（件）	16,000	13,000	11,231		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		153,830	227,289	230,000	250,000	260,000
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	153,830	227,289	230,000	250,000	260,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		定住促進対策事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	空き家バンクへの登録件数　25件/年					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市		担当課	やぶぐらし・地方創生課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 地域振興費
根拠法令等		養父市空き家情報登録制度「空き家バンク」実施要綱（令和元年告示第１号） 養父市やぶの空き家活用支援事業実施要綱（令和２年告示第112号） 養父市やぶ暮らし住宅支援奨励金交付要綱（令和４年告示第31号） 養父市ひょうごわくわく地方生活実現支援事業実施要項（令和３年告示第80号）					
事業目的	対象	養父市への移住希望者、東京圏から養父市に移住した者（わくわく地方生活）、市民					
	背景と目的	移住の相談は、仕事・住まい・子育て・就農・慣習・近所づきあいなど多岐にわたり、子育て・移住サポートセンター及びジョブサポやぶでワンストップによる相談窓口を実施している。 　移住者等の実情やニーズに応じて、住宅支援奨励金など様々な市のサービスを紹介し、養父市での暮らしをアピールし移住定住者増に繋げる。					
事業内容	事業概要	１.移住定住・暮らし相談業務等 ２.空き家バンクの運営、住宅支援制度の実施 ３.養父市の情報発信、移住定住ガイドブック作成、ホームページの保守等 ４.ちょこっと暮らし住宅運営事業、短期滞在支援住宅の管理運営 ５.住宅支援補助、地方生活実現支援事業・地方就職学生支援補助金、空き家活用補助 【主な事業費】 　歳入　県支出金　543千円、一般財源16,939千円ほか 　歳出　委託料　4,901千円、補助金　20,824千円、空き家活用補助金　3,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		住宅支援制度を利用し移住・定住した人数（人）		100	85	103	
		移住相談件数（件）		1,000	950	1,203	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		34,975	32,842	33,000	33,000	33,000
財源内訳	一般財源	18,745	16,939	33,000	33,000	33,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	870	543	0	0	0
	地 方 債	15,000	15,000	0	0	0
	そ の 他	360	360	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域おこし協力隊活動事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_8	外部人材の登用				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	地域おこし協力隊の退任後定住率　80%					
	個別計画						
	SDGs	8 働きがいも経済成長も			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市	担当課	やぶぐらし・地方創生課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 8 地域振興費		
根拠法令等		養父市地域おこし協力隊設置要綱（平成27年告示第49号） 養父市地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱（平成29年告示第62号）					
事業目的	対象	首都圏・都市部に住む人　　地域活性化に意欲のある人					
	背景と目的	人口減少・流出により担い手となる人材不足が課題。地域外の人材を地域おこし協力隊として積極的に誘致し、定住・定着を図りつつ地域活性化へ繋がる取組を実施する。 　地域おこし協力隊員が活動を終了した後、事業を継続し、定住を図るための経済的な支援を実施する。					
事業内容	事業概要	１．行政、地域住民及び関係団体等と協力連携し、隊員の活動を支援。 ２．Ｒ８．１．１時点で、隊員５名が市内で活動中。 ３．令和８年度中は４名を追加し、最大９名の在籍を見込む。 ４．協力隊退任後の起業に当たり、上限100万円の起業支援補助金を交付する。 【主な事業費】 　歳入　一般財源（特別交付税対象） 　歳出　報償費　　21,564千円 　　委託費　　17,982千円 　　起業支援補助金　　3,000千円（3人分）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		地域おこし協力隊の定着率（%）		75	74	71	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		48,382	47,082	48,000	48,000	48,000
財源内訳	一般財源	48,382	47,082	48,000	48,000	48,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	結婚応援推進事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_2	ライフデザインを描き充実した暮らしの実現				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	出会いイベント等の参加満足度　R7の10%増					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も		11	住み続けられるまちづくりを	
実施主体	養父市		担当課	やぶぐらし・地方創生課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項 1	総務管理費	目 8	地域振興費
根拠法令等	養父市縁結び奨励金交付要綱						
事業目的	対象	概ね近隣の市内外の独身男女					
	背景と目的	・全国的に晩婚化、未婚化が進み養父市でも同様の状況である。 ・令和２年度の国勢調査では養父市未婚率は20歳から39歳で男性が57.2%、女性が42.9%でありいずれも上昇している。 ・出会いの機会創出と成婚へつながる支援に取り組み、市内定住や人口減少対策を図る。					
事業内容	事業概要	１．出会い応援事業 出会い交流イベント、自分磨き婚活セミナーの開催など　年間４回（1,150千円） ひょうご出会いサポートセンター連携（出会いアプリ活用等）（15千円） 但馬広域婚活イベント開催（50千円）研修会旅費（11千円） ２．結婚新生活支援事業 新たに婚姻届を出した新婚世帯に要する転居費用等に対する補助金（500千円） ３．縁結び奨励金交付事業 成婚に導き、定住に至るまで世話をした世話人に対する奨励金（1,100千円） ※社会福祉課（新規戦略事業）結婚相談員支援事業関連分 【主な事業費】 歳入　県支出金1,016千円、一般財源810千円、その他1,000千円 歳出　報償費1,100千円、委託料1,150千円、補助金500千円、その他76千円					
	前年度からの変更点	縁結び奨励金　旧）5万円/件　→新）10万円/件					

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	募集定員に対する参加者数の割合（%）	75	56	67
	縁結び世話人等協力者数（人）	17	12	10

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,332	2,826	2,900	2,900	2,900
財源内訳	一般財源	645	810	2,900	2,900	2,900
	国支出金	687	0	0	0	0
	県支出金	0	1,016	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	1,000	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域をつなぐ若者応援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち		ページ番号		
	主要施策	施策2_2	ライフデザインを描き充実した暮らしの実現				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	将来Ｕターンしようと思っている人（大学生等）の割合　35%					
	個別計画						
	SDGs	8 働きがいも経済成長も		11 住み続けられるまちづくりを			
実施主体		養父市	担当課	やぶぐらし・地方創生課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 2 総務費	項 1 総務管理費		目 8 地域振興費		
根拠法令等		養父市まちづくり基本条例					
事業目的	対象	養父市在住の新社会人等、養父市出身の大学生等、市内高校に通学している高校生					
	背景と目的	・ゆるやかな人口減対策への取組の一つとして、Ｕ・Ｉターン者数増に寄与する施策を実施する。 ・高校生を対象に、市、高校、企業が協力し、社会人との対話を通して進路検討や職業観を養う機会を造成する。 ・ふるさと産品給付事業を実施して、大学生等の意識調査や就活情報等を提供する。進学後も繋がりを維持し、ふるさと意識の醸成を図るとともに、養父市の魅力を発信できる向上心を持った大学生等を増やしていく。 ・高校、大学卒業後に市内に住み、就職・起業する若者への支援を行う。					
事業内容	事業概要	１．高校生対象 キャリアトーク事業（八鹿高１年150人、但馬農１、２年120人） ふるさと教育事業（八鹿高１年150人、但馬農　要調整） コミュニケーションワークショップ（八鹿高１年150人、但馬農１年60人、第一学院25人） ２．大学生等対象 ふるさと産品給付事業、意識調査、メルマガ（情報発信等） ３．養父市がんばる若者応援給付金　市内に住み、就職・起業する若者への支援 内訳：２年目３０名分（3,000千円）、１年目３５名分（1,750千円） 【主な事業費】 歳入　国庫補助金、一般財源ほか 歳出　報償費、事業運営委託料2,790千円　養父市がんばる若者応援給付金4,750千円					
	前年度からの変更点	がんばる若者応援給付金１年目申請者へ２年目の給付（30人分3,000千円）を行う					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		将来ふるさとに住みたいと感じる高校生の割合		12%	5.9%	6.3%	
		将来Ｕターンしようと思っている人（大学生等）の割合		35%	31.0%	30%	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,530	7,780	7,780	7,780	7,780
財源内訳	一般財源	4,110	2,610	7,780	7,780	7,780
	国支出金	420	420	0	0	0
	県支出金	0	2,500	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	2,250	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	養父市奨学金返済補助事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_2	ライフデザインを描き充実した暮らしの実現				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	将来Ｕターンしようと思っている人（大学生等）の割合　35%					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も		11	住み続けられるまちづくりを	
実施主体	養父市		担当課	やぶぐらし・地方創生課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項 1	総務管理費	目 8	地域振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	市民（奨学金を返済しながら働く29歳以下の方）					
	背景と目的	奨学金は、経済的な理由で進学が困難な学生を支援する制度である一方、大学等を卒業後、長期にわたる返済負担により晩婚化、少子化に影響を与えるといわれており、少子化の連鎖を生み出す一因ともなっている。 奨学金の返済を支援することにより、早期完済、可処分所得の増が進み、次のライフステージへの進展を早めるなど若年層が未来に希望が持てるよう後押しする。					
事業内容	事業概要	１．新規戦略事業としてＲ８年度から実施。 ２．（現時点で）市内在住の29歳以下の奨学金返済者を対象者として想定 返済額の1/2（上限10万円）を５年間補助。 ３.想定対象者数　150人 ・概ね１学年200人、進学率が75%、その内奨学利用割合50%と想定。 ・ＵＩターン率（推定）20%。対象者10学年。　よって、想定対象者数150人。 ４.奨学金返済補助額　10万円上限/人×15人　＝15,000千円 【主な事業費】 歳入　一般財源（基金） 歳出　負担金、補助及び交付金　15,000千円					
	前年度からの変更点	令和８年度新規戦略事業					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		申請件数		150件	―	―	
		事業実施者へのアンケート回収率		70%	―	―	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	0	15,000	16,500	18,000	19,500
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	15,000	16,500	18,000	19,500

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	元気な養父づくり応援基金費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_7	創意工夫によるふるさと納税の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	16 平和と公正をすべての人に			17 パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市		担当課	やぶぐらし・地方創生課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	13 諸支出金	項	1 基金費	目	3	特定目的基金費
根拠法令等	養父市元気な養父づくり応援寄附条例 養父市基金条例						
事業目的 対象	市民						
事業目的 背景と目的	養父市へ共感と想いを持つ人々から広く寄附金を募り、寄附金を財源として元気な養父づくりに資するために基金の積立を行う。						
事業内容 事業概要	ふるさと納税制度を活用し受納した「元気な養父づくり応援寄附金」を寄附者の想いに配慮し、透明性が高く適正な管理を行うため基金を積み立てる。 歳入　元気な養父づくり応援寄附金　450,000千円 歳出　基金積立金　450,000千円						
前年度からの変更点	基金積立額　450,000千円（前年度比150,000千円増）						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		300,000	450,000	450,000	450,000	450,000
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	300,000	450,000	450,000	450,000	450,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

人権・協働課（地域局）

実 施 計 画 書

事業名		行政相談事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_4	安全安心な暮らしを守る対策				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公正をすべての人に		
実施主体		養父市		担当課	人権・協働課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費
根拠法令等		行政相談委員法					
事業目的	対象	養父市民					
	背景と目的	①総務大臣から移植された行政相談委員が相談所を開設し、国や県などが行う業務に対する苦情、意見、要望などを幅広く受け付け、その解決を通じて行政運営の改善を図る。 ②行政相談委員（養父市４名）の活動及び運営上の事務処理を支援し、行政相談委員の資質向上と市民の相談・問題解決に資する。					
事業内容	事業概要	・養父市行政相談委員会」活動助成 ・但馬地区行政相談業務連絡協議会活動への参加 ・定例相談：毎月各１回４会場 ・特設相談：随時 ・行政相談の周知広報活動、自主研修会の開催 （歳出）市行政相談委員会補助金80千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		80	80	80	80	80
財源内訳	一般財源	80	80	80	80	80
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	参画と協働の推進事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_1	協働のまちづくりの確立				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	地域自治組織の活動に関わる人の割合　40%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	人権・協働課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	企画費
根拠法令等	養父市条例（養父市まちづくり基本条例、養父市提案型市民協働事業実施要綱）							
事業目的 対象	市民、NPO法人、市民活動団体、企業等							
事業目的 背景と目的	少子高齢化の進行、子育て、介護、環境問題など行政を取り巻く課題は多種多様化し、行政のみでこれらの公共サービスを担うには限界がある。 一方、社会や地域の課題を市民自らが解決しようとする市民活動団体の活動が活発になり、多様化した公共サービスの担い手として期待されている。このような多様化した公共サービスの領域を、行政と市民活動団体が協働により取り組むことを目的とする。							
事業内容 事業概要	地域課題や行政課題を解決しようとする市民活動団体による公益的な事業の提案を募集、審査し、採択した事業について団体と市が協働で実施することにより、市政への市民参加の促進と市民主体のまちづくりを推進する。 ◇協働のまちづくりの推進（提案型市民協働事業の実施） 事業推進にあたり、採択団体が複数の場合、事業運営委託料１団体上限500千円で２団体とする。ただし、上限500千円の事業のみを採択するのではなく、事業費の多寡にかかわらず必要なことに必要な分のみ委託できることを周知する。また協働する担当課は、提案の段階から提案団体と関わる。 ◇協働事業審査会の運営 事業期間を十分に確保するため、前年度に募集及び審査を行い、年度当初から事業に着手する。 ◇スケジュール　R8.1　R8年度提案事業公募　　R8.3　審査会　R8.4～　事業実施 （歳出）報酬20千円（審査会委員）費用弁償5千円、提案型事業委託料1,000千円、結婚支援重点推進事業委託料1,000千円							
事業内容 前年度からの変更点								

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	地域自治組織や団体等と養父市の協働事業件数	2件	3件	3件

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,162	2,025	2,025	2,025	2,025
財源内訳	一般財源	1,162	1,025	1,025	1,025	1,025
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	666	666	666	666
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	334	334	334	334

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域づくり支援事業費	枝番	1	単位事業名	地域づくり支援事業	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_1	協働のまちづくりの確立				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	地域自治組織の活動に関わる人の割合　40%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	人権・協働課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費

根拠法令等		養父市まちづくり基本条例、養父市規則、要綱（集会施設改修事業補助金交付要綱　他）
事業目的	対象	各区、地域自治組織
	背景と目的	活力ある地域づくりを進めるため、市民、地域及び関係機関と連携し、各種地域振興策、地域課題解決に向けた地域振興策を講ずる。
事業内容	事業概要	【地域づくり支援事業】 多様な地域課題の解決や今後の各地域自治組織の見直し意見交換会、地域担当チーム・地域再生アドバイザーと連携した地域への伴走支援体制の整備。　講師等謝金360千円、旅費110千円、需用費15千円、運転業務委託料20千円 【コミュニティ助成事業】 （一財）自治総合センターが行うコミュニティ助成で、区や自治組織のコミュニティ活動に必要な設備の整備経費を助成。100万円以上250万円限度。市審査の結果3団体を申請予定。寄宮区（2,500千円）、葛畑区（1,400千円）、鉄屋米地区（2,300千円）総額：負担金補助金　6,200千円 【集会施設改修事業】 区や地域自治組織が行う100万円以上の集会施設の改修に対して、その経費の1/2、100万円を限度に助成。補助金3,000千円　＜予定区＞　東上野区935千円、大屋市場区1,000千円、大谷区1,000千円　計3地区2,935千円希望あり 【持続可能な多自然地域づくり事業】 地域の多様性を生かした取り組みや個性を磨く地域づくりを行う地域自治組織に対して助成 講師等謝金20千円、旅費61千円、需用費5千円、補助金3,000千円　＜予定＞ソフト事業　計3，000千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		12,631	12,791	12,791	12,791	12,791
財源内訳	一般財源	5,112	4,839	4,839	4,839	4,839
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,500	1,735	1,735	1,735	1,735
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	6,019	6,217	6,217	6,217	6,217

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域づくり支援事業費	枝番	2	単位事業名	明延活性化事業	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_9	その他（多彩な人々によって創出される交流）				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	大屋地域局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 地域振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	明延鉱山遺産等					
	背景と目的	過疎化と高齢化が進む明延では、鉱山遺産を活用した地域活性化に取組み、交流人口や関係人口の増加を目指している。 一円電車の運行を中心に、探検坑道や史跡を活用した地域振興事業を進める。地域との協働に加え、鉱山遺産の適正な維持管理が必要である。					
事業内容	事業概要	一円電車は近代化産業遺産、日本遺産を構成する遺産であるとともに、県文化財として認定される。老朽化が進み保全の取組みが必要であるとともに、運行時の安全確保が不可欠である。 電車や線路、施設の適正な維持管理を行うとともに、鉱石の道明延実行委員会を組織し、鉱山遺産を活用した事業を展開する。 需用費：232千円（パンフレット印刷、機関車等修繕） 委託料：150千円（枕木交換、運転士育成）ほか					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	明延地区への来訪者数	13,000人	12,000人	12,160人

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		492	388	400	400	400
財源内訳	一般財源	492	388	400	400	400
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	地域づくり支援事業費		枝番	3	単位事業名	魅力向上事業費	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_9	その他（多彩な人々によって創出される交流）				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	大屋地域局			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項 1	総務管理費	目 8	地域振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	市民、来訪者					
	背景と目的	大屋地域では、エリア全体での来訪者数の減少等による課題を抱えるので、個々の魅力向上を図るとものに、相互に連携する取組みが必要である。 また、地域局周辺は公共的施設が比較的集積し、連携による市民サービスの向上が期待できるとともに、地域資源を活用した賑わい創出を目指すもの。					
事業内容	事業概要	◆木彫フォークアート阪急うめだ展 大屋地域を代表する地域資源である「木彫」の魅力向上を図るため、企画展を開催し、公募展及び木彫展示館、さらに養父市のプロモーションを行い、魅力向上に繋げる。 ・阪急うめだ展 旅費：181千円、需用費：120千円、委託料：120千円　ほか					
	前年度からの変更点	阪急百貨店での企画展（隔年・次回R10予定）					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		大屋地域への来訪者数（人）		200,000	125,000	115,000	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		868	641	650	650	650
財源内訳	一般財源	868	641	650	650	650
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域自治組織運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_1	協働のまちづくりの確立				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	地域自治組織の活動に関わる人の割合　40%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	人権・協働課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 地域振興費
根拠法令等		養父市まちづくり基本条例、養父市地域自治組織の運営等に関する条例					
事業目的	対象	地域自治組織、市民					
	背景と目的	過疎と高齢化に対応しながら、まちづくり基本条例の3原則「市民主体」「相互協働」「地域尊重」によるまちづくりを実現するため、旧小学校区を単位とした18地域自治組織を設置する。持続可能な活力ある地域づくりをすすめ、世代を越えて助け合える、自立した地域コミュニティを育成する。					
事業内容	事業概要	①「市民主体」「相互協働」「地域尊重」の原則によるまちづくりの推進。 ②各地域自治組織が創意と工夫、責任と判断で地域課題の解決に向けた活動や自治活動を支援する。 ③自治組織の役割が重要となる中、自治組織の事務局を担う事務員、事務局長の勤務条件の整備をすすめ、R2年度から社会保険料等の事業主負担分を包括交付金の対象としている。(社保に加入した場合のみ加算) ④事業加算を導入することで、各地域の活動に応じた支援を強化する。 (歳入)元気な養父づくり応援基金10,500千円、過疎対策事業費50,000千円 (歳出)地域自治組織包括交付金108,450千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		地域担当チーム職員の活動延べ人数			130人	120人	117人
		地域自治組織における多世代交流事業の割合			35%	32%	29%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		109,979	108,450	108,450	108,450	108,450
財源内訳	一般財源	54,530	47,950	47,950	47,950	47,950
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	45,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	その他	10,449	10,500	10,500	10,500	10,500

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	地域活性化事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	18
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	週１回以上スポーツに親しむ市民の割合　42.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	

実施主体	養父市			担当課	関宮地域局			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
根拠法令等								
事業目的	対象	市内外のスキー愛好者						
	背景と目的	養父市には、関西を代表する４つのスキー場があり、冬期間には多くのスキー客で賑わう。そのうち旧関宮エリアには３つのスキー場が点在し、ウインタースポーツの拠点となっている。この立地条件を活用したウインタースポーツ大会を開催することで、子どもたちの体力増進と地域への愛着を促し、また、養父市の魅力を発信することで、将来に亘る定住人口、交流人口の増加を目的とする。						
事業内容	事業概要	ハチ高原スキー場で開催し、地元スキークラブ、地元スキージュニアチーム、ハチ高原観光関係者、用具メーカー等と連携し、スキー大会を開催。 競技はジャイアントスラロームで、小学1・2年生、3・4年生、5・6年生、中学生、一般、マスターズの各男女12クラスで競う。 （歳出）養父市地域活性化事業実行委員会補助金　1,200千円						
	前年度からの変更点							
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
財源内訳	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		伝統芸能振興事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		お走り祭り保存会		担当課	養父地域局		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 地域振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	養父神社お走りまつりによる地域の伝統芸能継承活動					
	背景と目的	お走りまつりは地域に受け継がれる貴重な伝統文化で、人のつながりや地域の誇りを生み出すとともに、生まれ育った地域や人への愛情を醸成する取組である。伝統文化を地域のアイデンティティとして尊重し、保存継承することで生活の豊かさを見出し、地方創生を推進する。					
事業内容	事業概要	１．地域の貴重な伝統文化を保存・継承する取組を支援し、地域に誇りや愛情を抱く人を育み定住など地方創生を推進する。 ２．お走りまつり保存会のお走りまつり伝承活動を支援する。 （歳出） ・お走りまつり保存会活動助成　　254千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		6,154	254	254	254	254
財源内訳	一般財源	1,454	254	254	254	254
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,700	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		木彫フォークアートおおや事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_9	その他（多彩な人々によって創出される交流）				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	大屋地域局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	市民、来訪者					
	背景と目的	木彫作品の全国公募展で令和８年で32回目。シティプロモーションや地域文化の醸成を目的に開催している市を代表するアートイベントである。					
事業内容	事業概要	公募展 審査：9月13日（予定）、授賞式：9月27日（予定）、展示会9月18日～10月4日（予定）、会場：養父市立おおやホール 報酬：297千円、報償費506千円、旅費244千円、需用費890千円、役務費265千円、委託料760千円、使用料192千円、備品購入費2,500千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		公募展来場者数		4,000	3,175	3,229	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		5,837	5,765	5,700	5,700	5,700
財源内訳	一般財源	5,300	5,228	5,100	5,100	5,100
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	537	537	600	600	600

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		木彫展示館運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_9	その他（多彩な人々によって創出される交流）				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	大屋地域局		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 地域振興費
根拠法令等		養父市条例（養父市大屋文化交流施設木彫展示館設置及び管理条例）					
事業目的	対象	市民、来訪者					
	背景と目的	公募展木彫フォークアートおおやの優秀作品の収蔵と一般公開を行う施設。木彫芸術の魅力を伝え、地域の活性化に繋げる。 施設は、重伝建に指定される大杉地区の玄関口に位置することから、拠点施設等の役割を担う。					
事業内容	事業概要	指定管理委託により大杉区が管理（平成18年～） 施設）展示場、創作棟、駐車場、中庭 業務）施設の維持管理、入館料及び使用料の収納、展示会・交流会等のイベント開催、木彫作品の貸出など 委託料：2,076千円 修繕料：　600千円（空調修繕）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		来場者数		1,500	1,100	1,199	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		2,076	2,926	2,076	2,076	2,076
財源内訳	一般財源	2,076	2,926	2,076	2,076	2,076
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		はさまじ里山の森公園維持管理事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	週１回以上スポーツに親しむ市民の割合　42.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	養父地域局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
根拠法令等		養父市条例（養父市はさまじ里山の森公園設置及び管理条例）					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	安全で快適な憩いの場を提供することにより、市民の余暇の活用及び健康の増進、子育て世代の生活環境づくりに資するとともに、交流による地域再生（活性化・賑わいづくり）を創出する。					
事業内容	事業概要	平成21年度から26年度にかけてグラウンドゴルフ場を中心とした市民の憩いの公園として整備した「はさまじ里山の森公園」を、指定管理により安全で快適・賑わいを創出する施設として運営する。 【歳出】 養父市はさまじ里山の森公園維持管理(事業費4,549千円) ・維持管理費(修繕料)　460千円 ・指定管理料　3,960千円 ・特殊建物定期調査委託料　129千円					
	前年度からの変更点	特殊建築物定期検査（３年毎）					
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		グラウンドゴルフ利用者	4,000	1,000	1,898		
		交流センター・多目的広場利用者等	13,500	8,500	11,139		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,560	4,549	4,560	4,560	4,560
財源内訳	一般財源	4,560	4,549	4,560	4,560	4,560
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	おおやアート村拠点施設管理事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_5	その他（おおやアート村拠点施設の管理）				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	8	働きがいも経済成長も		
実施主体	養父市		担当課	大屋地域局			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
根拠法令等	養父市条例（養父市おおやアート村拠点施設設置及び管理条例）						
事業目的	対象	市民、来訪者					
	背景と目的	アートをキーワードに賑わいの創出を目指す「おおやアート村構想推進プラン」の拠点施設として平成24年にオープンした。施設管理は市直営で、企画運営をＮＰＯ法人おおやアート村と協働で実施している。					
事業内容	事業概要	＜市業務＞ 展示場（作品展示）、創作棟（ワークショップ等のアート体験）、アトリエ棟（貸アトリエ、まんが図書室等）の管理運営 需用費：2,244千円、役務費：171千円、委託料：1,425千円、使用料及び賃借料：204千円 ＜NPO法人業務＞ 展示場を活用した作品展示等の企画・運営、アート村関連イベントの開催、施設の夜間管理事業運営委託料：800千円、管理業務委託料：210千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		来場者数		6,000	4,100	5,071	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		11,234	11,915	11,915	11,915	11,915
財源内訳	一般財源	9,170	10,018	10,018	10,018	10,018
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,064	1,897	1,897	1,897	1,897

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域自治組織拠点整備事業費		枝番	1	単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち				ページ番号	
	主要施策	施策6_1	協働のまちづくりの確立					
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%						
	主要施策のＫＰＩ	地域自治組織の活動に関わる人の割合　40%						
	個別計画							
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを					

実施主体	養父市		担当課	人権・協働課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
根拠法令等	養父市まちづくり基本条例、養父市地域自治組織の運営等に関する条例						

事業目的	対象	地域自治組織、市民
	背景と目的	過疎と高齢化に対応しながら、まちづくり基本条例の3原則「市民主体」「相互協働」「地域尊重」によるまちづくりを実現するため、旧小学校区を単位とした18地域自治組織を設置する。持続可能な活力ある地域づくりをすすめ、世代を越えて助け合える、自立した地域コミュニティを育成する。
事業内容	事業概要	「市民主体」「相互協働」「地域尊重」の原則によるまちづくりの推進に向け、地域が自立して主体的に活動するための施設を整備する。 R8年度は、伊佐校区自治協議会の拠点施設として活用している伊佐ふれあい倶楽部を解体及び新築するため、工事及び施工監理を委託する。 また、出合校区協議会の拠点施設であるであいの里の自動火災報知整備の更新、建屋校区協議会の拠点施設である建屋教育集会所の解体に向け、アスベスト調査を委託する。 修繕料　540千円　　調査委託料　300千円　　施工監理委託料　3,500千円 工事請負費　63,000千円 (歳入)過疎対策事業費　66,500千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		5,200	67,340	6,600	6,680	0
財源内訳	一般財源	0	840	6,600	6,680	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	5,200	66,500	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		関宮地域局周辺整備事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_2	ライフデザインを描き充実した暮らしの実現				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	将来ふるさとに住みたいと感じた人の割合　12%					
	個別計画	養父市関宮地区小さな拠点整備基本計画					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	
実施主体		養父市		担当課	関宮小さな拠点整備推進室		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	地域振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	人口減少及び高齢化の進展が顕著で活力の低下が著しい関宮地域の中心地に、賑わいを取り戻し、人口が少ない中でも誰もが健康で安心して生き生きと暮らせる持続可能な地域を創生するため、このエリアに隣接する土地・建物を活用し、医療、福祉、子育て、スポーツ、交流、商業、公共交通及び防災等、市民活動の核となる施設等を整備し、「まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略」の実践として次世代の人口定住の砦とする。					
事業内容	事業概要	関宮小さな拠点（仮称）の整備と本施設を中心とした周辺施設・環境の整備を実施する。 （歳入）公共施設等整備基金 （歳出）・関宮小さな拠点（仮称）整備事業　180,763千円 ー計画推進支援業務、設計監理業務、工事請負費 ・周辺整備事業 ー関宮コミュニティスポーツセンター解体設計監理・工事費　60,000千円 ー関宮健康増進体育館１階改修設計監理業務・工事費　30,000千円 ー周辺施設公園整備設計監理業務　10,000千円					
	前年度からの変更点	関宮コミュニティスポーツセンターの活用を検討					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		655,500	280,763	70,000	0	0
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	175,300	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	480,200	280,763	70,000	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	社会福祉一般事務費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_4	安全安心な暮らしを守る対策				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	交通事故や犯罪が少なく安全であると感じる人の割合　75%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	10	人や国の不平等をなくそう		

実施主体	養父市			担当課	人権・協働課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
根拠法令等	保護司法、人権擁護委員法							

事業目的	対象	養父市民
	背景と目的	今なお多くの犯罪や人権課題が存在し、悪質・巧妙化している。これらの解消を図る団体を支援することで、住みよいまちづくりを推進する。 ①犯罪を犯した者の更生を通じて地域社会の浄化、社会を明るくする運動の展開、再犯防止を図る養父保護区保護司会（定数24名）の活動を支援する。 ②地域に人権思想を広め、人権擁護の活動を行う養父市人権擁護委員（定数9名）の活動を支援し、人権啓発を推進する。
事業内容	事業概要	保護司会及び人権擁護委員会への活動助成金を交付するとともに、事務局としてその活動を支援する。 （歳入） 元気な養父づくり応援基金300千円 （歳出） 　旅費31千円、燃料費26千円、公用車運転業務委託料41千円、負担金補助及び交付金599千円（保護司会396千円、豊岡人権擁護委員協議会66千円、豊岡人権擁護委員会養父市地区委員会137千円）
	前年度からの変更点	使途指定の寄附により、元気基金から保護司会補助金へ300千円繰入

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		362	697	397	397	397
財源内訳	一般財源	362	397	397	397	397
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	300	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		人権啓発事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_1	協働のまちづくりの確立				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	人権講演会、人権学習会の参加人数　800人以上					
	個別計画	養父市人権教育及び啓発推進計画					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	10	人や国の不平等をなくそう		
実施主体		養父市		担当課	人権・協働課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
根拠法令等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業目的	対象	養父市民					
	背景と目的	今もなお、同和問題をはじめとする様々な人権課題が存在し、社会情勢の変化に伴い人権課題は複雑多様化してきている。人権尊重の理念を普及させ、人々の人権意識を高め、理解を深めるための啓発事業を行う。また、身の回りの出来事を人権の視点からとらえ意識していくことで、市民誰もが正しい理解と認識をし、人権が尊重されるまちづくりをすすめる。					
事業内容	事業概要	①「人権文化をすすめる市民運動」を展開し、啓発作品の募集、展示、啓発資料（カレンダー・作文集）作成、配布 ②人権講演会、人権学習会の開催 ③人権文化をすすめる実践講座「人権学びステーション」の開催 ④人権の花運動の実施 ⑤養父市人権教育推進協議会等の活動を支援するとともに協働による人権啓発 ⑥子育てブック等を活用した自尊感情を育む事業の展開 ⑦養父市人権教育及び啓発推進計画の見直し ＜歳入＞県補助金205千円、県委託金355千円 ＜歳出＞計画策定委員報酬300千円、講師等謝金等報償費702千円、普通旅費141千円、印刷製本費1,420千円、消耗品費322千円、備品購入費75千円、但馬地区人教等負担金323千円、市人教補助金2,500千円、会計年度任用職員経費4,822千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		人権講演会の来場者満足度			90%	95%	96%
		人権講演会、人権学習会の参加人数			830人	820人	818人

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		5,111	10,605	10,605	10,605	10,605
財源内訳	一般財源	4,491	10,045	10,045	10,045	10,045
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	620	560	560	560	560
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		男女共同参画事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_2	ライフデザインを描き充実した暮らしの実現				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	将来ふるさとに住みたいと感じた人の割合　12%					
	個別計画	養父市男女共同参画推進プラン					
	SDGs	5	ジェンダー平等を実現しよう	8	働きがいも経済成長も		
実施主体		養父市		担当課	人権・協働課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
根拠法令等		男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法					
事業目的	対象	養父市民					
	背景と目的	誰もが性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる養父市を目指し、「第４次養父市男女共同参画プラン」に基づいて女性のキャリア支援、女性の参画を可能とする環境整備等を進める。また、男性も含めた働き方改革を推進し、全ての人がワークライフバランスを実現できる社会を目指す。					
事業内容	事業概要	①男女共同参画推進員との協働による事業実施を行う。 ②啓発事業として、啓発資料の掲示・配布を行う。 ③誰もが自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できる、多様性に富んだ豊かで活力ある社会を目指すため、女性のキャリアアップ支援として、女性リーダー養成講座を開催する。 ④あらゆる分野における女性の参画拡大・人材育成を進めるため、市内の団体・企業と連携し、女性活躍推進セミナー等を開催する。 ⑤教育委員会と連携し、中学生への「デートDV予防出前授業」を実施する。 ⑥「元気な養父づくり応援基金」を活用し、女性活躍に尽力された方への表彰と講演会を実施する。 ⑦男女共同参画プランの見直しを行う。 （歳入）（国）地域女性活躍推進交付金105千円、元気な養父づくり応援基金400千円 （歳出）委員報酬300千円、報償費1,195千円、旅費237千円、需用費718千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		セミナー等実施後のアンケートで新たな気付きを得たと回答した割合		80%			

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,707	2,450	903	903	903
財源内訳	一般財源	1,202	1,945	798	798	798
	国支出金	105	105	105	105	105
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	400	400	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	みふね会館管理運営費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_1	協働のまちづくりの確立				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	人権講演会、人権学習会の参加人数　800人以上					
	個別計画						
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを		16 平和と公正をすべての人に			
実施主体	養父市		担当課	人権・協働課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	7	社会福祉施設費
根拠法令等	養父市条例（養父市立みふね会館設置及び管理条例、養父市立みふね会館運営委員会設置条例）						
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	国民的課題である同和問題の解決に向けて、地域住民の生活改善や人権意識の向上に寄与するため各種事業を行う。また、人権が真に尊重される豊かな社会の実現に資するため、福祉の向上及び人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして事業を実施し、人権尊重のまちづくりを図る。					
事業内容	事業概要	１．人権啓発・地域交流促進事業 ・陶芸講座等住民交流を図る講座の実施・みふねだより等広報誌の発行・みふね会館文化祭の開催 ・市人教八鹿支部と連携した各種人権啓発事業の実施 ２．相談事業 ・生活相談、就労相談、人権相談の実施 ３．管理運営事業 ・施設の維持管理、貸館事業、下網場児童遊園の管理 （歳入）県みふね会館運営費補助金7,020千円、みふね会館使用料180千円 （歳出）会計年度任用職員等報酬475千円、講師謝金等報償費1,982千円、旅費・費用弁償64千円、需用費1,603千円、施設点検整備手数料等164千円、シルバー人材センター等委託料317千円、使用料及び賃借料103千円、備品購入費180千円、県隣保館連絡協議会負担金89千円、会計年度任用職員経費4,718千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		講座の参加人数		1970人	1910人	2037人	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		9,348	9,695	9,695	9,695	9,695
財源内訳	一般財源	4,666	2,495	2,495	2,495	2,495
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	4,502	7,020	7,020	7,020	7,020
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	180	180	180	180	180

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

公民館
（地域局）

実 施 計 画 書

事業名		文化会館・ホール管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	文化芸術イベントの来場者数　18,000人					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう		
実施主体		養父市	担当課	公民館・養父、大屋、関宮地域局			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	文化会館・ホール運営費
根拠法令等		養父市条例（やぶ市民交流広場設置及び管理条例）ほか					
事業目的	対象	市民及び施設利用者					
	背景と目的	市民の教養を高め、地域の芸術文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、心豊かな地域社会の形成に寄与する。					
事業内容	事業概要	４館ホールの適切な維持管理に努め、安全で快適な施設環境を整備する。 ・４館ホールの施設、設備の維持管理、消防設備点検、排煙設備点検、清掃業務等 （歳入） ・ホール使用料　4,900千円　・元気基金繰入　54,317千円　・書籍等販売代金　10千円 （歳出） ・施設維持管理運営費　1式　95,377千円 うち、やぶ市民交流広場ホール　調光卓更新事業　54,317千円 ビバホール直流電源装類取替修繕　935千円					
	前年度からの変更点	特殊建築物定期検査（３年毎）費用の増					
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		39,588	95,377	40,000	40,000	40,000
財源内訳	一般財源	35,478	36,150	35,000	35,000	35,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,110	59,227	5,000	5,000	5,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		文化会館・ホール運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	文化芸術イベントの来場者数　18,000人					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう		
実施主体		養父市		担当課	公民館・養父、大屋、関宮地域局		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 文化会館・ホール運営費
根拠法令等		文化芸術基本法 劇場・音楽堂等の活性化に関する法律 養父市条例（やぶ市民交流広場設置及び管理条例）ほか					
事業目的	対象	市民及び施設利用者					
	背景と目的	（やぶ市民交流広場ホール・ビバホール・おおやホール・ノビアホールの運営事業） より多くの市民に優れた芸術鑑賞の場を提供し、地域文化の振興を図る。 また、地域の特色を活かしたイベントを実施し、参画と協働で運営する。					
事業内容	事業概要	舞台芸術を通して、市民に潤いと活力を与える。 ・４館ホール事業の実施（主催事業、ＮＰＯ法人、振興会等委託等） （歳出） ・ホール運営費　１式　8,068千円 うち、自主事業運営委託料　4,100千円 ホール運営委託（ホールスタッフ）　2,100千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		文化・芸術イベントの来場者数		16,000人	15,500人	15,067人	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		8,476	8,068	8,000	8,000	8,000
財源内訳	一般財源	8,476	8,068	8,000	8,000	8,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		公民館管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_1	公民館活動の充実				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	生涯学習関連講座年間参加者数　950人					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう		
実施主体		養父市		担当課	公民館・養父、大屋、関宮地域局		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 公民館費
根拠法令等		社会教育法、養父市条例（養父市立公民館条例）					
事業目的	対象	市民及び施設利用者					
	背景と目的	公民館は、多様な学習機会や集会の場の提供など、市民の学習需要に応える社会教育施設である。 実際生活に則する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の教養の向上、生涯学習社会の構築、社会福祉の増進に寄与する。					
事業内容	事業概要	４公民館の適正な維持管理を実施し、安全で快適な施設としての利用促進を図る。 ・施設の維持管理　夜間管理（シルバー委託）、点検、清掃 ・設備の維持管理　排煙、電気、消防設備点検及び保守管理　他 （主な歳入） ・公民館使用料　1,101千円　・元気基金繰入金　51,000千円 ・公共施設基金繰入金　3,952千円　・光熱水費受入金等　410千円 （主な歳出） ・施設維持管理費　１式　121,145千円（うちYBパーク整備事業　51,000千円、養父公民館ＬＥＤ照明更新工事　40,200千円、関宮公民館・別館ＬＥＤ工事　3,952千円）					
	前年度からの変更点	小さな拠点関連経費　公民館費枠で計上					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		59,069	155,389	60,000	60,000	60,000
財源内訳	一般財源	24,617	58,605	59,000	59,000	59,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	40,200	0	0	0
	そ の 他	34,452	56,584	1,000	1,000	1,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう		
実施主体		養父市		担当課	公民館		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 公民館費
根拠法令等		道路交通法等					
事業目的	対象						
	背景と目的	所管課の事務、事業の用に供するため、公用自動車２台を適正に維持管理する。					
事業内容	事業概要	公用車の適正な維持管理に努める。 （歳出） ・庁用自動車（２台）の維持管理費　１式　378千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		374	378	370	370	370
財源内訳	一般財源	374	378	370	370	370
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		交流活動推進事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう		
実施主体		養父市		担当課	養父地域局(養父公民館)		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 公民館費
根拠法令等							
事業目的	対象	養父市民・北海道留寿都村民					
	背景と目的	【留寿都村交流】 養父市の小学生を「やぶっ子親善使節団」として留寿都村へ派遣し、異文化・歴史に触れる機会を通じて子どもたちの自主性・協調性を養うとともに、ふるさと養父市愛の醸成を図る。					
事業内容	事業概要	北海道留寿都村との交流【事業費1,125千円(報償費10、旅費269、需用費165、役務費4、委託料46、使用料及び賃借料331、負担金、補助及び交付金300)】 (1)「留寿都村やぶっ子親善使節団派遣事業」(7月下旬) 養父市内小学生5年生・6年生を3泊4日の日程で派遣 (2)留寿都村生涯学習ふれあいの旅の受入れ(8月上旬) 留寿都村小学生6年生を1泊2日の日程で受入れ、市内見学により市民交流を図る。 (3)養父・留寿都村児童作品の相互展示 やぶ文化祭(10月)にて留寿都村児童の書道・絵画等の作品を展示するとともに、留寿都村公民館まつり(1月)では、養父市内児童の書道・絵画等の作品展示し文化交流を図る。					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		留寿都村やぶっ子親善使節団の派遣人数		10人	7人	9人	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		907	1,125	1,125	1,125	1,125
財源内訳	一般財源	907	1,125	1,125	1,125	1,125
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		分館管理運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	文化芸術イベントの来場者数　18,000人					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	関宮地域局		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 公民館費
根拠法令等		養父市葛畑コミュニティセンター設置及び管理条例					
事業目的	対象	市民及び施設利用者					
	背景と目的	豊かな人間生活を回復し、安全で快適な生活環境と併せて、住民同士が対話し、連帯意識を深め、真に住民が、望む地域社会を実現することを目的とし設置された葛畑コミュニティセンターを適切に管理・運営する。今後、地元との譲渡協議を行い、希望しない場合は解体を検討する。					
事業内容	事業概要	関宮公民館分館葛畑コミュニティセンター及び体育館の管理・運営 （歳入） ・葛畑コミュニティセンター使用料　　50千円 （歳出） ・施設維持管理費　　771千円 －管理謝金48千円、修繕料100千円、電気料204千円、上下水道料153千円　等 －特殊建物定期点検業務125千円、点検報告サービス料6千円（３年毎）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		640	771	640	640	640
財源内訳	一般財源	560	721	590	590	590
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	80	50	50	50	50

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		ビバホールチェロコンクール推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	文化芸術イベントの来場者数　18,000人					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市		担当課	養父地域局(養父公民館)			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	公民館費
根拠法令等									

事業目的	対象	養父市民、市内外の音楽愛好家、チェロコンクール関係者
	背景と目的	ビバホールチェロコンクールは、市民ボランティアで組織した同実行委員会と同運営委員会が核となって運営し、将来性豊かな若手チェロ奏者の発掘・育成を通じて、養父市の文化の高揚を図るとともに、全国及び海外へ情報発信することによる養父市の知名度向上を目指し開催している。また、チェロを通じた市民の憩いと交流の場の創出を目指す。
事業内容	事業概要	チェロコンクールは隔年で開催。コンクールの翌年は第1位受賞者のリサイタルを開催。 ■第16回ビバホールチェロコンクール第1位受賞記念リサイタルの開催 1　養父リサイタル　2026年(令和8年)11月 1日(日)　/　ビバホール 2　東京リサイタル　2026年(令和8年)11月23日(月・祝)　/　第一生命ホール (事業費　3,420千円/旅費148千円、需用費47千円、委託料3,225千円) (財源)■受 入 金：チェロコンクール参加料等　750千円 ■一般財源：　2,670千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	ビバホールチェロコンクール来場者(コンクール・プレイベント等)	1,000人	665人	―
	ビバホールチェロリサイタル来場者(東京・養父公演)	600人	―	680人

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		9,303	3,420	9,303	3,420	9,303
財源内訳	一般財源	7,728	2,670	7,728	2,670	7,728
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,575	750	1,575	750	1,575

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		文化祭・芸能祭事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_1	公民館活動の充実				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	文化祭・芸能祭参加（出展・出場）者数　4,600人					
	個別計画						
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを			17 パートナーシップで目標を達成しよう		
実施主体		養父市		担当課	公民館、養父、大屋、関宮地域局		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 公民館費
根拠法令等		社会教育法、養父市条例（養父市立公民館条例）					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	文化協会に所属する団体等が日頃の練習の成果を発表するとともに、市民相互の交流を図る。 市民全体の地域創造イベントとして、準備から出演・展示までを、協働により地域文化の向上を図るとともに、交流と絆づくりの事業を展開する。					
事業内容	事業概要	４公民館を拠点に実行委員会を組織し、地域に密着した文化祭・芸能祭を開催する。 また、特別展等を開催し、地域文化を掘り起し、賑わいの場を創出する。 （歳入） ・文化祭参加料　30千円 （歳出） ・事業運営費　１式　1,923千円 うち需用費（印刷製本費、消耗品費）　985千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		文化祭・芸能祭参加（出展・出場）者数			4,400	4,255	4,517

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,917	1,923	1,900	1,900	1,900
財源内訳	一般財源	1,917	1,893	1,870	1,870	1,870
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	30	30	30	30

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		教室講座・大会等開催事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_1	公民館活動の充実				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	生涯学習関連講座年間参加者数　950人					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市	担当課	公民館・養父、大屋、関宮地域局				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	3	公民館費
根拠法令等	社会教育法、公民館法、養父市条例（養父市立公民館条例）						
事業目的	対象	市民及び施設利用者					
	背景と目的	地域課題や市民ニーズに則し、教室講座、青谿書院塾、ふるさと歴史講演会、市民展、研修会等を開催する。 生涯学習の輪を広げるとともに、学んだ成果を地域に還元していく。					
事業内容	事業概要	現代的課題や地域文化の継承・掘り起し等の課題に則した事業を実施する。 （歳入） ・教室講座等参加料　147千円 （歳出） ・事業運営費　１式　1,431千円 うち報償費（記念品、講師等謝金）　825千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	生涯学習関連講座年間参加者数	870	850	865
	教室講座等開催数	70	64	69

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,551	1,391	1,400	1,400	1,400
財源内訳	一般財源	1,466	1,244	1,250	1,250	1,250
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	85	147	150	150	150

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		図書整備事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_6	図書館機能の充実				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	図書館の図書貸出冊数　74,000冊					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	17	パートナーシップで目標を達成しよう		

実施主体	養父市		担当課	公民館・養父、大屋、関宮地域局			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3	公民館費

根拠法令等	図書館法、養父市条例（養父市立公民館条例）	
事業目的	対象	市民及び施設利用者
	背景と目的	図書やその他必要な資料を収集整理保存し、市民利用に供することにより、市民の学習活動を支援する。 また、読書環境の充実を図り、図書利用サービスの向上を図る。
事業内容	事業概要	図書システムによる検索・貸出・返却・流通 図書館協議会の運営 各種イベントの実施 （歳入） ・元気基金繰入金　10,000千円 ・図書カード再交付料等　2千円 （歳出） ・図書館運営費　１式　20,277千円 図書購入費　13,000千円
	前年度からの変更点	図書関連システム利用料の増

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	図書館の図書貸出冊数	72,800	71,855	72,436

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		19,695	20,277	10,000	10,000	10,000
財源内訳	一般財源	9,693	10,275	10,000	10,000	10,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	10,002	10,002	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地区公民館管理運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_1	公民館活動の充実				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		
実施主体		養父市		担当課	大屋地域局		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 生涯学習振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	住民福祉及び文化向上を図るため、西谷地区公民館の維持管理を行う。 費用は地元筏区との費用負担割合により執行する。					
事業内容	事業概要	【歳出】 報償費：4千円（施設管理謝金）、需用費：266千円（光熱水費、管理消耗品）、役務費：28千円（消防施設点検、特殊建築物検査手数料）、委託料：125千円（特殊建築物検査委託料） 【歳入】 光熱水費等受入金：80千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		264	423	264	270	417
財源内訳	一般財源	184	343	184	190	337
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	80	80	80	80	80

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		体育館管理運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	週１回以上スポーツに親しむ市民の割合　42.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	公民館・養父、関宮地域局		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費
根拠法令等		社会教育法、養父市条例（養父市立体育施設設置及び管理条例）					
事業目的	対象	市民及び施設利用者					
	背景と目的	地域の体育活動の振興及び市民の健康増進を図るとともに、住民相互の交流を促進することを目的とし、設置された体育施設を適切に管理・運営する。					
事業内容	事業概要	八鹿体育館、ようか武道館、養父体育館、農林漁業者等健康増進施設の維持管理。 （歳入） ・市民体育館施設使用料　350千円 ・ようか武道館使用料　500千円 （歳出） ・施設維持管理費　１式　6,956千円 修繕料（八鹿、養父、関宮）　1,427千円、電気料金（八鹿、関宮）　1,980千円、 シルバー委託料（八鹿）　2,191千円 【維持修繕】関宮健康増進体育館バスケットゴール昇降機改修　977千円					
	前年度からの変更点	シルバー人材センター委託料の増					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		10,152	6,956	7,000	7,000	7,000
財源内訳	一般財源	4,975	6,106	6,200	6,200	6,200
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	5,177	850	800	800	800

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		コミュニティスポーツセンター管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	週１回以上スポーツに親しむ市民の割合　42.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	公民館・養父、関宮地域局		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費
根拠法令等		社会教育法、養父市条例（養父市立コミュニティスポーツセンター設置及び管理条例）					
事業目的	対象	市民及び施設利用者					
	背景と目的	地域の体育活動の振興及び市民の健康増進を図るとともに、住民相互の交流を促進することを目的とし、設置されたコミュニティスポーツセンターを適切に管理・運営する。					
事業内容	事業概要	小佐、三谷、関宮、出合、熊次の各コミュニティスポーツセンターの維持管理。 （歳入） ・コミュニティスポーツセンター利用料　81千円 ・光熱水費等受入金　210千円、公共施設基金繰入金　55,836千円 （歳出） ・施設維持管理費　1式　64,034千円 修繕料（八鹿、養父、関宮）2,363千円、電気料金（八鹿、養父、関宮）2,260千円、 建物使用料（関宮）　1,152千円　など 【主要建設】建屋コミスポ解体撤去　52,300千円、小佐コミスポ解体設計　3,536千円 【維持修繕】小佐コミスポ体育館照明修繕　704千円　和室エアコン修繕　1,309千円 出合コミスポ受電設備工事　1,050千円					
	前年度からの変更点	建屋コミスポ解体撤去工事による増額					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		9,166	64,034	60,000	6,000	6,000
財源内訳	一般財源	5,550	7,907	59,950	5,950	5,950
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,616	56,127	50	50	50

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農村広場等維持管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	週１回以上スポーツに親しむ市民の割合　42.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	関宮地域局			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費
根拠法令等		養父市体育施設設置及び管理条例					
事業目的	対象	市民及び施設利用者					
	背景と目的	地域の体育活動の振興及び市民の健康の増進を図るとともに、住民相互の交流を促進することを目的とし設置された体育施設を適切に管理・運営する。					
事業内容	事業概要	（歳入） ・農村広場使用料（その他）100千円 （歳出） ・施設維持管理費　952千円 －修繕料400千円、電気料360千円、清掃委託料90千円等					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,052	952	952	952	952
財源内訳	一般財源	972	852	852	852	852
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	80	100	100	100	100

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

まちづくり
文化交流課

実 施 計 画 書

事業名		文化会館・ホール運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	文化芸術イベントの来場者数　18,000人					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	まちづくり文化交流課			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	文化会館・ホール運営費
根拠法令等		文化芸術基本法 劇場・音楽堂等の活性化に関する法律					
事業目的	対象	市民に良質で多様な文化芸術事業を提供する。					
	背景と目的	やぶ市民交流広場を中核施設として他のホールや学校など市内全域において、一流アーティストを招聘し、音楽や演劇など多種多様な鑑賞事業等を実施し、文化芸術事業を推進することにより、市民に癒しや心の安定、心豊かな生活を提供し、地域の活性化を図るとともに、次代を担う子どもたちの豊かな感性を育み、夢への可能性を後押しする。					
事業内容	事業概要	（歳入）・入場料収入　9,480千円 ・元気な養父づくり応援基金　25,000千円 （歳出）・コンサート、演劇などの出演料　24,736千円 ・公演チラシなどＰＲ経費　4,417千円 ・プロスタッフを含む事業運営費　5,134千円 ・その他事務費等　193千円 ※事業内容ごとの歳出内訳 ・クラシック事業　11,443千円 ・「＃こどもまんなかやってみた」　6,494千円 ・その他　16,543千円					
	前年度からの変更点	文化芸術推進事業費（豊岡演劇祭負担金）と事業統合 3,000千円削減					
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		文化・芸術イベントの来場者数	16,000人	15,500人	15,067人		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		34,480	34,480	34,480	34,480	34,480
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	34,480	34,480	34,480	34,480	34,480

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		文化芸術推進事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	文化芸術イベントの来場者数　18,000人					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市		担当課	まちづくり文化交流課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	文化会館・ホール運営費

根拠法令等	文化芸術基本法 劇場・音楽堂等の活性化に関する法律	
事業目的	対象	市民に良質で多様な文化芸術事業を提供する。
	背景と目的	文化芸術施策を推進するため、次のとおり実施する。 ・芸術監督を中心に養父市アートクリエイトチーム等において市民ニーズの把握に努め、市民と協働で文化芸術施策を推進する。 ・やぶ市民交流広場旧グンゼ棟の運営及び維持管理を行う。
事業内容	事業概要	（歳入） ・建物貸付収入　　300千円 ・光熱費等受入金　384千円 （歳出） ・芸術監督　　1,411千円（報酬1,000千円、旅費399千円、保険12千円） ・養父市ｱｰﾄｸﾘｴｲﾄﾁｰﾑ　436千円（謝金240千円、実費弁償191千円、保険5千円） ・事務事業費　　2,409千円（事務経費657千円、施設管理運営経費1,752千円）
	前年度からの変更点	豊岡演劇祭負担金3,000千円の減額（文化会館・ホール運営事業費に移行）

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	文化・芸術イベントの来場者数	16,000	15,500	15,067

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		7,274	4,256	4,256	4,256	4,256
財源内訳	一般財源	3,620	3,572	3,572	3,572	3,572
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,654	684	684	684	684

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

健康福祉部

社会福祉課

実 施 計 画 書

事業名		社会福祉一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	安心見守りネットワーク参加事業者数　70事業者					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
根拠法令等	社会福祉法　他							

事業目的	対象	市民（全般）
	背景と目的	すべての人が地域生活課題を抱えながらも、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共につくっていくことのできる「地域共生社会」づくりをめざす。
事業内容	事業概要	・市福祉事務所関係経費399千円　・安心見守りネットワーク事業の推進6千円 ・但馬福祉有償運送協議会の運営負担金8千円　・地域福祉計画の策定（進捗確認等）1,726千円 ・社会福祉法人監査　・地域協議会の運営63千円　・災害時移送支援等業務委託265千円 ・防災と福祉の連携による個別支援計画作成促進事業21千円 （歳入）県補助金10千円 （歳出）会計年度任用職員4,757千円、報酬638千円、報償費21千円、旅費672千円、需用費407千円、役務費408千円、委託料315千円、負担金、補助及び交付金26千円、扶助費1千円 ＊令和８年度よりタクシー等利用料助成事業は【タクシー等利用料助成事業費】へ移行
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	安心見守りネットワーク参加団体数	65	58	60
	個別支援計画策定数	16	15	15

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		22,928	7,245	7,245	7,245	7,245
財源内訳	一般財源	22,918	7,235	7,235	7,235	7,235
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	10	10	10	10	10
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		社会福祉協議会費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	定期的に地域活動に参加している人の割合　R7+５%増					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
根拠法令等		養父市要綱（養父市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱）他					
事業目的	対象	社会福祉協議会、市民（全般）					
	背景と目的	市民が住み慣れた地域で安全安心に暮らせるよう、養父市社会福祉協議会と連携し、高齢者、障がい者、子育て中の親などの小地域での日中の居場所づくりの推進や地域内でのコミュニケーションの再生、災害時党の要援護者の地域支援体制の整備、それらを支えるボランティアの育成等を行う。					
事業内容	事業概要	地域福祉推進の担い手である社会福祉協議会に対し、地域福祉の向上に資する施策を実施するために運営補助、事業費補助及び事業委託を行う。 ・運営補助35,000千円 ・結婚相談事業補助1,150千円 ・地域福祉ネットワーク事業委託（福祉防災マップ、要援護者台帳作成・更新）6,179千円 （歳出）委託料6,174千円、負担金、補助及び交付金36,155千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		ボランティア団体数		70	63	66	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		41,372	42,329	42,329	42,329	42,329
財源内訳	一般財源	6,372	6,179	6,179	6,179	6,179
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	35,000	36,150	36,150	36,150	36,150

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		遺家族援護費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	定期的に地域活動に参加している人の割合　R7+５%増					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公正をすべての人に		
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
根拠法令等		養父市要綱（養父市福祉保健推進補助金交付要綱）他					
事業目的	対象	戦没者遺家族					
	背景と目的	戦争犠牲者の遺族の互助親睦と、先の大戦の過ちを繰り返さない意識の啓発に努める。					
事業内容	事業概要	・養父市遺族会への活動補助125千円 ・兵庫県遺徳顕彰会負担金70千円 ・養父市戦没者追悼式の開催（３年に１回開催、次回令和10年度） ・戦没者の遺族に対する特別弔慰金申請事務 （歳入）県支出金80千円（援護事務市町交付金） （歳出）負担金、補助及び交付金195千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,158	195	195	1,158	195
財源内訳	一般財源	1,078	115	115	1,078	115
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	80	80	80	80
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	80	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		民生委員・児童委員活動費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_4	安全安心な暮らしを守る対策				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	子ども、高齢者等の見守りをする人の割合　35%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市		担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
根拠法令等	民生委員法、児童福祉法等						

事業目的	対象	民生委員・児童委員、民生・児童協力委員
	背景と目的	地域福祉推進の担い手である「民生委員・児童委員」の識見の向上と委員活動の支援を行い、併せて単位民生委員児童委員協議会（旧町単位）の活動を支援することにより地域福祉活動の強化を図る。
事業内容	事業概要	・民生委員・児童委員の報償金（会長４名、副会長８名、委員88名）（内訳：会長（年額）90,000円、副会長（年額）78,000円、委員（年額）委員75,000円）7,584千円 ・委員の費用弁償（旅費）、単位民児協及び市連合会への補助金の交付等3,849千円 ・民生委員推薦会の運営（委員12名）270千円 ・民生・児童協力委員の報償費2,370千円 （歳入）民生・児童協力委員活動費補助金（重層的支援体制整備事業交付金）1,241千円 民生・児童協力委員活動支援事業補助金　92千円 民生委員・児童委員活動費用弁償等補助金　6,064千円 （歳出）推薦会委員報酬270千円、委員報償費9,954千円 旅費、費用弁償、実費弁償1,183千円 負担金・補助金1,965千円、その他需用費等701千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		14,367	14,073	14,073	14,073	14,073
財源内訳	一般財源	6,970	6,676	6,676	6,676	6,676
	国支出金	1,241	1,241	1,241	1,241	1,241
	県支出金	6,156	6,156	6,156	6,156	6,156
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	生活困窮者自立支援事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	2	飢餓をゼロに		
実施主体	養父市		担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
根拠法令等	養父市要綱（養父市生活困窮者自立支援実施要綱）						
事業目的	対象	生活困窮者					
	背景と目的	生活困窮者自立支援法に基づき、市民の様々な生活課題の解決・軽減を図るため、生活支援相談窓口を設置し、関係機関と連携しながら包括的な支援を行う。					
事業内容	事業概要	【必須事業】 ・自立相談支援事業／生活困窮者の相談に応じて、課題解決にかかる支援を行う。委託15,881千円 ・住居確保給付金／離職によって住宅を失った者又は失う恐れのある者が就労をめざす場合、一定期間に限り住宅家賃相当額を支給する。扶助費486千円 【任意事業】 ・一時生活支援事業／住居のない者に一定期間に限り宿泊場所の提供等を行う。使用料376千円 ・共助の基盤づくり事業／ふれあい訪問員による訪問活動を通じて、生活困窮者等の早期発見を行い、必要な支援につなげる。委託4,939千円 ・ひきこもり相談支援センター設置・運営業務／当事者、家族等の居場所づくりや自立及び社会参加につながる相談支援を行う。※予算・契約：社会福祉課、運営実務：健康医療課　委託4,400千円 （歳入）生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金(補助率1/2～3/4)3,575千円、生活困窮者自立相談支援事業国庫負担金(補助率1/2～3/4)364千円、重層的支援体制整備事業交付金（生活困窮）11,659千円 （歳出）旅費330千円、需用費80千円、委託料25,220千円、使用料376千円、扶助費486千円 会計年度任用職員人件費：9,560千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		生活困窮相談件数（世帯数）		100	80	41	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		25,905	36,052	36,052	36,052	36,052
財源内訳	一般財源	8,782	14,704	14,704	14,704	14,704
	国支出金	17,123	21,348	21,348	21,348	21,348
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	タクシー等利用助成事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	定期的に地域活動に参加している人の割合　R7+５%増					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
根拠法令等	養父市要綱（養父市タクシー等利用料助成事業実施要綱）						
事業目的	対象	75歳以上、免許返納70歳以上、身障1・2級（下肢3・4級、体幹3級）療育A、精神1級 要介護4・5、母子手帳（交付から1年間）					
	背景と目的	公共交通機関を利用することが困難で介助が必要と認められる状態の者及び高齢者が住み慣れた地域社会で自立した生活を送ることができるよう、通院等にタクシー等を利用した場合の料金の一部を原則、やっぷるカードを活用したポイントで助成する。経済的負担の軽減及び外出の支援を図ることで、福祉の増進に寄与することを目的とする。					
事業内容	事業概要	移動が困難な高齢の方、重度の障害がある方、また母子手帳の交付を受けた方などが、医療機関との受診時にタクシー、やぶくるを利用した際の利用料が半額になる利用認定証または割引乗車券を交付 有効期間は申請月から同年度末まで。1年で最大60,000ポイント。年度途中の新規（または乗車券からの更新）の場合は申請月から年度末までの月数×5,000ポイントとなる。 （歳出）需用費160千円、負担金補助及び交付金16,900千円 ＊令和８年度より社会福祉一般事務費から移行					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		70歳以上等交付率（%）		40	35	30	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		17,137	17,060	17,060	17,060	17,060
財源内訳	一般財源	17,137	3,412	3,412	3,412	3,412
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	13,648	13,648	13,648	13,648

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障害者福祉一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	福祉就労から一般就労への移行者数　6人					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉課	目	2 障害者福祉費
根拠法令等		その他（障害者総合支援法　他）					
事業目的	対象	障がい者等					
	背景と目的	障害福祉サービス等を提供するにあたり必要な事務環境を整備する。 地域で活動する障がい者団体の活動を支援し、障がい者の自立、交流及び社会参加を促す。					
事業内容	事業概要	・障がい者福祉一般事務経費833千円　・市内の障がい者団体の活動支援等（補助金）1,318千円 ・災害時要援護者台帳システム管理77千円　・障害支援区分認定審査会の運営1,361千円 ・自動車運転免許取得費、自動車改造費用補助200千円　・医療支援型グループホームへの運営事業補助876千円　・手話言語推進のため施策及び施策検討会の運営90千円　・養父市障がい者福祉計画、障がい児福祉計画策定849千円　・その他障がい者福祉施策推進上の事務経費54千円 （歳入）医療支援型グループホーム運営事業補助金（県1/2）438千円 （歳出）報酬1,350千円、報償費55千円、旅費600千円、需用費95千円、役務費460千円、委託料6千円、使用料及び賃借料634千円、負担金、補助及び交付金2,457千円、扶助費1千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		障害支援区分認定審査会開催回数		12	12	12	
		手話施策推進会議開催回数		1	1	0	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,486	5,658	5,658	5,658	5,658
財源内訳	一般財源	4,048	5,220	5,220	5,220	5,220
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	438	438	438	438	438
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障害児福祉・特別障害者手当支給事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉課	目	2 障害者福祉費
根拠法令等		社会福祉法　他					
事業目的	対象	常時特別の介護を必要とする在宅児童（20歳未満）・在宅者（20歳以上）					
	背景と目的	心身に重度の障がいがあるために特別な介護を必要とする障がい者（児）に対して、手当を支給することにより福祉の向上を図る。					
事業内容	事業概要	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく法定事務 ※４半期ごとに定額の手当を支給 ・障害児福祉手当（令和7年4月～　1人　16,100円/月）　※7人見込 ・特別障害者手当（令和7年4月～　1人　29,590円/月）　※22人見込 （歳入）特別障害者手当等給付費負担金（国3/4）7,082千円 （歳出）扶助費　9,443千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		障害児福祉手当支給延べ人数			7	7	7
		特別障害者手当支給延べ人数			22	20	26

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		11,148	9,443	9,443	9,443	9,443
財源内訳	一般財源	2,787	2,361	2,361	2,361	2,361
	国支出金	8,361	7,082	7,082	7,082	7,082
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	グループホーム家賃助成事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
根拠法令等	養父市要綱(養父市グループホーム等利用者家賃負担軽減事業実施要綱)						
事業目的	対象	グループホーム利用の障がい者(児)					
	背景と目的	グループホーム利用者が負担する家賃の一部を助成することにより、利用者負担の軽減を図る。					
事業内容	事業概要	障害福祉サービスの１つであるグループホームの利用者が負担する家賃の１万円(障害福祉サービスによる補足給付)を控除した額の1/2を助成する(ただし、上限15,000円/月）。 対象者は、障害福祉サービスの負担上限が低所得（市民税非課税世帯に属する方）に該当する方。 （歳入）グループホーム家賃助成補助金（県1/2）2,451千円 （歳出）扶助費4,902千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	家賃補助制度利用者	34	32	27

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,564	4,902	4,902	4,902	4,902
財源内訳	一般財源	2,282	2,451	2,451	2,451	2,451
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	2,282	2,451	2,451	2,451	2,451
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		重度心身障害者（児）介護手当支給事業	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
根拠法令等		社会福祉法　他					
事業目的	対象	重度心身障がい者（児）の介護者					
	背景と目的	重度心身障がい者（児）の介護者に手当を支給することにより、当該介護者及び障がい者の負担を軽減し、もって障がい者の福祉向上を目的とする。					
事業内容	事業概要	重度心身障がい者（児）の介護者に月額10千円の手当を支給する。（４半期に1回） ※対象見込　６人 （歳出）扶助費600千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	手当支給延べ人数	6	6	5

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		600	600	600	600	600
財源内訳	一般財源	600	600	600	600	600
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障害者総合支援給付費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
根拠法令等		社会福祉法　他					
事業目的	対象	障がい福祉サービス支給決定がなされた障がい者（児）					
	背景と目的	障害者総合支援法に基づく介護給付費・訓練給付費等を給付することにより、障がい者（児）の生活支援、就労支援、地域移行など地域で自立した生活が営めるよう障がい福祉サービスを提供する。					
事業内容	事業概要	障害者総合支援法に基づく法定業務 ・障がい福祉サービスの給付(介護給付費・訓練給付費・計画相談支援給付)787,564千円 ・補装具の給付6,482千円 ・高額障害者福祉サービス費252千円 （歳入）障害者総合支援費負担金（国1/2）397,149千円、（県1/4）198,574千円 （歳出）需用費130千円、役務費786千円、扶助費794,298千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		障害福祉サービス利用件数			8,035	7,608	7,794
		補装具（購入、修理）給付件数			52	33	34

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		788,041	795,214	810,116	810,116	810,116
財源内訳	一般財源	197,707	199,491	203,216	203,216	203,216
	国支出金	393,556	397,149	404,600	404,600	404,600
	県支出金	196,778	198,574	202,300	202,300	202,300
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障害者（児）医療費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
根拠法令等		社会福祉法　他					
事業目的	対象	障がい者（児）（身体障害者手帳所持者）					
	背景と目的	障がい者等に対しその身体的な障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活を営むため医療費を助成する。 市町が負担するのは、更生医療、育成医療のみ（精神通院医療は都道府県）					
事業内容	事業概要	○更生医療:18歳以上の身体障害者手帳保持者が、障がいを除去したり、障がいの程度を軽くするために必要な医療を受ける場合に医療費の一部を公費で負担する。10,692千円 ○育成医療：18歳未満の身体障害者手帳保持者が、障がいを除去したり、障がいの程度を軽くするために必要な医療を受ける場合に医療費の一部を公費で負担する。60千円 ○療養介護医療：病院等へ長期入院による医療的ケア・常時介護を行う療養介護のうち医療に係るものの一部を公費で負担する。7,200千円 （歳入）障害者（児）医療費負担金（国1/2）8,976千円、（県1/4）4,488千円 （歳出）役務費11千円、扶助費17,952千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	更生医療実人数	11	8	11
	療養介護医療実人数	8	8	11

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		19,127	17,963	19,686	19,686	19,686
財源内訳	一般財源	4,790	4,499	4,931	4,931	4,931
	国支出金	9,558	8,976	9,837	9,837	9,837
	県支出金	4,779	4,488	4,918	4,918	4,918
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障害者等移動支援事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

実施主体	養父市			担当課	社会福祉課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉費
根拠法令等	養父市要綱（養父市人工透析患者通院費助成金交付要綱）						

事業目的	対象	じん臓機能障害による身体障害者手帳所持者
	背景と目的	じん臓の機能障害により人工透析療法を受けている者に対し、人工透析療法のための通院で福祉車両等を利用した場合に要する費用を助成し、人工透析患者の負担軽減に寄与する。
事業内容	事業概要	人工透析患者通院費助成 　じん臓機能障害による透析通院におけるタクシー等移送費を所得状況に応じて、償還払いにより助成（補助率：1/2） 　※令和８年４月１日から上限額を非課税世帯は40千円/月、課税世帯は20千円/月とする （歳出）負担金、補助及び交付金1,680千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	人工透析患者通院助成実人数	4	5	5

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,440	1,680	1,680	1,680	1,680
財源内訳	一般財源	1,440	1,680	1,680	1,680	1,680
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		基幹相談支援センター運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	定期的に地域活動に参加している人の割合　R7+５%増					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
根拠法令等		その他（障害者総合支援法　他）					
事業目的	対象	障がい者（児）及びその介護者					
	背景と目的	障がい者（児）及びその介護者からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう支援する。また、養父市の相談支援体制の強化を図り中核的な役割を果たす。					
事業内容	事業概要	・一般相談支援事業は市内４か所市外１か所の事業所に委託21,590千円 ・相談支援体制の強化80千円 ・養父市自立支援協議会の運営271千円 ・障害者相談員の設置（身体障害者相談員５名、知的障害者相談員４名）185千円 ・障害者虐待対応220千円 ※障害者総合支援法の法定業務 （歳入）重層的支援体制整備事業交付金（地域生活支援）（国1/2）10,816千円 重層的支援体制整備事業交付金（地域生活支援）（県1/4）5,408千円 （歳出）報償費370千円、旅費144千円、需用費20千円、役務費22千円、委託料21,790千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		障害者相談員の相談件数（身体・知的）			150	130	146
		一般相談支援　相談延件数			13,000	12,000	12,848

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		20,568	22,346	22,346	22,346	22,346
財源内訳	一般財源	5,505	6,122	6,122	6,122	6,122
	国支出金	10,042	10,816	10,816	10,816	10,816
	県支出金	5,021	5,408	5,408	5,408	5,408
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域活動センター支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	福祉就労から一般就労への移行者数　6人					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
根拠法令等		養父市障がい者等地域生活支援事業施行規則、養父市地域活動支援センター事業実施要綱、養父市地域活動支援センター基礎的事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	地域活動支援センター					
	背景と目的	地域活動支援センター事業の実施事業者へ運営費の支援を行うことにより、障がい者等に対する創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進を図る。					
事業内容	事業概要	養父市民が利用する地域活動支援センターの運営費の一部を補助する。 ・地域活動支援センターオンサルデ（養父市） ・地域活動支援センターあべいゆ（朝来市） ・地域活動支援センターの～ら（豊岡市） ※法定必須事業 地域活動支援センター機能強化事業を行う養父市内の事業所に補助金を交付する。 （歳入）地域活動支援センター支援事業費負担金（県2/10）1,571千円 （歳入）重層的支援体制整備事業国庫支出金　750千円　　県支出金　375千円 （歳出）負担金、補助及び交付金9,358千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		利用者人数		20	18	18	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		9,358	9,358	9,358	9,358	9,358
財源内訳	一般財源	6,662	6,662	6,662	6,662	6,662
	国支出金	750	750	750	750	750
	県支出金	1,946	1,946	1,946	1,946	1,946
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障害児施設給付費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
根拠法令等		児童福祉法					
事業目的	対象	通所サービス支給決定を受けた障がい児（18歳未満）					
	背景と目的	児童福祉法に基づく障害児通所給付費を給付することにより、未就学の障がい児には日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を、就学中の障がい児には生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を通じ、社会生活に向けた支援を行う。					
事業内容	事業概要	障害児施設（通所）費の給付（※児童福祉法に基づく法定業務） ・児童発達支援事業6,639千円 ・放課後等デイサービス事業38,958千円 ・相談支援給付事業4,600千円 ・高額障害児福祉サービス事業60千円 （歳入）障害児施設給付費負担金（国1/2）25,128千円、（県1/4）12,564千円 （歳出）役務費114千円、扶助費50,257千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		障害児施設給付費利用件数		880	860	805	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		53,734	50,371	51,379	51,379	51,379
財源内訳	一般財源	13,519	12,679	12,931	12,931	12,931
	国支出金	26,810	25,128	25,632	25,632	25,632
	県支出金	13,405	12,564	12,816	12,816	12,816
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域生活支援事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	10	人や国の不平等をなくそう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
根拠法令等		社会福祉法　他					
事業目的	対象	障がい者（児）					
	背景と目的	障がい者及び障がい児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて実施し、障がい者福祉の向上に寄与する。（障害者総合支援法による法定業務）					
事業内容	事業概要	・コミュニケーション支援（意思疎通支援）684千円　・日常生活用具給付9,199千円 ・移動支援事業412千円　・生活支援事業（重度障害者等入浴サービス）1,147千円 ・日中一時支援893千円　・社会参加促進事業（精神障がい者支援啓発講座等）400千円 ・手話奉仕員養成研修379千円　・権利擁護事業894千円 （歳入）地域生活支援事業補助金（国1/2）7,004千円　（県1/4）3,502千円 （歳出）報償費1,247千円、需用費3千円、役務費218千円、委託料779千円、負担金補助及び交付金110千円、扶助費11,651千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		日常生活用具給付人数			95	90	82
		手話通訳者等派遣件数			22	20	16

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		13,892	14,008	14,008	14,008	14,008
財源内訳	一般財源	3,473	3,502	3,502	3,502	3,502
	国支出金	6,946	7,004	7,004	7,004	7,004
	県支出金	3,473	3,502	3,502	3,502	3,502
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障がい者就労等促進事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	福祉就労から一般就労への移行者数　6人					
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	8	働きがいも経済成長も		
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
根拠法令等		養父市障がい者雇用促進奨励金交付要綱、障害者優先調達推進法					
事業目的	対象	障がい者、障がい者を受け入れる事業主					
	背景と目的	働きたい障がい者を雇用につなげるべく、一般就労への移行者の増加や一般就労後の定着率の向上を目指す。					
事業内容	事業概要	・職場実習を受けやすくするため、実習を受ける障がい者と受け入れる事業所（企業）に奨励金を交付する。175千円 ・一般就労をし、６か月就労を続けた障がい者に奨励金を交付する。300千円 ・当事者の相談支援を行うピアサポーターの雇用を広げるため、ピアサポーターを雇用した事業所に、その給与の一部を助成する。1,080千円 ・障がい者に働いて賃金を得る喜びを体験するため、市役所内に有料で絵を借り入れる。120千円 ・障がい者の就労について適切な支援を行うことができるように、専門機関の指導を受ける。60千円 ・福祉施設に対して市の業務の優先的な発注を推進するため、社会福祉課が窓口となる。200千円 （歳出）報償費60千円、委託料200千円、使用料及び賃借料120千円、負担金、補助及び交付金1,555千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	福祉就労をする障がい者数（実人員）	140	135	130
	福祉就労から一般就労への移行者数	3	3	3

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		2,175	1,935	1,935	1,935	1,935
財源内訳	一般財源	2,175	1,935	1,935	1,935	1,935
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		障がい児福祉サービス等利用支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
根拠法令等		障害者総合支援法・児童福祉法・養父市要綱（養父市障がい児福祉サービス等利用支援事業実施要綱）					
事業目的	対象	障がい児及びその保護者					
	背景と目的	障害福祉サービスにおける利用者負担は原則1割負担であり、所得に応じて上限額（0円～37,200円）が定められている。保護者はその負担感から本来必要なサービスの利用を躊躇するというケースも見受けられていた。障がい児の保護者は、児童の養育において精神的、経済的な負担が大きいのが実情であり、福祉サービス等の利用者負担額を助成することにより適切なサービス利用を支援し、障がいがあっても安心して子育てができる養父市づくりを目指す。					
事業内容	事業概要	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障がい児を対象とした福祉サービスの利用者負担額（相当額）を助成することにより、障がいがある児童の健全な育成と保護者の負担軽減を図る。 ・助成金（利用者負担額相当額）：1,688千円 ・受給対象児の見込み数：28人（実人数見込み） （歳出）補助金、補助金及び交付金1,688千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		助成人数		35	39	36	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,579	1,688	1,688	1,688	1,688
財源内訳	一般財源	1,579	1,688	1,688	1,688	1,688
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	老人福祉一般事務費		枝番	1	単位事業名	市老連、単位老人クラブ活動補助金交付事業	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	定期的に地域活動に参加している人の割合　R7+５%増					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市		担当課	社会福祉課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費

根拠法令等	養父市要綱（養父市老人クラブ等社会活動促進事業補助金交付要綱）	
事業目的	対象	養父市老人クラブ連合会、市内老人クラブ（会員）等
	背景と目的	高齢者の福祉活動に係る団体の活動支援を行い、高齢者の生きがいづくり、健康づくりのための社会活動を推進し、高齢者福祉の増進を図る。
事業内容	事業概要	高齢者で構成している団体へ活動費補助金等を交付する。 ①養父市老人クラブ連合会　2,088千円（内、高齢者福祉大会事業費　500,000円） ②単位老人クラブ（適合・30人以上）90,000円/年　28クラブ(R7：28クラブ、1,041人) （中規模・29人以下）60,000円/年　9クラブ（R7：9クラブ、185人） （小規模・14人以下）20,400円/年　1クラブ（R7：1クラブ、7人） （歳入）老人クラブ活動費補助金（国県2/3）954千円 老人クラブ活動強化推進事業補助金（県1/2）672千円 （歳出）補助金（①+②）5,169千円、その他需用費等32千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	補助金交付団体数	38	38	43

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		5,519	5,201	5,201	5,201	5,201
財源内訳	一般財源	3,678	3,575	3,575	3,575	3,575
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,841	1,626	1,626	1,626	1,626
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	老人福祉一般事務費		枝番	2	単位事業名	高齢者就業機会確保事業	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	定期的に地域活動に参加している人の割合　R7+５%増					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費
根拠法令等	養父市要綱（養父市高年齢者就業機会確保事業補助金交付要綱）						
事業目的	対象	シルバー人材センター（会員）					
	背景と目的	高齢者が生きがいを持って働くことができる「生涯現役社会」実現のため、会員加入率の増と併せ、養父市の労働力不足の解消を目的とする。					
事業内容	事業概要	養父市シルバー人材センターへの事業費補助等 ・シルバー会員数の拡大、女性会員の拡大 ・高齢者活用・現役世代雇用サポート事業（派遣先並びに就業先の拡大） ・地域就業機会創出・拡大事業を実施 （歳出）補助金13,200千円、負担金、補助及び交付金120千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		13,320	13,320	13,320	13,320	13,320
財源内訳	一般財源	13,320	13,320	13,320	13,320	13,320
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		長寿祝福事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	定期的に地域活動に参加している人の割合　R7+５%増					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市		担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費

根拠法令等		養父市条例（長寿祝福条例）
事業目的	対象	年度内100歳到達者（大正14年4月1日～大正15年3月31日生）
	背景と目的	多年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、その福祉の増進に寄与することを目的とする。毎年９月の老人の日、老人週間における市としての敬老行事として取り組む。
事業内容	事業概要	当該年度中に100歳に到達する方で基準日（9月15日）にご存命の方に対し、祝い品を贈答する。 ・長寿祝品　1人30,000円程度の記念品 ・対象者　　大正15年4月1日～昭和2年3月31日生まれの方26人 （歳出）　記念品858千円、その他需用費等166千円
	前年度からの変更点	

	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
事業の数値目標				

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,138	1,024	1,024	1,024	1,024
財源内訳	一般財源	1,138	1,024	1,024	1,024	1,024
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		高齢者等優待乗車証交付事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	65歳以上交付率　40%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費
根拠法令等		養父市要綱（養父市高齢者等優待乗車証交付事業実施要綱）					
事業目的	対象	高齢者（70歳以上）、障害者手帳所持者、免許返納者（65歳～69歳）、生活保護受給者					
	背景と目的	高齢者等優待乗車証交付事業を実施することにより、高齢者等の社会参加の促進及び移動支援を行い高齢者等の福祉の増進に寄与することを目的とする。					
事業内容	事業概要	全但バス株式会社が運行する路線バス（コミュニティバスを含む）で、養父市内の範囲内において、１回の乗車につき150円で利用できる高齢者等優待乗車証を交付する。 全但バス株式会社へは、当乗車証を利用した額に応じて負担金を支払う。 ○優待乗車証有効期間：令和８年４月～令和９年３月末 ○令和７年11月末時点証交付者数：2,460人 ○令和８年４月１日から利用者負担額を150円から200円とする。 （歳出）需用費235千円、役務費66千円、負担金補助及び交付金19,045千円					
	前年度からの変更点	全但バスの初乗り運賃（150円→200円予定）改定に伴う負担金の増額					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		高齢者等優待乗車証交付者数			3,230	2,570	2,805
		65歳以上交付率			40	38	35

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		23,889	19,346	19,346	19,346	19,346
財源内訳	一般財源	6,889	2,346	2,346	2,346	2,346
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	地域支え合い買い物支援事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_1	協働のまちづくりの確立				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	地域自治組織の活動に関わる人の割合　40%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費
根拠法令等	養父市要綱（養父市地域支え合い買い物支援事業補助金交付要綱）						
事業目的	対象	市民（高齢者等及び買い物困難地域の住民）					
	背景と目的	身近な地域から個人商店が撤退するなどにより、日常生活に必要な食料品・日用雑貨等の購入が困難な地域が増えている。このため、移動販売事業者を支援し、移動販売事業を継続していくことで買い物困難地域の解消を図り、地域における買い物機会を確保し、市民生活の利便性を向上させる。併せて高齢者等の見守りを移動販売事業者及び買い物をする地域住民が行うため、安全な地域づくりや閉じこもり防止等にも寄与する。					
事業内容	事業概要	移動販売活性化協議会に加入し、販売地域の維持・拡大や販売品目の充実等を図り、移動販売を営む事業者に対して、車両購入費等の一部を補助する。この補助事業により、移動販売事業者の販売地域の拡大や週内に複数回の移動販売事業者が同一地区を訪問することで、市内の買い物がしづらい、できない地域を解消する。また、移動販売活性化協議会は、養父市と「安心見守りネットワーク事業協定」を締結している。 【補助内容（１台あたり）】 ・移動販売車両購入及び改造費等補助（補助率：1/3、上限1,000千円） ・車両車検費用補助（補助率：1/2、上限100千円） ・起業一時金補助（操業開始時に100千円の一時金を支給） ・移動販売車両運行補助（新規）（補助率：2/3、上限20千円/月） （歳出）需用費５千円　負担金、補助及び交付金2,260千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	移動販売事業者数	3	3	6
	訪問地区数	62	62	63

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,205	2,265	2,265	2,265	2,265
財源内訳	一般財源	1,205	2,265	2,265	2,265	2,265
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		老人福祉センター管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	週１回以上スポーツに親しむ市民の割合　42.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	社会福祉費			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 老人福祉施設費
根拠法令等		養父市条例（八鹿老人福祉センター設置及び管理条例）					
事業目的	対象	市内高齢者等					
	背景と目的	八鹿老人福祉センターを設置し、高齢者の各種相談、健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する。					
事業内容	事業概要	八鹿老人福祉センターの管理運営を養父市老人クラブ連合会へ委託（施設の維持管理は直営により実施） （歳入）使用料1千円 （歳出）通常年間維持費　300千円 委託料（施設管理、エレベーター保守）3,634千円 その他維持管理に係る需用費904千円、役務費102千円、使用料及び賃借料30千円、マイクセット等備品購入費300千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		35,662	5,270	5,270	5,270	5,270
財源内訳	一般財源	5,061	5,269	5,269	5,269	5,269
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	30,600	0	0	0	0
	そ の 他	1	1	1	1	1

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		母子福祉事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

実施主体	養父市		担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、養父市要綱（母子・父子自立支援員設置要綱、母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、母子家庭高等技能訓練促進費等支給実施要綱ほか）						
事業目的	対象	母子家庭、父子家庭、父母のない児童を養育している家庭及び寡婦（以下、母子家庭等）					
	背景と目的	母子父子自立支援員を配置し、母子家庭等の相談や自立のための情報提供などを行う。また、職業能力の向上のため、母子家庭の母親が受ける研修等の費用補助や就業に結びつきやすい資格取得のために高等技能訓練促進費を支給（最大３年間）することにより、母子の自立を支援する。					
事業内容	事業概要	母子・父子自立支援員（嘱託職員）１名を配置。 職業能力の向上のための研修・講習会等への参加費用の一部として、自立支援教育訓練給付金を支給。（上限20万円） 就業に結びつきやすい資格取得のため、高等職業訓練促進給付金を支給することにより、受講期間中における生活の負担軽減を図る。（月額10万、2名見込み） 現行第3期配偶者等からの暴力（DV）対策基本計画が令和8年度末で期限となるため、第4期同計画（令和9年度～令和13年度）を策定する。 （歳入）母子家庭自立支援給付金事業補助金（国3/4）1,650千円 母子･寡婦福祉資金事務費交付金（県定額）23千円 （歳出　会計年度任用職員4,739千円、扶助費2,200千円、その他補助金96千円 計画策定経費997千円（報酬360千円、旅費288千円、需用費197千円、役務費152千円）					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	自立支援教育訓練給付金の利用者	2	1	0
	高等職業訓練促進給付金の利用者	2	0	0

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		6,789	8,032	7,035	7,035	7,035
財源内訳	一般財源	5,116	6,359	5,362	5,362	5,362
	国支出金	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
	県支出金	23	23	23	23	23
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		母子生活支援・助産施設設置事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

実施主体	養父市		担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
根拠法令等	児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、養父市規則（助産施設及び母子生活支援施設措置費用の徴収に関する規則）						
事業目的	対象	ＤＶ被害者である母子、身寄りのない母子					
	背景と目的	ＤＶ（ドメスティックバイオレンス）被害者である母子及び身寄りのない母子等を生活支援施設等へ入所措置し、その保護、支援、自立への支援を行う。					
事業内容	事業概要	ＤＶ被害者である母子等の保護、支援、自立のため母子生活支援施設に入所措置する。 ＤＶ相談はあるが入所措置に至らないケースが多いため、1世帯分の措置費を計上。 （歳入）母子生活支援施設措置費負担金（国1/2）750千円　（県1/4）375千円、雑入1千円 （歳出）扶助費　1,500千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
財源内訳	一般財源	374	374	374	374	374
	国支出金	750	750	750	750	750
	県支出金	375	375	375	375	375
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1	1	1	1	1

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		生活保護事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	要援護者の就労又は収入確保者の割合　50%					
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	2	飢餓をゼロに		
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費
根拠法令等		生活保護法					
事業目的	対象	被保護者					
	背景と目的	適正に生活保護制度を事務執行するための事務的経費である。					
事業内容	事業概要	【主な内容】 ・就労支援員及び生活支援員の配置 ・嘱託医の設置、医療扶助費レセプト点検の実施 ・生活保護・レセプト管理システム及び医療扶助オンライン標準化移行業務 ・その他、事務費、旅費等にかかる経費 （歳入）生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(補助率3/4)184千円 （歳出）報酬485千円、旅費280千円、需用費102千円、役務費617千円、システム改修等委託料330千円、使用料1,159千円、備品購入費792千円、負担金10千円 会計年度任用職員					
	前年度からの変更点	医療扶助オンライン資格確認標準化移行業務の追加					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		生活保護世帯数		90	86	82	
		生活保護人数		105	100	96	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		13,577	9,110	9,110	9,110	9,110
財源内訳	一般財源	5,025	4,811	4,811	4,811	4,811
	国支出金	509	4,299	4,299	4,299	4,299
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	8,043	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		生活保護措置費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_3	地域福祉の充実				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	福祉就労から一般就労への移行者数　6人					
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	2	飢餓をゼロに		
実施主体		養父市		担当課	社会福祉課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 生活保護扶助費
根拠法令等		生活保護法					
事業目的	対象	被保護者					
	背景と目的	生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、各種の扶助費を支給するとともに、自立の助長を図る。					
事業内容	事業概要	【生活保護費の支給】 生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助の8種類の扶助。就労自立給付金、進学準備給付金の支給及び救護施設事務費の支払い 【自立の助長】 関係機関と連携しながら就労支援、生活支援等を行う。 （歳入）生活保護国庫負担金(補助率3/4)147,688千円、県負担金1,000千円、雑入397千円 （歳出）扶助費等197,048千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	生活保護世帯数	90	86	82
	生活保護人数	105	100	96

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		191,937	197,048	197,048	197,048	197,048
財源内訳	一般財源	46,529	47,963	47,963	47,963	47,963
	国支出金	143,951	147,688	147,688	147,688	147,688
	県支出金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	457	397	397	397	397

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		災害救助事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_4	安全安心な暮らしを守る対策				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	交通事故や犯罪が少なく安全であると感じる人の割合　75%					
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	2	飢餓をゼロに		

実施主体	養父市		担当課	社会福祉課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1	災害救助費

根拠法令等		養父市条例（災害見舞金等の支給に関する条例）
事業目的	対象	災害被災者
	背景と目的	養父市に居住し、住民基本台帳に記録している者が火災、風雪水害その他の災害により死亡又は住家等が焼失若しくは倒壊したとき、その遺族又は世帯に対して見舞金を支給する。
事業内容	事業概要	【見舞金の基準】 ・住家（母家）が全焼、全壊又は流出　2世帯　400千円 ・住家（母家）が半焼又は半壊　2世帯　200千円 ・死亡　2世帯　100千円 ・住家（母家）の床上浸水　3件　90千円 【特別経費】　210千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	見舞金の支給件数	0	3	2

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

介護保険課

実 施 計 画 書

事業名		老人福祉一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_4	介護予防の充実と介護保険制度の円滑な運営				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	新規要介護認定者（要介護１以上）平均年齢　86歳					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	介護保険課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3	老人福祉費	
根拠法令等		養父市要綱（養父市但馬長寿の郷・健康福祉大学事業実施要綱・養父市屋根の雪下ろし費用助成事業実施要綱・養父市介護人材の確保に向けた資格取得補助金要綱・養父市高齢者補聴器購入助成事業実施要綱）					
事業目的	対象	市内に住所を有するおおむね65歳以上の高齢者等					
	背景と目的	認知症高齢者等への支援体制の強化 高齢者等の交流、生きがいづくり、生活支援等の整備 福祉職場の人材の確保や、安心して仕事ができる環境作り					
事業内容	事業概要	・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業・認知症介護予防教室の実施 ・とが山学園運営委託料（健康福祉大学の事業運営委託） ・屋根の雪下ろし費用助成金（冬季積雪時の屋根の雪下ろし費用の一部助成） ・福祉施設新規就労者への就職祝い金の支給・資格取得補助金（介護人材の継続的確保） ・訪問看護師等安全確保・離職防止事業補助金（保険外での2人訪問の費用一部負担） ・高齢者補聴器購入費助成事業（中等度難聴者への購入補助） （歳出）認知症高齢者等個人賠償責任保険事業　45千円 高齢者健康福祉大学とが山学園運営委託料　5,160千円 高齢者健康福祉大学とが山学園解体撤去工事17,380千円 屋根の雪下ろし費用助成金　100千円 介護人材確保事業　750千円 訪問看護師等安全確保・離職防止事業補助金　68千円 ホームヘルパー等介護人材取得補助金　800千円 高齢者補聴器購入費助成事業　1,650千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		会員数の維持	120	120	124		
		高齢者の補聴器助成	45	40	45		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		8,574	25,953	8,573	8,573	8,573
財源内訳	一般財源	7,940	7,939	7,939	7,939	7,939
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	634	634	634	634	634
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	17,380	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	社会福祉法人等による利用者負担軽減事業費	枝番		単位事業名			
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち	ページ番号			
	主要施策	施策3_4	介護予防の充実と介護保険制度の円滑な運営				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	新規要介護認定者（要介護１以上）平均年齢　86歳					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市	担当課	介護保険課				
会計区分	一般会計	当初補正区分	当初予算				
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目　3　老人福祉費
根拠法令等	養父市要綱（養父市社会福祉法人等による利用者負担の軽減措置に係る実施要綱）						
事業目的	対象	要介護被保険者（施設入所者）で生活困難と認められる者					
	背景と目的	低所得者に係る利用者負担対策のうち、要介護被保険者で生計困難と認められる者が利用する介護保険サービスのうち、あらかじめ利用者負担の軽減を実施する旨の届出をした社会福祉法人等が実施する介護保険サービスを利用した場合の利用者負担の一部を軽減し、利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施を図る。低所得者の高齢者の負担軽減を行い、暮らしやすい体制を整える。					
事業内容	事業概要	【事業概要】 要介護被保険者で生計困難と認められる者に対する介護保険サービス及び食費・居住費の利用者負担を軽減する事業を実施する社会福祉法人等に対して補助金を交付する。低所得の方でも安心して施設利用ができ、高齢者が暮らしやすい体制を整えていく。 【令和8年度】 （歳入）社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金 負担割合　国1/2、県1/4、市1/4　※国1/2は県を通じて間接補助 （歳出）利用者負担、食費及び居住費を軽減　12千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	120	12	12	12	12
財源内訳 一般財源	30	3	3	3	3
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	90	9	9	9	9
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域介護予防活動支援事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_4	介護予防の充実と介護保険制度の円滑な運営				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	新規要介護認定者（要介護１以上）平均年齢　86歳					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	介護保険課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費
根拠法令等		養父市要綱（介護予防・日常生活支援事業実施要綱）					
事業目的	対象	市内に住所を有するおおむね65歳以上の高齢者等					
	背景と目的	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人とのつながりを通じて、高齢者が自ら健康状態に目を向け、健康づくりやフレイル予防に取り組める環境を整える。					
事業内容	事業概要	地域包括支援センターや生活支援コーディネーターと連携して、地域にある介護予防活動の支援や通いの場の活動支援の実施。 毎日元気にクラスを実施する、笑いと健康お届け隊の運営補助金。 （歳入） 重層的支援体制整備事業交付金　国庫　1,907千円 県費　851千円 介護保険特別会計繰入金　3,200千円 （歳出） 地域介護予防活動支援事業委託料　3,806千円 市シルバー人材センター補助金　3,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		6,516	6,806	6,806	6,806	6,806
財源内訳	一般財源	814	848	848	848	848
	国支出金	1,824	1,907	1,907	1,907	1,907
	県支出金	814	851	851	851	851
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,064	3,200	3,200	3,200	3,200

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	支援センター運営事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_4	介護予防の充実と介護保険制度の円滑な運営				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	新規要介護認定者（要介護１以上）平均年齢　86歳					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	介護保険課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費
根拠法令等							
事業目的	対象	市内に住所を有するおおむね65歳以上の高齢者等					
	背景と目的	地域包括支援センターの運営・管理					
事業内容	事業概要	公用車の維持管理等支援センターの運営に係る事務費 （歳入）　（歳出） 重層的支援体制整備交付金　修繕料　350千円 国庫　460千円　消耗品　340千円 県費　230千円　燃料費　372千円 介護保険特別会計繰入金　車検手数料　80千円 275千円　損害保険料　36千円 重量税　14千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,366	1,192	1,192	1,192	1,192
財源内訳	一般財源	263	227	227	227	227
	国支出金	526	460	460	460	460
	県支出金	263	230	230	230	230
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	314	275	275	275	275

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	総合相談事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_4	介護予防の充実と介護保険制度の円滑な運営				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	新規要介護認定者（要介護１以上）平均年齢　86歳					
	個別計画	養父市第４次地域福祉計画、養父市高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	
実施主体	養父市		担当課	介護保険課(社会的処方推進課)			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費
根拠法令等	介護保険法115条の46第１項　社会福祉法　地域医療介護確保法						
事業目的	対象	健康や医療、介護、福祉など生活に関する相談がある市民					
	背景と目的	少子高齢化、認知症高齢者の増加、介護の担い手不足、複合的で複雑困難化した地域生活課題を抱える世帯の増加に対応するため、属性、世代、相談内容にかかわらず包括的・重層的に相談を受け止め、地域包括ケアシステムを推進する。					
事業内容	事業概要	市内４日常生活圏域に、養父市地域包括支援センターの支所である“養父市高齢者等総合相談センター”を設置し、高齢者を中心としつつ属性、世代、相談内容にかかわらず包括的・重層的に相談を受け止める総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント事業、ケアマネジメント業務を実施する。 相談業務委託料　25,369千円 需用費　10千円 旅費　11千円 （歳入）重層的支援体制整備事業交付金　国庫　9,777千円(補助率38.5%) 県費　4,888千円(補助率19.25%) 繰入金　5,841千円 （歳出）合計　25,390千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		新規相談受付件数		500	500	381	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		25,017	25,390	25,390	25,390	25,390
財源内訳	一般財源	4,815	4,884	4,884	4,884	4,884
	国支出金	9,632	9,777	9,777	9,777	9,777
	県支出金	4,815	4,888	4,888	4,888	4,888
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	5,755	5,841	5,841	5,841	5,841

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	権利擁護事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_4	介護予防の充実と介護保険制度の円滑な運営				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	新規要介護認定者（要介護１以上）平均年齢　86歳					
	個別計画	養父市第４次地域福祉計画、養父市高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	
実施主体	養父市		担当課	介護保険課(社会的処方推進課)			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	老人福祉費
根拠法令等	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 成年後見制度の利用の促進に関する法律						
事業目的	対象	65歳以上の者、その養護者等					
	背景と目的	高齢者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって高齢者の権利利益の擁護に資する成年後見制度の利用の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。					
事業内容	事業概要	高齢者に対する虐待の防止や早期発見、成年後見等の権利擁護に関する支援及び啓発を行う。 成年後見人報酬　1,104千円 高齢者及び障害者虐待防止地域ネットワーク会議　60千円 虐待専門職チーム派遣　220千円 権利擁護啓発リーフレット　100千円 成年後見申立てに係る経費　160千円 研修経費等　127千円 （歳入）重層的支援体制整備事業交付金　国庫　681千円(補助率38.5%) 県費　340千円(補助率19.25%)　繰入金　410千円 （歳出）合計　1,771千円					
	前年度からの変更点	成年後見制度を拡充予定					
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		成年後見制度の利用者数	35	32	28		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,136	1,771	1,771	1,771	1,771
財源内訳	一般財源	219	340	340	340	340
	国支出金	437	681	681	681	681
	県支出金	219	340	340	340	340
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	261	410	410	410	410

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		枝番		単位事業名			
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち				ページ番号		
	主要施策	施策3_4	介護予防の充実と介護保険制度の円滑な運営						
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%							
	主要施策のＫＰＩ	新規要介護認定者（要介護１以上）平均年齢　86歳							
	個別計画	養父市第４次地域福祉計画、養父市高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画							
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を			11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課		介護保険課（社会的処方推進課）			
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費		
根拠法令等		介護保険法（法第115条の38第１項第５号）							
事業目的	対象	65歳以上の者、市内ケアマネジャー							
	背景と目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的ケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行い、ケアマネジメントの質の向上を図る。							
事業内容	事業概要	地域ケア個別会議やケアマネジャー連絡会、研修会等を開催する。 講師等謝金　104千円 研修旅費　87千円 印刷製本費　42千円 消耗品費　10千円 郵便振替手数料　3千円 ケアマネジメント支援事業委託料　464千円 県在宅介護支援センター協議会負担金　10千円 全国在宅介護支援センター負担金　20千円 研修負担金　60千円 （歳入）重層的支援体制整備事業交付金　国庫　302千円(補助率38.5%) 県費　150千円(補助率19.25%) 繰入金　207千円 （歳出）合計　800千円							
	前年度からの変更点								
	事業の数値目標	指標（KPI）				目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		地域ケア個別会議開催数				10	10	10	
		ケアマネジャー連絡会開催数				6	6	6	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		845	800	800	800	800
財源内訳	一般財源	163	141	141	141	141
	国支出金	325	302	302	302	302
	県支出金	163	150	150	150	150
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	194	207	207	207	207

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		生活支援体制整備事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_4	介護予防の充実と介護保険制度の円滑な運営				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	新規要介護認定者（要介護１以上）平均年齢　86歳					
	個別計画	養父市第４次地域福祉計画、養父市高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画					
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	介護保険課(社会的処方推進課)			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3 老人福祉費		
根拠法令等		介護保険法第115条の45第2項第5号					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	地域住民を含めた多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、高齢者の尊厳と自立した日常生活を支えていくために、地域の支え合いの体制づくりを推進する。					
事業内容	事業概要	・第1層生活支援コーディネーター業務及び生活支援・介護予防サービス及び活動、高齢者の社会参加、地域の支え合いに関する企画、立案、方針策定等を行う 報償費　2,579千円　　職員手当　891千円 旅費　　125千円 ・生活支援・介護予防サービスの資源開発やネットワーク構築等のために市内4圏域に生活支援コーディネーターを配置 第２層生活支援コーディネーター委託費　　20,295千円 （歳入）重層的支援体制整備事業　国庫　9,403千円(補助率38.5%) 県費　4,605千円(補助率19.25%) 繰入金　5,277千円 （歳出）合計　23,890千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		近所づきあいがあり安心できる人割合(市民アンケート)		54.70%	54.20%	53.70%	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		22,095	23,890	23,890	23,890	23,890
財源内訳	一般財源	4,253	4,605	4,605	4,605	4,605
	国支出金	8,507	9,403	9,403	9,403	9,403
	県支出金	4,253	4,605	4,605	4,605	4,605
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	5,082	5,277	5,277	5,277	5,277

5082

実 施 計 画 書

事業名	養護老人ホーム保護措置費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_4	介護予防の充実と介護保険制度の円滑な運営				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	新規要介護認定者（要介護１以上）平均年齢　86歳					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	
実施主体	養父市			担当課	介護保険課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目 8 老人福祉施設費
根拠法令等	養父市規則（養父市老人福祉法による老人ホーム入所等に関する規則）						
事業目的	対象	生活環境、経済的事情で生活が困難な高齢者					
	背景と目的	身体・精神・環境及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な概ね65歳以上の高齢者に対して、生活環境の確保を図るため養護老人ホームへの入所を措置する。高齢者の生活拠点を作ることで、暮らしやすい体制を整える。					
事業内容	事業概要	【事業概要】 概ね65歳以上の高齢者で身体・精神・環境及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な者を入所させ、健全な日常生活の確保を図る。 養護老人ホーム保護措置費 【令和8年度】 53人分（52人×12月、１人×6月）を計上（かるべの郷あじさい、ことぶき苑等） （歳入）養護老人ホーム入所者費用徴収金　32,760千円 （歳出）日常経費補助金　36千円 養護老人ホーム入所措置費　116,928千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		112,520	116,964	116,964	116,964	116,964
財源内訳	一般財源	83,432	84,204	84,204	84,204	84,204
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	29,088	32,760	32,760	32,760	32,760

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		生活支援ハウス運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_4	介護予防の充実と介護保険制度の円滑な運営				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	新規要介護認定者（要介護１以上）平均年齢　86歳					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	
実施主体		養父市		担当課	介護保険課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	老人福祉施設費
根拠法令等		養父市要綱（養父市生活支援ハウス居住部門運営事業実施要綱）					
事業目的	対象	居宅において生活に不安のある高齢者					
	背景と目的	居宅において生活に不安のある高齢者に対し、居住機能、介護支援機能、交流機能等を提供することにより、安心して健康で明るい生活を送ることができるよう支援する。					
事業内容	事業概要	【事業概要】 居宅において生活することに不安のある高齢者に対し、居住機能、生活支援機能、交流機能等を提供することにより、安全、健康な生活が送れるように支援する。 生活支援ハウスの事業運営委託料 【令和8年度】 ・おおやの郷生活支援ハウス　　定員５人　（おおやの郷委託） ・はちぶせの里生活支援ハウス　定員５人　（はちぶせの里委託） （歳入）生活支援ハウス利用者負担　1,356千円 （歳出）委託料　　12,871千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		12,871	12,871	12,871	12,871	12,871
財源内訳	一般財源	11,431	11,515	11,515	11,515	11,515
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,440	1,356	1,356	1,356	1,356

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域高齢者施設管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_4	介護予防の充実と介護保険制度の円滑な運営				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	新規要介護認定者（要介護１以上）平均年齢　86歳					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	介護保険課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 老人福祉施設費
根拠法令等		養父市条例（養父市地域ふれあいの家設置及び管理条例）					
事業目的	対象	大屋ふれあいの家の管理					
	背景と目的	地域の高齢者施設の維持管理を行い、介護予防等地域活動の場を維持し、高齢者等が生活しやすい地域を作っていく。					
事業内容	事業概要	【事業概要】 各地域の高齢者施設の管理を行い、介護予防のサロンや地域の活動の場として維持していく。 【令和8年度】 大屋ふれあいの家・関宮高齢者総合保健センター 維持管理費（光熱水費等） （歳入）使用料・光熱水費等受入金　2,596千円 （歳出）需用費（修繕料、消耗品、水道使用量、電気料金等）3,985千円 役務費　38千円 委託料　35千円 使用料等　93千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,078	4,151	642	642	642
財源内訳	一般財源	1,078	1,555	642	642	642
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	2,596	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	介護保険事業		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_4	介護予防の充実と介護保険制度の円滑な運営				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	新規要介護認定者（要介護１以上）平均年齢　86歳					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	介護保険課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款		項		目		
根拠法令等	介護保険法（養父市介護保険条例等）						
事業目的	対象	65歳以上の第１号被保険者、介護認定者					
	背景と目的	介護保険は入浴、排泄、食事などの日常生活の支援や機能訓練、看護、療養上の管理などが必要な人に対して介護サービス・福祉サービスを提供する制度であり、介護が必要な状態になっても、心身の状態や環境等に応じたサービスの提供により、できる限り自立した日常生活を営むことができるよう支援する。また、介護予防、自立支援を強化し、できるだけ要介護状態にならないよう、要介護状態が悪化しないような取組を実施する。					
事業内容	事業概要	【介護保険事業の運営】 介護保険制度は、65歳以上の方が加入者(第1号被保険者)となり納める保険料と、国、県、市の各負担金及び社会保険診療報酬支払基金の交付金等を財源として、介護や支援が必要になった人に介護（予防）サービスを提供することで、被保険者自身とその家族を支援する仕組み。					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		介護を必要としない人の年齢を延伸する。		85	84	83.88	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		3,750,500	3,706,800	3,706,800	3,706,800	3,706,800
財源内訳	一般財源	589,685	566,966	566,966	566,966	566,966
	国支出金	948,058	955,713	955,713	955,713	955,713
	県支出金	535,480	520,419	520,419	520,419	520,419
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,677,277	1,663,702	1,663,702	1,663,702	1,663,702

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

健康医療課

実 施 計 画 書

事業名		後期高齢者医療事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	健康医療課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、兵庫県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、養父市後期高齢者医療に関する条例					
事業目的	対象	後期高齢者医療被保険者（75歳以上の市民及び65歳以上で一定の障がいのある市民）					
	背景と目的	平成20年４月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき後期高齢者医療制度が実施され、兵庫県後期高齢者医療広域連合が制度の運営を行っている。円滑な運営のための経費を各市町が負担金として拠出する。					
事業内容	事業概要	兵庫県後期高齢者医療広域連合へ下記の負担金を支出する。 ○共通経費負担金：後期高齢者医療広域連合の事務に必要な経費の負担金（15,055千円） ○療養給付費負担金：医療給付費のうち市が負担する公費分負担金（400,175千円） 令和７年度被保険者数（10月末現在）：5,055人					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		386,221	415,230	397,605	403,422	409,324
財源内訳	一般財源	386,221	415,230	397,605	403,422	409,324
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	重度障害者医療費助成事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	福祉医療助成費
根拠法令等	養父市条例（養父市福祉医療費等助成条例）						
事業目的	対象	身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定該当者					
	背景と目的	重度障害者（後期高齢者医療被保険者を除く）の医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	事業概要	重度障害者で、疾病又は負傷に対し、医療保険による給付が行われた場合で、他の公費負担が受けられない場合において、その自己負担額の一部を助成する。 ※高3までの子は乳幼児等医療又はこども医療で対応。 ◆所得制限 一般　　市民税所得割税額23.5万円未満 低所得者　市民税非課税世帯で、年金収入を加えた所得80.9万円以下 ◆一部負担金（医療機関ごと） 一般　　外来600円/日（月2回まで）　入院2,400円/月（連続入院は4ヵ月目から負担なし） 低所得者　外来400円/日（月2回まで）　入院1,600円/月（連続入院は4ヵ月目から負担なし） ★県支出金：重度障害者医療費補助金（補助率：医療費1/2）、重度障害者医療費事務費補助金（補助率：事務費1/2） ★その他財源：福祉医療費第三者納付金、不当請求返還金（50千円） ●令和8年度見込平均受給者数：176人 （歳入）重度障害者医療費補助金（県1/2）11,830千円、重度障害者医療費事務費補助金（県1/2）111千円 （歳出）需用費6千円、役務費237千円、委託料7千円、重度障害者医療費23,660千円、過年度補助交付金等返還金1千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		重度障害者医療費助成件数（件）		4,200	4,200	4,344	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		27,214	23,911	23,911	23,911	23,911
財源内訳	一般財源	13,576	11,920	11,920	11,920	11,920
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	13,588	11,941	11,941	11,941	11,941
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	50	50	50	50	50

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		乳幼児等医療費助成事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	健康医療課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 福祉医療費
根拠法令等		養父市福祉医療費等助成条例					
事業目的	対象	0歳から小学3年生までの子					
	背景と目的	乳幼児等医療費の一部を助成することにより、健康保持及び福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。					
事業内容	事業概要	0歳から小学3年生までの子で、疾病又は負傷に対し、医療保険による給付が行われた場合で、他の公費負担分を控除した自己負担額の全額を助成する。 ※H25.7から市条例により所得制限撤廃、一部負担金は無料化 【県制度】 ◆所得制限（0歳児は所得制限なし） 一般　　市民税所得割税額23.5万円未満（世帯合算後） 低所得者　市民税非課税世帯で年金収入を加えた所得80.9万円以下 ◆一部負担金（医療機関ごと） 一般　　通院800円/日(月2回まで) 入院3,200円/月(連続入院は4ヵ月目から負担なし) 低所得者　通院600円/日(月2回まで) 入院2,400円/月(連続入院は4ヵ月目から負担なし) ★県支出金：乳幼児等医療費補助金（補助率：医療費1/2）、乳幼児事務費補助金（補助率：事務費1/2） ●令和8年度見込平均受給者　1,207人 （歳入）乳幼児等医療費補助金（県1/2）9,635千円、乳幼児等医療費事務費補助金（県1/2）629千円、地域福祉基金16,104千円 （歳出）需用費40千円、役務費1,305千円、委託料26千円、乳幼児等医療費39,400千円（うち市単独分20,130千円）過年度補助交付金等返還金1千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		乳幼児等医療費助成件数（件）			21,500	21,500	21,695

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		41,569	40,772	40,772	40,772	40,772
財源内訳	一般財源	31,060	14,404	30,508	30,508	30,508
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	10,509	10,264	10,264	10,264	10,264
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	16,104	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		母子家庭等医療費助成事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	健康医療課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 福祉医療助成費
根拠法令等		養父市福祉医療費等助成条例					
事業目的	対象	母子・父子家庭で18歳までの子を監護する母又は父、及びその子・同年齢までの遺児					
	背景と目的	母子家庭、父子家庭及び遺児の医療費の一部を助成することにより、健康保持及び福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。					
事業内容	事業概要	母子家庭、父子家庭及び遺児で疾病又は負傷に対し、医療保険による給付が行われた場合で、他の公費負担医療が受けられない場合において、その自己負担額の一部を助成する。 ◆所得制限（保護者・扶養義務者） 一般　　児童扶養手当の満額支給所得基準 低所得者　市民税非課税世帯で年金収入を加えた所得80.9万円以下 ◆一部負担金（医療機関ごと） 一般　　外来800円/日(月2回まで)　入院3,200円/月(連続入院は4ヵ月目から負担なし) 低所得者　外来400円/日(月2回まで)　入院1,600円/月(連続入院は4ヵ月目から負担なし) ★県支出金（R6確定）：母子家庭等医療費補助金（補助率：2/3） ●令和8年度見込受給者数:72人 （歳入）母子家庭等医療費補助金（県2/3）1,313千円 （歳出）役務費47千円、母子家庭等医療費1,970千円、過年度補助交付金返還金1千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		母子家庭等医療費助成件数（件）		750	750	791	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		2,265	2,018	2,018	2,018	2,018
財源内訳	一般財源	792	705	705	705	705
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,473	1,313	1,313	1,313	1,313
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	高齢重度障害者医療費助成事業費	枝番		単位事業名			
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち	ページ番号			
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを			
実施主体	養父市	担当課	健康医療課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	福祉医療助成費
根拠法令等	養父市要綱（養父市高齢重度障害者医療費助成事業実施要綱）						
事業目的	対象	身障手帳1級又は2級、療育手帳A判定、精神保健福祉手帳1級の該当者で後期高齢者医療の対象者					
	背景と目的	重度障害者（後期高齢者医療被保険者）の医療費の一部を助成することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	事業概要	後期高齢の重度障害で、疾病又は負傷に対し、医療保険による給付が行われた場合で、他の公費負担医療が受けられない場合において、その自己負担額の一部を助成する。 ◆所得制限 一般　　市民税所得割税額23.5万円未満 低所得者　市民税非課税世帯で、年金収入を加えた所得80.9万円以下 ◆一部負担金（医療機関ごと） 一般　　外来600円/日(月2回まで)　入院2,400円/月(連続入院は4ヵ月目から負担なし) 低所得者　外来400円/日(月2回まで)　入院1,600円/月(連続入院は4ヵ月目から負担なし) ★県支出金：高齢重度障害者医療費補助金（補助率：医療費1/2） 高齢重度障害者医療費事務費補助金（補助率：事務費1/2） ★その他財源：後期高齢者医療費調整分（7,000千円） ●令和8年度見込平均受給者数　252人 （歳入）高齢重度障害者医療費補助金（県1/2）9,105千円、高齢重度障害者医療費事務費補助金（県1/2）180千円 （歳出）需用費9千円、役務費366千円、委託料6千円、高齢重度障害者医療費25,210千円、過年度補助交付金等返還金1千円						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		高齢重度障害者医療費助成件数（件）		5,800	5,800	6,012	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	24,419	25,592	25,592	25,592	25,592
財源内訳 一般財源	8,703	9,307	9,307	9,307	9,307
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	8,716	9,285	9,285	9,285	9,285
地方債	0	0	0	0	0
その他	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		重度精神障害者医療費助成事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	健康医療課			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	福祉医療助成費
根拠法令等		養父市条例（養父市福祉医療費等助成条例）					
事業目的	対象	精神保健福祉手帳1級該当者					
	背景と目的	重度精神障害者（後期高齢者医療被保険者を除く）の医療費の一部を助成することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	事業概要	重度精神障害者で、疾病又は負傷（精神疾患を除く）に対し、医療保険による給付が行われた場合で、他公費負担医療が受けられない場合において、その自己負担額の一部を助成する。 ◆所得制限 一般　　市民税所得割税額23.5万円未満 低所得者　市民税非課税世帯で、年金収入を加えた所得80.9万円以下 ◆一部負担金(医療機関ごと) 一般　　外来600円/日（月2回まで）　入院2,400円/月（連続入院は4ヵ月目から負担なし） 低所得者　外来400円/日（月2回まで）　入院1,600円/月（連続入院は4ヵ月目から負担なし） ★県支出金：重度精神障害者医療費補助金（補助率：医療費1/2） 　　重度精神障害者医療費事務費補助金（補助率：事務費1/2） ●令和8年度見込平均受給者数　6人 （歳入）重度精神障害者医療費補助金（県1/2）95千円、重度精神障害者医療費事務費補助金（県1/2）1千円 （歳出）役務費3千円、重度精神障害者医療費190千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		重度精神障害者医療費助成件数（件）		55	55	47	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		193	193	193	193	193
財源内訳	一般財源	97	97	97	97	97
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	96	96	96	96	96
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	こども医療費助成事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを			
実施主体	養父市		担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	福祉医療助成費
根拠法令等	養父市要綱（養父市こども医療費助成事業実施要綱）						
事業目的	対象	小学4年生から中学3年生までの子					
	背景と目的	こども医療費の一部を助成することにより、健康保持及び福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。					
事業内容	事業概要	小学4年生から中学3年生までの子で、疾病又は負傷に対し、医療保険による給付が行われた場合で、他の公費負担分を控除した自己負担額の全額を助成する。 ※H25.7月から市条例により所得制限撤廃、一部負担金は無料化 【県制度】 ◆所得制限 市民税所得割税額23.5万円未満（世帯合算後） ◆一部負担金（保険医療機関ごと） 通院・入院ともに医療費の2割（医療費の2割が高額療養費等支給後の自己負担額の2/3を超える場合は自己負担額の2/3） ★県支出金：こども医療費補助金（補助率：入院分10/10、外来分1/2） こども医療費事務費補助金（補助率：入院分10/10、外来分1/2） ●令和8年度見込平均受給者数　976人 （歳入）こども医療費補助金（県10/10、1/2）4,553千円、こども医療費事務費補助金（県10/10、1/2)386千円、地域福祉基金16,168千円 （歳出）需用費32千円、役務費847千円、委託料21千円、こども医療費28,340千円（うち拡充分20,210千円）、過年度補助交付金等返還金1千円						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		こども医療費助成件数（件）			15,000	15,000	13,920

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		31,248	29,241	29,241	29,241	29,241
財源内訳	一般財源	26,048	8,134	8,134	8,134	8,134
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	5,200	4,939	4,939	4,939	4,939
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	16,168	16,168	16,168	16,168

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	高齢期移行助成事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	福祉医療助成費
根拠法令等	養父市条例（養父市福祉医療費等助成条例）						
事業目的	対象	65歳以上69歳以下で一定所得以下の者					
	背景と目的	高齢期移行者（65歳以上69歳以下で一定の所得以下の者）の医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	事業概要	高齢期移行者で、疾病又は負傷に対し、医療保険による給付が行われた場合で、他の公費負担医療が受けられない場合において、その自己負担額の一部を助成する。 ◆要件 区分Ⅰ：市民税非課税世帯で、世帯員全員の所得がない者。 区分Ⅱ：市民税非課税世帯で、本人の年金収入を加えた所得80.9万円以下であり、かつ、要介護2以上の介護認定を受けている者。 ◆一部負担金 区分Ⅰ：定率2割負担　外来12,000円まで/月　入院35,400円まで/月 区分Ⅱ：定率2割負担　外来8,000円まで/月　入院15,000円まで/月 ★県支出金：高齢期移行費補助金（補助率：医療費1/2）、高齢期移行費事務費補助金（補助率：事務費1/2） ●令和8年度見込平均受給者数　57人 （歳入）高齢期移行補助金（県1/2）1,175千円、高齢期移行費事務費補助金（県1/2）42千円 （歳出）需用費8千円、役務費108千円、委託料5千円、高齢期移行費2,350千円、過年度補助交付金等返還金1千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		高齢期移行費助成件数（件）		800	800	788	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	2,231	2,472	2,472	2,472	2,472
財源内訳 一般財源	1,132	1,255	1,255	1,255	1,255
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,099	1,217	1,217	1,217	1,217
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		高校生等医療費助成事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	健康医療課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 福祉医療助成費
根拠法令等		養父市要綱（養父市こども医療費助成事業実施要綱）					
事業目的	対象	高校1年生から高校3年生（18歳に達した最初の年度末）までの子					
	背景と目的	高校生等の医療費を助成することにより、こどもの健康保持及び福祉の増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担をさらに軽減し、継続した子育て支援を行う。					
事業内容	事業概要	高校1年生から高校3年生（18歳に達した最初の年度末まで）の子を対象に受給者証を交付し、健康保険が適用される医療費の自己負担額を全額助成する。 福祉医療費　14,510千円（1人当たり医療費26,000円×553人） 審査支払手数料　287千円 事務費等　110千円 計　14,907千円 ●令和8年度見込平均受給者数　553人 （歳入）元気な養父づくり応援基金　14,510千円 （歳出）需用費9千円、役務費376千円、委託料12千円、高校生等医療費14,510千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		高校生等医療費助成件数（件）			5,500	5,500	5,638

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		15,007	14,907	14,907	14,907	14,907
財源内訳	一般財源	0	397	397	397	397
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	15,007	14,510	14,510	14,510	14,510

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	国民年金事務費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	10	人や国の不平等をなくそう		
実施主体	養父市		担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	国民年金事務費
根拠法令等	その他（国民年金法）						
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	全ての国民を対象に老齢、障害又は死亡による所得の喪失・減少により、国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止し、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とする。					
事業内容	事業概要	国民年金法により法定受託となっている各種申請の受付、回送や相談業務を行う。 また、協力・連携事務により納付督励等、各種情報提供、法定受託以外の各種申請受付及び届書等の回送を行う。 ★国庫支出金：国民年金事務費交付金（交付率：10/10） 国民年金職員人件費に充当（正規職員、会計年度任用職員：経営総務課） 国民年金事務費に充当（健康医療課） 令和8年度国民年金第1号被保険者数（見込み）：1,790人 （歳入）国民年金事務費委託金4,311千円 （歳出）旅費30千円、需用費70千円、人件費4,211千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		年金機構への各種届出進達件数（件）	800	800	817		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		3,204	4,311	4,311	4,311	4,311
財源内訳	一般財源	1,104	2,211	2,211	2,211	2,211
	国支出金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	保健衛生一般事務費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	平均自立期間　男＝80.3歳、女＝85.3歳					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費
根拠法令等	健康増進法、保助看法、血液確保法							

事業目的	対象	全市民
	背景と目的	・健康づくりの事業について評価、検討等を行い、市民一人ひとりが、住み慣れた地域で生涯にわたって健康で生き生きとした生活ができるまちを目指す。 ・専門職の資質向上を図ることにより総合的な視野を持ちながら、より効果的な保健事業を展開する。 ・血液製剤の確保のための献血事業の推進を図る。
事業内容	事業概要	（１）会計年度任用職員人件費 （２）健康づくり推進協議会と歯科保健推進連絡会議の開催。 健康保健事業の実績報告と評価、委員からの助言等をいただく。 事業の効果や方向性についての協議を行う。 （３）保健師・管理栄養士の研修参加による資質の向上を図る。 （４）献血事業への協力・推進を行う。 （５）救急医療情報管理運営費負担金 （６）救急安心センターひょうご（＃7119）運営費負担金 （主な支出）報酬225千円、旅費239千円、負担金、補助及び交付金1,022千円　等
	前年度からの変更点	救急安心センターひょうご（＃7119）運営費負担金

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,077	9,665	9,665	9,665	9,665
財源内訳	一般財源	1,077	9,665	9,665	9,665	9,665
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	平均自立期間　男＝80.3歳、女＝85.3歳					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	12	つくる責任、つかう責任		
実施主体		養父市		担当課	健康医療課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
根拠法令等							
事業目的	対象	庁用自動車管理費					
	背景と目的	訪問、健診、保健相談等、保健事業に必要な庁用自動車の維持・管理					
事業内容	事業概要	庁用自動車の維持・管理経費（ガソリン購入費用、車検、消耗品費等） ４台（軽自動車） 姫路581　た　48-12　スズキ　アルト（乗用）点検 姫路581　た　48-13　スズキ　アルト（乗用）点検 姫路581　と　35-01　スズキ　アルト（乗用）車検（R8.8） 姫路480　く　59-45　日産　クリッパーバン（軽貨物）車検（R9.2） （歳出） 需用費　489千円　役務費　123千円　公課費　14千円 合計　626千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		674	626	626	626	626
財源内訳	一般財源	674	626	626	626	626
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域医療推進事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	健康医療課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 保健事業費
根拠法令等							
事業目的	対象	市民・医療関係者等					
	背景と目的	慢性的な八鹿病院の医師不足、民間医院の医師の高齢化など、将来的に養父市の医療確保が難しい状況となることが懸念される中において、持続可能な地域医療の在り方や将来の養父市の地域医療を守っていくために必要な方策を、民間医院・中核病院である八鹿病院・医療関係者・市民代表等と連携を図り検討するとともに、養父市医師会、南但歯科医師会の活動を支援し、市民の健康を守る。					
事業内容	事業概要	・養父市の地域医療を守り育てる基本方針策定委員会の開催　373千円 市の医療体制のあり方や、医療施策について継続して検討する。 ・養父市医師会及び南但歯科医師会への補助　800千円 ・市内医療機関のオンライン診療及び薬局のオンライン服薬指導導入への補助　388千円 市内の医療機関・薬局に対し、備品購入費、回線設定料、運営経費等を補助することにより、ICTを活用したオンライン診療・服薬指導等の導入や継続を促進する。 ・オンライン診療用備品購入費　312千円 ・消耗品費、燃料費　76千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		3,258	1,949	1,949	1,949	1,949
財源内訳	一般財源	3,258	1,949	1,949	1,949	1,949
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	感染症予防事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	平均自立期間　男＝80.3歳、女＝85.3歳					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	予防費
根拠法令等	予防接種法、感染症法						
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・予防接種は感染症対策に大きな役割を果たし、将来の疾病予防にもつながる。 ・予防接種により市民全体の免疫水準を維持し、感染症から身を守るために接種機会を安定的に確保し、接種率向上を目指す。					
事業内容	事業概要	（１）予防接種法に基づく定期接種、任意接種を実施する。 （２）定期接種（Ａ類疾病）RS、ロタ、Ｂ型肝炎、小児肺炎球菌、結核、子宮頸がん等 （Ｂ類疾病）季節性インフルエンザ（65歳以上）、高齢者肺炎球菌 新型コロナ（65歳以上）、帯状疱疹、高用量インフルエンザ（75歳以上） 任意接種　季節性インフルエンザ（妊婦、小学生以下の無償化継続）、帯状疱疹 接種対象者への接種案内、予防接種健康被害救済への対応 （主な支出）　医薬材料費　18,335千円、予防接種委託料　80,661千円、 予防接種助成金　10,360千円　等					
	前年度からの変更点	帯状疱疹任意予防接種の県補助金は令和７年度で終了 RSウイルス及び高用量インフルエンザが令和８年度より定期接種に追加					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		小児の定期予防接種の接種率		90%	86%	82.75%	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		117,435	113,872	113,872	113,872	113,872
財源内訳	一般財源	115,425	111,550	113,872	113,872	113,872
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	144	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,866	2,322	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		健康増進事業費	枝番	1	単位事業名	健康増進事業	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	平均自立期間　男＝80.3歳、女＝85.3歳					
	個別計画	健康増進法、がん対策基本法					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	健康医療課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費
根拠法令等		健康増進法、がん対策基本法					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・がん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病は、早期発見や、生活習慣の改善をすることで重症化・発症予防が可能である。 ・青壮年期を対象とした健康づくりの各種保健事業の推進を図ることで健康寿命の延伸及び生活の質の向上を図る。					
事業内容	事業概要	健康増進法等に基づき各種保健事業を実施する。 ・がん検診等の実施と検診啓発、促進。 ・口腔検診、歯のクリーニングの実施（無料クーポンの配布） ・30～39歳の特定健診の実施 ・健康教育、健康相談、肝炎検診・骨粗鬆症検診 ・アスベスト健康管理支援、ドナー支援事業、がん患者アピアランス事業、若年ターミナル支援等 （歳入）がん検診推進事業補助金（国1/2）95千円、8020運動・口腔保健推進事業補助金（国 補助率定額調整率有)824千円、健康増進事業補助金（県2/3）2,200千円、アスベスト健康管理支援事業補助金（県1/2）12千円、若年在宅ターミナルケア事業補助金（県1/2）125千円、元気な養父づくり応援基金繰入金 1,113千円等 （主な支出）需用費1,351千円、郵券料1,720千円、健康診断委託料33,386千円、システム改修等委託料1,260千円等					
	前年度からの変更点	・自治体システム標準化に伴うシステム改修費（申込書作成機能）、がん検診自己負担額変更					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		特定保健指導実施率		50.6%	49.6%	48.6%	
		1日30分以上運動を週2日以上、1年以上実施		男性38.0% 女性34.5%	男性37.5% 女性34.0%	男性37.1% 女性33.7%	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		46,645	41,331	41,331	41,331	41,331
財源内訳	一般財源	35,562	36,296	36,296	37,409	37,409
	国支出金	130	919	919	919	919
	県支出金	4,092	2,692	2,692	2,692	2,692
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	6,861	1,424	1,424	311	311

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		後期高齢者医療健診事業		枝番	2	単位事業名	後期高齢者医療健診事業費	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号		
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進					
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%						
	主要施策のＫＰＩ	平均自立期間　男＝80.3歳、女＝85.3歳						
	個別計画							
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを			
実施主体		養父市		担当課	健康医療課			
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費	
根拠法令等		健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						
事業目的	対象	後期高齢者						
	背景と目的	・急速な高齢化の進展に伴い、疾病に占めるがん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が増加している。また、死亡原因においても、生活習慣病が６割を占めている。 ・生活習慣病は、生活習慣を改善することでその予防や重症化・合併症を避けることができる。後期高齢者の健康健診・口腔検診を実施することにより生活習慣病の早期発見と重症化予防を行うとともにフレイルを予防する。							
事業内容	事業概要	健康増進法等に基づき保健事業を実施する。 ・後期高齢者の健康診査、口腔検診 （歳入）後期高齢者健診補助金（国1/3）1,400千円、保健事業推進補助金（国10/10）160千円 広域連合特定健診負担金　2,200千円 （主な支出）需用費249千円、郵券料613千円、健康診断委託料5,637千円等							
	前年度からの変更点							
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)		実績見込(R7)	実績(R6)
		被保険者１人当たり医療費（国保）			466,500円		466,500円	466,914円
		特定健診受診率（後期高齢）			20.4%		19.4%	18.4%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		6,657	6,713	6,713	6,713	6,713
財源内訳	一般財源	2,897	2,953	2,953	2,953	2,953
	国支出金	1,560	1,560	1,560	1,560	1,560
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	高齢者一体的実施事業費		枝番	3	単位事業名	高齢者一体的実施事業費	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	平均自立期間　男＝80.3歳、女＝85.3歳					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを	
実施主体	養父市		担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 3	予防費
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律						
事業目的	対象	高齢者					
	背景と目的	・急速な高齢化の進展に伴い、疾病に占めるがん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が増加している。また、死亡原因においても、生活習慣病が６割を占めている。 ・生活習慣病は、生活習慣を改善することでその予防や重症化・合併症を避けることができる。 ・高齢者の健康の保持・増進を図るため、後期高齢者医療・国民健康保険・介護予防・健康づくり等の庁内担当部局が連携のもと一体的に保健事業を実施し高齢者を支援する。						
事業内容	事業概要	（１）高齢者一体的実施事業 ・事業の企画、調整、ＫＤＢシステムを活用した健康課題の分析・対象者の把握 ・高齢者保健事業の実施 ・ハイリスクアプローチ：健康状態不明者の把握　糖尿病性腎症重症化予防 ・ポピュレーションアプローチ：フレイル予防の健康教育・健康相談、質問票の実施 （２）高齢者一体的実施事業交付金　11,051千円うち、420千円 ＊保健衛生職員人件費（保健師等）10,631千円【経営総務課対応】						
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	健康状態不明者の把握率	100%	100%	98.40%
	健康教室・健康相談実施者数（実人員）	775人	750人	725人

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		453	607	607	607	607
財源内訳	一般財源	41	187	187	187	187
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	412	420	420	420	420

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		自殺対策強化事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_5	社会的処方の推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	孤独（望まない孤独）を感じることがある人の割合　35%					
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

実施主体	養父市	担当課	健康医療課					
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	予防費
根拠法令等	自殺対策基本法							

事業目的	対象	市民
	背景と目的	・養父市の平均自殺率（人口10万対）は令和元年～令和３年の３年間は16.6、令和４年～令和６年は19.2と微増傾向にあり、県平均16.8に比べてやや高いが、自殺者数は横ばいである。 ・自殺の理由としては健康問題や家庭問題、経済問題等であり、今後も継続した社会的要因を踏まえた総合的対策、うつ予防が求められる。そのため、自分にあったストレス解消方法を身につけることや十分な睡眠・休養を取ること、うつについての正しい知識を持って対応がとれるような啓発を関係機関と連携しながら行う。また、社会的問題となっているひきこもりへの理解の浸透と、相談窓口の周知を図る。
事業内容	事業概要	（１）業務内容 ・自殺対策として庁内連携を含めた体制づくり、メンタルヘルスの啓発 ・職員、民生委員や福祉委員等地域のゲートキーパーとなる人への研修会 ・不登校・ひきこもりを考える事業及び連携会議等 ・精神保健・こころのサポーター研修の開催 ・カウンセリング等相談窓口の拡大と周知 （２）補助金（県）自殺対策強化事業補助金（補助率1/2～2/3） （歳入）自殺対策強化事業補助金（県1/2～1/3）172千円 （歳出）報償費190千円、需用費等154千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	ゲートキーパー養成	50人	40人	37人

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		388	344	344	344	344
財源内訳	一般財源	188	172	172	172	172
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	200	172	172	172	172
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		健康づくり推進事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	週１回以上スポーツに親しむ市民の割合　42.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	健康医療課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	予防費
根拠法令等	養父市条例（養父市自然を生かした健康づくり推進条例）						

事業目的	対象	市民
	背景と目的	要介護認定者や養父市国保医療費の増加、日常生活での身体活動量(運動・スポーツ)の減少が課題となっており、なかでも青壮年期は身体活動量の減少による体力低下が他の年代に比べて多い。そこで、運動の普及を通じた健康づくり事業を青壮年期から継続的に実施する。同様に、個人を対象とした健康づくり事業も青壮年期から進め、元気な高齢者づくりによる健康寿命の延伸と医療費の削減を図る。
事業内容	事業概要	やっぷー健康ポイント事業において、健康づくりの推進・継続、健康維持増進の更なる充実・推進を図る。 （歳入）保健事業推進補助金（国10/10）500千円 （歳出）需用費等528千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	健康ポイント交換者（実人数）	930	909	924
	１日30分以上の運動を週２日以上、１年以上実施	男性38.0% 女性34.5%	男性37.5% 女性34.0%	男性37.1% 女性33.7%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,791	528	528	528	528
財源内訳	一般財源	4,291	28	28	28	28
	国支出金	500	500	500	500	500
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		未熟児養育医療給付費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	健康医療課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	母子保健指導費
根拠法令等		養父市要綱（養父市未熟児養育医療実施要綱）					
事業目的	対象	医療を必要とする未熟児					
	背景と目的	未熟児は、正常な新生児に比べて疾病にもかかりやすく、心身の障害を残すことも多いことから、生後速やかに適切に処置を行う必要がある。このため、医療措置が必要であると認めた未熟児に対して医療給付を実施するもの					
事業内容	事業概要	未熟児養育医療は入院医療費のうち保険適用後の自己負担額及び入院時食事療養費の自己負担額について、申請に基づき給付を行う。なお、世帯の所得税額等に応じて自己負担金を徴収することになっているが、乳幼児等医療費助成制度対象者と整合性を図る観点から自己負担額は市が独自に助成する。 （歳入）未熟児養育医療費負担金（国1/2）705千円、未熟児養育医療負担金（県1/4）352千円 （歳出）審査支払委託料1千円、未熟児養育医療費1,620千円、過年度補助交付金等返還金1千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		未熟児養育医療費給付申請人数（人）		5	5	6	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	2,252	1,622	1,622	1,622	1,622
財源内訳 一般財源	565	565	565	565	565
国支出金	1,125	705	705	705	705
県支出金	562	352	352	352	352
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		大屋保健センター管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	平均自立期間　男＝80.3歳、女＝85.3歳					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				

実施主体	養父市			担当課	健康医療課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	保健センター管理費

根拠法令等		健康増進法
事業目的	対象	相談者など施設利用者、保険事業関係者
	背景と目的	大屋保健センターは、施設内に大屋歯科診療所を置く、大屋診療所と連結する一体的建物であり、大屋地域の保健・医療・福祉の拠点である。現在、大屋保健センターの１階部分は、社会福祉法人養父市社会福祉協議会大屋支部の事務所として無償提供している。
事業内容	事業概要	市民の保健・医療・福祉の拠点となる大屋保健センターを快適に使用できるよう、適正な維持管理を行う。 令和８年度は、必要に応じて修繕を施し、施設機能の維持を図る。 （歳入）一般財源　613千円 （歳出）需用費　560千円（修繕料） 委託料　53千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	大屋保健センター　利用者延べ人数（人）	700	700	680

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,529	613	613	613	613
財源内訳	一般財源	1,529	613	613	613	613
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		診療所維持管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	健康医療課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	9 病院診療所費
根拠法令等							
事業目的	対象	市有診療施設					
	背景と目的	市有施設で民間が運営する関宮歯科診療所及び旧養父歯科診療所の維持管理を行う。					
事業内容	事業概要	・関宮歯科診療所、その他旧診療所施設の維持修繕　250千円 ・関宮歯科診療所　診療台リース料　900千円/年間 ・旧養父歯科診療所　診療台リース料　1,755千円/年間 ・旧養父歯科診療所閉鎖後の事務処理及び備品整理等を行う期間に要する費用　490千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,000	3,395	1,150	1,150	1,150
財源内訳	一般財源	1,000	3,395	1,150	1,150	1,150
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	病院負担金		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	公立豊岡病院組合		担当課	健康医療課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	9	病院診療所費
根拠法令等							
事業目的	対象	高齢者、妊婦、新生児等を重点とする市民全員					
	背景と目的	但馬こうのとり周産期医療センターの医師確保等を図り、但馬の周産期医療を守り、ハイリスクの妊婦・胎児・新生児に対応する。 ドクターヘリとの併用、またはドクターヘリが悪天候等で運航できない場合、その補完としてドクターカーを運行する。平成29年度から24時間運行。					
事業内容	事業概要	公立豊岡病院が事業主体となり、但馬３市２町で負担する。 ・ドクターカー事業負担金　11,618千円 ・周産期医療センター医師確保等のソフト事業負担金　2,923千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	ドクターカー出動件数（件）	380	370	372

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		14,508	14,541	14,541	14,541	14,541
財源内訳	一般財源	14,508	14,541	14,541	14,541	14,541
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		やぶ医者プロジェクト事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	健康医療課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	9 病院診療所費
根拠法令等		養父市条例（医師確保対策就業支度金貸与条例） 養父市要綱（医学生入学時特別修学資金補助金交付要綱、女性医師の働きやすい環境整備補助金交付要綱）					
事業目的	対象	公立八鹿病院、診療所医師、将来医師を目指す者等					
	背景と目的	養父市の中核医療機関として大きな役割を果たしている公立八鹿病院においては、新臨床研修制度等により深刻な医師不足に陥り、医療機能の低下が懸念され、医師確保の必要性に迫られている。やぶ医者プロジェクト事業により、公立八鹿病院の医師確保を図り、誰もが安心して暮らせる環境を実現する。					
事業内容	事業概要	（歳入） ・寄付講座（神戸大学、兵庫医科大学）50,000千円 ・地域振興基金8,228千円 ・過疎対策基金9,000千円 （歳出） ・医学生入学時特別修学資金補助（2人分）　20,000千円 ・地域医療確保事業補助（６人）60,000千円 （事業財源内訳として、その他収入「公立八鹿病院から50,000千円」） ・八鹿病院の女性医師の働きやすい環境整備に関する補助　500千円 ・八鹿病院及び市立診療所の採用医師に係る医師確保対策就業支度金貸与（1人）9,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		寄附講座設置による公立八鹿病院への派遣医師数（人）		6	6	6	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		89,500	89,500	89,500	89,500	89,500
財源内訳	一般財源	24,470	22,272	39,500	39,500	39,500
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	65,030	67,228	50,000	50,000	50,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		国民健康保険特別会計　事業勘定事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	健康医療課		
会計区分		国民健康保険特別会計　事業勘定				当初補正区分	当初予算
予算費目		款		項		目	
根拠法令等		地方自治法、国民健康保険条例、同施行規則など					
事業目的	対象	国民健康保険加入者					
	背景と目的	国民健康保険は、全ての国民が安心して医療が受けられるよう国民皆保険の基盤をなす制度として重要な役割を担っており、市と県が一体となって運営する。本市においては、加入者は人口減、年齢到達等により減少傾向にあるが、一人当たりの医療費は高くなっている。医療費適正化、保健事業の推進等により医療費の削減に努め、安定的な運営を促す。					
事業内容	事業概要	国民健康保険資格確認書又は資格情報のお知らせの交付、医療費等給付、保健事業等の実施 （令和８年度）子ども・子育て支援金制度開始 （歳入） ■国民健康保険税　385,080千円 ■県補助金　1,802,291千円（普通交付金1,674,629千円、県繰入金65,883千円ほか） ■他会計繰入金　192,844千円（保険基盤安定繰入金ほか一般会計繰入金） ■基金繰入金　47,000千円　ほか （歳出） ■総務費　31,474千円（職員人件費22,843千円ほか） ■保険給付費　1,674,739千円 ■納付金　672,238千円 ■保健事業費　31,950千円（健康診断委託料13,263千円ほか）　ほか					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		被保険者一人当たりの医療費		477,000	477,000	466,914	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		2,521,455	2,434,100	2,443,353	2,407,345	2,372,069
財源内訳	一般財源	589,744	596,524	599,428	599,037	598,648
	国支出金	6,508	0	0	0	0
	県支出金	1,888,407	1,802,291	1,808,823	1,772,839	1,737,578
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	36,796	35,285	35,102	35,469	35,843

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	国民健康保険特別会計　大屋診療所施設勘定事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち	ページ番号		
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保			
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%				
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%				
	個別計画					
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市	担当課	健康医療課			
会計区分	国民健康保険特別会計　大屋診療所施設勘定	当初補正区分	当初予算			
予算費目	款		項		目	
根拠法令等						
事業目的	対象	大屋診療所受診者				
	背景と目的	大屋診療所は、国民健康保険直営診療所として、平成７年に設立され、地域住民の健康増進・疾病予防・治療に取り組み、訪問診療も積極的に行っている。また、明延地区等においてオンライン診療の実証実験も実施している。運営状況は厳しい中、診療所利用者数は維持している。 今後、診療所運営の体制強化やオンライン診療など利便性を向上するなど、診療所利用者数の増加に繋がるよう努めるとともに施設改修と医療機器の更新など計画的な環境整備を図る。					
事業内容	事業概要	診療体制 医師3人（2人は週2回程度八鹿病院からの派遣により診療）、看護師5人（正規1。会計年度任用2人、パート2人）、事務員1人（会計年度任用1名） 月曜日、水曜日、金曜日　午前9時から11時30分まで診療、午後は往診 火曜日　午前9時から11時30分、午後2時30分から4時30分まで診療 木曜日　午後2時30分から4時30分まで診療 （歳入）診療収入 82,785千円、手数料 447千円、繰入金 36,325千円、諸収入 4,143千円 （歳出）人件費、一般管理費 72,730千円、医業費 50,670千円、予備費 300千円					
	前年度からの変更点					

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	診療所利用者数（診療延人数：人）	6,300	6,237	6,278

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		125,467	123,700	123,654	123,714	123,783
財源内訳	一般財源	125,467	123,700	123,654	123,714	123,783
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		国民健康保険特別会計　大屋歯科診療所施設勘定事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	健康医療課		
会計区分		国民健康保険特別会計　大屋歯科診療所施設勘定			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款		項		目	
根拠法令等							
事業目的	対象	大屋歯科診療所受診者					
	背景と目的	大屋歯科診療所は、国民健康保険直営診療所として昭和45年に設立され、平成９年に歯科保健センターを併設した。治療に加え、施設への訪問診療、在宅高齢者の歯科保健医療や口腔衛生指導を積極的に実施している。 厳しい運営状況にある中、地域住民や利用者等の医療提供体制を維持改善するべく医師確保を含めた運営体制強化に努めるとともに医療機器の更新など計画的な環境整備を図る。						
事業内容	事業概要	診療体制 医師1人（会計任用）、歯科衛生士1人（会計任用）、事務員1人（再任用） 月曜日～金曜日（金曜日は隔週休診）　午前9時から12時　午後1時30分から5時まで診療 R8年度　主要建設　2Dパノラマレントゲン更新　5,073千円 （歳入）診療収入 14,231千円、手数料 20千円、繰入金 21,655千円、諸収入 2,094千円、県支出金2,500千円 （歳出）人件費、一般管理費 31,730千円、医業費 8,470千円、予備費 300千円						
	前年度からの変更点	2Dパノラマレントゲン更新　5,073千円					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		診療所利用者数（診療延人数：人）			2,200	2,136	2,187

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		34,353	40,500	34,985	35,118	35,252
財源内訳	一般財源	34,353	40,500	34,985	35,118	35,252
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		国民健康保険特別会計　出合診療所施設勘定事業費	枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3　誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1　安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%				
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%				
	個別計画					
	SDGs	3　すべての人に健康と福祉を		11　住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	健康医療課		
会計区分		国民健康保険特別会計　出合診療所施設勘定		当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	項	目		
根拠法令等						
事業目的	対象	出合診療所受診者				
	背景と目的	出合診療所は、国民健康保険直営診療所として昭和24年に開設され、農山村と氷ノ山・鉢伏山を中心とした観光地を診療圏としている。患者は高齢者が大半を占める。 •少子高齢化・人口減少が進み、厳しい運営状況であり、R7.9月末には、前任の隅医師が退職し、診療体制も縮小した状況である。R8.1月から新たに、荒金医師が就任し、新体制で診療所運営の充実に努める。				
事業内容	事業概要	診療体制 医師1人（正規）、看護師2人（会計年度任用2名）、事務員1人（会計年度任用） 月曜日～金曜日　午前9時から12時、午後1時30分から5時まで診療 （歳入）診療収入 27,036千円、手数料 226千円、繰入金 31,993千円、諸収入 1,145千円 （歳出）人件費、一般管理費 44,885千円、医業費 15,215千円、予備費 300千円				
	前年度からの変更点					

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	診療所利用者数（診療延人数：人）	2,000	1,801	1,875

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		59,134	60,400	57,933	57,796	57,681
財源内訳	一般財源	59,134	60,400	57,933	57,796	57,681
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		後期高齢者医療特別会計		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_1	安心できる地域医療の確保				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	医療・福祉サービスが充実している　40.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	健康医療課		
会計区分		後期高齢者医療特別会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款		項		目	
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、兵庫県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、養父市後期高齢者医療に関する条例					
事業目的	対象	後期高齢者医療被保険者（75歳以上の市民及び65歳以上で一定の障がいのある市民）					
	背景と目的	平成20年４月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者医療制度が実施されている。制度の運営を兵庫県後期高齢者医療広域連合が行い、保険料の徴収、被保険者証の窓口交付や各種申請受付事務を各市町が担っている。					
事業内容	事業概要	後期高齢者医療制度の円滑な運営に資するため、保険料の徴収、県広域連合への運営費納付、被保険者証の窓口交付事務等を行う。 （歳入） 後期高齢者医療保険料　391,890千円 その他財源：一般会計繰入金　137,465千円のうち137,267千円 （保険基盤安定127,402千円,事務費等繰入金10,063千円のうち9,865千円） 督促手数料　40千円 保険料還付金　1,500千円 （歳出） 総務費9,905千円、広域連合納付金519,295千円、諸支出金1,500千円、予備費200千円 令和８年度平均被保険者数（見込み）：5,112人					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		501,567	530,900	543,822	576,180	582,045
財源内訳	一般財源	382,435	392,093	413,190	441,596	446,099
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	119,132	138,807	130,632	134,584	135,946

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

社会的処方推進課

実 施 計 画 書

事業名	社会的処方推進事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_5	社会的処方の推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	孤独（望まない孤独）を感じることがある人の割合　35%					
	個別計画	養父市第4次地域福祉計画、養父市健康増進計画、養父市母子保健計画、養父市自殺対策計画、養父市高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	社会的処方推進課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	予防費
根拠法令等	社会福祉法第106条の８（重層的支援体制整備事業）						
事業目的	対象	社会生活環境に課題を抱える市民をはじめとする全市民及びケア関係者					
	背景と目的	社会を取り巻く環境が複雑化、多様化し、人々が孤立や生きづらさを感じる状況の中で、「社会や人とのつながり」を処方することで、個々が抱える問題を解決しようとする社会的処方の考え方をまちづくりに取り入れ、「つながりで誰もが健康になるまちづくり」を予防の観点から推進する。 ※孤立・孤独はたばこ15本分に相当する健康リスクと言われており、「人とのつながりがあるかないか」はその人の健康やウェルビーイングに因果関係があると言われている。					
事業内容	事業概要	・医療機関との連携による相談支援 ・きめ細かなニーズの把握と相談支援体制の強化 　リンクワーカー研修講師謝金・費用弁償、デジタルヘルスケアチェック普及員報酬　662千円 ・人と社会をつなぐ参加支援・地域づくりの強化 　人と社会をつなぐ参加支援業務委託　3,765千円 　社会的処方推進コーディネート等業務委託　3,680千円 ・情報発信・市民リンクワーカー研修 ・コミュニティナース活動 ・必要経費 　旅費394千円　需用費120千円　役務費95千円　委託料77千円　研修負担金177千円 （歳入）重層的支援体制整備事業交付金　国庫2,028千円(補助率1/2)県費1,014千円(補助率1/4) （歳出）合計　8,970千円					
	前年度からの変更点	人と社会をつなぐ参加支援業務を拡充					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		社会生活環境に課題を抱える市民とつながった人数（医療機関からの紹介及び参加支援事業新規対象者）		100	90	56	
		市民リンクワーカー研修（CC）参加者		300	150	204	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		7,921	8,970	8,970	8,970	8,970
財源内訳	一般財源	0	5,928	5,928	5,928	5,928
	国支出金	2,482	2,028	2,028	2,028	2,028
	県支出金	0	1,014	1,014	1,014	1,014
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	5,439	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	研究所運営補助事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_4	介護予防の充実と介護保険制度の円滑な運営				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	新規要介護認定者（要介護１以上）平均年齢　86歳					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	（公財）医療文化経済グローカル研究所		担当課	社会的処方推進課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	9	病院診療所費
根拠法令等	医療文化経済グローカル研究所運営費等補助金交付要綱						
事業目的	対象	市民、各種団体の関係者					
	背景と目的	市が社会的処方の考え方を取り入れ「つながりで誰もが健康なまちづくり」を推進する中において、令和６年１月に、医療、文化・芸術、経済等の異なる分野の専門家の参画により「医療文化経済グローカル研究所」を設立した。市民の健康加齢の増進と幸福度の向上を目的とした調査・研究・提言・支援などを行う当該法人の運営と活動を支援する。 なお、当該法人が行う事業の目的は、学術の振興、文化及び芸術の振興、高齢者の福祉の増進、公衆衛生の向上、市民の心身の健全な発達、地域社会の健全な発展に寄与するもので、公益性が高いものである。						
事業内容	事業概要	目的に沿った以下の事業を行う当該法人に補助金を交付する。 １　調査研究 医療医学、文化芸術、経済・社会の各部門の主任研究員の研究テーマに沿った調査研究活動 ２　市民講座「養」 取組テーマを組み込みながら、医療・健康、文化・芸術、経済の分野の視点から市民の健康加齢の増進、幸福度の向上に有益な講演会を年４回程度実施。文化・芸術活動の実演を組み込み、市内４地域を巡回して開催。 ３　その他 ホームページや年１回発行する広報紙での情報発信、目的に資する諸活動、法人の運営など 補助金の額　10,000千円						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		研究活動			6	5	5
		市民講座			4	4	6

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	0
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	10,000	10,000	10,000	10,000	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

産業環境部

農林振興課

実 施 計 画 書

事業名		高齢者生きがい活動支援事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_9	その他（地産地消・地産都消の推進）				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	8 働きがいも経済成長も		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 1 社会福祉費		目 3	老人福祉費	
根拠法令等		養父市高年齢者就業機会確保事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	養父市シルバー人材センターの生きがい活動支援（農業参入）					
	背景と目的	養父市の農業を取り巻く環境として、人口減少や高齢化など様々な要因で農地の維持が困難となり、耕作放棄地が増加している。また、農業を「生きがい」や「健康維持」へ結びつける高齢者が多いが、個人での出荷販売には限界があり、営農を断念する高齢者も増えている。このような状況を打破するため、耕作放棄地で栽培した農産物を通じて、地産地消・地産都消を推進することで、高齢小規模農家の支援と地場農産物・特産品の販路拡大を目指す。					
事業内容	事業概要	【楽農応援事業】 2,500千円 耕作放棄農地の拡大防止とその農地の活用により栽培した農産物の都市部への販売を推進し、「地産都消」の拡大を図る。 【地産地消「やぶもん」推進事業】 1,500千円 養父市産の安心・安全・美味しいにこだわった農産物、特産品を市内で消費する活動を推進し、高齢者など小規模な農業者の営農意欲を高め、高齢化した地域の農業を応援する。					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		地産地消”やぶもん”事業　販売金額	5,000	3,500	3,260		
		楽農応援事業　販売金額	10,000	8,000	8,776		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
財源内訳	一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農業総務一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_9	農業振興の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	8 働きがいも経済成長も		15 陸の豊かさも守ろう			

実施主体	養父市		担当課	農林振興課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2	農業総務費
根拠法令等							

事業目的	対象	農業者及び関係機関
	背景と目的	高齢化による担い手不足、耕作放棄地の拡大、昨今の物価高騰などの影響を受け、多くの課題を抱える市の農業について、国・県・ＪＡ等関係機関と連携した農業施策を推進し、担い手の確保・育成や環境創造型農業、スマート農業の推進など地域農業に新たな活力を生み出すため、農業関係の総務事務費を支出する。
事業内容	事業概要	・農業農村振興施策の総合調整や農業農村対策の諸計画についての進行管理等 ・国県補助事業の制度把握及び周知等 ・県農業農村地域振興対策協議会ほか市町や農業関係機関で構成する各種協議会への参加 （歳入）土地建物貸付収入　11千円 （歳出）普通旅費　187千円 消耗品費　284千円 使用料及び賃借料　295千円 負担金、補助及び交付金　497千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,265	1,263	1,263	1,263	1,263
財源内訳	一般財源	1,254	1,252	1,252	1,252	1,252
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	11	11	11	11	11

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農産物特産開発事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_2	農産物のブランド力の向上				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	朝倉山椒苗木支援　現状から3,500本増加（年700本）					
	個別計画						
	SDGs	2	飢餓をゼロに	8	働きがいも経済成長も		
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 3	農業振興費
根拠法令等		養父市要綱（養父市朝倉山椒苗木購入費等補助金）					
事業目的	対象	養父市の特産農産物生産農家					
	背景と目的	養父市が発祥地である「朝倉山椒」の世界ブランド化を推進するなかで、生産農家、生産本数を拡大するため、苗木の購入及び一定規模の生産団地整備を補助する。					
事業内容	事業概要	○特産品関連施設修繕費用　100千円 ○大屋野菜集出荷所　空調設備工事設計管理委託料　1,500千円【主要建設】 〃　空調設備工事請負費　12,474千円【主要建設】 ○朝倉山椒苗木購入費補助 補　助　率：苗木購入費の1/2（上限1,000円）※苗木購入費2,640円／1本（R5価格） 予　算　額：700千円（700本分） ○朝倉山椒の生産団地整備を補助する 補　助　率：総事業費の1/2（上限100千円） 朝倉山椒生産団地化支援　100千円×１件 朝倉山椒苗木生産強化支援　200千円×１件					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,320	15,074	1,100	1,100	1,100
財源内訳	一般財源	1,320	1,846	972	972	972
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	13,100	0	0	0
	そ の 他	0	128	128	128	128

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		フルーツの里やぶ維持管理事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_9	地元農産物の消費拡大				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	2	飢餓をゼロに	15	陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
根拠法令等		養父市条例（養父市集出荷貯蔵施設「フルーツの里やぶ」設置及び管理条例）					
事業目的	対象	養父市内外の利用者					
	背景と目的	農産物直売所「フルーツの里やぶ」は令和2年度から民間事業者による指定管理を行っている。令和８年４月より指定管理３期目を開始する。指定管理者へ委託する業務として、１期目から継続する公衆トイレの維持管理業務のほか、新たに給食・地産地消コーディネーター業務を加え、それらに係る指定管理料を支払う。また、施設全体の維持管理についても内容によっては市が負担する必要がある。					
事業内容	事業概要	①養父市集出荷貯蔵施設「フルーツの里やぶ」の施設運営を行い、地域住民の就業機会増大や安心安全な農林産物の地産地消拡大を推進する。 ②指定管理者により施設の業務運営を行う。 （歳入）使用料　9千円 （歳出）需用費　1,300千円（施設維持修繕料） 委託料　1,816千円（指定管理料）					
	前年度からの変更点	土地・建物使用料　144千円減（フルーツの里借地契約更新3年間分　次回支払は、R10年度）					
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		農産物販売額	20,000千円	26,000千円	26,175千円		
		学校給食センターにおける当施設食材利用率	5%	6%	6.4%		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		3,262	3,116	3,116	3,116	3,116
財源内訳	一般財源	3,253	3,107	3,107	3,107	3,107
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	9	9	9	9	9

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	担い手総合支援事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_1	力強い農業経営の実現				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	認定（青年）農業者等数　60人					
	個別計画						
	SDGs	8 働きがいも経済成長も			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市			担当課	農林振興課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法						
事業目的	対象	担い手農業者（認定農業者・集落営農組合等）					
	背景と目的	過疎化と高齢化の進展により農業・農村の担い手不足は深刻な状況である。本市には、多様な担い手が求められており、農業生産の基盤強化、営農活動の支援、災害復旧等に必要な資金を低利かつ円滑に融通する措置を講ずることによって農業・農村の維持活性化と農業振興を図る。					
事業内容	事業概要	・美しい村づくり資金利子補給補助【153千円】					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		242	153	64	8	0
財源内訳	一般財源	242	153	64	8	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	経営所得安定対策等実施事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_9	農業経営の安定と生産力の確保				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画	養父市地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン					
	SDGs	2	飢餓をゼロに	8	働きがいも経済成長も		
実施主体	養父市		担当課	農林振興課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
根拠法令等	国法令（経営所得安定対策等実施要綱）						
事業目的	対象	個人農家、地区農会、認定農業者、集落営農組織、農業参入法人等					
	背景と目的	【経営所得安定対策制度】 米政策改革の定着に向け、担い手の経営安定に資するセーフティーネット対策、食料自給率・自給力の維持向上に資する戦略作物の本作化及び水田を活用した産地創造等を図る。					
事業内容	事業概要	①農会長を通じ、水稲作付実施計画書（営農計画書）の配布、回収を行う。 ②経営所得安定対策制度の実施にあたり、農業再生協議会が水田収益力強化ビジョンを作成し、交付金等の申請取りまとめや要件確認等の事務を執行する。 （歳入）　・経営所得安定対策直接支払推進事業補助金（県）3,502千円 （歳出）　・会計年度任用職員報酬　1,778千円 ・会計年度任用職員期末・勤勉手当　665千円 ・農会長報償　990千円 ・郵券料　50千円 ・負担金、補助金及び交付金　1,350千円					
	前年度からの変更点	会計年度任用職員報酬及び期末・勤勉手当　2,443千円増額（月額支給から時間額支給への変更）					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		水田転作面積			90ha	75.1ha	95.1ha
		転作取組者数			150	139	155

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		5,955	4,833	4,833	4,833	4,833
財源内訳	一般財源	2,453	1,331	1,331	1,331	1,331
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	3,502	3,502	3,502	3,502	3,502
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	人と環境にやさしい農業戦略事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_2	農産物のブランド力の向上				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	有機JAS認証者数　25人					
	個別計画	人と環境にやさしい農業ビジョン・有機農業実施計画					
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	農林振興課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
根拠法令等	・環境と調和のとれた食料システムを確立するための環境負荷低減事業活動の促進に関する法律（みどりの食料システム法） ・有機農業の推進に関する法律						
事業目的	対象	市民全体					
	背景と目的	養父市では牛ふん堆肥の利用を中心に、多方面から有機農業の推進に取り組んでいる。一方で、農林水産省が令和３年度に「みどりの食料システム戦略」による持続可能な農業を提唱しており、2050年までに有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大する目標を掲げている。 こうした背景から、令和４年度に「人と環境にやさしい農業ビジョン」及び「有機農業実施計画」を策定した。本事業はそのビジョンの目標達成に向けた取組を推進するもの。						
事業内容	事業概要	①やぶし有機の里づくり推進協議会（県費6,769千円、市費851千円） 推進体制の運営（県費292千円、市費851千円）／生産取組（県費2,236千円） ／消費促進（県費3,705千円）／研修等（県費536千円） ②みどりの事業活動を支える体制整備補助金（県費2,000千円） ③有機JAS認証取得補助金（市費1,000千円） ④GAP認証取得補助金（市費200千円） ⑤土壌診断経費補助金（市費500千円） 環境への配慮や生産性向上に資する土壌診断に係る経費の一部を補助する ⑥堆きゅう肥利用促進（市費900千円）　@1千円/10a×9,000a ⑦人と環境にやさしい農業推進補助金（市費600千円）：補助率1/2 環境負荷低減に取組む農業者団体等へ推進活動における経費の一部を補助する						
	前年度からの変更点	・有機農業者による市内学校での講話 ・省力化技術導入実証の実施					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	11,117	12,820	5,000	5,000	5,000
財源内訳 一般財源	2,567	2,600	5,000	5,000	5,000
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	7,699	8,769	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	851	1,451	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		日本型直接支払事業費	枝番	1	単位事業名	多面的機能支払交付金事業	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_1	力強い農業経営の実現				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	多面的機能支払交付金制度取組数　60件					
	個別計画						
	SDGs	2 飢餓をゼロに			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 6 農林水産業費	項 1 農業費		目 3 農業振興費		
根拠法令等		農業の有する多面的機能の発揮に関する法律					
事業目的	対象	事業計画の認定を受け多面的機能発揮促進事業を実施しようとする農業者団体等					
	背景と目的	農業・農村は、国土の保全、水源のかん養、良好な景観の形成等の多面的機能を有している。近年の農村地域の過疎化、高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担も懸念されている。 このため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。					
事業内容	事業概要	【農地維持・資源向上(共同)支払交付金　活動組織：60組織　交付金額：38,833千円】 多面的機能を支える共同活動を支援する。 ※担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、農地集積を後押しする。 ＜支援対象＞ ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的活動 ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成 ・水路、農道、ため池の軽微な補修　・外来種の駆除、ビオトープづくり　等 【資源向上（長寿命化）支払交付金　活動組織：37組織(内広域1組織)　交付金額：23,848千円】 ＜支援対象＞ ・施設の長寿命化のための活動　等 【活動組織持続化事業交付金　６組織（広域化１組織含む）　800千円】 ＜支援対象＞ ・50歳以下の多面的活動組織事務担当者 【事務費　117千円】 ※会計年度任用職員報酬等　4,894千円 ※歳入：多面的機能支払交付金　47,010千円　（国　50%、県　25%、市　25%） 多面的機能支払推進交付金　1,902千円　（388千円、会計年度職員報酬等1,514千円）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		71,458	68,737	68,737	68,737	68,737
財源内訳	一般財源	19,490	19,025	20,539	20,539	20,539
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	51,968	48,912	47,398	47,398	47,398
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	800	800	800	800

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	日本型直接支払事業費		枝番	2	単位事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_1	力強い農業経営の実現				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	中山間地域等直接支払交付金制度取組数　30 件					
	個別計画						
	SDGs	2 飢餓をゼロに			8 働きがいも経済成長も		
実施主体	養父市		担当課	農林振興課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律						
事業目的	対象	集落等を単位とする協定を締結し、５年間農業生産活動等を継続する農業者等					
	背景と目的	中山間地域は流域の上流部に位置することから、中山間地域の農業・農村が持つ水源かん養、洪水の防止、土壌の浸食や崩壊の防止などの多面的機能を発揮している。しかしながら、中山間地域では、過疎化・高齢化が進む中で、自然的・経済的・社会的条件の不利性から、担い手の減少、耕作放棄地の増加などによって、多面的機能の低下が懸念されている。このため、中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため集落等への交付金を交付することにより、その主体的な活動を支援する。					
事業内容	事業概要	【中山間地域等直接支払交付金　取組組織：30組織、交付金：42,752千円】 ＜対象農用地＞ ①急傾斜地（田：1/20以上、畑等：15°以上） ②緩傾斜地（田：1/100以上1/20未満、畑等：８°以上15°未満） ＜支援対象＞ ・農業生産活動　：耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動（泥上げ、草刈り等）　等 ・多面的機能を増進する活動　：周辺林地の管理、景観作物の作付、体験農園　等 ・ネットワーク化活動計画の作成 【事務費　590千円】 ※歳入：中山間地域等直接支払交付金　32,064千円　（国　50%、県　25%、市　25%） 中山間地域等直接支払推進交付金　466千円　（349千円、会計年度職員報酬等117千円）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		47,717	43,691	43,691	43,691	43,691
財源内訳	一般財源	12,052	11,161	11,161	11,161	11,161
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	35,665	32,530	32,530	32,530	32,530
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	日本型直接支払事業費		枝番	3	単位事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_9	環境負荷低減に取り組む農地の拡大				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	2	飢餓をゼロに	8	働きがいも経済成長も		
実施主体	養父市		担当課	農林振興課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
根拠法令等	農業に有する多面的機能の発揮に関する法律						
事業目的	対象	複数の農業者又は複数の農業者及び地域住民等によって構成される任意組織					
	背景と目的	環境問題に対する関心が高まる中で、農業生産全体の在り方を環境保全を重視したものに転換していくとともに、農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全等に積極的に貢献していくため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う。					
事業内容	事業概要	【環境保全型農業直接支払交付金　面積:108ha、交付金：7,250千円】 化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則５割以上低減する取組と併せて行う以下の対象取組に支援する。 ≪有機農業、堆肥の施用、緑肥の施用、炭の投入　等≫ ●支援の対象となる農業者要件 ①主作物について販売することを目的に生産を行っていること。 ②環境負荷低減のチェックシートの取組に☑していること。 【事務費　47千円】 ※歳入：環境保全型農業直接支払交付金　5,437千円　（国　50%、県　25%、市　25%） 環境保全型農業直接支払推進交付金　133千円　（0千円、会計年度職員報酬等133千円）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		環境創造型農業実施面積		114.66ha	103.74ha	106.63ha	
		環境保全型農業直接支払交付金の取組者数		47人	44人	52人	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		7,433	7,297	7,297	7,297	7,297
財源内訳	一般財源	1,865	1,860	1,860	1,860	1,860
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	5,568	5,437	5,437	5,437	5,437
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農業普及事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_9	その他（農業の専門的な知識を学べる場の提供）				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	15	陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市		担当課	農林振興課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	農業・農学に関心のある方					
	背景と目的	農業への関心が高まるなか、農業の専門的な知識を学問（農学）として学べる場を提供することで農業従事者の増加や耕作放棄地の解消、農産物の品質向上を図る。					
事業内容	事業概要	但馬農業高等学校との共催により、鳥取大学・関西大学・京都大学等から外部講師を招聘し、作物や栽培方法など農業の専門的な知識を学問（農学）として学べるセミナーを実施する。 （歳入）セミナー受講料　150千円（10千円×15人） （歳出）報償費　330千円（講師謝金） 需用費　30千円（テキスト代等消耗品費）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		セミナー受講生		15人	9 人	15人	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		360	360	360	360	360
財源内訳	一般財源	210	210	210	210	210
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	150	150	150	150	150

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		新規就農者支援事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_9	担い手の確保				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	8 働きがいも経済成長も		11 住み続けられるまちづくりを			
実施主体		養父市		担当課	農林振興課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
根拠法令等		農業経営基盤強化促進法					
事業目的	対象	新規就農者、新規就農研修者					
	背景と目的	過疎化と高齢化の進展により農業・農村の担い手不足は深刻な状況である。 青年の就農意欲の噴起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得の確保を図り、地域への担い手の確保と育成、強い中心経営体の確保・育成を総合的に支援する。					
事業内容	事業概要	○新規就農者育成総合対策 〔経営開始資金〕市が認定する新規就農者に年額最大1,500千円(夫婦の場合は年間最大2,250千円)を最長３年間資金交付する。【6,000千円】 〔経営発展支援事業〕就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を支援する。【3,750千円】 ○新規就農希望者研修支援【4,050千円】 ○親方農家謝金【1,350千円】 ○新規就農者技術習得管理施設　【356千円】 （歳入）　新規就農者育確保事業補助金　9,750千円、　施設使用料　360千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	新規就農者の確保	2	0	2

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		19,520	16,020	14,520	14,520	14,520
財源内訳	一般財源	260	810	5,910	5,910	5,910
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	12,750	9,750	8,250	8,250	8,250
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	6,510	5,460	360	360	360

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		畜産振興対策事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_2	農産物のブランド力の向上				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	肉牛飼育頭数　3,545頭					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	15	陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	農林振興課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	畜産業費
根拠法令等		酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律、家畜伝染病予防法　ほか					
事業目的	対象	畜産農家					
	背景と目的	後継者や担い手のいない農家と、飼養頭数の規模が大きな農家との格差が拡がり支援の手法にも多様化が必要となっている。 　但馬牛等のブランド力の強化や畜産家の担い手対策、高品質で特徴のある生産技術の普及支援、スマート技術の導入支援、また、家畜排泄物対策などにより、安全で特徴ある畜産物づくりを進め、安定した畜産経営家を育成する。					
事業内容	事業概要	・但馬牛のブランド力の強化 　優良雌子牛導入確保補助　4,000千円　　和牛振興協議会助成　50千円 　和牛飼育ヘルパー補助　15千円　　子牛品評会の顕彰　28千円 ・優良な繁殖酪農牛の確保 　高性能精液の導入補助　37千円 ・家畜ふん尿のバイオマス利用促進 　資源循環肥料利用推進対策補助　500千円 ・畜産クラスター事業を始めとする増頭羽支援　・耕畜連携事業支援 ・若手畜産農家の育成・交流支援（養父牛会）　・畜産環境対策 ・家畜伝染病対策					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,698	4,730	4,730	4,730	4,730
財源内訳	一般財源	271	303	303	303	303
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,427	4,427	4,427	4,427	4,427

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		堆肥センター管理運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_9	安心安全で高品質な堆肥の生産				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	12 つくる責任、つかう責任		13 気候変動に具体的な対策を			
実施主体		養父市		担当課	農林振興課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 畜産業費
根拠法令等		家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律					
事業目的	対象	畜産農家、耕種農家					
	背景と目的	畜産農家にとってふん尿処理の労務や適切な処理の順守にかかる経費が負担となり、増頭する上の課題となっている一方、耕種農家にとっては環境に配慮した付加価値の高い農作物栽培に欠かせない堆肥は、消費者ニーズとなっている。 このため、堆肥センターで和牛・乳牛飼養農家のふん尿処理を適正に行い畜産農家の負担を軽減するとともに、耕種農家が付加価値の高い農作物を生産するのに必要な牛ふん完熟堆肥を生産する。					
事業内容	事業概要	有機の郷づくりの拠点施設としてプラントによる高温発酵を行い、安心安全で高品質な堆肥の生産し、有機野菜の産地である「おおや高原」や環境創造型農業を実施する水田等への堆肥散布を行うほか、バラ堆肥や畑、家庭菜園にも使いやすい小袋の販売を行う。 （歳入）：堆肥センター使用料 3,600千円、堆肥売払収入 8,049千円 （歳出）：人件費(会計年度３名) 15,887千円 主要建設：撹拌機部品更新、修繕 19,683千円 経常経費：光熱費、燃料費、施設･車両･重機維持管理費、シルバー委託料、 プラント保守管理委託料、堆肥散布手数料ほか					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		堆肥販売額(千円)			7,400	7,338	6,716
		牛ふん堆肥散布面積（ha）			47.0	45.4	40.3

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		60,665	59,845	59,845	59,845	59,845
財源内訳	一般財源	49,185	48,196	48,196	48,196	48,196
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	11,480	11,649	11,649	11,649	11,649

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	林業総務一般事務費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_3	災害に強いまちづくりの推進				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	15 陸の豊かさも守ろう			13 気候変動に具体的な対策を		

実施主体	養父市			担当課	農林振興課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	1 林業総務費
根拠法令等								

事業目的	対象	各種協議会、生産森林組合等
	背景と目的	○各種協議会の運営及び情報の共有化 ○生産森林組合の経営の安定化を図る
事業内容	事業概要	各種協議会などへの負担金納付、分収林における収益金の交付及び市内の生産森林組合へ法人市民税均等割額の範囲内で補助金を交付する。 （歳入）分収林立木売却収入　7,000千円 （歳出）県公有林野協議会負担金　20千円 県治山林道協会負担金　1,555千円 水源造林協議会負担金　4千円 生産森林組合育成補助金（15組合）1,230千円 収益分収金　7,000千円 事務費等　42千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		10,301	9,851	9,851	9,851	9,851
財源内訳	一般財源	3,301	2,851	2,851	2,851	2,851
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	豊かな森づくり推進事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_4	林業活性化の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	搬出間伐、主伐による素材生産量　15万㎥（累計）					
	個別計画						
	SDGs	15 陸の豊かさも守ろう			13 気候変動に具体的な対策を		
実施主体	養父市		担当課	農林振興課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
根拠法令等	その他						
事業目的	対象	市内民有林					
	背景と目的	人工林の6割が、今後10年間で50年生以上となり、本格的な木材利用が可能と言われいるが、作業道等の基盤整備の立ち後れにより、適正な森林施業行われていない森林が増加する傾向にある。このため、計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な経営計画における切捨て間伐に対して補助金を交付し森林管理の徹底を図り、地域住民等による森林の手入れ等の共同活動をし、これらの事業の推進により養父市の豊かな森づくりを推進する。					
事業内容	事業概要	豊かな森づくりを推進するため、補助金、交付金の支援を実施する 【住民参画型里山林再生事業】（193千円） ・地域住民等による森林整備の共同活動に対し支援する。 （歳出）住民参画型里山林再生事業補助金　193千円 【森林管理100%作戦推進事業】（5,213千円） ・間伐を推進するため、森林所有者が造林事業で行う間伐とその作業道の開設経費の一部を県と市が連携して助成する。 （歳入）森林の整備造成等事業補助金（ひょうご農林機構）1,249千円 （歳出）森林管理100%作戦推進事業　5,177千円（市3,964千円、機構1,213千円） 附帯事務費　36千円（機構36千円）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		間伐実施面積(ha)		74.5	51.5	58.73	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		6,367	5,406	5,406	5,406	5,406
財源内訳	一般財源	4,895	193	193	193	193
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,472	5,213	5,213	5,213	5,213

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

林業活性化センター

実 施 計 画 書

事業名	森林環境譲与税関連事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_4	林業活性化の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	搬出間伐、主伐による素材生産量　15万㎥（累計）					
	個別計画						
	SDGs	13 気候変動に具体的な対策を			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体	養父市		担当課	林業活性化センター			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	
根拠法令等	森林・林業基本法 森林経営管理法 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律						
事業目的	対象	私有人工林					
	背景と目的	平成31年４月に施行された森林経営管理法に基づき、適正な森林管理がなされていない私有人工林について、市が仲介役となり経済林として林業事業体へのあっ旋を図るとともに、非経済林の公的管理を進め、市内全域人工林の官民共同による管理体制を構築する。 また森林環境譲与税を活用し、市民、森林所有者及び林業事業体に対するきめ細かな支援と新規自伐型林業プレーヤーの獲得、育成を図る。					
事業内容	事業概要	【歳入】 ・森林環境譲与税　98,745千円 ・基金繰入金ほか　7,506千円　計　106,251千円 【歳出】 ・林業活性化センター運営費ほか(人件費含む)　13,451千円 ・森林経営管理事業(支障木伐採含む)　25,300千円 ・環境保全型森林整備事業補助金　45,000千円 ・搬出間伐促進事業補助金　16,000千円 ・自伐型林業補助金　6,500千円　計　106,251千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		間伐実施面積（ha）	―	272	269.7		
		主伐、搬出間伐による素材生産量（㎥）	30,000				

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		106,251	106,251	106,251	106,251	106,251
財源内訳	一般財源	6	98,745	6	6	6
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	106,245	7,506	106,245	106,245	106,245

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	市単独造林事業費		枝番		単位事業名	市有林･市行造林整備事業	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_4	林業活性化の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	搬出間伐、主伐による素材生産量　15万㎥（累計）					
	個別計画						
	SDGs	13 気候変動に具体的な対策を		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体	養父市		担当課	林業活性化センター			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	3	造林事業費
根拠法令等	森林・林業基本法 地球温暖化対策の推進に関する法律						
事業目的	対象	市有林及び市行造林					
	背景と目的	令和５年３月に策定し認定を受けた森林経営計画書（認定番号：養父第４－５号）の計画対象森林919.98ha（市有林154.53ha、市行造林765.45ha）について、同計画書に基く計画的且つ適正な管理を実施し、立木の資産価値向上と山地災害の未然防止及び温室効果ガス吸収源としての機能向上等、森林の有する多面的機能の高度発揮を図る。					
事業内容	事業概要	市有林・市行造林の間伐 森林経営計画書（養父第４－５号） ※算出される計画期間（R5～R9年度）内における間伐面積の下限　193.45ha 【年次計画】 令和５年度　間伐　21.78ha(実績) 令和６年度　間伐　40.50ha(実績) 令和７年度　間伐　60.12ha(実績見込) 令和８年度　間伐　45.00ha 令和９年度　間伐　32.60ha　　計　200ha					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		間伐実施面積（ha）	―	272	269.7		
		主伐、搬出間伐による素材生産量（㎥）	30,000				

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		9,500	9,500	9,500	0	0
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	9,500	9,500	9,500	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

農地政策課

農業委員会事務局

実 施 計 画 書

事業名		農業委員会事務局費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_1	力強い農業経営の実現				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	遊休農地面積の減少　30ha					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市		担当課	農業委員会事務局		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	6 農林水産費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費
根拠法令等		農業委員会等に関する法律、農地法					
事業目的	対象	農業委員会事務局職員、農業委員、農地利用最適化推進委員					
	背景と目的	・農地法に係る法令事務の適正な執行 ・農地基本台帳の整備及び管理 ・各種研修会、会議等を通じた資質向上					
事業内容	事業概要	1　適正な農地行政の執行等の環境・条件づくりを行い委員会活動を補佐する。 法令等について学び、知識等のスキルアップを図るため、各種会議・研修会に積極的に参加する。 農業委員会業務の基礎をなす農地台帳について整備・補正を徹底し適正な管理を行う。 ２．「行動する農業委員会」として現場活動の活性化に向けた環境・条件づくりを行う。 農家や地域の課題や動向などの情報収集と整理をタブレットを活用しながら、各種制度を通じた提案などを的確に行い委員の現場活動につなげる。 （歳入） 機構集積支援事業補助金（県）充当率100%　100千円／手数料18千円 （歳出） 職員旅費 121千円／需用費：消耗品費 42千円／役務費(通信運搬費、会議録作成等)535千円 ／農地基本台帳システム、農地地図管理システム保守管理委託料　748千円／各種負担金　15千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		遊休農地面積の減少（ha）		50.8	52.2	53.6	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,520	1,461	1,461	1,461	1,461
財源内訳	一般財源	1,063	1,343	1,343	1,343	1,343
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	439	100	100	100	100
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	18	18	18	18	18

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	農業委員等人件費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_1	力強い農業経営の実現				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	遊休農地面積の減少　30ha					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	農業委員会事務局			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費

根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法、農業者年金基金法	
事業目的	対象	農業委員、農地利用最適化推進委員
	背景と目的	農業委員及び農地利用最適化推進委員の法令事務の円滑な執行と農地利用の最適化のための活動に係る報酬を支給する。
事業内容	事業概要	毎月開催する農業委員会総会における合議体としての決定行為と、推進委員と連携した農地利用の最適化に向けた推進活動を行う農業委員に年間活動報酬を支給。また、担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消等の現場活動を行う農地利用最適化推進委員に年間活動報酬を支給する。 （歳出） ・農業委員報酬（13名）　4,020千円 会長390,000円　会長代理330,000円　委員300,000円 ・農地利用最適化推進委員報酬（12名）　3,024千円 推進委員252,000円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	遊休農地面積の減少　（ha）	50.8	52.2	53.6

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		6,241	7,044	7,044	7,044	7,044
財源内訳	一般財源	6,241	7,044	7,044	7,044	7,044
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農業委員会運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_1	力強い農業経営の実現				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	遊休農地面積の減少　30ha					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		

実施主体	養父市		担当課	農業委員会事務局				
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費
根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法、農業者年金基金法							
事業目的 対象	農業委員、農地利用最適化推進委員							
事業目的 背景と目的	農地法に係る法令事務の適正な執行とともに、農地利用最適化推進委員と連携して地域農業の課題解決を図る。また、研修会や視察、現地活動等により農業委員及び農地利用最適化推進委員としての資質向上を図る。							

事業内容

事業概要

１．農業委員会総会を毎月開催し、農地法に係る転用等の申請案件の審議を行う。
　農地利用最適化推進委員と連携して農地の点検及び有効活用の推進を図る。
　委員及び推進委員の資質向上のため各種会義や研修会に積極的に参加する。
２．各地域の委員が定期的に集まり、活動の進捗状況や問題点、取組方法等を協議し地域農業の課題解決を図る。
（歳入）　農地利用最適化交付金（県）　1,166千円
（歳出）　旅費：総会・研修等費用弁償1,507千円／需用費：法令等図書・各種事業にかかる消耗品費543千円、被服費等180千円、農業委員会だより発行 220千円、兵庫県農業会議会費392千円、その他 153千円

前年度からの変更点

事業の数値目標

指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
遊休農地面積の減少　(ha)	50.8	52.2	53.6

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		3,553	2,995	2,995	2,995	2,995
財源内訳	一般財源	2,153	1,829	1,829	1,829	1,829
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,400	1,166	1,166	1,166	1,166
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	農業者年金事務費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_1	力強い農業経営の実現				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

実施主体	養父市			担当課	農業委員会事務局			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業委員会費

根拠法令等	農業者年金基金法、農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法	
事業目的	対象	農業者年金加入者及び未加入農業者、農業委員・農地利用最適化推進委員
	背景と目的	農業者年金は、厚生年金に加入できない専業的な農業者が、厚生年金に代わる国民年金の上乗せ部分として要望し制定された年金です。 所得が不安定である農業者の老後生活を安定させ、福祉向上を図るため、農業者年金制度の周知と加入を促進する。
事業内容	事業概要	1　農業者の将来に向けた農業者年金の加入を促進するため、研修受講等による委員・職員の知識を向上させるとともに、農業者への内容周知及び加入啓発を行う。 また、受給者及び待機者について適正な受給を指導していく。 2　令和8年度も、農業委員会委員の研修及び若手農業者への加入啓発・勧誘訪問を行うとともに、新規就農者の個別相談を実施する （歳入）　農業者年金業務委託手数料　121千円 （歳出）　職員旅費 42千円／消耗品費　89千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	新規加入者数	1	1	0

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		121	131	131	131	131
財源内訳	一般財源	5	10	10	10	10
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	116	121	121	121	121

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	農業振興地域整備促進事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_1	力強い農業経営の実現				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	15	陸の豊かさも守ろう		
実施主体	養父市		担当課	農地政策課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律						
事業目的	対象	農業振興地域と農用地区域を指定する市の振興計画					
	背景と目的	養父市の農業振興地域整備計画の進行管理 市における総合的な農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に関し、必要な施策を推進する。 （毎年）一般管理　　（５年に１度）総合見直し					
事業内容	事業概要	養父市農林業振興施策検討会議を開催し、農用地区域の除外、編入について審査する。法令手続を執行する。 （歳出）農林業振興施策検討会議開催経費　99千円　その他31千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	農振農用地面積（ha）	1,809.3	1,809.3	1,809.5

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		130	130	4,212	4,212	130
財源内訳	一般財源	130	130	4,212	4,212	130
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域計画策定促進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_1	力強い農業経営の実現				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	地域計画策定地区数　100地区					
	個別計画						
	SDGs	2	飢餓をゼロに	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市		担当課	農地政策課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3	農林振興費

根拠法令等	農業経営基盤強化促進法	
事業目的	対象	地域、農家、農会等
	背景と目的	地域農業経営基盤促進計画（地域計画）は、未来の地域の農地を守り、担い手にどのように集約するかを地域自らの話し合いにより地域の農地を守る取組を進めるための計画であるが、この地域計画策定は、農地を所有する全ての地域に義務付けられた。引き続き未策定地域の策定と必要により既策定地域の見直し更新を行う。
事業内容	事業概要	地域計画の未策定地域への推進と、策定地域の見直し更新を行うための経費を計上する。 （歳出） 地域計画策定検討会　委員謝金　38千円　旅費11千円　郵券料10千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	地域計画策定地区数	100	97	92

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		48	59	59	59	59
財源内訳	一般財源	48	59	59	59	59
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		農地利用向上促進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_1	力強い農業経営の実現				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	遊休農地面積の減少　30ha					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	農地政策課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	1	農業振興費
根拠法令等		農地法、農業経営基盤強化促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律 棚田地域促進法、国家戦略特別区域法、構造改革特別区域法					
事業目的	対象	農業者、新規就農希望者、新規就農者、認定農業者、農業法人等					
	背景と目的	農地中間管理事業を活用し農地の集積・集約化を進め、担い手の経営の効率化と規模拡大を支援する。 国家戦略特別区域法から構造改革特別区域法へ移行されたが、可能となった一般法人の農地取得について、地域に根差し経営の安定化を目指す法人の農地取得を促す。（農地取得した法人が撤退した際、その後の農地管理は市が行う）耕作放棄地再生の取組を一層加速させるため、市独自の補助制度により支援する。 棚田の有する多面的な機能を活用した棚田の保全と地域振興の取組を加速させる。					
事業内容	事業概要	【農地中間管理事業関連】農地中間管理機構により農地の円滑な貸し借りと担い手への集積・集約を実施する。貸付期間は原則10年以上。（歳入・歳出）機構集積協力金交付金　9,240千円 【法人農地取得事業】一般法人が農地を取得するにあたり、その担保措置として市が関与する。 （歳入・歳出）法人から収納し地権者に支払う農地売買代金　450千円 （歳出）一般法人が撤退した際のその後の農地管理費用　44千円 【耕作放棄地再生対策事業】荒廃農地の権利移転（所有権・賃借権・使用貸借権）を受ける者が行った再生作業等に要した経費に対し10ａあたり50,000円を上限に補助を行う。［雑草・雑木の除去、深耕、整地、肥料、有機質資材の投入等による土づくり等］ 【耕作放棄地再生奨励金】耕作放棄地再生対策事業を活用した者に対し、奨励金として10ａあたり30,000円を交付する。 （歳出）耕作放棄地再生事業補助金　700千円、耕作放棄地再生奨励金　420千円 【指定棚田地域支援事業】棚田地域振興法により指定された棚田を核とした取組を総合的に支援する。 （歳出）委託料980千円、燃料代20千円（大学サークル農村支援業務）、					
	前年度からの変更点	新たに耕作放棄地再生奨励金を設け、420千円を計上					
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		遊休農地面積の減少（ha）	50.8	52.2	53.6		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		10,361	11,889	11,889	11,889	11,889
財源内訳	一般財源	741	779	1,699	2,199	2,199
	国支出金	0	500	500	0	0
	県支出金	8,160	9,240	9,240	9,240	9,240
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,460	1,370	450	450	450

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		土地改良施設等維持事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_1	力強い農業経営の実現				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	遊休農地面積の減少　30ha					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	15	陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	農地政策課			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款 6	農林水産業費	項 1	農業費	目 5	農地費
根拠法令等		土地改良法 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法等					
事業目的	対象	地元が管理する土地改良施設を利用する者					
	背景と目的	地元が管理する土地改良施設（ため池・農道水路）や農地等の整備・改良等に対し、国庫補助事業や市単独補助金を活用することにより、良好な営農活動と持続可能な農業基盤づくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	（歳出） 1. 農村地域防災減災事業（ため池・農道橋・揚水機場関連） ため池廃止工事（平山池）　11,210千円 唐木岩尾統合井堰改修工事　41,120千円 中町橋改修工事　20,000千円 寄宮揚水機場改修工事　35,000千円 県営事業　長戸井堰揚水機場ポンプ改修　1,050千円 防災重点農業用ため池緊急整備事業（峠下池）　11,000千円 ため池定期点検　994千円 2. その他 農林業振興補助金　5,000千円 その他　1,828千円		（歳入） 県支出金 土地改良事業補助金 63,517千円 県単土地改良事業補助金 10,000千円 その他 66千円 土地改良事業分担金 11,711千円			
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		遊休農地面積　(ha)	50.8	52.2	53.6		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		71,666	127,202	134,500	53,600	297,200
財源内訳	一般財源	21,101	43,657	39,900	19,500	64,200
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	48,611	73,583	82,100	25,300	193,900
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,954	9,962	12,500	8,800	39,100

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	農地中間管理事業推進事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_1	力強い農業経営の実現				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	農地集積面積　413ha					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	農地政策課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律						
事業目的	対象	地域計画に位置づけられる農業を担う者					
	背景と目的	農業経営基盤強化促進法により、地域に位置づけられた農業を担うものが受ける農地に対し、農地中間管理制度を通じて農地を集積、集約していく。					
事業内容	事業概要	農地の貸借等の契約は農地中間管理制度に一本化された。今後も各地域において随時地域計画を見直し、さらに地域の農業を担う者に農地を集積、集約することで農地利用の最適化を進める。このため、現地域計画更新の相談、農地中間管理事業推進のための専門員の配置を必要とするほか、事業推進に必要な経費を計上する。 （歳入） 農地中間管理機構事務委託金1,500千円　農地中間管理事務移譲交付金106千円 （歳出） パート会計年度任用職員経費　2,659千円、その他消耗品費等　20千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		農地が集積している面積	280	260	238		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		2,632	2,679	2,700	2,700	2,700
財源内訳	一般財源	804	1,073	1,100	1,100	1,100
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,828	1,606	1,600	1,600	1,600
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		土地改良事業推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_1	力強い農業経営の実現				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	農地集積面積　413ha					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	15	陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市	担当課	農地政策課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	農地費
根拠法令等		土地改良法、農地中間管理事業の推進に関する法律等					
事業目的	対象	土地改良区・地元管理土地改良施設を利用する関係者					
	背景と目的	農地利用の最適化を図るため、地元主体としたほ場整備事業を中心に土地改良事業を進め、担い手対策としての大区画化、農業用水利施設のパイプライン化など、持続可能な農地、農業用施設を維持し、良好な営農活動を可能とする基盤づくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	(歳出) 1. 県営土地改良事業負担金 ほ場整備事業負担金（大塚）　17,000千円 ほ場整備事業負担金（九鹿）　13,045千円 2. 工事請負費 県営ほ場整備　補助対象外工事(大塚)　1,831千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		農地が集積している面積	280	260	238		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		29,243	31,876	21,100	14,100	5,800
財源内訳	一般財源	21,625	1,876	21,100	14,100	5,800
	国支出金	118	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	30,000	0	0	0
	そ の 他	7,500	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		林道維持管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_4	林業活性化の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	15	陸の豊かさも守ろう				
実施主体		養父市		担当課	農地政策課		
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	4	林道事業費
根拠法令等							
事業目的	対象	地元管理林道を利用する関係者					
	背景と目的	地元管理林道の適正な維持管理を行うことにより、森林資源の保全し継続可能な林業を推進するとともに、森林を活用した新たな産業を生み出す環境づくりに努める。					
事業内容	事業概要	地元管理の林道施設の維持管理費 農林業振興補助金　500千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		495	500	500	500	500
財源内訳	一般財源	495	500	500	500	500
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

環境推進課

実 施 計 画 書

事業名	環境衛生一般事務費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策5_6	環境にやさしいまちの推進				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	自然環境に配慮した行動を行っている人の割合　75%					
	個別計画	第二次養父市環境基本計画、地球温暖化対策実行計画					
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを		13 気候変動に具体的な対策を			
実施主体	養父市		担当課	環境推進課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費
根拠法令等	環境基本法、廃棄物処理法、養父市環境保全条例など						
事業目的	対象	市民、事業者、養父市の行政機関					
	背景と目的	・第二次養父市環境基本計画、養父市地球温暖化対策実行計画に基づき、養父市を取り巻く環境問題の解決を図り、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の構築を目指す。 ・養父市の豊かな自然や貴重な動植物を将来にわたって保護・保全してくため、自然保護活動を担う自然観察指導員等の育成を図り、生物多様性を維持していく。					
事業内容	事業概要	１　第二次養父市環境基本計画、養父市環境保全条例に基づく環境施策 ２　廃棄物の処理及び清掃に関する法律、養父市条例に基づく廃棄物施策 ３　国、県、但馬各市町、市内関係団体と協働した環境活動 （歳入）・県民まちなみ緑化事業委託金（県）　14千円 ・オフセット・クレジット販売代金（販売量200t　10千円/t　2,000千円） （歳出）・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改定業務　1,000千円 ・各協議会、団体等負担金（９団体）　671千円 ・住宅用太陽光発電設備等導入補助金　2,925千円 ・自然保全再生活動等補助金　100千円 ・(新)自然観察指導員講習会開催経費(負担金等)　1,260千円					
	前年度からの変更点	Ｊクレジット認証費用の減額、地球温暖化対策実行計画改定業務委託料、住宅用太陽光発電設備等導入補助金、自然観察指導員講習会開催負担金等の増額					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		市有施設の温室効果ガス排出量		4,665t-CO_2	―	6,332t-CO_2	
		自然環境への影響を考えて何かしらの行動をしている人の割合		75%	70%	69%	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		9,419	8,219	8,219	8,219	8,219
財源内訳	一般財源	6,215	3,660	4,920	4,920	4,920
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	14	2,939	2,939	2,939	2,939
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,190	1,620	360	360	360

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	不法投棄監視事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_6	環境にやさしいまちの推進				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	一般廃棄物リサイクル実績　31.2%					
	個別計画	第二次養父市環境基本計画					
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを			12 つくる責任、つかう責任		

実施主体	養父市			担当課	環境推進課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1 保健衛生費	目	6	環境衛生費
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、養父市条例（養父市環境保全条例）など							
事業目的	対象	市民						
	背景と目的	・人目の届かない場所への不法投棄や、道路沿線においてごみのポイ捨てが依然ある。市民から市・県・国・警察に多くの通報が寄せられる（放置すると不法投棄行為を誘発し、大量に捨てられたり、居住環境の悪化につながる）。 ・市による監視活動、県・南但馬警察署と連携した監視、不法投棄物の回収、不法投棄防止に関する啓発活動などを継続実施する。							
事業内容	事業概要	１　市内の監視パトロール及び回収作業を行うとともに、環境美化、不法投棄防止の啓発を行う。 （歳出） ・不法投棄監視車の維持管理経費　807千円 ・啓発看板、その他消耗品等　376千円 ・回収補助作業としてシルバー人材センター委託料等　98千円 ・廃棄物撤去委託料　100千円							
	前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	不法投棄監視員による不法投棄物回収量	2,700kg	3,400kg	2,870kg

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,383	1,381	1,381	1,381	1,381
財源内訳	一般財源	1,383	1,381	1,381	1,381	1,381
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		養父市コウノトリ放鳥推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策5_6	環境にやさしいまちの推進				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	自然環境に配慮した行動を行っている人の割合　75%					
	個別計画	第二次養父市環境基本計画					
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを		15 陸の豊かさも守ろう			
実施主体		養父市	担当課	環境推進課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 4 衛生費	項 1 保健衛生費		目 6	環境衛生費	
根拠法令等		コウノトリ野生復帰グランドデザイン、コウノトリ野生復帰推進計画Ⅱ期 養父市コウノトリ生息環境整備事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・コウノトリ野生復帰グランドデザインに基づき、昭和30年代に生息していたコウノトリの野生復帰を推進する。 ・地域に自然再生意識の高揚が図られ、農地保全のみならず、里山林の整備・災害に強い森づくりなどの森林整備、河川整備の推進、併せて子どもたちの情操教育の向上と、環境学習・教育の推進を図る。					
事業内容	事業概要	人工飼育したコウノトリを養父市内で放鳥する取組から、自然のコウノトリを養父市内に定着させる取組にシフトした。 1　市内へのコウノトリの定着を図るため、人工巣塔の設置のための補助事業を推進する。また、野生のコウノトリとの共生を目指し、定着状況、生物多様性の変化を観察するなどの環境学習を支援する。 （歳出） ・環境学習用品等　50千円 ・コウノトリ生息環境整備費補助金　500千円					
	前年度からの変更点	コウノトリ巣塔設置に係る補助金の増額					
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		コウノトリ営巣用人工巣塔の設置	1	0	0		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		250	550	550	550	550
財源内訳	一般財源	250	550	550	550	550
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	公害対策事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策5_6	環境にやさしいまちの推進				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	自然環境に配慮した行動を行っている人の割合　75%					
	個別計画	第二次養父市環境基本計画					
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を		11 住み続けられるまちづくりを			
実施主体	養父市		担当課	環境推進課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	環境衛生費	目	7	公害対策事業費
根拠法令等	公害に関する各法律、県条例、養父市条例（養父市環境保全条例）など						
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・環境保全を図るため、騒音規制法、振動規制法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、悪臭防止法、兵庫県環境の保全と創造に関する条例、養父市環境保全条例等に掲げる市の責務を遂行する。 ・県民局、南但馬警察署等との連携・情報交換を積極的に行い、監視活動を通じて、公害の発生を抑制する。					
事業内容	事業概要	１　騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法により、騒音・振動・悪臭に係る関係申請事務、指導等を実施する。 ２　関係法令等に基づき、環境保全に関する監視活動を行うとともに、市民からの環境に関する苦情に対して相談を受け付ける。 ３　油流出、毒物流出等について各行政機関と連携した対応を行う。 （歳出） ・油流出事故対応資材費等　110千円 ・油流出事故等の撤去手数料　300千円 ・自動車騒音ほか環境調査委託料　976千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	1,400	1,401	1,401	1,401	1,401
財源内訳 一般財源	1,400	1,401	1,401	1,401	1,401
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		ごみ処理一般事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_6	環境にやさしいまちの推進				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	資源ごみ集団回収参加団体数（年間回収実績団体数）　50団体					
	個別計画	第二次環境基本計画					
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを			12 つくる責任、つかう責任		

実施主体	養父市		担当課	環境推進課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	2	ごみ処理費
根拠法令等	養父市条例（養父市廃棄物の処理及び清掃に関する条例）							

事業目的	対象	市民
	背景と目的	・ごみの分別回収、リサイクルの推進（集団回収）を通し環境保全を図る。 ・市民、収集場所（拠点施設、ステーション）への分別啓発等。
事業内容	事業概要	1　ごみの分別回収・リサイクルの推進（集団回収）を図る。 2　国、県道などで事故等による大型動物死体受入及び処分 3　資源ごみの集団回収に伴う助成 （歳入） ・大型動物死体処理委託金（国）1,500千円、（県）1,950千円 （歳出） ・ごみ分別等の啓発活動、その他消耗品費　232千円 ・廃棄物処理委託料（災害時等）　1,000千円 ・大型動物死体処理委託料　3,438千円 ・集団回収事業助成金　2,356千円
	前年度からの変更点	集団回収事業助成金の減額

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	一般廃棄物のごみリサイクル率	30.90%	27.50%	27.70%
	資源ごみの集団回収参加団体数	50	40	40

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		7,682	7,483	7,487	7,487	7,487
財源内訳	一般財源	4,232	4,033	4,037	4,037	4,037
	国支出金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	県支出金	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	クリーンセンター施設管理費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_6	環境にやさしいまちの推進				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	一般廃棄物リサイクル実績　31.2%					
	個別計画	第二次養父市環境基本計画					
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	環境推進課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2	ごみ処理費
根拠法令等	養父市条例（養父市廃棄物の処理及び清掃に関する条例）						
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・琴弾クリーンセンター跡地における排水処理施設など維持管理。 ・宮垣地区との覚書に基づく琴弾クリーンセンター跡地の環境調査。					
事業内容	事業概要	1　排水処理施設に係る維持修繕（施設修繕、電気、処理薬剤など） 2　施設周辺環境調査委託料（放流水の周辺環境調査） （歳出） ・排水処理施設　一般修理・消耗品等　揚水ポンプ修繕等　1,110千円 ・排水処理施設　水道・電気料金　1,260千円 ・シルバー人材センター委託料　場内草刈り、植栽管理　513千円 ・周辺環境調査費（水質調査）　2,300千円 ・汚染負荷量賦課金（旧琴弾クリーンセンター分）　71千円					
	前年度からの変更点	排水処理施設改修工事費の皆減、シルバー人材センター委託料の増加					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		9,926	5,604	5,604	5,604	5,604
財源内訳	一般財源	6,646	5,604	5,604	5,604	5,604
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,280	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		有害鳥獣防護対策事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_3	有害鳥獣対策の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	農林業被害額　30%減					
	個別計画	第二次養父市環境基本計画					
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを			15 陸の豊かさも守ろう		
実施主体		養父市		担当課	環境推進課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
根拠法令等		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、 養父市鳥獣捕獲許可等事務取扱要綱					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	・シカ、イノシシ、カラス等の有害鳥獣からの農作物被害の軽減を目指す。 ・緊急銃猟制度に対応したクマ等による被害対策を推進する。 ・有害鳥獣駆除に取り組むとともに、農業・農村の基盤を守る農地に有害鳥獣防護柵を整備する。（国事業等を活用した防護柵事業は、養父市野生動物被害対策推進協議会と連携して実施する。）					
事業内容	事業概要	1　有害鳥獣対策として狩猟期以外の有害鳥獣捕獲に取り組む。 2　国事業、市単独事業による有害鳥獣防護柵の設置を進め、農業被害の軽減を図る。 （歳入）・鳥獣被害防止総合対策事業補助金（県）　18,580千円 ・指定管理鳥獣対策事業補助金（県）　375千円 （歳出）・有害鳥獣防除事業委託金　38,636千円(うち、サギ対策委託料1,100千円) ・有害鳥獣防除事業補助金　4,485千円 ・狩猟期中の県シカ捕獲拡大事業負担金　6,479千円 ・新規狩猟者確保事業補助金　180千円 ・養父市野生動物被害対策推進協議会負担金　500千円 ・緊急銃猟等クマ対策経費　690千円					
	前年度からの変更点	緊急銃猟等経費の増額、(歳入)指定管理鳥獣対策事業補助金の増額					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		野生鳥獣による農林業被害額			20,000千円	22,000千円	24,812千円
		猟友会会員数			90人	85人	91人

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		57,714	57,459	57,459	57,459	57,459
財源内訳	一般財源	38,341	38,501	38,501	38,501	38,501
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	19,370	18,955	18,955	18,955	18,955
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3	3	3	3	3

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	緑化推進事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_6	環境にやさしいまちの推進				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	自然環境に配慮した行動を行っている人の割合　75%					
	個別計画	第二次養父市環境基本計画					
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさも守ろう		
実施主体	緑化推進団体、緑の少年団		担当課	環境推進課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費
根拠法令等	養父市緑の募金活用事業補助金交付要綱、緑の少年団活動助成事業補助金交付要領						
事業目的	対象	緑化推進団体、緑の少年団					
	背景と目的	・緑の募金などを原資とし、地域の奉仕活動を通じて、心豊かな人格形成、人材育成の支援を実施するとともに、緑あふれる豊かな自然環境を守り育てる。					
事業内容	事業概要	1　緑の募金などを原資とし、地域の緑化活動を実施する団体等を支援する。 2　市内６小学校の緑の少年団活動を支援する。 （歳入） ・緑の募金市交付金（その他）780千円 ・緑の少年団活動費受入金（その他）114千円 （歳出） ・緑の募金推進資材費　10千円 ・緑の少年団活動補助金　114千円 ・緑化推進事業補助金　780千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	地域緑化実施団体数	5	4	3

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		976	921	921	921	921
財源内訳	一般財源	37	27	27	27	27
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	939	894	894	894	894

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

商工観光課

実 施 計 画 書

事業名		経済センサス調査費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	働きがいを感じる人の割合　10%増					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も				
実施主体		養父市		担当課		商工観光課	
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 指定統計費
根拠法令等		統計法					
事業目的	対象	農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く全事業所及び企業					
	背景と目的	統計法に基づく国の基幹統計調査。 全産業分野の収入金額や費用などの経理項目を網羅的に把握し、事業所、企業の経済活動を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。					
事業内容	事業概要	経済センサス―活動調査（５年毎） 　事業所、企業の経済活動の状況を把握する調査。調査基準日：令和８年６月１日 経済センサス―調査区管理（毎年） 経済センサス―基礎調査（乙調査）（毎年） （歳入）経済センサス活動調査市町交付金　2,079千円 　　経済センサス調査区管理市町交付金　15千円 （歳出）報酬1,190千円、職員手当388千円、旅費24千円、需用費351千円、役務費141千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		87	2,094	10	10	10
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	87	2,094	10	10	10
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		労働対策事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	働きがいを感じる人の割合　10%増					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	5	ジェンダー平等を実現しよう		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費
根拠法令等		養父市条例（働き方改革推進条例）					
事業目的	対象	市内の企業・事業所及び求職者、大学生等					
	背景と目的	国県等の労働・雇用施策に関する情報の周知と事業者の人材確保、雇用を促進させる。働き方改革を推進する。					
事業内容	事業概要	労働・雇用施策に関する情報提供、合同企業説明会の開催、事業所ガイドブックの作成と頒布、大学生を対象としたインターンシップ事業の実施、働き方改革の推進（セミナー開催等） （歳出）報償費480千円、旅費45千円、需用費714千円、役務費50千円、委託料40千円、負担金、補助及び交付金100千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		事業所ガイドブック掲載企業数		32	30	28	
		インターンシップ参加者数		28	26	10	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,429	1,429	1,430	1,430	1,430
財源内訳	一般財源	1,429	1,429	1,430	1,430	1,430
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	働きがいを感じる人の割合　10%増					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も				
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
根拠法令等							
事業目的	対象	市内商工業者					
	背景と目的	市内の商工業振興のための事務を行う。					
事業内容	事業概要	商工業振興に係る全般的な事務費、県物産協会負担金 （歳入）営業証明手数料１千円 （歳出）旅費163千円、需用費740千円、役務費48千円、使用料及び賃借料7千円、負担金26千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,001	1,001	1,001	1,001	1,001
財源内訳	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1	1	1	1	1

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工振興事業費		枝番	1	単位事業名	商工振興事業費
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	企業誘致数及び創業補助金の年間活用数　８件					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	市内外の企業、事業者					
	背景と目的	産業連携、販路開拓等の経済振興の事務を行う。 スタートアップ企業の誘致、市内企業とのマッチング等による地域経済振興を目指す。 食をテーマにしたイベントによる経済振興、交流人口拡大等を目指す。					
事業内容	事業概要	・養父市の商工施策等のプロモーションの実施。 ・スタートアップ企業の誘致、市内企業とのマッチングによる事業創出を行う。 ・食をテーマにしたイベントの実施。 ・勤労者住宅融資制度に係る預託。 （歳入）貸付金元利収入830千円 （歳出）旅費530千円、需用費110千円、委託料17,315千円、貸付金830千円					
	前年度からの変更点	食テーマイベント観光費から移管、融資制度預託金を計上					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		市内に事業所を設置した企業数		1			
		食イベントで顧客・販路拡大の機会創出		5			

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		3,731	18,785	1,800	1,785	1,770
財源内訳	一般財源	420	640	1,110	1,235	1,360
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	8,200	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,311	9,945	690	550	410

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工振興事業費		枝番	2	単位事業名	創業･事業承継支援事業費
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	企業誘致数及び創業補助金の年間活用数　８件					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	市内で創業・第二創業を行う事業者					
	背景と目的	創業に必要な知識を習得、創業時の経費助成に至る一体的な支援体制を整備し、創業と事業承継の促進を図る。					
事業内容	事業概要	・創業、第二創業を行う者に必要経費の一部を補助する。 ・商工会が開催する創業塾を実施を補助する。 （歳出）負担金、補助及び交付金11,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		起業件数（累計）		101	91	87	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	13,000	11,000	11,000	11,000	11,000
財源内訳 一般財源	3,750	1,000	11,000	11,000	11,000
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	9,250	10,000	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工振興事業費		枝番	3	単位事業名	販路開拓事業補助金事業費
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業拡大等への奨励制度の年間交付数（一般分）　40件					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
根拠法令等		養父市要綱（養父市販路開拓事業補助金交付要綱）					
事業目的	対象	市内の企業・事業者					
	背景と目的	持続的に安定した経営を図るため、販路の拡大などの取組を行う市内の小規模事業者に対し、その経費の一部を補助することにより、本市産業の振興及び地域経済の活性化を図る。					
事業内容	事業概要	小規模事業者に対し販路拡大等に要する経費の一部を補助する。 ・販路開拓に係る広報宣伝費、印刷製本費 ・新商品開発に係る調査費、委託費、専門家相談経費 ・新規取引先への物流費 （歳出）負担金、補助及び交付金2,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		補助金交付実績		15	16	13	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,500	2,000	2,000	2,000	2,000
財源内訳	一般財源	500	0	2,000	2,000	2,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	1,000	0	0	0	0
	そ の 他	0	2,000	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工会及び工業会補助事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業拡大等への奨励制度の年間交付数（一般分）　40件					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	養父市商工会					
	背景と目的	商工会の運営を支援し、市内商工業の振興と雇用の確保を図る。					
事業内容	事業概要	商工会の一般活動（経営改善普及事業及び地域総合振興事業）に対し、補助金を交付し支援を行う。 （歳出）負担金、補助及び交付金16,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
財源内訳	一般財源	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		企業誘致促進事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	企業誘致数及び創業補助金の年間活用数　８件					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	市外事業者					
	背景と目的	市内事業所の減少に伴い、就労の場の確保が喫緊の課題である。 企業誘致による事業所数の増加、雇用の場の創出が必要である。					
事業内容	事業概要	・誘致施策や事業用地等の周知を行い、市内の産業立地、誘致活動を推進する。 ・都市部シェアオフィスを活用し、ＩＴ関連事業者等の企業、事業者との繋がりを形成し、養父市への誘致を促進する。 （歳出）旅費740千円、需用費200千円、使用料及び賃借料515千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,597	1,455	1,500	1,500	1,500
財源内訳	一般財源	1,020	1,455	1,500	1,500	1,500
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	577	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		企業審議会運営費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	企業誘致数及び創業補助金の年間活用数　８件					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	市内事業者					
	背景と目的	市内商工業及び鉱業の振興、企業誘致に関し、学識経験者、事業者及び市民代表から意見を聞き、施策の制度設計や事業執行に反映させる。					
事業内容	事業概要	企業等審議会を開催し、市内商工業及び鉱業の振興、企業誘致に関する審議を行う。 ・委員数１２人（学識経験者２人、商工鉱業の代表６人、住民代表４人） ・任期２年 （歳出）報酬180千円、旅費60千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		審議会の開催	1	1	1		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		240	240	240	240	240
財源内訳	一般財源	240	240	240	240	240
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工振興施設管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	企業誘致数及び創業補助金の年間活用数　８件					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
根拠法令等		養父市要綱（養父市学校跡施設の開放に関する要綱）					
事業目的	対象	事業用地である廃校施設等の維持管理					
	背景と目的	養父市への事業進出・規模拡大を図る事業者に対し、廃校施設等を貸与し経済振興、雇用創出を図る。進出企業が地域と密着した運営を行い、良好な環境で維持管理する。					
事業内容	事業概要	貸与する廃校等の市管理部分について、適切な維持管理を行う。 （歳出）需用費554千円、役務費33千円、委託料396千円、使用料及び賃借料30千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		31,527	1,013	1,000	1,000	1,000
財源内訳	一般財源	5,627	1,013	1,000	1,000	1,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	25,900	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		商工業融資事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業拡大等への奨励制度の年間交付数（一般分）　40件					
	個別計画						
	SDGs	8 働きがいも経済成長も		9 産業と技術革新の基盤をつくろう			
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
根拠法令等		養父市要綱（養父市中小企業融資要綱） 養父市要綱（養父市国家戦略特別区域農業保証融資制度要綱）					
事業目的	対象	市内の中小企業者					
	背景と目的	市内の商工業及び商工業とともに農業を営む中小企業者等が必要とする事業資金の融通を促進させ、市内事業者の健全な発展を図る。 また、令和２年新型コロナウイルスによる経営悪化した事業者の借入金の利子補給等を行い負担軽減を図る。					
事業内容	事業概要	・市中小企業融資要綱に基づく融資事業を行い、５年間の利子補給を交付する。 ・特区内で商工業とともに農業を営むための事業資金に対して、信用保証料の補助及び利子補給を３年間行う。 ・令和２年新型コロナウイルスにより経営悪化した市内中小企業者が、兵庫県及び政府系金融機関から借入れした資金に対し、利子補給を５年間交付する。 （歳出）負担金、補助及び交付金16,405千円、補償・補填及び賠償金1千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		41,237	16,406	16,000	16,000	16,000
財源内訳	一般財源	41,237	16,406	16,000	16,000	16,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		計量法による立入検査費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	働きがいを感じる人の割合　10%増					
	個別計画						
	SDGs	12 つくる責任、つかう責任					
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
根拠法令等		計量法					
事業目的	対象	市内の食料品販売店舗					
	背景と目的	計量法第148条の規定に基づき、製造業、卸売業、小売業の事業所に立入検査を行い、商品量目に関する適切な商取引を指導する。					
事業内容	事業概要	・年に２回、中元期及び歳末期の前に、市内店舗に商品量目立入検査を実施ことで、市民の安心・安全な生活を守る。 （歳入）県支出金：移譲事務交付金68千円 （歳出）需用費2千円、委託料66千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		68	68	68	68	68
財源内訳	一般財源	68	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	68	68	68	68
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		養父市企業支援センター事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業拡大等への奨励制度の年間交付数（一般分）　40件					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	市内事業者等					
	背景と目的	市内事業者の経営改善、事業拡充、新規創業を促進する相談業務等の支援を行い、市内商工業の振興を図る。 事業承継が課題となる中、多様なマッチングを促進し、市内事業者の支援につなげる。					
事業内容	事業概要	・養父市商工会に企業支援センター運営業務を委託する。 専門家による相談業務、やぶビズ管理費等 （歳出）委託料2,340千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	企業相談等実施件数	75	70	65

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		3,558	2,340	2,040	2,040	2,040
財源内訳	一般財源	2,040	2,340	2,040	2,040	2,040
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,518	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		養父市ブランド創出事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	地域ブランド認定数（累計）　47件					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
根拠法令等		養父市規則（養父市地域ブランド推進協議会規則　他）					
事業目的	対象	市内で生産される製品、特産品等					
	背景と目的	養父市の魅力的な地域資源を活用した商品を「養父市地域ブランド推奨品」として認定し、商品の高付加価値化によって販売を促進し、生産から販売に関わる循環を向上させ地域経済を活性化させる。					
事業内容	事業概要	地域資源の掘り起こしを行い、優れた地域産品を市内外へ周知し、地域経済の活性化を図る。地域ブランド推奨品に申請のあった地域産品を認定基準に基づき審査、認定する。 （歳出）報酬120千円、旅費98千円、需用費215千円、委託料88千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		地域ブランド認定数（累計）			47	45	43

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		521	521	521	521	521
財源内訳	一般財源	521	521	521	521	521
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		企業等振興奨励事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業拡大等への奨励制度の年間交付数（一般分）　40件					
	個別計画						
	SDGs	8 働きがいも経済成長も		9 産業と技術革新の基盤をつくろう			
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 7 商工費	項 1 商工費		目 2 商工振興費		
根拠法令等		養父市条例（養父市企業等振興奨励に関する条例）					
事業目的	対象	市内の商工業者					
	背景と目的	市内の商工業者等が、産業振興、雇用機会の拡大のために行う事業拡大、設備近代化、見本市出展、新エネルギー設備導入等を支援する。 養父市に新たに進出、立地する企業に積極的な支援を行い、安定操業を促し、雇用拡大に繋がる産業立地を促進する。					
事業内容	事業概要	事業拡大、設備の近代化、新商品開発、雇用拡大、市内進出など企業の積極的な活動に対して支援を行う。働き方改革に取り組む事業者等に対し支援を行う。 （歳出）負担金、補助及び交付金49,265千円 指定事業者分22,764千円、一般分26,501千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		交付件数（指定事業者分）			19	12	16
		交付件数（一般分）			55	55	37

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		35,738	49,265	54,000	58,000	54,000
財源内訳	一般財源	30,938	45,265	54,000	58,000	54,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,800	4,000	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		特産品販路開拓支援事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業拡大等への奨励制度の年間交付数（一般分）　40件					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	市内の商工業者					
	背景と目的	養父市の特産品の販路開拓支援を行い、知名度の向上と出荷額の増加を目指す。					
事業内容	事業概要	特産品販路開拓を支援するため首都圏でのアンテナショップ事業等を委託する。 （歳出）委託料3,551千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		首都圏での販促等イベント		7	3		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		5,003	3,551	3,500	3,500	3,500
財源内訳	一般財源	1,003	51	3,500	3,500	3,500
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	4,000	0	0	0	0
	そ の 他	0	3,500	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	６次産業化支援センター施設管理費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_5	商工振興と雇用創出の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	地域ブランド認定数（累計）　47件					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体	養父市		担当課	商工観光課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	６次産業化、関連事業に取り組む事業者					
	背景と目的	農業の競争力の強化、付加価値の創出・向上を図るため、６次産業化の推進や創業支援等を行う６次産業化支援センターを設置する。					
事業内容	事業概要	・活動の場の提供、６次産業化の推進、創業支援等を行う。 ・指定管理制度により施設の業務運営を行う。 　施設の維持管理業務、使用許可等に関する業務、設置目的に資する事業の実施 （歳出）需用費250千円、委託料7,100千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		入居事業者数			3	1	2

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		7,350	7,350	7,350	7,350	7,350
財源内訳	一般財源	7,350	7,350	7,350	7,350	7,350
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		観光一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_6	観光振興の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	観光入込客数　1,136千人					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		17	パートナーシップで目標を達成しよう	
実施主体		養父市		担当課		商工観光課	
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	2 観光費	目	2 観光振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	観光関連団体					
	背景と目的	広域的な観光関係機関に参画、連携協力を図り、スケールメリットを生かした観光振興を行う。また、観光協会各支部を支援し、地域に根差した賑わい創出を目指す。					
事業内容	事業概要	・広域的な連携による情報発信、イベント等の事業を行う。 ・周遊観光バス（たじまわる）を共同運行する。 ・観光協会各支部に補助金を交付し、支部活動を支援する。 （歳出）旅費98千円、需用費130千円、負担金補助及び交付金4,922千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		観光入込客数（千人）		1,136	1,033	1,033	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		5,896	5,150	5,150	5,150	5,150
財源内訳	一般財源	5,896	5,150	5,150	5,150	5,150
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		観光宣伝費	枝番	1	単位事業名	観光宣伝費	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_6	観光振興の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	観光ＨＰ訪問者数　290千人					
	個別計画						
	SDGs	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 7	商工費	項 2	観光費	目 2	観光振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	観光客等					
	背景と目的	観光事業の促進、地域経済の活性化、交流人口の拡大を図るため、養父市の魅力を広く発信する取組を行う。					
事業内容	事業概要	広域的なイベント参加、パンフレット制作、観光協会との連携、インターネットやＳＮＳによる情報発信等の宣伝事業を実施する。 また、ロケ誘致を実施し、地域資源を活用した交流人口の増加、経済効果を狙う。 ・観光案内所運営及びシティプロモーション事業委託　18,600千円 ・（新規）ロケ地の魅力発信事業　1,680千円　ほか （歳出）報酬60千円、旅費905千円、需用費420千円、役務費970千円、委託料18,800千円、備品購入費200千円、負担金補助及び交付金110千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		観光入込客数（千人）			1,136	1,033	1,033
		観光ＨＰ訪問者数（千人）			269	264	264

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	29,881	21,465	21,000	21,000	21,000
財源内訳 一般財源	28,581	19,785	21,000	21,000	21,000
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	600	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	700	1,680	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	観光宣伝費		枝番	2	単位事業名	定額観光タクシー事業	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_6	観光振興の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	観光入込客数　1,136千人					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		17	パートナーシップで目標を達成しよう	
実施主体	養父市		担当課	商工観光課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	7	商工費	項 2	観光費	目 2	観光振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	観光客等					
	背景と目的	公共交通機関を利用して来訪する観光客等の市内における二次交通改善のために、定額観光タクシー事業を実施し、観光客等の利便性を図り市内観光振興を図るもの。					
事業内容	事業概要	ＪＲ八鹿駅、道の駅ようか但馬蔵及び道の駅但馬楽座を起点とした二次交通として定額観光タクシー事業を実施する。市内観光や市内宿泊を増加させるツールとして、観光客等の利便性向上と誘客拡大を図る。 （歳出）委託料1,300千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		タクシー催行台数		140	130	37	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
財源内訳 一般財源	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		イベント関連補助事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_6	観光振興の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	観光入込客数　1,136千人					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		17	パートナーシップで目標を達成しよう	
実施主体		養父市		担当課		商工観光課	
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	2 観光費	目	2 観光振興費
根拠法令等		養父市規則（養父市商工業及び観光業振興事業補助金交付規則）					
事業目的	対象	商工業及び観光業の振興、地域の賑わいや都市との交流を目的としたイベント事業					
	背景と目的	商工業及び観光業の振興、地域の賑わいや都市との交流を目的としたイベント事業を補助事業により支援する。					
事業内容	事業概要	市内で開催される誘客、観光関連イベントへ補助金を交付する。旧町夏祭りのほか、観光誘客イベント等を支援する。 イベントの規模や内容を審査し適正に執行する。 （歳出）報酬53千円、旅費21千円、負担金・補助及び交付金12,762千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)		実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		11,768	12,836	12,000	12,000	12,000
財源内訳	一般財源	11,768	12,836	12,000	12,000	12,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		訪日外国人誘客促進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_6	観光振興の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	観光入込客数　1,136千人					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	10	人や国の不平等をなくそう		
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款	7	商工費	項	2	観光費	目	2	観光振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	市内観光関連事業者、市民、訪日外国人等					
	背景と目的	訪日外国人は増加傾向にあるが、外国人に選ばれる観光地づくりを促進するため、国際交流員を配置し情報発信を行うとともに、受入環境の整備を進める。					
事業内容	事業概要	・国際交流員の配置　5,885千円 ・外国人モニターツアー　500千円 ・外国人旅行者に向けた宣伝費等　721千円 ・日本政府観光局（JNTO）関連費用　905千円 ・訪日インバウンド受入環境促進補助金　1,500千円 （歳出）報酬4,620千円、旅費1,103千円、需用費295千円、役務費190千円、委託料711千円、使用料及び賃借料130千円、負担金・補助及び交付金2,462千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		インバウンド向けHP訪問者数（人）	3,500	3,273	1,599		
		訪日インバウンド受入環境促進補助金（件）	3	3	4		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		10,134	9,511	9,500	9,500	9,500
財源内訳	一般財源	10,134	9,511	9,500	9,500	9,500
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		観光施設管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_6	観光振興の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	観光入込客数　1,136千人					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	12	つくる責任、つかう責任		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	2 観光費	目	3 観光施設費
根拠法令等							
事業目的	対象	観光施設等					
	背景と目的	市内観光施設及び観光エリアの工作物等の適切な維持管理を行い、安全で衛生的な施設の運営を図る。 市内14の観光施設を指定管理者制度により管理運営する。 市内３の道の駅の運営を支援し、利用者等へ快適なサービスを提供し、地域活性化を図る。					
事業内容	事業概要	市内観光施設の運営、観光関連施設の適切な維持管理を計画的に実施する。 ・ハチ高原エリア施設等の維持管理 ・指定管理施設（14施設）の維持管理 ・道の駅やぶ・ようか但馬蔵、小路頃チェーン着脱場の管理委託　ほか （歳入）道の駅管理委託料、交流促進センター使用料　外　35,960千円 （歳出）需用費8,949千円、役務費729千円、委託料28,944千円、使用料及び賃借料8,083千円、工事請負費9,028千円、備品購入費2,061千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		73,566	57,794	60,000	60,000	60,000
財源内訳	一般財源	20,855	21,834	24,000	24,000	24,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	52,711	35,960	36,000	36,000	36,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		八鹿温泉施設管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_6	観光振興の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	観光入込客数　1,136千人					
	個別計画						
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を			9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	2 観光費	目	3 観光施設費
根拠法令等							
事業目的	対象	温泉施設利用者等					
	背景と目的	八鹿温泉施設（とがやま温泉天女の湯）の適正な管理運営を行い、観光交流人口の増加と市民の健康増進に寄与する。					
事業内容	事業概要	温泉施設を業務委託により管理運営する。 （歳入）入浴料、自動販売機設置料　ほか　50,128千円 （歳出）需用費40,540千円、役務費689千円、委託料34,440千円、使用料及び賃借料3,559千円、工事請負費6,593千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		入浴料			50,000	50,000	50,677

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		79,772	85,821	85,000	85,000	85,000
財源内訳	一般財源	26,168	20,340	20,000	20,000	20,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	53,604	65,481	65,000	65,000	65,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		氷ノ山国際スキー場施設管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策4_6	観光振興の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	観光入込客数　1,136千人					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	12	つくる責任、つかう責任		
実施主体		養父市		担当課	商工観光課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	7 商工費	項	2 観光費	目	3 観光施設費
根拠法令等							
事業目的	対象	氷ノ山国際スキー場利用者等					
	背景と目的	指定管理者制度で管理運営する氷ノ山国際スキー場事業のうち、協定に基づき市の責務となる部分について、適正な管理を行う。指定管理者との協働により利用者の増加を図る。					
事業内容	事業概要	年次計画に基づく整備として、リフト整備工事、車両等の修繕を指定管理料として支出し、指定管理者が発注して事業を行う。 ・指定管理料　29,980千円 ・経営判断資料作成業務　26,953千円 ・工事請負費　4,976千円 ・土地建物使用料　3,953千円　ほか					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		入込数		33,000	33,000	33,492	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		38,000	66,455	50,000	50,000	50,000
財源内訳	一般財源	38,000	5,502	50,000	50,000	50,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	60,953	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		あけのべ自然学校運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策4	地域資源の活用や創意工夫により働く人がキラリと光る挑戦しやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策4_6	観光振興の推進				
	政策の数値目標	誇りややりがい、次世代につなぐ意識をもって働いている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	観光入込客数　1,136千人					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	12	つくる責任、つかう責任		
実施主体		養父市	担当課	商工観光課			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 施設管理費			
根拠法令等							
事業目的	対象	自然学校利用者等					
	背景と目的	野外活動の場と、指導者を提供し、児童生徒の校外教育活動の推進を図るとともに、日本遺産に認定された鉱山遺産等を活用し、観光交流人口の増加を図る。					
事業内容	事業概要	・あけのべ自然学校、明延鉱山探検坑道等の維持管理及び運営 ・観光交流人口の増加を目指し、鉱山遺産の保存と活用をする。 （歳入）使用料など　14,351千円 （歳出）報酬4,051千円、報償費2,120千円、旅費171千円、需用費8,705千円、役務費943千円、委託料2,183千円、使用料及び賃借料1,943千円、工事請負費13,896千円、備品購入費253千円、負担金補助金及び交付金9千円ほか					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		自然学校利用者数（宿泊・ドーム・宿泊なし）	4,100	4,000	4,002		
		探検坑道見学者数	5,500	5,300	5,223		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		49,587	48,010	48,000	48,000	48,000
財源内訳	一般財源	25,090	33,659	34,000	34,000	34,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	24,497	14,351	14,000	14,000	14,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

まち整備部

土地利用未来課

実 施 計 画 書

事業名	市有財産管理費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	暮らしやすいまちだと感じている人の割合　60%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさも守ろう		
実施主体	養父市		担当課	土地利用未来課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財産管理費
根拠法令等							
事業目的	対象	市有財産（土地・建物）					
	背景と目的	公共施設等総合管理計画の進行管理を行い、市有財産の総量縮減（譲渡、解体など）を図り、将来の財政基盤を整える。 また、普通財産を適正に維持管理するとともに、関係部局と連携し、有効利用のための貸付、売却に取り組む。					
事業内容	事業概要	・公共施設等総合管理計画の進行管理 ・市有財産（普通財産の土地・建物）の維持管理 ・市有財産（普通財産の土地・建物）の貸付、売却 ・借受地の維持管理（契約等手続き、賃借料の処理等） ・市有財産（建物等）の共済加入 【主な歳出】 市有財産の火災保険料　5,500千円 借受地の土地使用料　4,149千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		41,687	16,142	16,142	16,142	16,142
財源内訳	一般財源	39,671	14,143	14,143	14,143	14,143
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,016	1,999	1,999	1,999	1,999

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		交通政策事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_2	公共交通の充実				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	公共交通が使いやすいと感じる人の割合　20%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	土地利用未来課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費
根拠法令等		養父市自家用有償バス運送条例、養父市地方バス等公共交通維持確保対策補助金交付要綱					
事業目的	対象	養父市民等					
	背景と目的	近年の急速な少子高齢化の進展、自家用車の利用割合の増加など、地域公共交通の維持が難しい状況である。 地域住民の自立した日常生活及び社会生活の確保、観光その他地域間交流の促進などの課題に対処するため、地域公共交通の確保を図る。					
事業内容	事業概要	【主な歳出】 ・生活交通維持確保対策　198,311千円 路線バスの維持確保、コミュニティバスや自家用有償バスの運行 ・自家用有償観光旅客等運送事業補助金 1,000千円 ・デマンド実証実験補助　15,000千円 ・路線バス等キャッシュレス導入補助金　11,102千円 ・鉄道利用促進　3,365千円 養父駅業務委託、各種期成同盟会等への参画 ・但馬空港利用促進事業　7,106千円 養父市コウノトリ但馬空港利用促進協議会による各種助成、但馬空港推進協議会負担金 【主な歳入】 地域公共交通確保維持改善事業費補助金　8,790千円 自家用有償バス運賃収入　240千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		305,765	244,094	244,094	244,094	244,094
財源内訳	一般財源	204,205	216,462	216,462	216,462	216,462
	国支出金	96,616	8,790	8,790	8,790	8,790
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,944	18,842	18,842	18,842	18,842

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		空家等対策推進事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	特定空家等のうち除却等の改善がなされた数の割合　50%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任、つかう責任		
実施主体		養父市		担当課	土地利用未来課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費
根拠法令等		空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号） 養父市空家等の適正な管理に関する条例（平成29年養父市条例第31号）					
事業目的	対象	空家等					
	背景と目的	空家等に対する基本的な姿勢を示した養父市空家等対策計画に基づき、市内の空家等の適切な管理の促進による防災、衛生、景観等の維持、向上を図り、住みたいまちづくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	・空家等対策協議会の運営、特定空家等の指定、適正管理の指導等。 ・特定空家等、危険空家の除去に向けた助言・指導、補助金の執行、最小限度の応急措置等。 【主な歳出】 特定空家等除去支援事業補助金　6,660千円（@1,332千円×5件） 老朽空屋等解体補助金　5,000千円（@500千円×10件） 【主な歳入】 社会資本整備総合交付金　3,330千円（補助率1/3、@666千円×5件） 老朽危険空き家除去支援事業補助金　1,670千円（補助率1/4、@333千円×5件）					
	前年度からの変更点	行政代執行（委託料、工事請負費）の歳出減、弁償金の歳入減					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		17,961	12,849	12,849	12,849	12,849
財源内訳	一般財源	7,161	7,009	7,009	7,009	7,009
	国支出金	3,330	3,330	3,330	3,330	3,330
	県支出金	1,670	1,670	1,670	1,670	1,670
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	5,800	840	840	840	840

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		土木総務一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	暮らしやすいまちだと感じている人の割合　60%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	土地利用未来課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	1 土木総務費
根拠法令等							
事業目的	対象	公衆用道路等					
	背景と目的	公衆用道路等の適正な管理や国・県道の整備促進のための業務及び土地利用管理グループの管理部門の総務事務を効率的に実施するとともに、地理空間データの庁内共有により業務の効率化を図る。これにより、安全・安心で住みやすいまち、チャレンジできるまちの実現に向けた社会基盤整備の促進や許認可事務の円滑化を図る。					
事業内容	事業概要	①道路河川愛護活動の支援（行政区や各種団体に軍手や燃料を支給）488千円 ②道路管理に必要な台帳システムの維持管理経費等　220千円 ③法定外公共物等の維持管理のための原材料支給 200千円 ④法定外公共物修繕事業　3,000千円 ⑤道路事業推進を目的とする各種団体への負担金　791千円 ⑥道路、河川及び治水等の大会参加及び要望活動事務　702千円 ⑦空間情報（ＧＩＳ）の維持管理経費等　1,188千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		8,618	11,741	11,741	11,741	11,741
財源内訳	一般財源	8,618	8,741	8,741	8,741	8,741
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	3,000	3,000	3,000	3,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	暮らしやすいまちだと感じている人の割合　60%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	土地利用未来課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
根拠法令等								

事業目的	対象	庁用自動車
	背景と目的	土地利用未来課専用公用車（3台）の維持管理（燃料代、タイヤ代その他消耗品の購入）の他、車検等法定点検、修繕等を適正に行う。
事業内容	事業概要	土地利用未来課専用公用車（3台）の維持管理（燃料代、タイヤ代その他消耗品の購入）の他、車検等法定点検、修繕等を適正に行う。
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		666	648	666	648	666
財源内訳	一般財源	666	648	666	648	666
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		用地総務一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	暮らしやすいまちだと感じている人の割合　60%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	土地利用未来課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	8 土木費	項	1 土木管理費	目	2 用地総務費
根拠法令等							
事業目的	対象	国・県・市が実施する道路、河川、防災事業用地関係者					
	背景と目的	事業関係者との交渉及び関係機関との調整を行うとともに、取得用地の調査及び登記を実施することにより、事業を円滑に推進し、社会基盤整備の促進による住みたいまちづくりに貢献する。					
事業内容	事業概要	【主な歳出】 ①国・県事業：事業説明会への随行及び関係機関、関係者との連絡調整　21千円 ②市事業：法務局調査、用地立会、単価決定、登記、市道等の未登記処理対応　495千円 【主な歳入】 農地費手数料　12千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		472	568	568	568	568
財源内訳	一般財源	460	556	556	556	556
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	12	12	12	12	12

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		河川総務一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	暮らしやすいまちだと感じている人の割合　60%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	土地利用未来課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費
根拠法令等		土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律・砂防法 地すべり等防止法・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律					
事業目的	対象	土砂災害警戒区域に居住する市民					
	背景と目的	河川を市民と協働で保全するとともに、土砂災害警戒区域等に対策を実施することで、将来に渡って危険を軽減し、安全で安心して暮らせる住みたいまちの継続的な実現に寄与する。					
事業内容	事業概要	①普通河川の維持管理 ②県が実施する急傾斜対策事業の地元負担金を市が負担する ③河川事業推進を目的とする各種団体への負担金 ④雨水貯留施設設置促進のための補助金 【主な歳出】急傾斜負担金　30,000千円 クリーン作戦　2,764千円 雨水貯留施設設置補助　200千円 【主な歳入】河川清掃費県補助金　1,381千円（補助率1/2） 特定目的基金　30,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		33,472	34,026	34,026	34,026	34,026
財源内訳	一般財源	2,306	2,645	2,645	2,645	2,645
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,166	1,381	1,381	1,381	1,381
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		都市計画業務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	暮らしやすいまちだと感じている人の割合　60%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	土地利用未来課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
根拠法令等		都市計画法等・養父市条例（都市計画審議会）					
事業目的	対象	市民、都市計画施設、建築物等					
	背景と目的	魅力ある生活環境を創造するまちづくりを行うため、都市基盤の整備に必要な都市施設等の計画決定など、都市計画に関する審議を行うとともに、市民生活の利便性向上など、快適で文化的な生活と良好な都市環境の確保を推進することにより、持続可能な住みたいまち、チャレンジできるまちづくりを目指す。また、官民協働による定住人口の維持増進を図る。					
事業内容	事業概要	【主な歳出】 ・立地適正化計画策定業務　3,069千円 ・宅地開発支援事業補助金　5,000千円 ・民間集合住宅等建築・リフォーム支援事業補助金　25,000千円 ・三世代同居対応改修工事推進事業補助金　5,400千円 【主な歳入】 ・社会資本整備総合交付金　2,155千円 ・三世代同居対応改修工事推進事業補助金(県費)　2,700千円					
	前年度からの変更点	若者の定住を推進するため、IC周辺開発及び民間住宅建築・リフォーム支援を新たに行う。					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		105,820	39,446	39,446	39,446	39,446
財源内訳	一般財源	9,020	7,512	7,512	7,512	7,512
	国支出金	5,500	2,155	2,155	2,155	2,155
	県支出金	0	2,700	2,700	2,700	2,700
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	91,300	27,079	27,079	27,079	27,079

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		屋外広告物管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	暮らしやすいまちだと感じている人の割合　60%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	土地利用未来課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
根拠法令等		兵庫県屋外広告物条例					
事業目的	対象	屋外広告物設置者、市民					
	背景と目的	屋外広告について必要な規制を行うことで良好な景観の維持と公衆への危害を防止することを目的に、地域の良好な屋外広告環境の推進を図り、住みたいまちづくりへの環境を整える。					
事業内容	事業概要	屋外広告物法、兵庫県屋外広告物条例に基づき、美観風致の維持と公衆に対する危害を防止し、地域の良好な景観の形成を図るため、屋外広告物設置に係る許可事務を行うとともに、違反広告物のパトロール等を行う。 【主な歳出】 説明会・研修会旅費　22千円 不法看板除却等事務費　58千円 【主な歳入】 屋外広告物許可手数料　80千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		80	80	80	80	80
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	80	80	80	80	80

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		土地利用規制等対策事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	暮らしやすいまちだと感じている人の割合　60%					
	個別計画						
	SDGs	15	陸の豊かさも守ろう				

実施主体	養父市			担当課	土地利用未来課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費
根拠法令等	国土利用計画法・公拡法						

事業目的	対象	市民等
	背景と目的	適正な土地利用の推進と都市の健全な発展及び秩序ある整備の促進のため、土地取引状況を把握することで、無秩序な地価の高騰等による国民生活に及ぼす弊害を抑制し、適正な土地取引と有効な土地利用の確保を図ることで、安全安心なまちづくりを推進する。
事業内容	事業概要	国土利用計画法に基づく土地取引の届出の受理・進達、公有地の拡大の推進に関する法律土地買取申出等の受理・処理を行う。 【主な歳出】 消耗品（事務経費）５千円 【財源内訳】 土地利用規制等対策費市町交付金　１千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		5	5	5	5	5
財源内訳	一般財源	4	4	4	4	4
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1	1	1	1	1
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		「緑豊かな地域環境の形成条例」事務事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	暮らしやすいまちだと感じている人の割合　60%					
	個別計画						
	SDGs	15	陸の豊かさも守ろう				
実施主体		養父市		担当課	土地利用未来課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費
根拠法令等		兵庫県緑豊かな地域環境の形成に関する条例					
事業目的	対象	市民、開発事業者					
	背景と目的	無秩序な開発を抑制し、森林等緑地保全の地域環境に配慮した適切な土地利用の推進を図るため、県条例に基づき開発行為の規制・誘導、適正な土地利用と緑豊かな地域環境の形成を推進し、チャレンジできるまちづくり、住みたいまちづくりを促進する。					
事業内容	事業概要	無許可・無届の開発行為を防止するためのパトロールを行とともに、緑条例に基づく開発許可申請、協議・届出の指導・受理及び県への進達を行う。 【主な歳出】 説明会、研修会等旅費　10千円 消耗品（事務用品）　59千円 【主な歳入】 県支出金　移譲事務交付金　89千円 緑豊かな地域環境の形成に関する条例による開発行為等の指導等の事務分					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		89	89	89	89	89
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	89	89	89	89	89
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		都市計画総務一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	暮らしやすいまちだと感じている人の割合　60%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	土地利用未来課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
根拠法令等		建築基準法					
事業目的	対象	公共施設(建築物)					
	背景と目的	社会情勢の変化、公共施設の老朽化に伴い公共施設を修繕、改修、解体を行うため、適切な設計積算及び監理を行い施設利用者の安心安全を確保するとととともに、維持管理費を低減させることを目的とする。					
事業内容	事業概要	公共施設の修繕、改修工事の設計・監理に関する事務 【主な歳出】 ・システム保守料（ダイナCAD）　82千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		5,629	5,758	5,758	5,758	5,758
財源内訳	一般財源	5,629	5,758	5,758	5,758	5,758
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		景観形成推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	暮らしやすいまちだと感じている人の割合　60%					
	個別計画						
	SDGs	15	陸の豊かさも守ろう				
実施主体		養父市	担当課	土地利用未来課			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款	8	土木費	項	4	都市計画費
		目	1	都市計画総務費			
根拠法令等		その他（景観法・兵庫県景観の形成等に関する条例・養父市景観条例）					
事業目的	対象	市民、自然、風景、建築物、樹木、文化等を含む景観					
	背景と目的	将来にわたり残すべきの景観が、社会情勢の変化等により維持保全が困難な状況になりつつある中、市民との協働により、良好な景観の維持、向上、活用を促進することで住みたいまちの実現を推進し、地域活性化、観光交流促進及び定住促進を図る。					
事業内容	事業概要	市民との協働による地域景観の向上、景観行政への理解、推進を図るため、市内外への景観啓発を積極的に行う。 より主体的に景観行政を推進するため、市独自の景観計画、景観条例等に基づき、地域の実情に即したきめ細かでより効果的な景観施策を展開する。 また、市内にある優良な古民家を地域活動や交流の拠点、店舗等地域の賑わいや活性化に資する施設として再生する改修工事を支援する。 【主な歳出】 事務費　27千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		景観に関する地域指定件数		10	11	10	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		5,452	59	59	59	59
財源内訳	一般財源	2,952	59	59	59	59
	国支出金	2,500	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		建築確認事務費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	暮らしやすいまちだと感じている人の割合　60%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市	担当課	土地利用未来課			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款	8	土木費	項	4	都市計画費	目	1	都市計画総務費
根拠法令等		建築基準法					
事業目的	対象	建築物の建築主等					
	背景と目的	良好な市街地形成の推進と建築物の安全・公衆衛生の確保を図り、住みたいまちづくりを推進する。					
事業内容	事業概要	建築物、工作物等の確認申請に対し、予定敷地に係る建築基準法等の法令条の制限調査を行う。 【主な歳入】 ・建築確認調査業務受託収入　60千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		60	60	60	60	60
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	60	60	60	60	60

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		住まいの耐震化促進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市内住居の耐震化率　97%					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	土地利用未来課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅総務費
根拠法令等		社会資本整備総合交付金、ひょうごの住宅防災・安全整備計画					
事業目的	対象	昭和56年５月以前に建築された市内の住宅					
	背景と目的	旧耐震基準(昭和56年5月以前)の住宅に対し耐震診断費、計画策定(設計)費及び改修工事費の一部を補助することで市民の生命と財産を守り住み続けられるまちづくりを目指す。令和7年度より補助メニューを拡充し部分的な耐震改修工事や建替え工事も対象とすることで、住宅の耐震化をより一層推進する。					
事業内容	事業概要	【主な歳出】 ①簡易耐震診断費補助　10件：事業費315千円 ②計画策定費補助　1件：事業費200千円 ③耐震改修工事費補助　1件：事業費1,300千円 ④ﾊﾟｯｹｰｼﾞ補助　②③に含む ⑤簡易耐震改修工事費補助　1件：事業費500千円 ⑥ｼｪﾙﾀｰ型工事費補助　1件：事業費500千円 ⑦屋根軽量化工事費補助　1件：事業費500千円 ⑧住宅建替補助　1件：事業費1,000千円 【主な歳入】　住宅費補助金　2,427千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,351	4,351	4,351	4,351	4,351
財源内訳	一般財源	1,924	1,924	1,924	1,924	1,924
	国支出金	2,007	2,007	2,007	2,007	2,007
	県支出金	420	420	420	420	420
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		住宅新築資金等徴収事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	暮らしやすいまちだと感じている人の割合　60%					
	個別計画						
	SDGs	10 人や国の不平等をなくそう			11 住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	土地利用未来課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 8 土木費	項 5 住宅費		目 1 住宅総務費		
根拠法令等		養父市住宅新築資金等償還事務条例(平成16年養父市条例第151号)					
事業目的	対象	住宅新築資金、改修資金の貸付金の利用者					
	背景と目的	昭和44年から平成6年までの間に、旧地域改善対策特別措置法に基づく対象地域に居住するものに対し、住環境の整備及び向上を目的に、住宅の新築や改修に必要な資金の貸付を行ってきており、現在はその償還事務を実施している。					
事業内容	事業概要	現在は貸付を行っておらず、償還事務のみとなっている。（該当者37名） 償還完了に向け定期的に納付されている人がいる一方で、借受人・連帯保証人が高齢又は死亡により、償還が困難になっている事例が多いことから、債権放棄（不納欠損）も視野に手続を進めていく。					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		41	41	41	41	41
財源内訳	一般財源	41	41	41	41	41
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		市営住宅管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策5_1	計画的な土地利用の実現				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	市営住宅の入居率　80%					
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	土地利用未来課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	8	土木費	項	5	住宅費	目	2	住宅管理費
根拠法令等		公営住宅法					
事業目的	対象	市営住宅及び市営住宅入居者					
	背景と目的	①市営住宅総戸数を適正化（木造等を募集停止） ②移住促進や子育て層定住等に活用、セーフティネット機能 ③予防保全により維持管理費を縮減 以上により、住みたい、子育てしたい、健康に暮らせる市営住宅を目指す。					
事業内容	事業概要	市営住宅の入居者募集、施設修繕等維持管理を行う。また、Ｒ５年度に改定を行った養父市営住宅長寿命化計画を基に、長寿命化を行う住宅(RC造)の改修工事を行う。 【主な歳出】 あららぎ団地外壁塗装等改修工事　　事業費 34,000千円(社会資本) 【主な歳入】 国庫交付金　社会資本整備総合交付金　　17,000千円(34,000千円/2)					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		47,500	56,431	56,431	56,431	56,431
財源内訳	一般財源	500	500	500	500	500
	国支出金	12,500	17,000	17,000	17,000	17,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	34,500	38,931	38,931	38,931	38,931

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

地籍調査課

実 施 計 画 書

事業名		地籍調査事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_4	計画的な地籍調査の実施				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	地籍調査の完了面積の割合　目標：50%					
	個別計画						
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを		10 人や国の不平等をなくそう			
実施主体		養父市		担当課	地籍調査課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	6 地籍調査費
根拠法令等		国土調査法					
事業目的	対象	市内の土地、及び地権者					
	背景と目的	現在、法務局に備え付けられている地図及び登記簿の情報を、国土調査法に基づき、一筆毎の土地について所有者、地番、地目、地積、境界の調査を行い、正確な地籍図及び地籍簿を作成する。 これにより、地籍の明確化を図り、土地行政の基礎資料とするとともに、公租・公課等市民負担の公平化、土地に関する紛争の防止、その他多目的に調査の成果を活用する。					
事業内容	事業概要	１．地籍調査対象面積404.96㎢（養父市総面積422.91㎢－国有林・公有水面除外面積17.95㎢） 令和7年度末までの地籍調査実施済見込面積（換算面積：149.93㎢、進捗率：37.0%） ２．令和8年度調査計画区域面積 16.75㎢（換算面積 3.01㎢） ・新規 5計画区、継続 20計画区、現地立会調査 5計画区、机上立会調査 4計画区 （歳入）・県営地籍調査事業委託金 144,623千円（国1/2、県1/2） ・市営地籍調査事業補助金　46,136千円（国1/2、県1/4）【※市1/4 15,379千円】 （歳出）・推進委員報償　2,625千円　・資材費（境界杭等）　3,563千円 ・調査業務委託料 185,000千円　・消耗品費ほか　9,188千円 ・会計年度任用職員（3名）　12,345千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		地籍調査進捗率（%）		38.00%	37.00%	35.10%	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		204,723	212,721	200,000	200,000	170,000
財源内訳	一般財源	16,633	21,932	29,970	29,970	39,970
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	188,060	190,759	170,000	170,000	130,000
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	30	30	30	30	30

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

建設課

実 施 計 画 書

事業名		交通安全施設整備事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	建設課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	交通安全対策費
根拠法令等	道路法第16条、第42条							
事業目的	対象	市道を利用する市民						
	背景と目的	市道（延長525.8km、1,238路線）における交通事故を減少させ、安全な通行を確保するため、交通安全施設の整備を行い、安心で快適な住みやすいまちづくりを推進する。						
事業内容	事業概要	交通事故防止及び円滑な交通確保のため、地元からの要望や道路パトロール等により発見した安全対策が必要な交通安全施設（道路反射鏡、ガードレール、転落防止柵等）の設置、改善を行う。 ※交通安全対策のハード部分を建設課が対応する。 〔歳出〕　工事請負費　4,500千円						
	前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	地区要望等による交通安全施設の整備件数	8	8	5

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		5,000	4,500	4,500	4,500	4,500
財源内訳	一般財源	5,000	4,500	4,500	4,500	4,500
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費
根拠法令等							
事業目的	対象						
	背景と目的						
事業内容	事業概要	建設課の管理する車両2台の維持管理費用 〔歳出〕需用費（燃料費他）、役務費（自動車検査手数料他）、公課費（重量税） 514千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		693	514	514	514	514
財源内訳	一般財源	693	514	514	514	514
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		土地改良施設等維持事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
根拠法令等							
事業目的	対象	市管理農道を利用する市民					
	背景と目的	市管理農道の補修や草刈り、除雪を実施し、適切な維持管理に努める。					
事業内容	事業概要	1. 市管理農道（12路線）維持修繕 〔歳出〕修繕料　2,800千円 工事請負費（パッチング）540千円 2. 市管理農道（12路線）の維持管理（除草作業2,000千円、凍結剤散布1,800千円） 〔歳出〕委託料　3,800千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		市管理農道修繕路線数		7	1	3	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	8,276	7,728	7,878	7,878	7,878
財源内訳 一般財源	8,276	7,728	7,878	7,878	7,878
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		林業総務一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	1 林業総務費
根拠法令等							
事業目的	対象	市管理林道を利用する関係者					
	背景と目的	林道整備事業等に係る経費 県営森林基幹道須留ケ峰線の整備により、持続可能な林業を推進するとともに、森林を活用した新たな産業にチャレンジできる環境づくりに努める。					
事業内容	事業概要	〔歳出〕普通旅費　32千円 需用費（消耗品費）　60千円 役務費（システム更新手数料）　142千円 使用料（システム等使用料）　399千円 森林基幹道須留ケ峰線工事負担金　8,000千円 ※事業主体は県、事業費の10%を市が負担 〔歳入〕地域振興基金繰入金　8,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		7,857	8,633	28,633	24,133	10,633
財源内訳	一般財源	857	633	28,633	24,133	10,633
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,000	8,000	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		林道維持管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 林道事業費
根拠法令等							
事業目的	対象	市内林道を利用する関係者					
	背景と目的	市内林道の適切な維持管理を行い、森林資源の保全と大規模災害の未然防止を図ることで持続可能な林業を推進するとともに、森林を活用した新たな産業にチャレンジできる環境づくりに努める。					
事業内容	事業概要	1. 市管理林道22路線の維持管理 〔歳出〕修繕料　3,600千円 委託料（上村米地線、新津・伊豆線、横行線の除草作業）　856千円 2. 林道施設長寿命化対策事業(林道天谷尾ノ谷線3号橋補修工事) 〔歳出〕工事請負費　25,440千円 〔歳入〕25,440千円×51%≒12,900千円（農山漁村地域整備交付金　国50%、県１%） 12,540千円　（地域振興基金繰入金） 3. 市管理林道維持修繕工事 〔歳出〕工事請負費　5,000千円（林道藤無山線維持工事　5,000千円）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		40,253	35,350	10,040	10,040	34,040
財源内訳	一般財源	25,302	9,910	10,040	10,040	21,840
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	14,951	12,900	0	0	12,200
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	12,540	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		市単独治山事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	建設課			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款 6	農林水産業費	項 2	林業費	目 5	治山事業費
根拠法令等		森林法第10条の15第4項第4号、第41条第1項、第3項、地すべり防止法第2条第4項					
事業目的	対象	治山堰堤等の下流域の市民					
	背景と目的	治山堰堤等の下流域における土砂流出等による被害を軽減するため、水路等の整備及び災害防止のための谷止め対策等を行うことで、安全で安心して住み続けたいまちづくりを推進する。					
事業内容	事業概要	〔歳出〕 ・修繕料　治山施設修繕　2,000千円 ・手数料　現地調査手数料　200千円 ・工事請負費　流末整備工事　10,000千円 〔歳入〕 ・緊急自然災害防止対策事業債　10,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		22,200	12,200	12,200	12,200	12,200
財源内訳	一般財源	0	2,200	12,200	12,200	12,200
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	10,000	10,000	0	0	0
	そ の 他	12,200	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		県単独補助治山事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	建設課			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	5	治山事業費
根拠法令等		森林法第10条の15第4項第4号、第41条第1項、第3項、地すべり防止法第2条第4項					
事業目的	対象						
	背景と目的	県単独補助金を活用し、治山堰堤等の下流域における土砂流出等による被害を軽減するため、水路等の整備及び災害防止のための谷止め対策等を行うことで、安全で安心して住み続けたいまちづくりを推進する。					
事業内容	事業概要	〔歳出〕 ・工事請負費　元町裏山崩壊防止工事　69,575千円 〔歳入〕 ・治山事業分担金　11,595千円 ・治山事業補助金（補助率2/3）　46,300千円 ・緊急自然災害防止対策事業債　11,600千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		0	69,575	0	0	0
財源内訳	一般財源	0	80	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	46,300	0	0	0
	地 方 債	0	11,600	0	0	0
	そ の 他	0	11,595	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		道路橋りょう総務一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう総務費
根拠法令等							
事業目的	対象						
	背景と目的	建設課所管の事務を執行するための経費					
事業内容	事業概要	各種研修会、協議会等への参加旅費及び負担金、工事発注に必要な設計・積算業務に係る経費等 〔歳出〕普通旅費　112千円 需用費（修繕料、消耗品費、積算データ利用料）　1,783千円 役務費（携帯電話料金、設計支援システム更新手数料）　116千円 使用料（積算システム）　800千円 負担金（研修負担金、電源立地関係協議会負担金ほか）　257千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		3,410	3,068	3,188	3,188	3,188
財源内訳	一般財源	3,410	3,068	3,188	3,188	3,188
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		道路橋りょう維持事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	建設課			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	道路橋りょう維持費
根拠法令等		道路法第16条、第42条					
事業目的	対象	市道、橋梁を利用する市民					
	背景と目的	市道（延長525.8km、1,238路線）を将来にわたって危険のない良好な状態に保つために、メンテナンスを行い、安全安心な通行を確保することで快適で暮らしやすく住み続けたいまちづくりを推進する。					
事業内容	事業概要	1.市道や橋梁の維持管理 〔歳出〕需用費（修繕料）　11,767千円 委託料（道路パトロール等）　8,522千円 公用車購入費（道路維持車）　2,388千円 その他（車輌維持費、資材購入費等）　4,594千円 2.道路パトロール及び市民からの情報に基づく施設の修繕工事（舗装・側溝・法面等） 〔歳出〕工事請負費（パッチング15,000千円、道路維持修繕10,000千円）　25,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		市道の修繕箇所数（パッチング除く）	90	90	85		
		市道の修繕箇所数（パッチング）	30	50	46		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		54,566	52,271	57,652	54,652	49,652
財源内訳	一般財源	54,566	52,271	57,652	54,652	49,652
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		除雪対策事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を		
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう維持費
根拠法令等		道路法第16条、第42条					
事業目的	対象	積雪により通行が困難になる市道及び市民					
	背景と目的	生活道路（原則市道）の迅速な除雪により、通勤・通学時の交通を確保するほか、在宅医療や要介護者に必要な往診や受診、緊急車両の交通を確保し、市民の生命・財産を守ることで暮らしやすく住み続けたいまちづくりの環境を整える。					
事業内容	事業概要	1.除雪機械等の維持管理 〔歳出〕需用費（修繕料）　13,255千円 2.除雪作業 〔歳出〕積雪観測カメラ設置工事（3台）　3,960千円 除雪委託料　62,220千円 〔歳入〕社会資本整備総合交付金　除雪委託50,000千円×2/3≒　33,333千円　創生基金　3,960千円 3.除雪機械整備事業 〔歳出〕備品購入費（5t級ドーザ2台、3t級ドーザ1台）　41,485千円 〔歳入〕過疎対策事業債　41,400千円 4.小型除雪機購入補助金　〔歳出〕小型除雪機購入補助金　1,000千円 5,除雪機械運転資格取得補助金【新規事業】〔歳出〕　2,000千円 〔歳入〕県補助金　1,000千円　創生基金　1,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		139,406	139,529	129,179	126,079	144,079
財源内訳	一般財源	56,173	57,236	56,046	56,146	56,146
	国支出金	64,333	33,533	33,533	33,533	33,533
	県支出金	1,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	地 方 債	15,500	41,400	37,200	34,000	52,000
	そ の 他	2,000	4,960	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		道路橋りょう補修事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう維持費
根拠法令等		道路法第16条、第42条					
事業目的	対象	市道、橋梁を利用する市民					
	背景と目的	市道（延長527.5km、1,238路線）を将来にわたって危険のない良好な状態に保つために、メンテナンスを行い、安全安心な通行を確保することで快適で暮らしやすく住み続けたいまちづくりを推進する。					
事業内容	事業概要	1.橋梁長寿命化対策事業（道路メンテナンス事業補助金） 〔歳出〕委託料　73,900千円（橋梁総点検ほか）　工事請負費　138,300千円（補修工事7橋） 〔歳入〕国庫補助金（62.7%）132,900千円　過疎対策事業債　56,000千円 2.通学路安全対策事業（社会資本整備総合交付金） 〔歳出〕工事請負費　10,100千円　〔歳入〕国庫補助金（62.7%）　6,200千円 3.市道九鹿小佐線歩道整備事業（社会資本整備総合交付金） 〔歳出〕委託料　9,056千円　〔歳入〕国庫補助金(62.7%)5,678千円　過疎対策事業債 4.市道路面維持補修事業（宮越諏訪町線ほか3路線、詳細調査）（社会資本整備総合交付金） 〔歳出〕調査委託料10,000千円、工事請負費97,100千円〔歳入〕国庫補助金（57%）、過疎対策事業債					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		橋梁長寿命化修繕計画に基づき工事を実施（発注）した橋梁数		7	23	23	
		市道路面補修路線数		4	6	2	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		316,893	332,856	450,272	352,656	310,000
財源内訳	一般財源	34,731	25,178	24,702	9,230	3,810
	国支出金	151,662	196,578	224,570	198,736	187,590
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	130,500	111,100	201,000	144,690	118,600
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		道路橋りょう整備事業費（単独）	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		11	住み続けられるまちづくりを	
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	3	道路橋りょう新設改良費
根拠法令等		道路法第16条、第42条					
事業目的	対象	市道を利用する市民					
	背景と目的	既存道路の拡幅、改良による強靭なインフラ構築を通し、安全安心な通行を確保することで、快適で暮らしやすく住み続けたいまちづくりを推進する。					
事業内容	事業概要	1. 市道中米地線道路改良事業 〔歳出〕測量設計業務委託料　8,731千円　〔歳入〕地域振興基金繰入金　8,731千円 2. 市道高柳トガ山線道路改良事業 〔歳出〕測量調査業務委託料4,777千円 3. 市道横行線法面対策事業 〔歳出〕工事請負費　13,595千円　〔歳入〕緊急自然災害防止対策事業債　13,500千円 4. 市道米地線落石対策事業 〔歳出〕工事請負費　16,352千円　〔歳入〕緊急自然災害防止対策事業債　16,300千円 5. 市道横行線舗装工事 〔歳出〕工事請負費　4,600千円　〔歳入〕電源立地地域対策交付金　4,400千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		66,557	48,055	26,400	22,300	19,600
財源内訳	一般財源	8,857	5,124	22,000	17,900	15,200
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	地 方 債	53,300	29,800	0	0	0
	そ の 他	0	8,731	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		道路橋りょう整備事業（補助）		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	3 道路橋りょう新設改良費
根拠法令等		道路法第16条、第42条					
事業目的	対象	市道を利用する市民					
	背景と目的	広域交通ネットワーク及び主要観光地等へのアクセス強化により、交流人口の増加を促進して市の活性化を図り、活気あふれた快適で暮らしやすく住み続けたいまちづくりの実現に寄与する。					
事業内容	事業概要	1.市道朝倉高柳線道路改良事業（道整備交付金） 〔歳出〕工事請負費　35,858千円 〔歳入〕国庫補助金（50%）17,800千円　　過疎対策事業債　17,900千円 2.杉の界橋整備事業（社会資本整備総合交付金） 〔歳出〕工事請負費　63,274千円 〔歳入〕国庫補助金（57%）　36,000千円　辺地対策事業債　27,100千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		152,823	99,132	103,000	109,700	156,700
財源内訳	一般財源	268	332	0	0	5,000
	国支出金	83,355	53,800	52,400	55,700	79,700
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	69,200	45,000	50,600	54,000	72,000
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		河川維持事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを			13 気候変動に具体的な対策を		
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 河川維持費
根拠法令等							
事業目的	対象	河川水位上昇により浸水被害が発生するおそれのある地域に住む市民					
	背景と目的	河川水位上昇に伴う浸水被害を最小限に抑え、市民の生命と財産を守ることで、安全安心な暮らしやすく住み続けたいまちづくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	市が管理する普通河川の堆積土砂撤去や維持修繕を実施する。 1. 普通河川維持事業 〔歳出〕修繕料　5,000千円 2. 普通河川浚渫事業 〔歳出〕工事請負費　20,000千円（6河川）　〔歳入〕緊急浚渫推進事業債　20,000千円 3. （普）城山川河川改修事業 〔歳出〕測量業務委託料　3,000千円 4. （普）大塚川他河川改修事業 〔歳出〕工事請負費　23,782千円　〔歳入〕地域振興基金繰入金　23,782千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	河川の浚渫実施個所数	6	5	5
	普通河川の修繕箇所数	10	9	20

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		15,258	51,782	59,000	25,000	25,000
財源内訳	一般財源	5,258	8,000	39,000	5,000	5,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	そ の 他	0	23,782	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	都市下水路事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを			13 気候変動に具体的な対策を		
実施主体	養父市		担当課	建設課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 下水路費	
根拠法令等	養父市防災計画、下水道法						
事業目的	対象	河川水位上昇により浸水被害が発生するおそれのある地域に住む市民					
	背景と目的	河川水位上昇に伴う浸水被害を最小限に抑え、市民の生命と財産を守ることで、安全安心な暮らしやすく住み続けたいまちづくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	1.山本下水路ポンプ場及び京口ポンプ場の維持管理 〔歳出〕需用費（修繕料、電気料金他）　2,690千円 その他（機器点検委託料他）　1,912千円 2.雨水排水施設長寿命化対策事業（下網場ポンプNO.3ポンプ機械電気設備更新工事） 〔歳出〕工事請負費　153,014千円 〔歳入〕社会資本整備総合交付金（50%）　76,457千円 公共施設等適正管理推進事業債　68,800千円 公共施設等整備基金繰入金　7,657千円						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		220,477	157,616	135,502	135,502	185,502
財源内訳	一般財源	3,990	4,702	3,502	3,502	3,502
	国支出金	108,487	76,457	66,000	66,000	91,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	68,800	0	0	0
	そ の 他	108,000	7,657	66,000	66,000	91,000

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		災害応急対策費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを			13 気候変動に具体的な対策を		
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	11 災害復旧費	項	1 災害応急対策費	目	1 災害応急対策費
根拠法令等							
事業目的	対象	土砂流出や倒木で寸断された道路を通行する市民					
	背景と目的	応急措置による早期の道路交通確保や、河川・水路等の閉塞部の解消により、災害時の救援活動、防災活動が円滑に実施され、安全安心で住み続けたいまちづくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	災害により被災した市管理の公共施設の応急的復旧のため、迅速かつ適切な措置を講じる。 〔歳出〕需用費（修繕料）1,000千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		林業施設現年単独災害復旧事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを			13 気候変動に具体的な対策を		
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	11	災害復旧費	項	2	農林水産業施設災害復旧費
		目	2	林業施設災害復旧費			
根拠法令等							
事業目的	対象	災害で被災した林道を通行する市民					
	背景と目的	災害復旧工事を実施し、林業施設を被災前の常態に復旧することで、安心して林業が続けられ、挑戦できるまちづくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	災害の規模や採択条件により国庫補助の対象にならない林業施設復旧工事を実施する。 〔歳出〕工事請負費　１千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1	1	1	1	1
財源内訳	一般財源	1	1	1	1	1
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		林業施設現年補助災害復旧事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを			13 気候変動に具体的な対策を		
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	11	災害復旧費	項	2	農林水産業施設災害復旧費	目	2	林業施設災害復旧費
根拠法令等		農林水産業施設災害復旧事業国庫補助					
事業目的	対象	災害で被災した林業施設を使用する市民					
	背景と目的	災害復旧工事を実施し、林業施設を被災前の常態に復旧することで、誰でも安心して林業が続けられ、挑戦できるまちづくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	林業施設災害復旧事業にて林業施設復旧工事を実施する。 〔歳出〕工事請負費　１千円　　〔歳入〕林道施設災害復旧事業費補助金　1千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1	1	1	1	1
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	1	1	1	1	1
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		土木施設現年単独災害復旧事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを			13 気候変動に具体的な対策を		
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	11	災害復旧費	項	3	公共土木施設災害復旧費
		目	1	公共土木施設災害復旧費			
根拠法令等							
事業目的	対象	災害で被災した公共土木施設（市道・普通河川）を使用する市民					
	背景と目的	災害復旧工事を実施し、公共土木施設（市道・普通河川）を被災前の状態に復旧することで、安全で安心して快適に暮らせる住み続けたいまちづくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	災害の規模や採択条件により国庫補助の対象にならない公共土木施設復旧工事を実施する。 〔歳出〕工事請負費　１千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1	1	1	1	1
財源内訳	一般財源	1	1	1	1	1
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		土木施設現年補助災害復旧事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち		ページ番号		
	主要施策	施策5_3	道路管理の徹底				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	インフラ施設の維持補修の実施個所　900か所/年					
	個別計画						
	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを			13 気候変動に具体的な対策を		
実施主体		養父市		担当課	建設課		
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	11	災害復旧費	項	3	公共土木施設災害復旧費
		目	1	公共土木施設災害復旧費			
根拠法令等		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担					
事業目的	対象	災害で被災した公共土木施設（市道・普通河川）を使用する市民					
	背景と目的	災害復旧工事を実施し、公共土木施設（市道・普通河川）を被災前の状態に復旧することで、安全で安心して快適に暮らせる住み続けたいまちづくりに寄与する。					
事業内容	事業概要	公共土木施設災害復旧事業（国庫）にて公共土木施設復旧工事を実施する。 〔歳出〕工事請負費　１千円　〔歳入〕公共土木施設災害復旧事業補助金　1千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1	1	1	1	1
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	1	1	1	1	1
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

上下水道課

実 施 計 画 書

事業名	し尿処理施設管理費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_5	上下水道事業の充実				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	上下水道課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費
根拠法令等	養父市衛生公園設置及び管理条例						
事業目的	対象	市内及び他市町・広域組合から搬入されるし尿・浄化槽汚泥					
	背景と目的	し尿・浄化槽汚泥等を適正に処理することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
事業内容	事業概要	衛生公園のし尿処理施設を民間業者に委託し、市内のし尿・浄化槽汚泥及び他市町・広域組合のし尿及び浄化槽汚泥等の処理を行う。 （歳入）　土地建物貸付収入　50,364千円　し尿収集手数料　1,535千円 （歳出）　収集・運搬手数料　11,572千円　廃棄物処理手数料　39,864千円 その他　463千円					
	前年度からの変更点	脱水ケーキ廃棄物処理手数料単価変更あり。変更前15,000円/ｔ→変更後22,000円/ｔ（税別）					
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	51,052	51,899	51,899	51,899	51,899
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	51,052	51,899	51,899	51,899	51,899

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	し尿収集管理費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_5	上下水道事業の充実				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	上下水道課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	3	し尿処理費
根拠法令等	養父市衛生公園設置及び管理条例						
事業目的	対象	市内のくみ取り世帯や仮設トイレ設置の事業者					
	背景と目的	養父市内で発生する「し尿」を適正に収集することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
事業内容	事業概要	市内のくみ取り世帯や仮設トイレ設置の事業者から依頼を受け、し尿のくみ取り（収集）及び処理を行う。平成20年度から民間業者に委託し事業運営している。 （歳入）　し尿収集手数料　7,116千円 （歳出）　収集・運搬手数料　5,368千円　廃棄物処理手数料　1,678千円 その他　70千円					
	前年度からの変更点	し尿受入量の減（見込）					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	8,268	7,116	7,116	7,116	7,116
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	8,268	7,116	7,116	7,116	7,116

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		合併処理浄化槽施設管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_5	上下水道事業の充実				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	上下水道課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	4 合併処理浄化槽施設費
根拠法令等		養父市衛生公園設置及び管理条例 養父市合併処理浄化槽修繕に関する要綱					
事業目的	対象	市内の合併処理浄化槽設置利用者					
	背景と目的	浄化槽区域の生活雑排水処理を適切に行うことで、水質汚濁防止と生活環境改善を図る。					
事業内容	事業概要	浄化槽管理業者（設置者）からの依頼を受け浄化槽汚泥の収集及び処理を実施。 平成20年度から民間業者に委託して事業運営を行っている。 合併処理浄化槽修繕に関する要綱に基づき浄化槽の修繕を実施。 （歳入）　浄化槽清掃手数料　10,605千円 （歳出）　収集・運搬手数料　7,425千円　廃棄物処理手数料　2,090千円 消耗品　555千円　修繕料　400千円　その他　135千円					
	前年度からの変更点	浄化槽汚泥の受入量の減（見込）					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		13,272	10,605	10,605	10,605	10,605
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	13,272	10,605	10,605	10,605	10,605

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		合併処理浄化槽施設整備費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_5	上下水道事業の充実				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	上下水道課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	4 合併処理浄化槽施設費
根拠法令等		養父市合併処理浄化槽設置整備補助金交付要綱					
事業目的	対象	合併処理浄化槽区域において浄化槽を設置する市民及び事業者					
	背景と目的	集合処理区域外における合併処理浄化槽の設置を促し、移住定住のための生活環境改善に寄与する。					
事業内容	事業概要	合併処理浄化槽区域に浄化槽を設置する市民及び事業者に対して、補助金を交付 ※1.　5人槽414,000円　6～7人槽474,000円　8～10人槽660,000円 ※2.　個人宅に設置するものに対しては、151,000円の市単独補助金を別に加算 （歳入）循環型社会形成推進交付金（国）　交付率　1/3　434千円 （歳出）合併浄化槽設置補助金　1,755千円 7人槽：1基（単独補助有り）、5人槽：2基（単独補助有り）					
	前年度からの変更点	5人槽補助金単価変更あり。変更前390,000円→変更後414,000円。特定事業に移行。					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,707	1,755	1,755	1,755	1,755
財源内訳	一般財源	1,289	1,321	1,321	1,321	1,321
	国支出金	418	434	434	434	434
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		水道事業会計		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_5	上下水道事業の充実				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	上水道事業会計の経常収支比率　100%					
	個別計画	養父市水道ビジョン、養父市水道事業経営戦略					
	SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	上下水道課		
会計区分		水道事業会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款		項		目	
根拠法令等		養父市給水条例、養父市給水施設の設置及び管理条例					
事業目的	対象	水道給水区域の市民・事業者等及び給水施設使用者（八鹿町日畑、長野（唐川）地域の住民）					
	背景と目的	水道は、住民の生活・健康を維持する上で重要な役割を果たしており、水道施設の適正な管理と整備を行うことで、安全で良質な水を安定的に供給し、移住定住のための生活環境の向上に寄与する。					
事業内容	事業概要	本会計では、水道事業と給水施設事業の管理を行う。 ①水道施設（水道事業及び給水施設事業）の維持管理 ②施設整備（主な令和８年度実施事業） ・建屋上系・下系統合整備工事 ・水道監視装置改良工事 ・ハチ高原浄水場膜ろ過制御盤更新工事 ほか ③委託業務（主な令和８年度実施事業） ・ウォーターPPP導入可能性調査業務 ・上網場系基幹管路耐震化工事設計業務 ほか ④公債費の償還					
	前年度からの変更点	一般会計補助金のうち高料金対策に要する経費の皆減					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		有収水量（上水道）			2,360千㎥	2,360千㎥	2,381千㎥

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,291,644	1,275,936	1,352,188	1,248,726	1,247,327
財源内訳	一般財源	537,683	513,873	479,373	474,402	469,726
	国支出金	43,281	41,027	50,000	50,000	29,400
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	156,600	186,700	357,100	319,600	359,200
	そ の 他	554,080	534,336	465,715	404,724	389,001

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		下水道事業会計		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策5	ふるさとの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち			ページ番号	
	主要施策	施策5_5	上下水道事業の充実				
	政策の数値目標	公共交通や生活基盤に安心感を持っている人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	下水道事業会計の経常収支比率　100%					
	個別計画	養父市下水道事業経営戦略					
	SDGs	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	上下水道課		
会計区分		下水道事業会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款		項		目	
根拠法令等		養父市下水道条例					
事業目的	対象	下水道の利用者					
	背景と目的	下水道は、住民の日常生活に不可欠な施設である。 処理施設の適正な維持管理と施設整備を行うことで、河川等の公共用水域の水質を保全するとともに、移住定住のための生活環境の向上を図る。					
事業内容	事業概要	本会計では、下水道６事業及びコミュニティ・プラント事業の管理を行う。 ①下水道施設の維持管理 ②施設整備（主な令和８年度実施事業） ・長寿命化対策工事（特環：養父中央、別宮、熊次、農集：宿南、関宮西部、コミプラ：浅野、堀畑・はさまじ、葛畑） ③委託業務（主な令和８年度実施事業） ・ストックマネジメント設計業務（公共：八鹿、特環：関宮中部） ・ウォーターPPP導入可能性調査業務　ほか ④公債費の償還					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		有収水量（下水道）		2,000千㎥	2,000千㎥	2,090千㎥	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		2,303,222	2,241,042	2,044,629	2,355,376	2,264,065
財源内訳	一般財源	475,206	480,691	429,018	424,726	421,558
	国支出金	82,500	89,143	72,500	215,000	215,000
	県支出金	41,077	25,000	25,000	75,000	75,000
	地 方 債	573,900	533,800	322,100	420,800	364,700
	そ の 他	1,130,539	1,112,408	1,196,011	1,219,850	1,187,807

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

こども・夢・えがお部

子育て応援課

実 施 計 画 書

事業名	エスポワールこじか運営事業費	枝番		単位事業名			
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	発達障害児等相談延件数　400件以上					
	個別計画	養父市こども計画 （子ども・子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画）					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		
実施主体	養父市	担当課	子育て応援課				
会計区分	一般会計	当初補正区分	当初予算				
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	障害者福祉
根拠法令等	エスポワールこじか設置及び管理条例						
事業目的	対象	障がい児及びその保護者					
	背景と目的	心身に発達の遅れ又はその疑いのある児童と保護者に対して通所の場を設けて、療育・訓練・指導等発達支援事業を行い児童の心身の発育を促す。					
事業内容	事業概要	エスポワールこじかを設置(朝来市、香美町と共同)し、就学前の幼児を対象に児童発達支援事業を、就学後は小学校１年生を対象として放課後等ディサービス事業を実施する。 令和６年度から令和10年度まで 社会福祉法人神戸聖隷福祉事業団に指定管理(５期目) （歳入）その他：エスポワールこじか各市町負担金10,050千円 ※朝来市8,322千円、香美町1,728千円 （歳出）需要費 3,210千円（維持小修繕150千円、照明器具LED化3,060千円） 委託料13,259千円（指定管理料13,179千円、特殊建物定期調査80千円）					
	前年度からの変更点	蛍光灯の製造等終了への対応のため施設内の照明器具をLED化する。					
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		一日あたり平均利用者数	10	7.9	7.6		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		13,449	16,469	13,329	13,329	13,329
財源内訳	一般財源	5,380	6,419	5,142	5,142	5,142
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	8,069	10,050	8,187	8,187	8,187

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画	養父市こども計画 （子ども・子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画）					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	10	人や国の不平等をなくそう		
実施主体		養父市		担当課	子育て応援課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
根拠法令等		社会福祉法　他					
事業目的	対象	障がい児					
	背景と目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して補聴器購入費の一部を助成し、言語取得及び健全な発育を支援する。					
事業内容	事業概要	助成対象者は、0歳から18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童 【補聴器購入費】1台あたりの助成上限額 ・ポケット型、耳かけ型、既製品耳穴型等：40千円 ・骨導式眼鏡型、耳穴型(オーダーメイド)：100千円 【補聴システム購入費】1式あたりの助成上限額 ・補聴システム一式：100千円 【耳当て等交換費】1個あたりの助成額上限 ・耳あて（イヤモールド）：6千円 ・耳穴型シェル（オーダーメイド）：18千円 （歳入）県支出金：軽・中度難聴児補聴器購入費等助成金（補助率1/2）112千円 （歳出）扶助費（補装具給付費）224千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		補聴器（購入・修理）助成対象者数		2	1	2	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	184	224	224	224	224
財源内訳 一般財源	92	112	112	112	112
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	92	112	112	112	112
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		児童福祉一般事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画	養父市こども計画 (子ども･子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども･若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画)					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				
実施主体		養父市		担当課	子育て応援課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法、養父市子ども・子育て会議条例					
事業目的	対象	子育て家庭の保護者及びそのこども					
	背景と目的	児童福祉施策・子育て支援施策の円滑な実施及び充実を図るため、「養父市子ども・子育て会議」を開催し、特定教育・保育施設の利用定員の設定及びこども計画（子ども・子育て支援事業計画）や子ども・子育てに関する総合的な推進に関し、調査審議を行う。またこどもまんなか社会への機運醸成のための取組を行う。					
事業内容	事業概要	**【一般事務】** 児童福祉行政における円滑な運営・実施にかかる事務(委員会開催含む。)／事業費1,926千円 **【こどもまんなか啓発事業】** こどもまんなか社会の実現に向けた機運醸成の取組／事業費500千円 **【ベビーケアルーム整備事業】** 生活基盤と安心環境の充実を図るため、庁舎内にベビーケアルームを設置／事業費4,500千円 （歳出）その他：元気な養父づくり応援基金繰入金　4,000千円 （歳出）報酬180千円（子ども・子育て会議委員報酬） 報償費583千円（講師等謝金500千円、謝金83千円） 旅費117千円（普通旅費45千円、費用弁償72千円） 需用費916千円（印刷製本費662千円、消耗品費254千円） 委託料842千円（印刷物作成等委託料242千円、設計・監理600千円） 使用料及び賃借料28千円（OA機器リース料） 工事請負費3,400千円（ベビーケアルーム整備工事） 備品購入費860千円（ベビーケアルーム備品500千円、庁用備品360千円）					
	前年度からの変更点	子育て世帯にやさしい公共空間づくりをすすめるため「ベビーケアルーム」を庁舎内に設置する。					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		2,140	6,926	2,426	2,426	2,426
財源内訳	一般財源	2,140	2,926	2,426	2,426	2,426
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	4,000	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		児童手当支給事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		
実施主体		養父市		担当課	子育て応援課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
根拠法令等		児童手当法、養父市児童手当事務取扱規則					
事業目的	対象	高校生年代までの児童を養育している方					
	背景と目的	児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。					
事業内容	事業概要	高校生年代までの児童(18歳到達後最初の3月31日まで)を養育している方に児童手当を支給する。 ○３歳未満　　第１子、第２子：15千円　第３子以降：30千円 ○３歳～高校生年代　第１子、第２子：10千円　第３子以降：30千円 （歳入）国庫支出金：児童手当交付金(交付率7/9～10/10) 287,192千円 特別児童扶養手当支給事務取扱委託金(定額) 116千円 県支出金：　児童手当交付金（交付率1/15～1/9）32,268千円 （歳出）旅費12千円（普通旅費） 需用費188千円（印刷製本費138千円、消耗品費50千円） 役務費220千円（郵券料）、扶助費351,730千円（児童手当）					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	児童手当受給者数（人）	1,043	1,335	1,585

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		401,218	352,150	352,150	352,150	352,150
財源内訳	一般財源	44,329	32,574	32,574	32,574	32,574
	国支出金	323,996	287,308	287,308	287,308	287,308
	県支出金	32,893	32,268	32,268	32,268	32,268
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		児童扶養手当支給事務費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画	養父市こども計画 （子ども・子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画）					
	SDGs	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		
実施主体		養父市		担当課	子育て応援課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
根拠法令等		児童扶養手当法、養父市児童扶養手当事務取扱規則					
事業目的	対象	ひとり親家庭の母・父または養育者					
	背景と目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。					
事業内容	事業概要	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）を監護するひとり親家庭の母・父または養育者に対して児童扶養手当を支給する。 【手当額】（毎年４月に改定あり） ○月額　・全部支給：46,690円　・一部支給：46,680円～11,010円 ○加算額(児童２人目以降１人につき)　・全部支給：11,030円　・一部支給：11,020円～5,520円 【所得制限限度額(収入ベース 前年の所得に基づき算定)】 ○全部支給(２人世帯の場合)：190万円　一部支給(２人世帯の場合)：385万円 （歳入）国庫支出金：児童扶養手当負担金（補助率1/3）23,944千円 （歳出）需用費40千円（消耗品費） 扶助費71,833千円（児童扶養手当給付費）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		児童扶養手当受給者数（人）		103	100	93	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	67,870	71,873	71,873	71,873	71,873
財源内訳 一般財源	45,260	47,929	47,929	47,929	47,929
国支出金	22,610	23,944	23,944	23,944	23,944
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	要保護児童対策事業費	枝番		単位事業名			
まちづくり計画 政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号		
まちづくり計画 主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境					
まちづくり計画 政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%						
まちづくり計画 主要施策のＫＰＩ	困ったときに頼れる人がいる親　96%以上						
まちづくり計画 個別計画	養父市こども計画 （子ども・子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画）						
まちづくり計画 SDGs	3 すべての人に健康と福祉を			16 平和と公正をすべての人に			
実施主体	養父市	担当課	子育て応援課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費		目 1 児童福祉総務費			
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止に関する法律、発達障害者支援法、養父市要保護児童対策地域協議会設置要綱						
事業目的 対象	要保護児童、要支援児童、特定妊婦、発達障がい児、ヤングケアラー						
事業目的 背景と目的	養父市要保護児童対策地域協議会を設置し、要保護児童等の適切な保護や支援を図るための協議、児童虐待に関する広報・啓発活動及びその他必要な活動を推進する。また、発達障がい児の早期発見と支援を行い、二次障がいの未然防止を図るとともにこどもの貧困及びヤングケアラーを支援し、全ての人が住みやすい町を目指す。						
事業内容 事業概要	**【子どもを守る地域ﾈｯﾄﾜｰｸ強化事業】**　養父市要保護児童対策地域協議会の開催及び発達障がい等の育児に対して、専門的なアドバイスが受けられる場を設置／事業費5,268千円 **【親子関係形成支援事業】**児童虐待予防を目的として、子育て講座を開催／事業費213千円 **【ﾔﾝｸﾞｹｱﾗｰ支援体制強化事業】**オンラインによる「相談窓口」を設置するとともに、ピアサポート等の悩み相談支援を実施／事業費75千円 **【支援対象児童等見守り強化事業】**子育て世帯が孤立しないようするため、要保護児童対策地域協議会が中核となり、訪問による食事提供等を伴う支援を実施／事業費5,500千円 **【地域こどもの生活支援強化事業】**地域にある様々な場所の活用を促して、こどもたちが安心安全で気軽に立ち寄れる「こども食堂」を設置／事業費3,710千円 **【保育所等における要支援児童等対応推進事業】**地域連携推進員を配置し、保育所等における要支援児童等の対応や関係機関との連携強化を実施／事業費270千円 **【その他】**市内の養育里親希望者を支援／事業費600千円 （歳入）国庫支出金：子ども・子育て支援交付金（交付率1/3）1,027千円 児童虐待防止対策等総合支援事業補助金（補助率2/3）3,715千円 保育対策総合支援事業費補助金（交付率1/2）135千円 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（補助率2/3）2,473千円 県支出金　：子ども・子育て支援交付金／ﾈｯﾄﾜｰｸ強化（交付率1/3）860千円 子ども・子育て支援交付金／親子関係形成支援（交付率１/3）70千円 保育所等における要支援児童等対応推進事業補助金(補助率1/4)67千円 その他　　：元気な養父づくり応援基金繰入金　1,834千円 （歳出）報償費771千円、旅費266千円、需用費198千円、役務費712千円、委託料5,564千円 使用料及び賃借料3,670千円、備品購入費22千円、負担金、補助及び交付金4,433千円						
事業内容 前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	要保護児童対策地域協議会の開催	７回	６回	５回

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	11,375	15,636	15,636	15,636	15,636
財源内訳 一般財源	3,771	5,455	5,455	5,455	5,455
財源内訳 国支出金	4,748	7,350	7,350	7,350	7,350
財源内訳 県支出金	1,089	997	997	997	997
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	1,767	1,834	1,834	1,834	1,834

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	家庭児童相談員活動事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	困ったときに頼れる人がいる親　96%以上					
	個別計画	養父市こども計画 （子ども・子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画）					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	16	平和と公正をすべての人に		
実施主体	養父市		担当課	子育て応援課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
根拠法令等	養父市家庭児童相談員設置要綱						
事業目的	対象	児童及び保護者					
	背景と目的	家庭児童相談員を配置し、家庭における児童及び保護者の相談・支援等を行うことで、児童の養育など児童福祉の向上を図り、子育てしやすいまちを実現する。					
事業内容	事業概要	**【家庭児童相談員（家庭児童相談室）】**家庭児童相談員を配置し、児童養育上の相談、児童虐待の未然防止・早期発見・対応、要支援家庭・要保護児童への支援を実施／事業費13,392千円 **【養育支援訪問事業】**児童の養育について支援が必要である家庭に対し、家庭児童相談員による専門的な訪問支援を実施／事業費1,200千円 **【子育て世帯訪問支援事業】**養育能力等に問題のある要保護家庭において軽度の家事援助を実施／事業費150千円 **【子育て短期支援事業】**保護者等が疾病などのため一時的に児童の養育が困難になった場合、里親又は児童福祉施設において一定期間、養育・保護を実施／事業費523千円 （歳入）国庫支出金：子ども・子育て支援交付金（交付率1/3）614千円 重層的支援体制整備事業交付金／子ども・子育て(交付率2/3) 6,392千円 県支出金　：子ども・子育て支援交付金／短期支援（交付率1/3）164千円 子ども・子育て支援交付金／養育支援（交付率1/3）400千円 子ども・子育て交付金／子育て世帯訪問支援（交付率1/3）50千円 重層的支援体制整備事業交付金／利用者支援事業(交付率1/6)1,598千円 その他　：子育て家庭ショートステイ利用者負担金　30千円 （歳出）報酬9,691千円、職員手当3,601千円、共済費846千円、旅費297千円、需用費35千円、役務費90千円、委託料150千円、負担金,補助及び交付金12千円、扶助費543千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		虐待相談の件数		35件以下	15件	34件	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		14,314	15,265	15,265	15,265	15,265
財源内訳	一般財源	4,021	6,017	6,017	6,017	6,017
	国支出金	7,862	7,006	7,006	7,006	7,006
	県支出金	2,406	2,212	2,212	2,212	2,212
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	25	30	30	30	30

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	在宅育児支援事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画	養父市こども計画 （子ども・子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画）					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				
実施主体	養父市		担当課	子育て応援課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
根拠法令等	養父市子育てヘルパー派遣事業実施要綱、養父市子育て応援給付金支給事業実施要綱						
事業目的	対象	満3歳に達する年度末までの間にあるこどもを在宅で育児している世帯【子育てヘルパー派遣事業】 満2歳に達する誕生月までのこどもを在宅で育児している世帯【子育て応援給付金支給事業】					
	背景と目的	在宅で育児を行っている保護者に対して、経済的、身体的負担を軽減させ、こどもが安全で安定した環境で成長できるよう支援を行う。					
事業内容	事業概要	**【子育て応援給付金】**　２歳の誕生月までのこどもを在宅で育児している世帯に対し、給付金（1歳の誕生月まで月10,000円、2歳の誕生月まで 月5,000円）を支給／事業費13,990千円 **【子育てヘルパー派遣事業】**　知識、技術の継承や、不安感、孤独感の解消を図るため、３歳までのこどもがいる家庭に、ヘルパー（シルバー人材センター会員）を派遣／事業費48千円 （歳入）その他：元気な養父づくり応援基金繰入金　13,990千円 子育て支援ヘルパー利用者負担金　2千円 （歳出）委託料48千円（子育てヘルパー派遣事業委託料） 負担金、補助及び交付金13,990千円（子育て応援給付金）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		出生数	85	71	88		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		14,384	14,038	14,038	14,038	14,038
財源内訳	一般財源	383	46	46	46	46
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	14,001	13,992	13,992	13,992	13,992

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	困ったときに頼れる人がいる親　96%以上					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				
実施主体		養父市		担当課	子育て応援課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
根拠法令等							
事業目的	対象	公用車（保健師、家庭児童相談員巡回車）					
	背景と目的	特定妊婦や要保護児童は、家庭生活において不安定な面を多くもっており、その大部分は保護者の経済力や育児能力に左右される。これらの児童の生活環境等の向上のためには、保護者を含めた巡回相談活動が必要不可欠であり、巡回に使用する公用車を適切に管理する。					
事業内容	事業概要	保健師や家庭児童相談員が巡回相談を行うとともに、緊急を要する案件にも対処するために使用する公用車を管理する。 ≪管理車両≫軽自動車　アルト　（車両番号/姫路581た6146） ハイゼット（車両番号/姫路480と7064） （歳出）需用費431千円（修繕料170千円、消耗品費33千円、燃料費228千円） 役務費38千円（自動車検査手数料30千円、オイル交換手数料8千円）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		503	469	503	469	503
財源内訳	一般財源	503	469	503	469	503
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		児童等健やか育成支援事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	困ったときに頼れる人がいる親　96%以上					
	個別計画	養父市こども計画 （子ども・子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画）					
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を		10 人や国の不平等をなくそう			
実施主体		養父市		担当課	子育て応援課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
根拠法令等		養父市児童視機能訓練支援事業実施要綱					
事業目的	対象	市内に居住する３歳～高校３年生(18歳)までの児童					
	背景と目的	眼を動かす力が未発達であるために学習や運動において課題を持つ児童等が学習機能や運動機能の向上のために行う視機能訓練費用の一部を支援することで児童の健全な発達を促進する。					
事業内容	事業概要	児童視機能訓練支援事業補助金 【対　　象】就学前から高校３年生までの児童（３歳～18歳） 【訓練内容】眼球運動・視空間認知・ボディイメージなどのトレーニング 【効　　果】読む力・書く力、手先の器用さ、集中力、判断力の向上、動体視力・運動機能の向上 【要 件 等】事業者は市が認める資格を有するトレーナーを配置 【補助金額】利用者負担の1/2（月額上限5,000円） （歳出）負担金、補助及び交付金360千円（児童視機能訓練支援事業補助金）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		利用実人数			6	7	7

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		420	360	360	360	360
財源内訳	一般財源	420	360	360	360	360
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		私立認定こども園等運営事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画	養父市こども計画 (子ども・子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画)					
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を		4 質の高い教育をみんなに			
実施主体		養父市	担当課	子育て応援課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款 3 民生費	項 2 児童福祉費		目 2	児童福祉施設費	
根拠法令等		子ども・子育て支援法、養父市私立認定こども園等の運営費交付金交付要綱、養父市保育事業補助金交付要綱、養父市私立認定こども園等整備費補助規則					
事業目的	対象	保育の必要性のある児童及び幼児教育を希望する児童					
	背景と目的	児童の健全な育成を図るため、民間の特定教育・保育施設を運営する事業者に対し、給付費及び各種補助金を交付し、子育てしやすいまちづくりを目指す。					
事業内容	事業概要	**【私立認定こども園教育・保育給付費】** 教育・保育給付認定を受けたこどもが認定こども園等を利用した場合、その経費に対し、施設型給付費を給付 **【障害児保育事業】** 特別な支援が必要な子どもを認定こども園等で受入れた場合、対象児童1人につき、1か月 あたり65,300円を補助 **【私立認定こども園運営交付金】** 認定こども園等運営費の一部(職員処遇改善、事業費、給食費(高騰分含む))を交付 **【保育補助者雇上強化事業】** 保育士の資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇上げに必要な経費を補助 **【保育体制強化事業】** 地域住民など多様な人材を「保育支援者」として雇用に必要となる経費を補助 **【医療的ケア児保育支援事業】** 医療的ケア児を受け入れたこども園等に対し補助金を交付 **【乳児等通園支援事業】**「こども誰でも通園制度」に取り組む事業者に対し、給付費を交付 （歳入）国庫負担金：私立こども園教育・保育給付費国庫負担金（負担率1/2～）215,056千円 子ども・子育て支援交付金/誰でも通園（交付率3/4）1,255千円 保育対策総合支援事業費補助金/保育補助者雇上強化(補助率3/4)8,544千円、/保育体制強化(補助率1/2)2,070千円 県負担金　：私立こども園教育・保育給付費県負担金（負担率1/4～）95,841千円 医療的ケア児保育支援事業補助金（補助率3/4）5,776千円 保育体制強化事業補助金（補助率1/4）1,035千円 そ の 他　：地域福祉基金繰入金　50,038千円 私立認定こども園等運営負担金 1千円 （歳出）負担金、補助及び交付金487,967千円 私立認定こども園教育・保育給付費443,278千円、障害児保育事業補助金5,486千円、 私立認定こども園運営費交付金13,785千円、保育補助者雇上強化事業補助金11,392千円、 保育体制強化事業補助金4,140千円、医療的ケア児保育事業補助金7,702千円 乳児等支援給付費2,184千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		私立認定こども園入園児数（10月1日現在）		285	286	285	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		369,753	487,967	487,967	487,967	487,967
財源内訳	一般財源	125,966	108,351	108,351	108,351	108,351
	国支出金	171,852	226,925	226,925	226,925	226,925
	県支出金	71,934	102,652	102,652	102,652	102,652
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1	50,039	50,039	50,039	50,039

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		幼児教育・保育負担軽減事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画	養父市こども計画 (子ども･子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども･若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画)					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				
実施主体		養父市		担当課	子育て応援課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童福祉施設費
根拠法令等		子ども・子育て支援法、養父市子ども・子育て支援法施行細則、養父市一時預かり利用者負担軽減事業補助金交付要綱、養父市認定こども園等給食費補助金交付要綱、養父市認定こども園等延長保育補助金交付要綱					
事業目的	対象	こども園等に在籍する児童の保護者					
	背景と目的	負担金等の一部を補助することで、子育てに係る経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を創る。					
事業内容	事業概要	子育てに係る費用負担を軽減するため、負担金等の一部を補助する。 （歳入）国庫支出金：子育てのための施設等利用給付交付金（交付率1/2）79千円 子ども・子育て支援交付金（交付率1/3）87千円 県支出金　：子育てのための施設等利用給付交付金（交付率1/4）39千円 子ども・子育て支援交付金/一時預かり（補助率1/3）87千円 （歳出）負担金、補助及び交付金733千円 ・施設等利用給付費158千円 ・給食費補助金294千円 ・延長保育料補助金20千円 ・一時預かり利用者負担軽減事業補助金261千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		補助金交付実人数			5	3	3

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		569	733	733	733	733
財源内訳	一般財源	395	441	441	441	441
	国支出金	87	166	166	166	166
	県支出金	87	126	126	126	126
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	子ども・子育て支援事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画	養父市こども計画 （子ども・子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画）					
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を		5 ジェンダー平等を実現しよう			
実施主体	養父市		担当課	子育て応援課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童福祉施設費
根拠法令等	子ども・子育て支援法、養父市子ども・子育て支援法施行細則						
事業目的	対象	就学前児童及びその保護者等					
	背景と目的	子ども・子育て支援法で定められた地域子ども・子育て支援事業を円滑に実施することにより、子育て支援の充実を図る。					
事業内容	事業概要	**【利用者支援事業】** 子育て家庭や妊婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるよう身近な場所で相談や情報提供、助言など必要な支援を行うとともに関係機関との連絡調整を実施／事業費7,869千円 **【延長保育事業】** 保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外の時間において、認定こども園等で保育を実施／事業費5,192千円 **【地域子育て支援拠点事業】** 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を提供するとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言を実施／事業費12,351千円 **【一時預かり事業】** 急な用事など家庭で一時的に保育が困難となった乳幼児について、認定こども園等において一時的に預かり、必要な保護を実施／事業費28,179千円 **【病児保育事業】** 子どもが病中又は病気の回復期において、集団保育が困難で医師が必要と認めた期間、保育所等の付設された専用スペースで、一時的に保育及び看護ケアを実施／事業費20,250千円 **【子育て援助活動支援事業】** 小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動を実施／事業費4,828千円 **【子育て・移住サポートセンター維持管理】** 本施設の維持管理費／事業費1,706千円 （歳入）国庫支出金：子ども・子育て支援交付金（交付率1/3）13,536千円 重層的支援体制整備事業交付金/子ども・子育て（交付率1/3）4,117千円 （交付率2/3）5,245千円 県支出金　：子ども・子育て支援交付金／延長保育（交付率1/3）1,730千円 子ども・子育て支援交付金／一時預かり（交付率1/3）3,411千円 子ども・子育て支援交付金／病児保育（交付率1/3）6,729千円 子ども・子育て支援交付金／子育て援助活動支援（交付率1/3）1,666千円 重層的支援体制整備事業交付金／利用者支援（交付率1/6）1,311千円 重層的支援体制整備事業交付金／地域子育て支援拠点（交付率1/3）4,117千円 そ の 他　：子育て・移住ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ使用料103千円、病児保育ｾﾝﾀｰ利用料60千円 （歳出）報酬2,624千円、給料9,890千円、職員手当5,856千円、共済費3,209千円、報償費190千円、旅費67千円、需用費1,454千円、役務費631千円、委託料15,595千円、使用料及び賃借料247千円、備品購入費150千円、負担金,補助及び交付金40,462千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		出生数			85	71	88

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		72,861	80,375	80,375	80,375	80,375
財源内訳	一般財源	34,073	38,350	38,350	38,350	38,350
	国支出金	21,148	22,898	22,898	22,898	22,898
	県支出金	17,497	18,964	18,964	18,964	18,964
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	143	163	163	163	163

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	学童保育事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	居場所に関する満足度　80%以上					
	個別計画	養父市こども計画 （子ども・子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画）					
	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を			4 質の高い教育をみんなに		
実施主体	養父市		担当課	子育て応援課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3	学童保育費
根拠法令等	児童福祉法、養父市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、養父市放課後児童健全育成事業運営要綱、養父市放課後児童健全育成事業実施要綱						
事業目的	対象	放課後や長期休み期間に、家庭において保護者の保育が受けられない小学校及び義務教育学校前期課程就学の児童					
	背景と目的	就労などにより昼間保護者が家庭にいない児童に対し、放課後や長期休業中の安全対策が求められている。このため、保護者に代わって保育を行い、子育てしやすい環境づくりを行う。					
事業内容	事業概要	各小学校区及び義務教育学校区の全９施設で学童クラブによる保育を実施する。 （歳入）国庫支出金：子ども・子育て支援交付金（交付率1/3）28,003千円 県支出金　：子ども・子育て支援交付金/放課後児童育成（交付率1/3）28,003千円 そ の 他　：学童クラブ保険料等保護者負担金　764千円 学童クラブ利用料　17,951千円 （歳出）報酬72,730千円（会計年度任用職員報酬） 職員手当11,540千円（期末手当：短時間勤務会計年度任用職員6,272千円・勤勉手当：短時間勤務会計年度任用職員5,268千円） 旅費1,570千円（普通旅費90千円、費用弁償1,480千円） 需用費10,012千円（印刷製本費96千円、ガス代42千円、修繕料5,865千円、消耗品費920千円、水道料金36千円、電気料金600千円、燃料費143千円、保育材料費2,310千円） 役務費1,838千円（共済掛金765千円、通信運搬費1,055千円、ﾘｻｲｸﾙ料18千円） 委託料2,008千円（施設設備44千円、シルバー人材センター1,204千円、学童昼食提供事業委託料760千円） 使用料及び賃借料793千円（機械器具等リース料175千円、下水道使用料24千円、システム等使用料594千円） 工事請負費1,595千円（側溝土砂撤去工事） 備品購入費2,185千円（庁用備品購入費） 負担金、補助及び交付金49千円（職員健康診断負担金49千円）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		学童クラブ開設数			9施設	9施設	9施設
		学童クラブ登録児童数			430	432	428

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		87,937	104,320	104,320	104,320	104,320
財源内訳	一般財源	24,105	29,599	29,599	29,599	29,599
	国支出金	23,804	28,003	28,003	28,003	28,003
	県支出金	23,804	28,003	28,003	28,003	28,003
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	16,224	18,715	18,715	18,715	18,715

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		母子保健事業費		枝番	1	単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号		
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境					
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%						
	主要施策のＫＰＩ	子ども、高齢者等の見守りをする人の割合　35%						
	個別計画	子ども計画 (子ども・子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画)						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を					
実施主体		養父市		担当課	子育て応援課			
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 母子保健指導費	
根拠法令等								
事業目的	対象	市民						
	背景と目的	妊娠前から出産、乳幼児期に至るまで、心身の健康確保と不安の解消を図るため、妊娠・出産に関する相談支援や不妊・不育症治療費助成により妊娠を望む家庭を支援する。						
事業内容	事業概要	**【乳幼児育児相談ほか】**乳幼児の発育・発達、生活習慣等に関する相談に応じ、専門職による助言と継続的な支援を実施／事業費1,530千円 **【口腔衛生】**虫歯予防と口腔衛生の保持を図るため、乳幼児を対象に歯科医師等によるフッ化物塗布を実施／事業費280千円 **【特定不妊治療費助成(交通費助成含む。)】**特定不妊治療に要する医療費及び通院交通費を助成／事業費2,750千円 **【一般不妊治療費助成】**一般不妊治療に要する医療費を助成／事業費500千円 **【不育症治療費助成】**不育症の検査及び治療にかかる医療費を助成／事業費200千円 **【新生児聴力検査費助成金事業】**聴覚障害の早期発見・早期治療につなげるため、新生児期に実施する聴力検査を実施／事業費457千円 **【ライフプラン・プレコンセプションケア推進事業】** 若年期から健康教育や相談支援を通じて、将来の妊娠・出産を見据えた健康づくりを推進／事業費1,200千円 **【無痛分娩補助金】**　医療機関で無痛分娩を受けた妊婦に対し、保険外診療に要する費用の一部を補助／事業費700千円 （歳入）国庫支出金：8020運動・口腔保健推進事業補助金（交付率1/2）140千円 県支出金　：不育症治療支援事業補助金（補助率1/2）100千円 その他　　：元気な養父づくり応援基金繰入金　1,200千円 創生基金繰入金　700千円 （歳出）報償費791千円(指導者謝金788千円、謝金3千円)、旅費51千円(普通旅費)、需用費516千円(医薬材料費130千円、消耗品費317千円、燃料費69千円) 役務費178千円(機器検査手数料)、委託料1,759千円(事業運営委託料)、負担金，補助及び交付金4,322千円 （小児救急医療相談窓口負担金124千円、不育症治療費助成金200千円、特定不妊治療費助成金2,000千円、特定不妊治療通院交通費助成金750千円、一般不妊治療費助成金500千円、新生児聴力検査費助成金48千円、無痛分娩補助金700千円）						
	前年度からの変更点	ライフプラン・プレコンセプションケア推進事業及び無痛分娩補助事業の実施						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		妊娠期から３歳児健診までのケース把握			100%	100%	100%	
		乳幼児健診受診率			100%	100%	100%	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		6,131	7,617	7,617	7,617	7,617
財源内訳	一般財源	6,081	5,477	5,477	5,477	5,477
	国支出金	0	140	140	140	140
	県支出金	50	100	100	100	100
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	1,900	1,900	1,900	1,900

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	母子保健事業費		枝番	2	単位事業名	母子保健医療対策総合支援事業	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち		ページ番号		
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	子ども、高齢者等の見守りをする人の割合　35%					
	個別計画	子ども計画 (子ども・子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画)					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				
実施主体	養父市		担当課	子育て応援課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 4	母子保健指導費
根拠法令等	母子保健法、成育医療基本法、発達障害者支援法、児童虐待防止法、 母子保健医療対策総合支援事業実施要綱						
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	近年の少子化、核家族化、女性の社会進出等に伴い、こどもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進を図ることは重要な課題である。そのため、妊娠期から出産、新生児期及び乳幼児期に至るまで、切れ目のない総合的な支援の充実を図る。					
事業内容	事業概要	**【妊娠・出産包括支援事業(産前・産後サポート事業)】** 妊娠期から産後にかけて、妊産婦が抱える心身の不調や育児に関する不安・悩みを軽減し、地域での孤立を解消するため、相談・交流支援を実施／事業費1,316千円 **【産婦健康診査事業】**産後うつ病の予防や育児不安の軽減、母子の健康状態を早期に把握するため、出産後間もない時期(産後2週間～1か月前後)に妊産婦のための健康診査を実施／事業費818千円 **【妊婦健康診査事業】**妊娠中の病気を早期発見・適切な対応を図るため、妊娠中の母体及び胎児の健康状態を定期的（妊婦一人につき出産まで14回程度）な健診を実施／事業費7,504千円 ※妊婦健康診査は、地方交付税措置 **【乳幼児健康診査事業】**こどもの健康状態を把握し、健康の保持や増進及び疾病等の早期発見・早期治療を図るため、母子保健法による法定健康診査である「1歳6か月児」及び「3歳児」のほか、「3～4か月児」「1か月児」及び「5歳児」においても健診を実施し、出産後から就学前まで切れ目のない体制を構築／事業費3,604千円※「1歳6か月児」「3歳児」並びに「3か4か月児」は地方交付税措置 （歳入）国庫支出金：母子保健医療対策総合支援事業補助金（補助率1/2）1,731千円 （歳出）報償費2,455千円（医師報償884千円、講師等謝金154千円、指導者謝金1,362千円、謝金55千円）、旅費21千円(実費弁償)、需用費321千円(消耗品費)、役務費104千円(郵券料69千円、自治体委託業務等災害補償保険料35千円) 委託料6,895千円(健康診断委託料)、使用料及び賃借料292千円(システム等使用料)、備品購入費110千円(庁用備品購入費)、 負担金，補助及び交付金3,044千円 （妊婦健康診査補助金2,043千円、産婦健康診査費助成金73千円、母子保健推進補助金865千円、生後2週間児・1か月児健康診査費助成金63千円）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		妊娠期から３歳児健診までのケース把握		100%	100%	100%	
		乳幼児健診受診率		100%	100%	100%	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	14,197	13,242	13,242	13,242	13,242
財源内訳 一般財源	12,808	11,511	11,511	11,511	11,511
国支出金	1,389	1,731	1,731	1,731	1,731
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	母子保健事業費		枝番	3	単位事業名	子ども・子育て支援事業	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	子ども、高齢者等の見守りをする人の割合　35%					
	個別計画	子ども計画 (子ども・子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画)					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				
実施主体	養父市		担当課	子育て応援課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 4	母子保健指導費
根拠法令等	母子保健法、成育医療基本法、発達障害者支援法、児童虐待防止法						
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	妊娠期から出産後、乳幼児期まで切れ目ない支援を行うため、妊婦等包括相談支援事業を基軸に、経済的支援、産後ケア、乳児家庭全戸訪問を一体的に実施し、不安や孤立の解消と児童虐待の未然防止を図り、安心して子育てできる環境を整備する。					
事業内容	事業概要	**【乳児家庭全戸訪問事業】**すべての乳児のいる家庭に訪問し、子育ての孤立化を防ぐため、その居宅において様々な悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を実施／事業費615千円 **【産後ケア事業】**出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児不安の解消を目的に、助産師や看護師などの専門職がケアやサポートを提供／事業費6,745千円 **【利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業)】** 経済的支援としての「妊婦のための支援給付」と一体的に伴走型支援を実施。妊婦・その配偶者に対して面談等により情報提供や相談を実施／事業費1,088千円 **【妊婦のための支援給付】** 経済的支援として妊婦であることの認定後に5万円を支給。その後、妊娠していることも人数の届出を受けた後に妊娠しているこどもの数×5万円を支給／事業費8,250千円 （歳入）国庫支出金：子ども・子育て支援交付金（交付率1/3）205千円 〃　（交付率1/2）3,372千円 妊婦のための支援給付交付金（交付率10/10）8,250千円 重層的支援体制整備事業交付金/子ども・子育て(交付率1/2)544千円 県支出金　：子ども・子育て支援交付金/乳児家庭全戸訪問（補助率1/3）205千円 子ども・子育て支援交付金/産後ケア（補助率1/4）1,686千円 重層的支援体制整備事業交付金/妊婦等包括相談(補助率1/4)272千円 （歳出）報償費1,391千円(謝金)、需用費63千円(印刷製本費30千円、消耗品費33千円)、役務費8千円(郵券料)、委託料6,590千円(事業運営委託料)、使用料及び賃借料396千円(システム等使用料)、扶助費8,250千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	妊娠期から３歳児健診までのケース把握	100%	100%	100%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		18,655	16,698	16,698	16,698	16,698
財源内訳	一般財源	2,934	2,164	2,164	2,164	2,164
	国支出金	12,986	12,371	12,371	12,371	12,371
	県支出金	2,735	2,163	2,163	2,163	2,163
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	やぶ保健センター管理費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	困ったときに頼れる人がいる親　96%以上					
	個別計画	養父市こども計画 （子ども・子育て支援計画、子どもの貧困対策推進計画、子ども・若者計画、次世代育成支援計画、成育医療等に関する計画）					
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				
実施主体	養父市		担当課	子育て応援課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	保健センター管理費
根拠法令等	地域保健法						
事業目的	対象	母子健診・相談者など施設利用者、保健事業関係者					
	背景と目的	・市民の健康づくりの拠点となる施設として保健センターが機能している。市民が安心して快適に施設を使用できるよう、やぶ保健センターの維持管理を行う。 ・平成22年度から広谷学童クラブがやぶ保健センターの１階を共同使用している。					
事業内容	事業概要	健康診査、健康相談、健康教育等保健活動の拠点となる保健センターの適正な維持管理を行う。 （歳出）需用費 2,035千円（ガス代48千円、修繕料415千円、消耗品費30千円、水道料金102千円、電気料金1,440千円） 役務費　　60千円（通信運搬費） 委託料 1,083千円（屋外清掃委託料33千円、施設清掃委託料184千円、施設設備管理委託料866千円） 使用料及び賃借料 36千円（下水道使用料） 備品購入費92千円（庁用備品購入費）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		利用者延べ人数（人）			1,600	1,700	1,727

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		3,581	3,306	3,306	3,306	3,306
財源内訳	一般財源	3,581	3,306	3,306	3,306	3,306
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

会計課

実 施 計 画 書

事業名		会計管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_7	その他（適正な会計管理）				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	会計課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 会計管理費
根拠法令等		地方自治法等					
事業目的	対象	養父市公金					
	背景と目的	地方自治法第170条に基づく会計管理事務を行う。					
事業内容	事業概要	会計管理者の補助組織である会計課の管理事務に要する経常経費 (1)公金取扱手数料等　6,325千円 (2)指定金融機関取扱委託料　2,541千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		9,029	8,866	8,866	8,866	8,866
財源内訳	一般財源	9,029	8,866	8,866	8,866	8,866
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		財政調整基金費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_7	その他（適切な基金管理）				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	会計課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	13 諸支出金	項	1 基金費	目	1 財政調整基金費
根拠法令等		地方自治法、養父市基金条例等					
事業目的	対象	養父市基金					
	背景と目的	地方自治法第241条の規定に基づく基金の管理（運用）により生ずる収益について、基金へ編入するもの。					
事業内容	事業概要	一括運用利子総額（見込）49,657千円×按分率20.42%＝積立額10,142千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	8,404	10,142	10,142	10,142	10,142
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	8,404	10,142	10,142	10,142	10,142

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	減債基金費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_7	その他（適切な基金管理）				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	会計課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	13	諸支出金	項	1	基金費	目	2	減債基金費
根拠法令等	地方自治法、養父市基金条例等						
事業目的	対象	養父市基金					
	背景と目的	地方自治法第241条の規定に基づく基金の管理（運用）により生ずる収益について、基金へ編入するもの。					
事業内容	事業概要	一括運用利子総額（見込）49,657千円×按分率17.26%＝積立額8,573千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		7,474	8,573	8,573	8,573	8,573
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	7,474	8,573	8,573	8,573	8,573

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		地域福祉基金費ほか特定目的基金費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_7	その他（適切な基金管理）				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				
実施主体		養父市		担当課	会計課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	13 諸支出金	項	1 基金費	目	3 特定目的基金費
根拠法令等		地方自治法、養父市基金条例等					
事業目的	対象	養父市基金					
	背景と目的	地方自治法第241条の規定に基づく基金の管理（運用）により生ずる収益について、基金へ編入するもの。					
事業内容	事業概要	〔積立額 ＝ 一括運用利子総額（見込）49,657千円×按分率〕 ①地域福祉基金　按分率 4.62%　積立額 2,298千円 ②ふるさと・水と土保全事業対策基金　按分率 0.30%　積立額 153千円 ③学校整備基金　按分率 0.27%　積立額 134千円 ④地域振興基金　按分率 16.57%　積立額 8,228千円 ⑤元気な養父づくり応援基金　按分率 4.33%　積立額 2,153千円 ⑥公共施設等整備基金　按分率 27.64%　積立額 13,729千円 ⑦過疎対策基金　按分率 4.03%　積立額 2,001千円 ⑧企業誘致推進基金　按分率 1.70%　積立額 845千円 ⑨創生基金　按分率 2.62%　積立額 1,301千円 ⑩森林経営管理基金　按分率 0.19%　積立額 94千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	29,085	30,936	30,936	30,936	30,936
財源内訳 一般財源	0	0	0	0	0
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	29,085	30,936	30,936	30,936	30,936

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

議会事務局

実 施 計 画 書

事業名		議員報酬等管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_7	市民から信頼される議会の運営				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	17	パートナーシップで目標を達成しよう				

実施主体	養父市			担当課	議会事務局		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費

根拠法令等		日本国憲法第93条、地方自治法第89条及び203条、養父市議会基本条例ほか
事業目的	対象	養父市議会議員
	背景と目的	議会は、主権者である市民に代わって要望や意見を市政に反映させ、市民生活の充実や福祉の向上のため、条例制定や予算の決定など市政を進める上で重要なことを決定する議事機関としての役割を担う。
事業内容	事業概要	議員の報酬　430,000円×12か月 340,000円×12か月 320,000円×３人×12か月 310,000円×11人×12か月 議員の期末手当　報酬月額総額×110/100×395/100 議員共済組合負担金　310,000円×16人×12か月×24.8/100 議員共済組合事務費負担金　13,000円×16人 議員公務災害補償組合負担金　16,000円×16人
	前年度からの変更点	議員共済組合負担金　負担率26.9%→24.8%

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	議会映像のインターネット配信年間閲覧数	8,800回	8,000回	7,232回

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		100,489	99,239	99,239	99,239	99,239
財源内訳	一般財源	100,489	99,239	99,239	99,239	99,239
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		議会運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_7	市民から信頼される議会の運営				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	17	パートナーシップで目標を達成しよう				

実施主体	養父市			担当課	議会事務局		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費

根拠法令等		日本国憲法第93条、地方自治法第89条及び203条、養父市議会基本条例ほか
事業目的	対象	養父市議会議員、議会事務局
	背景と目的	議会は、主権者である市民に代わって要望や意見を市政に反映させ、市民生活の充実や福祉の向上のため、条例制定や予算の決定など市政を進める上で重要なことを決定する議事機関としての役割を担う。
事業内容	事業概要	報償費　138千円　　普通旅費　545千円　　議員の費用弁償　1,382千円 会議録調整費用　2,458千円　　ネット配信、システム保守管理委託等　1,925千円 タブレット端末通信経費　1,003千円　議会だより発行経費等　1,337千円 全国、近畿、兵庫県及び播但市議会議長会等負担金、政務活動費　　2,473千円 【主要建設】議会タブレット更新事業　6,126千円 【維持修繕】委員会室会議システム更新　3,656千円 【特定事業】全国市議会議長会産業建設副委員長用務 その他運営に係る需用費等　　2,636千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	議会映像のインターネット配信年間閲覧数	8,800回	8,000回	7,232回

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		13,325	23,679	13,467	13,467	13,467
財源内訳	一般財源	13,325	23,679	13,467	13,467	13,467
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	庁用自動車管理費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_7	市民から信頼される議会の運営				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	事業の数値目標欄へ					
	個別計画						
	SDGs	17	パートナーシップで目標を達成しよう				

実施主体	養父市			担当課	議会事務局		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費
根拠法令等									
事業目的	対象	養父市議会議員、議会事務局職員等							
	背景と目的	主に議会議員、議会事務局職員が行政活動を行うための公用車にかかる費用を計上する。 また、議会が使用しないときには、一般職員公用車として利用する。							
事業内容	事業概要	公用車使用に伴う費用 修繕料　50千円 消耗品費　12千円 燃料費　175千円 自動車検査手数料　15千円 オイル交換手数料　5千円							
	前年度からの変更点								

	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
事業の数値目標	議会映像のインターネット配信年間閲覧数	8,800回	8,000回	7,232回

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		257	257	257	257	257
財源内訳	一般財源	257	257	257	257	257
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

監査委員事務局

実 施 計 画 書

事業名	監査委員費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策6	参画と協働で進める行政経営のまち			ページ番号	
	主要施策	施策6_7	監査事務の適正な執行				
	政策の数値目標	まちづくり活動に参画している人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	経常収支比率　95.0%以下					
	個別計画	監査等実施計画					
	SDGs	17	パートナーシップで目標を達成しよう				

実施主体	養父市			担当課	監査委員事務局			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費
根拠法令等	地方自治法第195条第１項							

事業目的	対象	監査委員、監査委員事務局
	背景と目的	監査委員は、市の財務事務等の執行や経営事業の管理が、法令等に従って適正かつ効率的に行われているかなどについて監査を実施し、その結果に関する報告を決定し、これを議会及び市長等に提出し、公表するなどにより効率的な行政の執行確保に資し、市民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。
事業内容	事業概要	監査委員報酬　813千円 普通旅費　87千円 費用弁償　164千円 その他経費　119千円
	前年度からの変更点	

	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
事業の数値目標				

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,196	1,183	1,183	1,183	1,183
財源内訳	一般財源	1,196	1,183	1,183	1,183	1,183
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

教育部

教育課

実 施 計 画 書

事業名		学校基本調査		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_7	その他（統計調査のため）				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市			担当課	教育課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	2	指定等経費
根拠法令等	統計法施行令及び学校基本調査規則						
事業目的	対象	市内小学校８校、中学校３校、義務教育学校１校、認定こども園10園、各種学校１校					
	背景と目的	統計法と学校基本調査規則に基づき、全国全ての学校を対象に毎年度実施。 必要な学校に関する基本事項を明らかにすることを対象とした基幹統計調査である。					
事業内容	事業概要	1　学校基本調査の実施（５月１日を基準日とし毎年度実施） 児童、生徒、園児及び教職員等の統計調査 2　調査対象（市内小学校８校、中学校３校、義務教育学校１校、認定こども園10園、各種学校（看護専門学校）１校 3　予算 【歳入】県委託金43千円 【歳出】旅費11千円　需用費33千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	43	44	44	44	44
財源内訳 一般財源	1	1	1	1	1
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	42	43	43	43	43
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		公立認定こども園等運営事業		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		

実施主体	養父市		担当課	教育課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童福祉施設費
根拠法令等	養父市幼保連携型認定こども園設置条例、養父市認定こども園管理運営規則 養父市保育所設置条例、養父市保育所管理運営規則						
事業目的 対象	保育の必要のある児童及び幼児教育を希望する児童						
事業目的 背景と目的	保育の必要な児童を保護者に代わって保育するとともに、児童の健全な育成を図り、子育てしやすいまちづくりを目指す。						
事業内容 事業概要	・公立こども園７施設、保育所１施設の管理運営費 【歳入】国支出金：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金　210千円 保育対策総合支援事業費補助金　442千円 8020運動・口腔保健推進事業補助金　66千円 県支出金：医療的ケア児保育支援事業補助金　8,065千円 ひょうご保育料軽減事業補助金（補助率1/2）　1,800千円 そ の 他：日本スポーツ振興センター保護者納付金　58千円 公立認定こども園等運営負担金（現年分）642千円（滞納繰越分）1千円 延長保育事業費負担金 1千円 、 一時預かり事業負担金（現年分）324千円（滞納繰越分）1千円 市外園児保育受託料　6,942千円、こども園職員給食費　6,360千円 公立認定こども園園児給食費（現年）　117千円　乳児等通園支援事業利用料　67千円 【歳出】報酬、職員手当、報償費101,751千円、旅費3,060千円、需用費64,740千円、役務費2,660千円、委託料12,935千円、使用料5,237千円、備品購入費5,053千円、負担金712千円、会計年度任用職員経費　263,815千円						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		467,337	459,963	450,000	450,000	450,000
財源内訳	一般財源	414,997	417,438	450,000	450,000	450,000
	国支出金	195	718	0	0	0
	県支出金	9,451	9,865	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	42,694	31,942	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		公立認定こども園等バス送迎事業		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		

実施主体	養父市		担当課	教育課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童福祉施設費
根拠法令等	養父市公立認定こども園等送迎バス利用に関する要綱						
事業目的 対象	送迎バスを利用する園児及び保護者						
事業目的 背景と目的	公立認定こども園等において、送迎にかかる保護者負担を軽減し、子育てしやすい環境を創るため、公立７園において、送迎バスによる園児の送迎を行う。						
事業内容 事業概要	園児の送迎及びバス（小佐保育所）の維持管理 【歳出】 ・園児送迎バスの運行経費 （運転委託（10台）　18,225千円、バス添乗員　7,080千円）　25,305千円 ・小佐保育所送迎バス維持費等　　521千円 ・（R7から繰越）三谷こども園園児送迎バス購入　車両重量税　51千円						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	31,295	25,877	25,877	25,877	25,877
財源内訳 一般財源	12,135	8,877	25,877	25,877	25,877
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	13,000	17,000	0	0	0
そ の 他	6,160	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		教育委員会運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	自分で考える児童等　小 90%　中 90%					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市		担当課	教育課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費

根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律
事業目的	対象	教育長、教育委員
	背景と目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、定例会議や研修会を開催する。教育委員会規則、要綱等の制定、改廃や教育行政全般における課題を審議し、取組について方針を決定する。
事業内容	事業概要	1　教育委員会定例会等教育委員会運営に係る経費 ・定例会　年間12回 ・臨時会　随時 ・学校経営研究会　年間6～7回 ・こども園保育所訪問　年間2～3回 ・総合教育会議　年間2～3回 ・研修会　年間5回程度 2　予算 【歳出】教育委員報酬930千円、旅費及び費用弁償540千円、交際費50千円、需用費101千円、負担金212千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,857	1,833	1,833	1,833	1,833
財源内訳	一般財源	1,857	1,833	1,833	1,833	1,833
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		教育委員会事務局費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	自分で考える児童等　小 90%　中 90%					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		

実施主体	養父市		担当課	教育課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、各委員会条例・要綱						
事業目的 対象	教育委員会事務局						
事業目的 背景と目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、円滑な事務局運営を図る。						
事業内容 事業概要	1. 教育委員会事務局の事務全般に係る経費 各種委員報酬、謝金、費用弁償、事務局職員出張旅費、消耗品等 2. 予算 【歳出】報酬150千円、旅費500千円、需用費720千円 役務費113千円、使用料及び賃借料10千円、負担金15千円 会計年度任用職員経費　19,060千円						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		14,137	20,568	20,568	20,568	20,568
財源内訳	一般財源	14,137	20,568	20,568	20,568	20,568
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_3	学校教育環境の整備充実				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs						

実施主体	養父市			担当課	教育課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費

根拠法令等		養父市公用車管理計画
事業目的	対象	公用車（教育長車、教育課）
	背景と目的	公用車管理計画書に基づき、教育委員会事務局公用車を良好に維持管理する。 教育長車１台、教育課２台
事業内容	事業概要	１　教育委員会事務局が管理する公用車の維持管理経費 ・教育長車１台、教育課２台 ２　予算 【歳出】需用費（燃料費、修繕費他）686千円、役務費（検査料、保険料）105千円、 公課費（重量税）40千円
	前年度からの変更点	

	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
事業の数値目標				

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		831	831	800	800	800
財源内訳	一般財源	831	831	800	800	800
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	教員住宅管理費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_4	安全安心な暮らしを守る対策				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市		担当課	教育課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2	事務局費
根拠法令等	養父市立教職員住宅管理条例						
事業目的 対象	教職員住宅（中2戸、吉井1戸）						
事業目的 背景と目的	養父市立教職員住宅管理条例に基づき教職員住宅を良好に維持管理する。						
事業内容 事業概要	1　ALTが居住する教職員住宅３戸の修繕や環境整備を図る。 中２戸@28,000円、吉井１戸@30,000円 2　予算 【歳入】教職員住宅使用料　567千円 【歳出】需用費（修繕費他）236千円、役務費（設置・設定手数料他）122千円 委託料（害虫駆除）66千円、備品購入費143千円						
前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		645	567	567	567	567
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	645	567	567	567	567

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		高校生修学支援事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	4	質の高い教育をみんなに		

実施主体	養父市		担当課	教育課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3	学校教育総務費
根拠法令等	養父市高校生通学費補助金交付要綱						
事業目的	対象	市内在住の補助対象となる高校生（保護者）					
	背景と目的	高等学校への通学に係る経費は、遠距離になるほど経済的な負担が増すこととなる。したがって、市内在住の高校生をもつ保護者に対し、定期券の購入費用の一部（月額15,000円を超える金額）を補助し、教育における経済的負担の軽減を図る。					
事業内容	事業概要	1. 高等学校への通学に係る定期券（バス代、ＪＲ代）が月額15,000円を超えた金額を助成する。（令和８年度予定対象者数45人） 2. 予算 【歳出】負担金補助金及び交付金　3,500千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
財源内訳 一般財源	2,000	600	3,500	3,500	3,500
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	1,500	0	0	0	0
そ の 他	0	2,900	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	大学等修学支援事業費		枝番	1	単位事業名	若者キャリアアップ支援金交付事業	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち		ページ番号		
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	夢や目標を持つ児童等　小 90%　中 80%					
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	4	質の高い教育をみんなに		

実施主体	養父市		担当課	教育課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10 教育課	項	1 教育総務費	目	3	学校教育総務費

根拠法令等	養父市若者キャリアアップ支援金交付事業実施要綱	
事業目的	対象	養父市に居住しながら就業に必要な知識や資格等取得を目指して学ぶ若者
	背景と目的	養父市若者キャリアアップ支援金交付事業実施要綱に基づき、養父市に居住しながら就業に必要な知識や技能及び資格取得を目指して学ぶ若者に対して、その学費の一部を支援金として交付し若者の経済的負担の軽減を図り、養父市の未来を担う人材の育成及び定住促進に資することを目的とする。
事業内容	事業概要	1. 制度の主な概要 ・通信制大学等の入学金、年間授業料（スクーリング費用含む）の合計額の1/2以内の額で100千円を上限に支援金を交付する。 ・市に１年以上住所を有し、申請日において満40歳未満の者 2. 予算 【歳出】負担金補助金及び交付金　200千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		200	200	200	200	200
財源内訳	一般財源	200	200	200	200	200
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		大学等修学支援事業費	枝番	2	単位事業名	若者未来応援奨学金事業	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち		ページ番号		
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	4	質の高い教育をみんなに		
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育総務費
根拠法令等		養父市若者未来応援奨学金条例					
事業目的	対象	養父市出身の大学等進学、在学者					
	背景と目的	養父市の将来を担う人材の育成と養父市への定住を促進するため、養父市若者未来応援奨学金条例に基づき、修学意欲のある若者に対し奨学金の貸与を行うもの					
事業内容	事業概要	1. 制度の主な概要 ・大学等に進学、在学する学生に50千円/月額を貸与する（年間600千円） ・大学等を卒業後１年以内に養父市に居住し継続して８年間居住すると奨学金の返還を免除 2. 予算 【歳出】貸付金　6,000千円 継続奨学生（R5年度生１名、R6年度生３名、R7年度生３名） R8年度新規奨学生３名（見込）					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		養父市若者未来応援奨学生のＵターン者数		40名	37名	32名	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		6,600	6,000	6,000	6,000	6,000
財源内訳	一般財源	6,600	6,000	6,000	6,000	6,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		小学校管理運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_3	学校教育環境の整備充実				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	学校の改修等進捗率　小　100.0%　中100%					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	教育課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
根拠法令等		教育振興法、学校教育法、養父市まちづくり計画					
事業目的	対象	市内小学校、義務教育学校前期課程					
	背景と目的	小学校及び義務教育学校前期課程施設の良好かつ適正な維持管理と円滑な学校運営を図り、安心安全な学校教育の環境整備を行う。					
事業内容	事業概要	１小学校施設の維持管理に係る経費 ・会計年度任用職員の報酬（送迎運転員） ・学校施設維持管理のための消耗品費、修繕費、水道、電気、ガス等燃料費 ・学校施設管理のための施設、設備管理委託、検査委託費等 ２予算 【歳入】光熱水費等受入金他　312千円 【歳出】（主なもの）報酬960千円、需用費(光熱水費、修繕料、消耗品、燃料代等)70,589千円、役務費(ゴミ持込、施設点検手数料等)4,877千円、委託料(施設設備管理、施設点検業務等)9,606千円、使用料(OA機器リース、下水道料等)6,218千円、備品購入費4,194千円、その他 会計年度任用職員経費　83,811千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		182,780	180,524	180,000	180,000	180,000
財源内訳	一般財源	180,174	180,212	180,000	180,000	180,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,606	312	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		小学校遠距離児童通学対策事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	4	質の高い教育をみんなに		
実施主体		養父市		担当課	教育課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
根拠法令等		養父市条例（養父市遠距離通学児童生徒の通学費等の補助に関する条例）					
事業目的	対象	市内小学校及び義務教育学校前期課程の遠距離通学者					
	背景と目的	遠距離通学（2km以遠）児童の安全・安心な登下校確保					
事業内容	事業概要	・遠距離通学（2Km以遠）の児童に対し、通学バス（路線バス、コミュニティバス）定期券の支給やスクールバスの運行を行う。 ・路線バス等の時刻表外での運行が必要な場合に臨時増発便の運行を行う。 ・夏季や冬季における、通学路の安全が確保できない場合に臨時便の運行を行う。 （主要建設事業） ・不具合等が発生しているスクールバスの更新を計画的に行う。 【歳出】送迎バス運転業務委託料　44,353千円 管理業務委託料　1,000千円 遠距離児童通学費補助金　11千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		57,026	45,364	45,364	45,364	45,364
財源内訳	一般財源	10,426	7,964	45,364	45,364	45,364
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	46,600	37,400	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	小学校施設整備事業		枝番	1	単位事業名	小学校PC整備事業	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_3	学校教育環境の整備充実				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	学校の改修等進捗率　小　100.0%　中100%					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	教育課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項 2	小学校費	目 3	小学校建設費
根拠法令等	第２次GIGAスクール構想、養父市教育情報化計画、教育振興法、学校教育法						
事業目的	対象	市内小学校及び義務教育学校前期課程の児童・教職員					
	背景と目的	養父市教育情報化計画を基にした計画的な教育ICT機器の整備により、ICTを活用した新しい授業の推進と児童の創造性、情報活用能力の育成及び授業の質向上を図る。					
事業内容	事業概要	第２次GIGAスクール構想及び養父市教育情報化計画を基に教育ICT機器の計画的な整備を行う。 【歳出】 ・小学校PC整備事業（GIGAタブレット等リース）　10,843千円 ・教育情報システム保守管理委託料　3,139千円 ・システム構築委託料　6,682千円 ・システム改修委託料　2,511千円 ・設計・監理委託料（PC整備事業支援）　1,857千円 ・校務系PC更新　5,583千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		14,633	30,615	38,300	26,300	66,300
財源内訳	一般財源	14,633	30,615	38,300	26,300	66,300
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	小学校施設整備事業		枝番	2	単位事業名	学校施設等長寿命化対策事業（小学校）	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_3	学校教育環境の整備充実				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	学校の改修等進捗率　小　100.0%　中100%					
	個別計画	養父市学校施設等長寿命化計画					
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	教育課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目 3 小学校建設費
根拠法令等	教育振興法、学校教育法						
事業目的	対象	市内小学校及び義務教育学校前期課程の児童・教職員					
	背景と目的	学校施設等を予防保全的な手法である長寿命化改修を進め、適正に改修や建て替えを実施するとともに、教育環境の質的改善を図りながら機能回復・機能向上等の効果的で効率的な施設整備を図る。					
事業内容	事業概要	高柳校舎空調改修 設計監理委託料　700千円 工事請負費　6,300千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	長寿命化計画による整備、改修等の進捗率	17.44%	16.40%	16.40%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		104,000	7,000	0	70,000	70,000
財源内訳	一般財源	34	0	0	70,000	70,000
	国支出金	34,666	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	69,300	7,000	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	小学校施設整備事業		枝番	3	単位事業名	屋内運動場空調設備整備事業（小学校）	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_3	学校教育環境の整備充実				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	学校の改修等進捗率　小　100.0%　中100%					
	個別計画	養父市学校施設等長寿命化計画					
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	教育課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目　3　小学校建設費
根拠法令等	教育振興法、学校教育法						
事業目的	対象	市内小学校及び義務教育学校前期課程の児童・教職員					
	背景と目的	小学校の屋内運動場には空調設備が設置されていない。冷風機が設置されているものの、湿度を下げることや室内全体を冷やすことができないため、熱中症対策として更なる整備が必要である。また、災害時の避難所であるため、空調設備を整備し、防災機能の向上を図る必要がある。					
事業内容	事業概要	【歳入】 空調設備整備臨時特例交付金　65,984千円 【歳出】 工事管理業務（養父小、広谷小、高柳小、八鹿小）@1,600千円×4校　6,400千円 工事請負費 養父小49,000千円、広谷小49,000千円、高柳小57,000千円、八鹿小53,000千円 設計業務（建屋小、大屋小、伊佐小、宿南小）@3,400千円×4校　13,600千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		屋内運動場空調設備設置箇所数		5	0	0	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		0	228,000	214,400	0	0
財源内訳	一般財源	0	16	133,604	0	0
	国支出金	0	65,984	80,796	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	162,000	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		中学校管理運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_3	学校教育環境の整備充実				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	学校の改修等進捗率　小　100.0%　中100%					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	教育課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費
根拠法令等		教育振興法、学校教育法、養父市まちづくり計画					
事業目的	対象	市内中学校、義務教育学校後期課程					
	背景と目的	中学校及び義務教育学校後期課程施設の良好かつ適正な維持管理と円滑な学校運営を図り、安心安全な学校教育の環境整備を行う。					
事業内容	事業概要	1 中学校施設の維持管理に係る経費 ・学校施設維持管理のための消耗品費、修繕費、水道、電気、ガス等燃料費 ・学校施設管理のための施設、設備管理委託、検査委託費等 2 予算 【歳出】（主なもの） 需用費(光熱水費、修繕料等)36,676千円、役務費(ゴミ持込、施設点検等)3,002千円、 委託料(施設設備管理、施設点検業務)4,426千円、工事請負費　1,590千円 使用料(OA機器リース、下水道等)3,795千円、備品購入費900千円 会計年度任用職員経費　20,306千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		69,675	70,931	70,000	70,000	70,000
財源内訳	一般財源	69,666	70,831	70,000	70,000	70,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	9	100	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		中学校遠距離生徒通学対策事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	4	質の高い教育をみんなに		
実施主体		養父市		担当課	教育課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
根拠法令等		養父市条例（養父市遠距離通学児童生徒の通学費等の補助に関する条例）					
事業目的	対象	市内中学校及び義務教育学校後期課程の遠距離通学者					
	背景と目的	遠距離通学（2km以遠）生徒の安全・安心な登下校確保					
事業内容	事業概要	・遠距離通学（2Km以遠）の生徒（希望者）に対し、通学バス（路線バス、コミュニティバス）定期券の支給やスクールバスを運行するとともに、自転車通学を希望した生徒の保護者に対しては学校からの距離に応じて自転車通学補助金を交付する。 （主要建設事業） ・不具合等が発生しているスクールバスの更新を計画的に行う。 【歳出】送迎バス運行業務委託料　71,928千円 遠距離児童・生徒通学費補助金　651千円　ほか					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		79,734	72,579	72,579	72,579	72,579
財源内訳	一般財源	7,134	22,579	72,579	72,579	72,579
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	72,600	50,000	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		外国青年英語指導助手招致事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_2	特色のある学校教育の推進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	10	人や国の不平等をなくそう		
実施主体		養父市	担当課	教育課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	市内小中学校及び義務教育学校児童生徒及び教職員					
	背景と目的	ALT（外国青年英語指導助手）を中学校及び義務教育学校後期課程に配置し、生徒の英語力向上と国際交流、相互理解の機会を提供する。 また、小学校でも外国語教育に触れられるようALTによる授業を行っている。建屋小学校は特認校として英語に特化した特色ある学校づくりを進めるため、専属のALTを1名配置している。					
事業内容	事業概要	1　市内中学校3校及び義務教育学校後期課程に外国青年英語指導助手（ALT）を配置。また、小学校にも定期的に訪問し外国語指導の授業を行っている。そのうち建屋小学校では、小規模校活性化事業推進の一環として、英語学習に特色を持たせた学校づくりのため招致したALT1名を配置。 令和7年度は定員7名の内7名継続任用の予定であり、報酬等経費やALTの支援を行う語学コーディネーターの謝金等の経費を計上している。 2　予算 【歳入】教職員住宅使用料　185千円 【歳出】34,210千円 会計年度任用職員報酬31,155千円、謝金34千円、旅費2,059千円 消耗品12千円、役務費（傷害保険料等）215千円、負担金735千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		33,249	34,210	34,210	34,210	34,210
財源内訳	一般財源	32,862	34,025	34,025	34,025	34,025
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	387	185	185	185	185

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	中学校施設整備事業		枝番	1	単位事業名	中学校PC整備事業	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_3	学校教育環境の整備充実				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	学校の改修等進捗率　小　100.0%　中100%					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	教育課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	中学校建設費
根拠法令等	第２次GIGAスクール構想、養父市教育情報化計画、教育振興法、学校教育法						
事業目的	対象	市内中学校及び義務教育学校後期課程の生徒・教職員					
	背景と目的	養父市教育情報化計画を基にした計画的な教育ICT機器の整備により、ICTを活用した新しい授業の推進と児童の創造性、情報活用能力の育成及び授業の質向上を図る。					
事業内容	事業概要	第２次GIGAスクール構想及び養父市教育情報化計画を基に教育ICT機器の計画的な整備を行う。 【歳出】 ・中学校PC整備事業（GIGAタブレット等リース）　4,819千円 ・教育情報システム保守管理委託料　1,405千円 ・システム構築委託料　5,927千円 ・システム改修委託料　1,070千円 ・設計・監理委託料（PC整備事業支援）　826千円 ・校務系PC更新　3,739千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		7,352	17,786	25,600	10,600	32,600
財源内訳	一般財源	7,352	17,786	25,600	10,600	32,600
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	中学校施設整備事業		枝番	2	単位事業名	屋内運動場空調設備整備事業（中学校）	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_3	学校教育環境の整備充実				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	学校の改修等進捗率　小　100.0%　中100%					
	個別計画	養父市学校施設等長寿命化計画					
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	教育課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	中学校建設費
根拠法令等	教育振興法、学校教育法						
事業目的	対象	市内中学校及び義務教育学校後期課程の生徒・教職員					
	背景と目的	中学校の屋内運動場には空調設備が設置されていない。冷風機が設置されているものの、湿度を下げることや室内全体を冷やすことができないため、熱中症対策として更なる整備が必要である。また、災害時の避難所であるため、空調設備を整備し、防災機能の向上を図る必要がある。					
事業内容	事業概要	【歳出】 設計業務（関宮学園後期課程）　3,400千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		屋内運動場空調設備設置箇所数		3	2	0	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		150,000	3,400	51,600	0	0
財源内訳	一般財源	0	0	36,257	0	0
	国支出金	0	0	15,343	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	150,000	3,400	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	二十歳記念式典費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_2	ライフデザインを描き充実した暮らしの実現				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	11	住み続けられるまちづくりを				

実施主体	養父市			担当課	教育課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	青少年女性活動振興費
根拠法令等								

事業目的	対象	20歳到達者（平成18年4月2日から平成19年4月1日生まれ）の養父市民及び養父市出身者
	背景と目的	民法改正により成年年齢が18歳となったが、従来通り養父市として20歳の節目を祝福するとともに、二十歳としての自覚を促す機会とする。 また、大学生など養父市外居住者に対し、ふるさと“養父市”への郷土愛を育み、養父市への回帰を促進する機会とする。
事業内容	事業概要	・令和９年「二十歳のつどい」を挙行する。 ・対象者による実行委員会を組織し、式典の企画・運営を行政と協働で行う。 ・ケーブルテレビの生中継で式典の模様を市民に伝え、養父市全体で祝福する。 （歳出） ・記念品　465千円 ・謝金　90千円 ・印刷製本費　80千円 ・消耗品費　82千円　など
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		831	874	874	874	874
財源内訳	一般財源	831	874	874	874	874
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

学校給食センター

実 施 計 画 書

事業名		学校給食管理運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_3	学校教育環境の整備充実				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	学校給食の市内産割合　野菜30%　米100%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				
実施主体		養父市		担当課	学校給食センター		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 一般会計	項	5 保健体育費	目	3 学校給食施設費
根拠法令等		学校給食法、養父市立学校給食センター管理運営規則等					
事業目的	対象	小中学校、義務教育学校の児童生徒及び保護者、教職員等					
	背景と目的	旬の食材を使用したバランス良く栄養豊かな学校給食を提供することにより、成長期の児童生徒の健康の保持増進と心身の発達を支援する。 学校給食を通して、正しい食事のあり方や望ましい食習慣の習得につなげる。 食物アレルギー等の個別的な対応を行い、家庭や学校と連携しながら食育推進を図る。 地産地消、有機野菜活用の推進を図り、自然や環境、食べ物への関心と感謝の心を育てることにつなげる。					
事業内容	事業概要	○衛生管理を徹底し、安全安心でおいしく栄養豊富な学校給食を小中学校及び義務教育学校の児童生徒、教職員等に提供する。 ○旬の食材を使用し、季節感を大切にした献立により、給食指導、食育指導等を行い食育推進に努める。 ○設備機器の日常点検、定期点検を実施し、必要な修繕や行進を行い、施設の適切な維持管理を行う。 ○子育て支援として給食費負担軽減を継続し、保護者の経済的負担軽減を図る。 ・基本月額給食費(年11回)　小学生5,400円、中学生5,600円、小学校教員5,400円、中学校教員5,600円 ・保護者負担月額(年11回)　小学生は無償化により0円、中学生は第1子3,000円　第2子以降2,100円 【歳入】学校給食費実費徴収金　31,685千円 【歳出】給食材料費　101,190千円 給食材料費、牛乳価格、精米代高騰分　18,788千円(児童生徒分のみ) 蒸気源蓄熱槽1基更新　6,787千円 厨房排気脱臭装置脱臭ブロック更新　4,276千円 会計年度職員人件費　84,061千円					
	前年度からの変更点	児童生徒数の減少					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		学校給食での市内産割合		30%	25%	27.20%	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		228,958	252,341	269,091	235,404	235,404
財源内訳	一般財源	173,759	169,176	190,085	160,349	164,102
	国支出金	0	51,480	48,906	46,460	44,137
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	55,199	31,685	30,100	28,595	27,165

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		庁用自動車管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_3	学校教育環境の整備充実				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	学校給食の市内産割合　野菜30%　米100%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				

実施主体	養父市			担当課	学校給食センター		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	一般会計	項	5	保健体育費	目	3	学校給食施設費

根拠法令等		学校給食法、養父市立学校給食センター管理運営規則等
事業目的	対象	小中学校、義務教育学校の児童生徒及び保護者、教職員等
	背景と目的	旬の食材を使用したバランス良く栄養豊かな学校給食を提供することにより、成長期の児童生徒の健康の保持増進と心身の発達を支援する。 学校給食を安全に確実に各学校に配送し回収するため、庁用自動車(給食配送車)の維持管理を適切に行う。
事業内容	事業概要	学校給食センターが管理する公用車(給食配送車５台、軽自動車１台)の維持管理及び安全運転の管理を行う。 小学校９校(義務教育学校前期含む)、中学校４校(義務教育学校後期含む)に、５台の給食配送車を使用して給食の配送及び回収を行う。 ・管理車両 配送車５台(６か月点検及び１年車検の実施) 軽自動車１台(定期点検及び車検の実施) 【歳出】 需用費3,501千円 役務費511千円、公課費81千円 配送車購入(1台)　15,539千円
	前年度からの変更点	児童生徒数の減少。配送車2台更新→1台更新。

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	給食提供日数	100.00%	100.00%	100.00%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		31,574	19,632	19,632	4,093	4,093
財源内訳	一般財源	4,174	4,332	4,332	4,093	4,093
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	27,400	15,300	0	0	0
	そ の 他	0	0	15,300	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

歴史文化財課

実 施 計 画 書

事業名	文化財審議会委員会費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	歴史文化財課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6	文化財保護費
根拠法令等	文化財保護法、養父市文化財保護条例						
事業目的	対象	養父市文化財保護審議会					
	背景と目的	養父市文化財保護審議会委員は養父市教育委員会が委嘱する。養父市の文化財の保存及び活用に関し、教育委員会に対して意見具申を行う。国の文化財保護法第190条第1項に規定する地方組織であり、養父市文化財保護条例によって設置する。国の文化財保護体系の基礎組織である。					
事業内容	事業概要	・養父市文化財保護審議会の開催 養父市の文化財の保存及び活用に関する事項について審議する。 新たな養父市指定文化財の候補物件について審議し、市教育委員会に答申する。 養父市にある文化財を保護し、養父市の歴史や伝統を受け継ぐために助言・指導する。 (歳出) ・報酬　　120千円 ・費用弁償　48千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		168	168	168	168	168
財源内訳	一般財源	168	168	168	168	168
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	文化財保護事務費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	歴史文化財課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費
根拠法令等	文化財保護法、養父市文化財保護条例						
事業目的	対象	市内にある文化財、文化財の所有者、市民					
	背景と目的	養父市には、国・県・市の指定文化財等が合計167件ある。こうした文化財の調査・保護・修復支援を行うとともに保護団体等と連携して文化財の保護と活用を進める。城跡・古墳・木造建造物・天然記念物・古文書・伝統芸能といった様々な文化財があり、専門的に文化財を取り扱い保護と指導を進める。					
事業内容	事業概要	文化財保護行政を推進するための総務事業費である。文化財行政全般の事務処理を行う。 ・養父市が所有する指定文化財の保護管理・修復・調査を実施する。 ・文化財を保管する文化財保管庫を整備する。 ・養父市にある指定文化財の保護管理・修復・調査を指導し、支援する。 ・養父市にある文化財の保護団体や伝統芸能の継承団体の活動を支援する。 ・養父市民に対して文化財の顕彰、文化財情報の提供を行う。 （歳入）・公共施設等整備基金繰入金　60,000千円 ・町史等販売代金　130千円 （歳出）・報酬・職員手当　6,263千円 ・需用費　2,430千円（印刷製本費1,034千円、消耗品770千円など） ・役務費　138千円（車検費用等） ・委託料　11,111千円（文化財管理等6,111千円、施行監理5,000千円） ・文化財保護等補助金　1,040千円　など					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	16,302	76,582	15,038	15,038	15,038
財源内訳 一般財源	11,238	16,452	14,908	14,908	14,908
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	5,064	60,130	130	130	130

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		文化財調査保護事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	歴史文化財課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化財保護費
根拠法令等		文化財保護法、養父市文化財保護条例					
事業目的	対象	史跡八木城跡、大杉重要伝統的建造物群保存地区					
	背景と目的	史跡八木城跡殿屋敷地区の整備、大杉重要伝統的建造物群保存地区の景観整備などに伴う総務的経費である。国指定文化財の保存修理を推進する。					
事業内容	事業概要	・国指定文化財の修理に伴う総務的経費である。 ・国指定文化財の保存修理、史跡整備を推進するため、大学教員などの専門家や地域代表者等による委員会を設置し、事業の内容を検討する。 （歳出） ・委員等報酬　273千円 ・費用弁償　123千円　など					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		399	399	399	399	399
財源内訳	一般財源	399	399	399	399	399
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		埋蔵文化財調査事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	歴史文化財課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化財保護費
根拠法令等		文化財保護法、養父市文化財保護条例					
事業目的	対象	埋蔵文化財、文化財					
	背景と目的	市内にある1,478箇所の埋蔵文化財包蔵地（遺跡や古墳等）について、道路・住宅などの開発工事を行う時は、文化財保護法に基づいて埋蔵文化財包蔵地における土木工事の届出が義務付けられている。養父市内の公共工事、民間の開発工事に伴い埋蔵文化財の確認を行う。また市内の文化財の調査や保護を実施する。					
事業内容	事業概要	・埋蔵文化財行政を実施するための総務事業費である。 ・埋蔵文化財包蔵地における開発工事に対する指導や助言を行い、必要な場合は埋蔵文化財調査を実施する。 ・発掘調査の出土品を整理し、調査資料の管理を行う。 ・朝来市と共同での国指定申請に向け大薮古墳群等の調査を実施する。 （歳出） ・消耗品費　　76千円 ・委託料　　1,132千円（シルバー委託料632千円、大薮古墳群測量委託料500千円） など					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,323	10,450	10,450	10,450	10,450
財源内訳	一般財源	1,323	10,450	10,450	10,450	10,450
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		伝統的建造物群整備事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	歴史文化財課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化財保護費
根拠法令等		文化財保護法、養父市伝統的建造物群保存地区保存条例、養父市文化財保護条例					
事業目的	対象	養父市大屋町大杉伝統的建造物群保存地区					
	背景と目的	平成29年に大杉地区が国選定の重要伝統的建造物群保存地区となった。これに伴い、三階建養蚕農家住宅を特徴とする国選定の保存地区として、伝統的建造物及び集落景観の保存活用を推進する。養父市の景観の魅力を国や県と連携して全国に広める。このため平成30年度から整備事業を実施している。					
事業内容	事業概要	・大杉地区の伝統的建造物の保存修理を支援するなど景観整備を推進する。 ・平成30年度から9件の修理及び修景事業を支援した。また、令和6年度・7年度は養父市が所有する伝統的建造物4棟の修理を実施した。令和8年度は事前申請がなく、伝統的建造物の修理を見送ることになった。 ・全国の重要伝統的建造物群保存地区が加盟する全国伝統的建造物群保存地区協議会の近畿ブロック研修会を養父市で開催する。 （歳出） ・委託料　237千円 ・小規模修理等補助金　200千円　など					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		14,056	649	7,417	7,417	7,417
財源内訳	一般財源	5,217	649	7,417	7,417	7,417
	国支出金	6,964	0	0	0	0
	県支出金	1,875	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		史跡八木城跡整備事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	歴史文化財課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化財保護費
根拠法令等		文化財保護法、養父市文化財保護条例					
事業目的	対象	国指定文化財八木城跡					
	背景と目的	史跡八木城跡整備基本計画に基づいて殿屋敷地区（八木城主館）の約1万㎡を整備し、城下町や八木城跡と一体的に歴史公園として活用する。また、八木城跡の石垣の応急的な崩落防止対策を検討する。国道9号線沿いに位置することから、駐車場などのインフラ整備を実施し、八木城跡の活用を進める。養父市の歴史を通して観光交流を推進する。					
事業内容	事業概要	・殿屋敷地区（八木城主館）約１万㎡を歴史公園として整備する。令和７年度は、八木城跡と歴史公園として整備が進む屋敷地区の利活用を促進するため、駐車場用地に休憩施設（トイレ・簡易案内等）を整備した。令和８年度は、殿屋敷地区の歴史公園整備工事を完成させ、歴史公園としての利活用のため駐車スペースの整備等を実施する。 （歳入）・文化財保存整備費補助金（国）　8,576千円 ・文化財保存整備費補助金（県）　4,288千円 （歳出）・設計業務委託料　2,336千円 ・工事請負費　30,559千円　など					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		29,930	33,164	0	0	0
財源内訳	一般財源	16,430	269	0	0	0
	国支出金	13,500	8,576	0	0	0
	県支出金	0	4,288	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	20,031	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		広域連携推進事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	歴史文化財課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	6 文化財保護費
根拠法令等							
事業目的	対象	鉱石の道推進協議会					
	背景と目的	鉱山遺産を広く県内外にＰＲする兵庫県、養父市・朝来市等、官民が一緒になった日本遺産・鉱石の道推進協議会などに参画し、ふるさとの誇りを育て交流人口の増加に取り組む。					
事業内容	事業概要	・日本遺産・鉱石の道推進協議会に参画し、明延鉱山や中瀬鉱山などの産業遺産の活用を通じて交流や活性化を推進する。 ・鉱石の道推進協議会では鉱山遺産の魅力を広くＰＲするため、専用のホームページの運営、パンフレット等の作成と配付、関連イベントに対する補助や展示などを行う。 ・各協議会に対する負担金及び会議や研修会等に参加して交流を図る。 （歳出） ・鉱石の道推進協議会負担金 1,375千円 ・旅費（会議等）　69千円　等					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,984	1,494	1,494	1,494	1,494
財源内訳	一般財源	1,984	1,494	1,494	1,494	1,494
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		記念館管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ						
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	歴史文化財課			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 施設管理費			
根拠法令等		養父市立大庄屋記念館（旧長島家住宅）設置及び管理条例、 養父市立青谿書院記念館設置及び管理条例　ほか					
事業目的	対象	大庄屋記念館、青谿書院記念館、山田風太郎記念館、上垣守国養蚕記念館及び大屋かいこの里					
	背景と目的	大庄屋記念館、青谿書院記念館、山田風太郎記念館、上垣守国養蚕記念館及び大屋かいこの里の維持管理・運営を行い、資料を一般公開して後世に伝える。養父市の先人を顕彰するとともにふるさとへの愛着を育成し、養父市への来訪者の増加に寄与する。					
事業内容	事業概要	・指定管理施設として、上垣守国養蚕記念館及びかいこの里（５年目）、山田風太郎記念館（４年目）の管理運営を実施する。 ・直営施設として、大庄屋記念館及び青谿書院記念館を管理運営する。 ・青谿書院記念館の環境整備工事を行う。 （歳入）・公共施設等整備基金繰入金　9,900千円 ・大庄屋記念館使用料　30千円 （歳出）・修繕料　210千円 ・委託料　10,843千円 （施設管理1,221千円、指定管理5,843千円、設計監理2,384千円、測量委託料1,395千円） ・工事請負費　6,121千円　など					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	37,817	17,715	7,879	7,879	7,879
財源内訳 一般財源	8,807	7,785	7,869	7,869	7,869
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	29,010	9,930	10	10	10

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

100年のまなび共創課

実 施 計 画 書

事業名	学校・こども園等環境整備作業員配置事業費	枝番	1	単位事業名	学校・こども園等環境整備作業員配置事業費		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	居場所に関する満足度　80%以上					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				
実施主体	養父市	担当課	100年のまなび共創課				
会計区分	一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	学校教育総務費
根拠法令等	障害者雇用促進法						
事業目的	対象	こども園、小学校、中学校及び義務教育学校等					
	背景と目的	市内小中学校、義務教育学校及びこども園、保育所においては施設の老朽化に伴い応急的な修繕や草刈り等の作業が日常的に発生し、学校、園所職員が業務の合間を縫って対応している。このため、職員の負担を軽減し、より質の高い保育及び教育を提供できるよう、学校・こども園等環境整備作業員を配置し、こども園や市立学校等の環境を整える。					
事業内容	事業概要	（歳出） ・会計年度任用職員（２人）　報酬、費用弁償　8,012千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		7,128	8,012	8,012	8,012	8,012
財源内訳	一般財源	7,128	8,012	8,012	8,012	8,012
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		全国高等学校総合体育大会兵庫県開催事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	夢や目標を持つ児童等　小 90%　中 80%					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				
実施主体		兵庫県		担当課	100年のまなび共創課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育総務費
根拠法令等							
事業目的	対象	令和８年度全国高等学校総合体育大会　登山競技関係者					
	背景と目的	令和８年度に滋賀県を幹事県として、近畿２府４県において全国高等学校総合体育大会が開催され、兵庫県においては、体操（体操・新体操）、登山、空手道、カヌーの４競技５種目が開催される。 【登山競技】令和８年８月６日（木）～９日（日）　ハチ高原、氷ノ山、藤武岳 ※参加者約600名（本部役員スタッフ約120名、選手・監督約480名）					
事業内容	事業概要	普通旅費：実行委員会等各会議（神戸市内）　33千円 負 担 金：兵庫県（2/3）、関係市町（1/3）　※豊岡市、養父市、香美町 大会経費25,307千円 － 補助金等10,125千円 ＝ 県・市町負担金15,182千円 ➡ 兵庫県10,122千円、豊岡市1,874千円、養父市1,874千円、香美町1,312千円					
	前年度からの変更点	負担金の増額					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		818	1,907	0	0	0
財源内訳	一般財源	818	1,907	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		学校運営協議会費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_2	特色のある学校教育の推進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	「特色ある教育」に満足する学校　80%以上					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				
実施主体		養父市		担当課	100年のまなび共創課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教育総務費
根拠法令等		・地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
事業目的	対象	教職員、児童生徒、保護者、地域住民					
	背景と目的	平成29年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化され、その役割の充実を図ることとなった。 学校運営協議会を設置し、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていく。					
事業内容	事業概要	・市内小中学校及び義務教育学校に学校運営協議会を置く。 ・協議会委員は、保護者、地域住民、対象学校の運営に資する活動を行う者、対象学校の校長及び教職員等とする。 ・協議会は、①学校運営の基本方針を承認すること②学校運営に関する意見を述べること③教職員の任用に関する意見を述べることを主な役割とし、学校と地域住民等が連携し学校運営に取り組む。 （歳入） ・コミュニティ・スクール導入推進及び活動充実実践研究事業委託金　640千円 （歳出） ・報酬　1,733千円　・報償費　790千円　・旅費　578千円　・役務費　67千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		3,347	3,168	3,168	3,168	3,168
財源内訳	一般財源	2,707	2,528	2,528	2,528	2,528
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	640	640	640	640	640
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		社会教育委員会費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_5	市民文化の創造の促進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	文化芸術イベントの来場者数　18,000人					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				
実施主体		養父市		担当課	100年のまなび共創課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
根拠法令等		・社会教育法 ・養父市社会教育委員設置条例　ほか					
事業目的	対象	養父市社会教育委員					
	背景と目的	養父市社会教育委員は養父市教育委員会が委嘱（任期２年間）し、社会教育に関して養父市教育委員会に対して助言する機関である。国の社会教育法第15条に規定する地方組織であり、養父市社会教育委員設置条例により設置する。					
事業内容	事業概要	・養父市社会教育委員会の開催 社会教育施設の運営や社会教育の推進に市民の意向を反映させる。 社会教育に関して審議や諮問を行う。 ・社会教育委員に関する但馬、兵庫県、近畿及び全国の大会や研修会等に参加して委員の見識を高める。 （歳出） ・社会教育委員報酬　383千円 ・　〃　費用弁償　233千円　など					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	705	695	695	695	705
財源内訳 一般財源	705	695	695	695	705
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		社会教育活動費		枝番	1	単位事業名	文化協会補助金事業費
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_1	公民館活動の充実				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	文化祭・芸能祭参加（出展・出場）者数　4,600人					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	100年のまなび共創課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費
根拠法令等							
事業目的	対象	養父市文化協会（養父市社会教育団体）					
	背景と目的	社会教育を効率的に推進するため、関係団体等を支援する。					
事業内容	事業概要	社会教育関係団体である養父市文化協会を支援する。 （歳出） ・養父市文化協会補助金　1,100千円 ・会計年度任用職員　5,411千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		6,332	6,511	6,511	6,511	6,511
財源内訳	一般財源	6,332	6,511	6,511	6,511	6,511
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	青少年女性活動振興事業費		枝番	1	単位事業名	青少年女性活動振興事業費	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	100年のまなび共創課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	青少年女性活動振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	児童生徒、地域住民、青少年健全育成関係団体（子育て支援協力隊）					
	背景と目的	人間関係の希薄化や少子化、核家族化が進む中にあって、次代を担う青少年が健全に育つ環境づくりを進めるために、地域や関係団体と連携して体験活動等を行う。					
事業内容	事業概要	・青少年関係団体（養父市子育て支援協力隊）の活動を支援する。 ・学校体育施設開放事業を各校に管理指導員を配置し、適正に実施する。 （歳入） ・小中学校施設使用料　330千円 （歳出） ・報償費　480千円 ・委託料　45千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	530	525	525	525	525
財源内訳 一般財源	194	195	195	195	195
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	336	330	330	330	330

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	青少年女性活動振興事業費		枝番	2	単位事業名	子ども会育成連絡協議会補助金事業費	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	100年のまなび共創課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	青少年女性活動振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	青少年健全育成関係団体（子ども会育成連絡協議会）					
	背景と目的	人間関係の希薄化や少子化、核家族化が進む中にあって、次代を担う青少年が健全に育つ環境づくりを進めるために、地域や関係団体と連携して体験活動等を行う。					
事業内容	事業概要	青少年関係団体（養父市子ども会育成連絡協議会）の活動を支援する。 （歳出） ・補助金　90千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		100	90	90	90	90
財源内訳	一般財源	100	90	90	90	90
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		青少年女性活動振興事業費	枝番	3	単位事業名	ＰＴＡ連絡協議会補助金事業費	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市	担当課	100年のまなび共創課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	青少年女性活動振興費
根拠法令等							
事業目的	対象	青少年健全育成関係団体（ＰＴＡ連絡協議会）					
	背景と目的	人間関係の希薄化や少子化、核家族化が進む中にあって、次代を担う青少年が健全に育つ環境づくりを進めるために、地域や関係団体と連携して体験活動等を行う。					
事業内容	事業概要	青少年関係団体（養父市ＰＴＡ連絡協議会）の活動を支援する。 （歳出） ・補助金　270千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		275	270	270	270	270
財源内訳	一般財源	275	270	270	270	270
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	自分で考える児童等　小 90%　中 90%					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市			担当課	100年のまなび共創課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	青少年女性活動振興費

根拠法令等		
事業目的	対象	児童生徒、保護者、地域住民
	背景と目的	子どもたちが複数人で遊ぶことが減り、社会性を育む機会が減少している。安心・安全な子どもの居場所を設け、学習やレクリエーション、文化活動などを行う「養父市放課後子ども教室」や「地域学校協働活動」を実施し、学校を核とした地域との連携を促進する体制を支援する。
事業内容	事業概要	・全小学校で「放課後子ども教室」を実施。（関宮学園前期課程は別事業で実施。） ・各学校が実施した地域学校協働活動事業の内容をまとめ、各学校へ情報提供する。 （歳入） ・学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金（県）補助率2/3　896千円 ・放課後こども教室参加者保険料　104千円 （歳出） ・講師等謝金　651千円　・消耗品費　278千円 ・傷害保険料等　115千円　・事業委託料等　143千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,194	1,187	1,187	1,187	1,187
財源内訳	一般財源	154	187	187	187	187
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	920	896	896	896	896
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	120	104	104	104	104

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	枝番	1	単位事業名	子どもの冒険ひろば補助金事業費		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号		
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成					
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%						
	主要施策のＫＰＩ	自分で考える児童等　小 90%　中 90%						
	個別計画							
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに					
実施主体		養父市	担当課	100年のまなび共創課				
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算		
予算費目		款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	青少年女性活動振興費
根拠法令等								
事業目的	対象	児童生徒						
	背景と目的	子どもたちが複数人で遊ぶことが減り、社会性を育む機会が減少している。安心・安全な子どもの居場所を設け、学習やレクリエーション、文化活動などを行う「養父市放課後子ども教室」を養父市社会福祉協議会が実施する「子どもの冒険ひろば事業（関宮学園放課後プレーパーク）」として実施し、それに対して補助金を交付する。						
事業内容	事業概要	全小学校で実施する「放課後子ども教室」を、関宮学園前期課程においても子どもの冒険ひろば事業として養父市社会福祉協議会が実施する事業を支援する。 （歳出） ・補助金　400千円						
	前年度からの変更点							
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		400	400	400	400	400
財源内訳	一般財源	400	400	400	400	400
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		天文館管理運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策2	つながりが織りなす安全安心で笑顔があふれるまち			ページ番号	
	主要施策	施策2_1	公民館活動の充実				
	政策の数値目標	暮らしの中で異なる世代の人とつながり、付き合いがある人の割合　68%					
	主要施策のＫＰＩ	生涯学習関連講座年間参加者数　950人					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市			担当課	100年のまなび共創課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	7	施設管理費
根拠法令等	養父市条例、規則（養父市立天文館バルーンようか設置及び管理条例、施行規則）						
事業目的	対象	市民及び来場者					
	背景と目的	星や宇宙などの天体、光害の少ない環境への意識の啓発を図るうえで市民に身近な施設として利用ができるよう管理・運営を行う。					
事業内容	事業概要	①星空観察や定期的な観望会に関すること ②施設・設備の維持管理に関すること ③天文オペレーターに関すること （歳入） ・天文館利用料　50千円 （歳出） ・オペレーター謝金　210千円 ・修繕料　200千円 ・施設点検整備等手数料　40千円　ほか					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,591	729	729	729	729
財源内訳	一般財源	1,541	679	679	679	679
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	50	50	50	50	50

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		スポーツ振興事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	週１回以上スポーツに親しむ市民の割合　42.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				
実施主体		養父市		担当課	100年のまなび共創課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費
根拠法令等		スポーツ基本法					
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	スポーツと健康づくりの受け皿環境を維持し、健康づくりの継続性と実施率の維持につなげる。 スポーツクラブ21（18団体）の活動を支え、市民の健康づくりを推進する。					
事業内容	事業概要	①市民が自主的に行うスポーツ、健康づくりの活動に対する支援を行う ②市内スポーツクラブ21（18団体）との協働事業と基金管理を行う ③スポーツ振興検討会議の開催 （歳出） ・旅費（実費弁償等）　75千円 ・需用費（水道、電気料金等）　107千円 ・使用料（下水道、土地建物使用料）　196千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		378	378	378	378	378
財源内訳	一般財源	378	378	378	378	378
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	スポーツ振興事業費		枝番	1	単位事業名	スポーツ協会補助金事業	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	週１回以上スポーツに親しむ市民の割合　42.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				
実施主体	養父市		担当課	100年のまなび共創課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項 5	保健体育費	目 1	保健体育総務費
根拠法令等	スポーツ基本法						
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	スポーツと健康づくりの受け皿環境を維持し、健康づくりの継続性と実施率の維持につなげる。 養父市スポーツ協会（12競技団体）の活動を支え、市民の健康づくりを推進する。					
事業内容	事業概要	市内スポーツ関係団体である養父市スポーツ協会（12競技団体）の活動を支援する。 （歳出） ・補助金　1,100千円					
	前年度からの変更点	市と共催で実施していたスポーツフェスティバル事業をスポーツ協会主催事業とした。（市事業は廃止）					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		900	1,100	1,100	1,100	1,100
財源内訳	一般財源	900	1,100	1,100	1,100	1,100
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	スポーツ活動支援普及事業費		枝番	1	単位事業名	スポーツ活動支援普及事業費	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	週１回以上スポーツに親しむ市民の割合　42.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				
実施主体	養父市		担当課	100年のまなび共創課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項 5	保健体育費	目 1	保健体育総務費
根拠法令等	・スポーツ基本法						
事業目的	対象	市民					
	背景と目的	養父市スポーツ推進委員会の活動により、市民のスポーツ振興と健康づくりの推進を図るとともに、市民が安心して充実したスポーツ活動を行うことができる環境を整える。 さらに、WMG2027関西オリエンテーリング競技の開催に向けた準備及び機運醸成等の取組を行う。					
事業内容	事業概要	①市民のスポーツ・健康づくり（体力測定会）の普及に関すること ②スポーツ推進委員会に関すること ③養父市スポーツ賞選考に関すること ④子どもスポーツ安全保険補助制度に関すること ⑤WMG2027関西オリエンテーリング競技の開催、普及に関すること （歳出） ・スポーツ推進委員報酬 440千円　・会計年度任用職員報酬、費用弁償　1,030千円 ・報償費　150千円　・旅費　784千円　・需用費　1,200千円 ・役務費　90千円　・備品購入費 50千円　・負担金　40千円　・補助金　435千円					
	前年度からの変更点	WMG2027機運醸成における事業費等の増（新規事業）					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		2,186	4,219	4,219	1,800	1,800
財源内訳	一般財源	2,186	3,219	4,219	1,800	1,800
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	1,000	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	スポーツ活動支援普及事業費		枝番	2	単位事業名	スポーツ・文化団体派遣補助金事業	
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち			ページ番号	
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	週１回以上スポーツに親しむ市民の割合　42.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				
実施主体	養父市		担当課	100年のまなび共創課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項 5	保健体育費	目 1	保健体育総務費
根拠法令等	養父市教育委員会補助金交付要綱						
事業目的	対象	児童生徒、保護者					
	背景と目的	近畿規模以上の競技大会やコンクールへの出場をめざす子どもたちの参加にかかる旅費を補助することで、スポーツ活動や文化活動に励む子どもたちや保護者を支援し、市の教育の振興を図る。					
事業内容	事業概要	市内の小中学生が個人又は所属するスポーツ団体、文化関係団体等の一員として近畿大会以上の競技大会やコンクール等に出場する場合の旅費を補助する。 （歳出） ・スポーツ・文化団体派遣補助金　　300千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		300	300	300	300	300
財源内訳	一般財源	300	300	300	300	300
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		体育施設管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策3	誰もが健康的に暮らし、ウェルビーイングを実感できるまち		ページ番号		
	主要施策	施策3_2	健康・体力づくりの推進				
	政策の数値目標	自分らしい暮らしがあると思う人の割合　73%					
	主要施策のＫＰＩ	週１回以上スポーツに親しむ市民の割合　42.0%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を				
実施主体		養父市	担当課	100年のまなび共創課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	2 体育施設費
根拠法令等		養父市条例、規則（養父市体育施設設置及び管理条例、養父市都市公園条例、養父市立全天候運動場設置及び管理条例）					
事業目的	対象	市民及び利用者					
	背景と目的	施設の適正な維持管理により、安全安心なスポーツ環境を整える。全天候運動場及び都市公園施設、おおやスポーツセンター及びおおやＢ＆Ｇ海洋センターを引き続き指定管理者による運営とし、民間活力によるサービスの充実を図る。また、個別施設計画に基づく施設改修を実施する。					
事業内容	事業概要	全天候運動場及び養父市都市公園、おおやスポーツセンター等の施設維持管理を行う。 ●全天候運動場及び都市公園施設 　指定管理期間　２年目／３年間　指定管理者：シンコースポーツ兵庫（株） ●おおやスポーツセンター及びおおやＢ＆Ｇ海洋センター 　指定管理期間　１年目／５年間　指定管理者：全但バス・但南建設共同事業体 （歳入） ・使用料　72千円　　・電柱等使用料　1千円　ほか （歳出） ・指定管理料　109,650千円　　・備品購入費　1,595千円　ほか					
	前年度からの変更点	指定管理料（おおやスポーツセンター等）の増額					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		109,219	112,704	112,704	112,704	112,704
財源内訳	一般財源	109,085	112,598	112,598	112,598	112,598
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	134	106	106	106	106

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

こども学び課

実 施 計 画 書

事業名		私学審議会運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_2	特色のある学校教育の推進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	「特色ある教育」に満足する学校　80%以上					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体		養父市		担当課	こども学び課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
根拠法令等		養父市条例（養父市私立学校審議会条例）					
事業目的	対象	市民、県民					
	背景と目的	構造改革特別区域法により、規制の特例措置の適用を受けた学校設置会社による学校設置事業について、調査審議するため設置する。審議会は年間２回実施する。					
事業内容	事業概要	養父市私立学校審議会に係る経費 ＊審議会委員（会長1人、その他委員5人） （歳出） ・報酬　会計年度任用職員　5,246千円 審議会委員　155千円（委員長15千円、委員12.5千円　2回分） ・謝金　アドバイザー　10千円 ・費用弁償　審議会委員（日当・旅費）　50千円					
	前年度からの変更点	特になし					
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）		89%	小　87.7% 中　87.7%	小　86.9% 中　84.0%	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	215	5,461	5,461	5,461	5,461
財源内訳 一般財源	215	5,461	5,461	5,461	5,461
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		ほっとステーション運営事業費（通所費補助金事業含む）	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	居場所に関する満足度　80%以上					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		
実施主体		養父市		担当課	こども学び課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童福祉施設費
根拠法令等		学校教育法、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律（教育機会確保法）、養父市ほっとステーション設置及び管理条例、養父市ほっとステーション設置及び管理条例施行規則					
事業目的	対象	主に学校に馴染めないなどの様々な悩みを抱える子ども及びその保護者					
	背景と目的	家庭の抱える困難が複雑・深刻化し、地域のつながりも希薄になる中で、安心して過ごせる居場所がなく、孤立化してしまう子どもが増加傾向にある。子どもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習環境など、将来の自立に向けて生き抜く力を育むことが出来る場所として「子ども第三の居場所」を運営する。					
事業内容	事業概要	**【子どもサポート室】** 悩みを抱える小中学生に、家庭・学校に加えて「第三の居場所」として、社会につながる場所・環境を提供するとともに、学習習慣や生活習慣の改善を目指す。 **【相談室】** 小中学生とその家族を対象に、子どもに関わるあらゆる相談に応じる。内容により必要に応じ市役所関係部局や専門機関・職員等への取り次ぎ課題解決を目指す。 （歳入）県支出：不登校児童生徒に対するアウトリーチ支援体制強化1,575千円、その他：Ｂ＆Ｇ財団助成金1,600千円 地域福祉基金7,068千円 （歳出） 報酬9,245千円（会計年度任用職員　【月額】5,224千円　【パート】4,021千円）、 職員手当684千円（期末：短時間勤務会計年度任用職員371千円、勤勉手当：短時間勤務会計年度任用職員313千円）、旅費320千円（普通旅費80千円、費用弁償240千円）、 需用費1,082千円（ガス代30千円、修繕料150千円、消耗品費440千円、水道料金33千円、電気料金360千円、燃料費69千円）、 役務費163千円（自動車検査手数料25千円、自動車損害保険料18千円、通信運搬費120千円）、 委託料64千円（施設警備保障委託料64千円）、 使用料及び賃借料244千円（OA機器リース料152千円、機械・器具等リース料80千円、下水道使用料12千円）、 備品購入費200千円、公課費7千円（自動車重量税7千円）、 負担金、補助及び交付金210千円（子どもサポート室通所費補助金）					
	前年度からの変更点	子育て応援課からこども学び課へ所管換え、Ｂ＆Ｇ財団助成金が５月で終了					
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
		利用者数			900	857	874
		利用者（子ども、保護者等）の満足度			90	85	80

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		8,389	12,219	12,324	12,424	12,524
財源内訳	一般財源	6,554	1,976	10,749	10,849	10,949
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	1,575	1,575	1,575	1,575
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,835	8,668	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		教育研修所運営事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	自分で考える児童等　小 90%　中 90%					
	個別計画	養父市教育研修所の運営について					
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市教育委員会			担当課	こども学び課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	学校教育総務費
根拠法令等	「教育基本法」「教育公務員特例法」「学校教育法」「学習指導要領」						

事業目的	対象	教職員
	背景と目的	学校教育法及び教育公務員特例法により教職員の研修が義務づけられている。また、地方公共団体は研修の目標、研修に関する計画の指針となるべき事項その他研修に関する基本的な方針を定めることが規定されており、教育研修所がその役割を担っている。そこで、以下の目的達成のために必要な予算措置を行う。 ①市の教育方針等の策定 ②時代の要請に応じた子どもの育成と教職員の能力向上 ③新たな教育課題への対応
事業内容	事業概要	・全体研修・夏期講座…今日的な教育課題等への対応 ・各種研修・校内研修・養護教諭研修…研究推進支援 ・教科等推進部会…教科の研究推進支援 ・研究集録作成、養父市教育推進の重点の策定と検討 （歳出） ・報償費　1,474千円 ・研修旅費　190千円 ・その他消耗品費等　207千円 ・公用車運転委託料　10千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）	89%	小　87.7% 中　87.7%	小　86.9% 中　84.0%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		2,041	1,881	1,881	1,881	1,881
財源内訳	一般財源	2,041	1,881	1,881	1,881	1,881
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		教育相談員配置事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	困ったときに頼れる人がいる親　96%以上					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		
実施主体		養父市		担当課	こども学び課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 学校教委総務費
根拠法令等		「教育基本法」「学校教育法」「いじめ防止対策推進法」「障害者差別解消法」「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律（教育機会確保法）					
事業目的	対象	児童生徒及び保護者・特別支援教育対象者、不登校等児童生徒及び保護者					
	背景と目的	特別な支援を要する児童生徒を対象に、通級指導や巡回教育相談を行うとともに、教職員の指導力向上を目指した研修の充実を図る。 また、スクールソーシャルワーカーを配置し、福祉的な視点から学校の支援を行う。					
事業内容	事業概要	・学校生活支援教員による通級指導の実施 ・学校生活支援教員等の指導力向上を目的とした研修会への参加 ・県立特別支援学校コーディネーターによる巡回教育相談 ・スクールアドバイザー及びスクールソーシャルワーカーの配置 （歳入） ・スクールソーシャルワーカー配置補助金（県）充当率33%　1,225千円 （歳出） ・報酬・職員手当　3,690千円　・旅費　606千円　・謝金　55千円 ・需用費　60千円　・役務費　20千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）		89%	小　87.7% 中　87.7%	小　86.9% 中　84.0%	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,188	4,431	4,500	4,600	4,700
財源内訳	一般財源	3,039	3,206	3,200	3,224	3,248
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,149	1,225	1,300	1,376	1,452
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	小中一貫教育強化推進事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_2	特色のある学校教育の推進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	「特色ある教育」に満足する学校　80%以上					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市			担当課	こども学び課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	学校教育総務費
根拠法令等	「学校教育法の一部を改正する法律」「学習指導要領」							

事業目的	対象	児童生徒及び保護者
	背景と目的	文部科学省指定の「小中一貫教育調査研究事業」の成果と課題を踏まえ、系統性・連続性のある９年間の教育に取り組む。関宮校区については義務教育学校の設置、他の３校区については小中一貫教育の充実により、魅力ある学校づくりに取り組む。
事業内容	事業概要	・児童生徒の実態把握のため、養父市学力・学習状況調査の実施 ・中１ギャップの緩和に向けた「６年生登校」や小小連携に取り組む ・デジタル教材の活用　・教職員指導力向上事業の実施 （歳出） ・報償費　660千円　・旅費　599千円 ・需要費　874千円　・使用料及び賃借料　4,646千円 ・役務費、委託料等　641千円　・補償金　108千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）	89%	小　87.7% 中　87.7%	小　86.9% 中　84.0%
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（学調）	小　88.0% 中　70.0%	小　87.1% 中　65.3%	小　82.1% 中　65.4%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		10,388	7,528	7,528	7,528	7,528
財源内訳	一般財源	10,388	6,600	7,528	7,528	7,528
	国支出金	0	898	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	30	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	小中一貫教育強化推進事業費		枝番	2	単位事業名	YABUスクールチャレンジ事業	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_2	特色のある学校教育の推進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	「特色ある教育」に満足する学校　80%以上					
	個別計画	YABUスクールチャレンジ事業実施要項					
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				
実施主体	養父市		担当課	こども学び課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	学校教育総務費
根拠法令等	「学校教育法の一部を改正する法律」「学習指導要領」						
事業目的	対象	児童生徒及び保護者					
	背景と目的	養父市教育のあり方検討委員会から答申された内容の具現化のためには、学校長のリーダーシップの下、各学校の主体的な取組が必要である。 　特に、魅力と力と特色のある学校づくりを推進するためには、学校や地域の強みを生かした教育活動を展開するとともに、学校の課題を把握し、それをすべての教職員で議論し、主体的にその解決を図ることが効果的である。 その実現のため、先進的な教育活動や教職員の指導力向上に取り組む学校を支援するため。					
事業内容	事業概要	・学校のアイデアを生かした特色ある教育活動における報償費、需用費、委託料 （歳出） ・報償費　187千円 ・需要費　245千円 ・委託料等　243千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）	89%	小　87.7% 中　87.7%	小　86.9% 中　84.0%		
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（学調）	小　88.0% 中　70.0%	小　87.1% 中　65.3%	小　82.1% 中　65.4%		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,001	675	675	675	675
財源内訳	一般財源	1,001	675	675	675	675
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	各種負担金		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	夢や目標を持つ児童等　小 90%　中 80%					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市			担当課	こども学び課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	学校教育総務費
根拠法令等	「教育基本法」「教育公務員特例法」「学校教育法」「学習指導要領」							
事業目的	対象	定時制・通信制高校教育、特別支援教育の対象者、児童生徒及び教職員						
	背景と目的	教職員が指導力の向上を図り、組織的・系統的・計画的に指導に当たることが、子どもの「生きる力」を育むことにつながる。 小中学校校長会、教頭会等が主催する広域の教職員研修に教職員が参加し、多様で質の高い教育実践を学ぶことにより、指導力の向上を図ることができる。これら研修会を運営するための費用を一部負担することにより、間接的に子どもの学習環境が改善される。また、特別支援教育や通信制・定時制高等学校の教育振興に寄与することになり、子どもの学習権が保障される。						
事業内容	事業概要	・通信制・定時制高校の教育振興のため、運営費の一部を負担する ・但馬地区の特別支援教育振興のため、運営費の一部を負担する ・但馬地区小・中学校長会がそれぞれ主催する研究会の費用を一部負担する ・但馬地区小・中学校教頭会がそれぞれ主催する研究会の費用の一部を負担する ・但馬地区小・中学校各種研究会がそれぞれ主催する費用の一部を負担する ・但馬中学校体育連盟が主催する大会等の費用の一部を負担する （歳出） ・各団体負担金　1,451千円						
	前年度からの変更点	特になし						
	事業の数値目標	指標（KPI）			目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）			89%	小　87.7% 中　87.7%	小　86.9% 中　84.0%	

年次計画と財源	R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費	1,329	1,451	1,451	1,451	1,100
財源内訳 一般財源	1,329	1,451	1,451	1,451	1,100
国支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地 方 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	各種委員会費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	夢や目標を持つ児童等　小 90%　中 80%					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	11	住み続けられるまちづくりを		
実施主体	養父市		担当課	こども学び課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	学校教育総務費
根拠法令等	「教育基本法」「学校教育法」「いじめ防止対策推進法」「障害者差別解消法」「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）」「学校保健安全法」						
事業目的	対象	各委員会に関係する委員					
	背景と目的	関係する法や条例、規則、通知等に基づき、次の委員会を開催する。 ・学校結核対策委員会（学校保健法施行規則） ・いじめ防止対策連絡協議会（いじめ防止等対策推進条例 等） ・いじめ問題調査委員会（いじめ防止等対策推進条例 等） ・教育支援委員会（学校教育法施行令の一部改正について(通知)等） ・学校・警察連絡協議会、進学対策協議会　等						
事業内容	事業概要	次の委員会の必要経費 ・いじめ問題調査委員会　73千円 ・学校結核対策委員会　40千円 ・いじめ防止対策連絡協議会　24千円 ・教育支援委員会　40千円 ・学校・警察連絡協議会　10千円 ・進学対策協議会　20千円 ・通学路安全対策検討会議　20千円						
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）	89%	小　87.7% 中　87.7%	小　86.9% 中　84.0%		
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（学調）	小　88.0% 中　70.0%	小　87.1% 中　65.3%	小　82.1% 中　65.4%		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		227	227	227	227	227
財源内訳	一般財源	227	227	227	227	227
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		児童教職員健康管理費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	夢や目標を持つ児童等　小 90%　中 80%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		
実施主体		養父市		担当課	こども学び課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 小学校管理費
根拠法令等		「教育基本法」「学校教育法」「学校保健安全法」「労働安全衛生法」					
事業目的	対象	児童及び教職員					
	背景と目的	学校保健安全法の規定により、学校の設置者は園児児童生徒及び教職員の健康診断を実施することが義務づけられている。 専門医による健康診断、保健指導・教育相談により、生涯にわたって健康でたくましい心と体を維持していくための基本的生活習慣の確立を図る。					
事業内容	事業概要	・学校医・学校歯科医・学校薬剤師による健康診断・就学時健診の実施と保健指導、健康相談の実施 ※検査結果により、再検査(精密検査）や保健指導等を行う ・歯科衛生士による歯磨き指導（口腔環境の改善、基本的生活習慣確立に向けた指導） ・日本スポーツ振興センター負担金の支払い （歳入） ・小学校費補助金　へき地児童生徒援助費等補助金　83千円 ・日本スポーツ振興センター保護者納付金（その他）397千円 （歳出） ・医師報償費　6,652千円　・需用費　350千円　・役務費　125千円 ・健康診断委託料　1,826千円　・負担金、補助及び交付金　851千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	学校に行くのが楽しいと感じる児童の割合（学調）	89%	小　87.7%	小　86.9%
	将来の夢や目標を持っている児童の割合（学調）	88%	小　87.1%	小　82.1%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		9,899	9,804	9,700	9,700	9,600
財源内訳	一般財源	9,412	9,324	9,227	9,234	9,141
	国支出金	83	83	83	83	83
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	404	397	390	383	376

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		小学校教育振興事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	自分で考える児童等　小 90%　中 90%					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市			担当課	こども学び課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	小学校教育振興費
根拠法令等	「教育基本法」「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」「学校教育法」「学習指導要領」								

事業目的	対象	児童及び教職員
	背景と目的	学校の設置者は学校の管理義務及び経費を負担する義務を負う。（学校教育法） したがって、「学習指導要領」に規定される教育内容を推進するために必要な予算措置を適切に行い、教育課程が円滑に推進されるよう指導しなければならない。 そこで、児童が学習するために必要な教材・消耗品、指導に必要な教具・教材備品等の整備を計画的に行うとともに、豊かな心と確かな学力育成に向け、学校図書館やICT環境の整備を行う。さらに、社会見学や交流体験活動等の際のマイクロバス運行支援を行う。
事業内容	事業概要	・教材備品、図書等の整備　・ICT環境整備 ・社会見学及び特別支援学級交流のためのマイクロバス委託料・燃料代 ・県事業（放課後における補充学習等推進事業）の実施 ・スクール・サポート・スタッフの配置　・やぶ・ふるさとキャリア教育の実施 ・国庫補助事業による理科教育設備備品の購入 （歳入） ・理科教育設備整備費等補助金（国）充当率50%　900千円　・教育支援体制整備事業費補助金2,109千円 ・放課後における補充学習等推進事業委託金（県）795千円 ・不登校児童生徒支援員配置事業費補助　1,050千円 （歳出） ・報酬、職員手当　8,361千円　・報償費　4,158千円　・旅費　547千円　・役務費　67千円　・委託料730千円 ・備品購入費　6,625千円　・需用費　4,292千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）	89%	小　87.7%	小　86.9%
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（学調）	小　88.0%	小　87.1%	小　82.1%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		25,281	24,780	24,780	24,780	24,780
財源内訳	一般財源	19,997	19,926	19,926	19,926	19,926
	国支出金	900	900	900	900	900
	県支出金	4,384	3,954	3,954	3,954	3,954
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		小学校教育振興事業費	枝番		単位事業名	やぶ・ふるさとキャリア教育推進事業	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち		ページ番号		
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	自分で考える児童等　小 90%　中 90%					
	個別計画	やぶ・ふるさとキャリア教育推進事業実施要項					
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市		担当課	こども学び課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	小学校教育振興費
根拠法令等	「教育基本法」「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」「学校教育法」「学習指導要領」							
事業目的	対象	児童及び教職員						
	背景と目的	ふるさと養父市を実感する活動、ふるさと養父市の先人に学ぶ活動、養父市の今をとらえる活動、養父市の未来に参画するための活動の４つの視点を踏まえて、地域の物的・人的資源を活用したふるさと教育とキャリア教育を組み合わせて、地域とつながり、ふるさと意識を醸成しながら地域に参画する力を高めるため。						
事業内容	事業概要	・各校地域に根付いた特色ある探究的な取組における講師謝金及び需用費 ・やぶ・ふるさとキャリア教育振興事業のためのマイクロバス委託料・燃料代 （歳出） ・報償費　377千円 ・需用費　147千円 ・役務費、委託料　501千円 ・使用料及び賃借料　212千円						
	前年度からの変更点							

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）	89%	小　87.7%	小　86.9%
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（学調）	小　88.0%	小　87.1%	小　82.1%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,430	1,237	1,237	1,237	1,237
財源内訳	一般財源	1,430	1,237	1,237	1,237	1,237
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		要保護・準要保護児童就学援助費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	4	質の高い教育をみんなに		
実施主体		養父市	担当課	こども学び課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
根拠法令等		「教育基本法」「学校教育法」					
事業目的	対象	市内要保護及び準要保護認定世帯					
	背景と目的	経済的理由により、生活が不安定な児童の保護者に対し、給食費等就学に必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な推進に資する。					
事業内容	事業概要	・本制度について各学校等を通じて周知を図る。 ・学校を通じて申請を受け付ける。 ・申請に基づき、教育委員会において審査し可否の決定を行う。 ・就学援助費を支給する。 　支給項目：給食費、学用品費、新入学学用品費、修学旅行費等 ・他部署と連携し、自立に向けた支援へつなぐ。 （歳出） ・要保護準要保護児童就学援助費　3,432千円					
	前年度からの変更点	社会福祉課との連携					
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		将来の夢や目標を持つ児童生徒の割合	90%	87.1%	82.1%		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		3,448	3,432	3,432	3,432	3,432
財源内訳	一般財源	3,448	3,432	3,432	3,432	3,432
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		特別支援教育就学援助費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	10	人や国の不平等をなくそう		
実施主体		養父市		担当課	こども学び課		
会計区分		一般会計				当初補正区分	当初予算
予算費目		款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 小学校教育振興費
根拠法令等		「教育基本法」「特別支援学校への就学奨励に関する法律」					
事業目的	対象	市内小学校及び義務教育学校前期課程特別支援学級に在籍している児童の保護者					
	背景と目的	特別支援学級に在籍している児童の保護者に対し、給食費等就学に必要な経費の一部を援助し、児童の適正な就学を図る。					
事業内容	事業概要	給食費、学用品費、新入学用品費、修学旅行費等の一部を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 （要保護・準要保護就学奨励費を受けている児童の保護者は除く） （歳入） ・特別支援教育就学奨励費補助金（国）充当率50%　532千円 （歳出） ・特別支援教育就学援助費　1,066千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	発達障害児等相談延件数	400件以上	400件	384件
	将来の夢や目標を持つ児童生徒の割合	90%	87.1%	82.1%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,288	1,066	1,066	1,066	1,066
財源内訳	一般財源	645	534	534	534	534
	国支出金	643	532	532	532	532
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		小学校自然学校推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	新たな気付きを得た児童等の割合　小 90%　中 90%					
	個別計画	自然学校推進事業実施要項					
	SDGs						

実施主体	養父市			担当課	こども学び課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	小学校教育振興費

根拠法令等	「教育基本法」「学校教育法」「学習指導要領」「ひょうご教育創造プラン」	
事業目的	対象	市内小学校及び義務教育学校５年生児童
	背景と目的	現代の子どもは自然や社会の中で体験する機会が不足しており、また自他を大切にする心に欠けている部分がある。そのため、５年生の児童に自然や社会の中で４泊５日の宿泊体験活動を行わせ、達成感や充実感を味わい主体性や自発性、思いやりの心等「生きる力」の基礎をはぐくむ。
事業内容	事業概要	養父大屋及び八鹿関宮の２連合に分かれ、連合ごとに４泊５日の自然学校を実施する。 （歳入） ・自然学校推進事業費交付金（県）定額 1,863千円 （歳出） ・報償費、旅費　498千円 ・役務費、委託料　265千円 ・使用料　2,351千円 ・需用費　897千円ほか
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）	89%	小　87.7%	小　86.9%
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（学調）	小　88.0%	小　87.1%	小　82.1%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,335	4,083	4,083	4,083	4,083
財源内訳	一般財源	2,528	2,220	2,220	2,220	2,220
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,807	1,863	1,863	1,863	1,863
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	環境体験事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_2	特色のある学校教育の推進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	「特色ある教育」に満足する学校　80%以上					
	個別計画	環境体験事業実施要項					
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				
実施主体	養父市		担当課	こども学び課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項 2	小学校費	目 2	小学校教育振興費
根拠法令等	「教育基本法」「学校教育法」「学校学習指導要領」「ひょうご教育創造プラン」						
事業目的	対象	市内小学校及び義務教育学校３年生					
	背景と目的	山や川、田畑をフィールドに自然とかかわる直接体験を通して、命の営みや命のつながり、さらに命の大切さを五感で実感させる活動を展開する。 実施にあたっては、各学校ごとに里山･田畑･水辺･地域の自然の４つのフィールドから１～２選び、保護者や地域の人に講師を依頼するなどして環境を守るための体験学習を行い、子どもたちの豊かな感性を培う。					
事業内容	事業概要	３年生を対象に自然との直接体験を推進する。市内９校で実施 （歳入） ・環境体験事業交付金（県）定額 729千円 （歳出） ・報償費　313千円 ・委託料　243千円 ・使用料　1千円 ・需要費　338千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）	89%	小　87.7%	小　86.9%
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（学調）	小　88.0%	小　87.1%	小　82.1%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		824	895	895	895	895
財源内訳	一般財源	95	166	166	166	166
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	729	729	729	729	729
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		小規模校・地域活性化事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_2	特色のある学校教育の推進				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	「特色ある教育」に満足する学校　80%以上					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市			担当課	こども学び課			
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	小学校教育振興費

根拠法令等	「通学区域の弾力化に関する通知」	
事業目的	対象	児童
	背景と目的	建屋小学校の存続と建屋・三谷地域の活性化を図るため、「小規模特認校」制度を導入し一定の児童数を確保し世界につながる教育を推進するとともに、地域との連携・協働の取組を充実させ、「地域とともにある学校、学校を核とした地域」づくりの充実に資する。
事業内容	事業概要	英語教育の推進、専門家を招聘した質の高い教育活動、地域と連携・協働した教育活動等、小規模校だからできる特別の教育活動を展開することにより、従来の通学区域外からの就学を促し、児童数50人程度の維持をめざした取組を推進する。また、地域の活性化に向けた特色ある活動を展開する。 （歳出） ・報償費　400千円 ・旅費　988千円 ・需用費　610千円 ・役務費　715千円 ・委託料　3,369千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）	89%	小　87.7%	小　86.9%
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（学調）	小　88.0%	小　87.1%	小　82.1%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		6,892	6,082	6,082	6,082	6,082
財源内訳	一般財源	6,892	6,082	6,082	6,082	6,082
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		生徒教職員健康管理費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	夢や目標を持つ児童等　小 90%　中 80%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		
実施主体		養父市	担当課	こども学び課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 中学校管理費
根拠法令等		「教育基本法」「学校教育法」「学校保健安全法」「労働安全衛生法」					
事業目的	対象	生徒及び教職員					
	背景と目的	学校保健安全法の規定により、学校の設置者は園児児童生徒及び教職員の健康診断を実施することが義務づけられている。 専門医による健康診断、保健指導・教育相談により、生涯にわたって健康でたくましい心と体を維持していくための基本的生活習慣の確立を図る。					
事業内容	事業概要	・学校医・学校歯科医・学校薬剤師による健康診断・就学時健診の実施と保健指導、健康相談の実施 ※検査結果により、再検査(精密検査）や保健指導等を行う ・歯科衛生士による歯磨き指導（口腔環境の改善、基本的生活習慣確立に向けた指導） ・日本スポーツ振興センター負担金の支払い （歳入） ・日本スポーツ振興センター保護者納付金（その他）209千円 （歳出） ・医師報償費　3,277千円　・需用費　180千円　・役務費　69千円 ・健康診断委託料　1,028千円　・負担金、補助及び交付金　449千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）		89%	中　87.7%	中　84.0%	
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（学調）		70%	中　65.3%	中　65.4%	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		5,381	5,003	4,700	4,600	4,500
財源内訳	一般財源	5,159	4,794	4,510	4,420	4,330
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	222	209	190	180	170

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		中学校教育振興事業費		枝番		単位事業名	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	自分で考える児童等　小 90%　中 90%					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市			担当課	こども学び課		
会計区分	一般会計					当初補正区分	当初予算
予算費目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	中学校教育振興費
根拠法令等	「教育基本法」「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」「学校教育法」「学習指導要領」								

事業目的	対象	児童及び教職員
	背景と目的	学校の設置者は学校の管理義務及び経費を負担する義務を負う（学校教育法） したがって、「学習指導要領」に規定される教育内容を推進するために必要な予算措置を適切に行い、教育課程が円滑に推進されるよう指導しなければならない。 そこで、生徒が学習するために必要な教材・消耗品、指導に必要な教具・教材備品等の整備を計画的に行うとともに、豊かな心と確かな学力育成に向け、学校図書館やICT環境の整備を行う。さらに、社会見学や交流体験活動等の際のマイクロバス運行支援を行う。
事業内容	事業概要	・教材備品、図書等の整備　・ICT環境整備 ・社会見学及び特別支援学級交流のためのマイクロバス委託料・燃料代 ・県事業（放課後における補充学習等推進事業）の実施 ・スクール・サポート・スタッフの配置 ・国庫補助事業による理科教育設備備品の購入 （主な歳入） ・理科教育設備整備費等補助金（国）充当率50% 600千円・教育支援体制整備事業費補助金 937千円 ・不登校児童生徒支援員配置事業費補助　1,050千円 （主な歳出） ・報酬　3,578千円　・報償費、旅費　5,808千円　・役務費　52千円 ・使用料及び賃借料　1,666千円　・需要費　2,330千円　・備品購入費　4,170千円
	前年度からの変更点	

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）	89%	中　87.7%	中　84.0%
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（学調）	70%	中　65.3%	中　65.4%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		29,740	17,882	17,882	17,882	17,882
財源内訳	一般財源	25,811	13,899	13,899	13,899	13,899
	国支出金	600	600	600	600	600
	県支出金	3,329	3,383	3,383	3,383	3,383
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名	中学校教育振興事業費		枝番	2	単位事業名	やぶ・ふるさとキャリア教育推進事業	
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	自分で考える児童等　小 90%　中 90%					
	個別計画	やぶ・ふるさとキャリア教育推進事業実施要項					
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				
実施主体	養父市		担当課	こども学び課			
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算	
予算費目	款	10	教育費	項 3	中学校費	目 2	中学校教育振興費
根拠法令等	「教育基本法」「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」「学校教育法」「学習指導要領」						
事業目的	対象	生徒及び教職員					
	背景と目的	ふるさと養父市を実感する活動、ふるさと養父市の先人に学ぶ活動、養父市の今をとらえる活動、養父市の未来に参画するための活動の４つの視点を踏まえて、地域の物的・人的資源を活用したふるさと教育とキャリア教育を組み合わせて、地域とつながり、ふるさと意識を醸成しながら地域に参画する力を高めるため。					
事業内容	事業概要	・各校地域に根付いた特色ある探究的な取組における講師謝金及び需用費 ・やぶ・ふるさとキャリア教育振興事業のためのマイクロバス委託料・燃料代 （歳出） ・報償費　65千円 ・需用費　61千円 ・委託料　123千円					
	前年度からの変更点						

事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)
	学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）	89%	中　87.7%	中　84.0%
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（学調）	70%	中　65.3%	中　65.4%

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		531	249	249	249	249
財源内訳	一般財源	531	249	249	249	249
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		要保護・準要保護生徒就学援助費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画						
	SDGs	1	貧困をなくそう	4	質の高い教育をみんなに		
実施主体		養父市	担当課	こども学び課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
根拠法令等		「教育基本法」「学校教育法」					
事業目的	対象	市内要保護及び準要保護認定世帯					
	背景と目的	経済的理由により、生活が不安定な生徒の保護者に対し、給食費等就学に必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な推進に資する。					
事業内容	事業概要	・本制度について各学校等を通じて周知を図る。 ・学校を通じて申請を受け付ける。 ・申請に基づき、教育委員会において審査し可否の決定を行う。 ・就学援助費を支給する。 　支給項目：給食費、学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、部活動に係る経費等 ・他部署と連携し、自立に向けた支援へつなぐ。 （歳出） ・要保護準要保護生徒就学援助費　4,760千円					
	前年度からの変更点	社会福祉課との連携					
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)		
		将来の夢や目標を持つ児童生徒の割合	80%	65.3%	65.4%		

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		4,902	4,760	4,760	4,760	4,760
財源内訳	一般財源	4,902	4,760	4,760	4,760	4,760
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		トライやる・ウィーク推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	トライやる・ウィークの充実を感じた生徒　90%					
	個別計画	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項					
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに				

実施主体	養父市		担当課	こども学び課				
会計区分	一般会計				当初補正区分	当初予算		
予算費目	款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	中学校教育振興費
根拠法令等	「教育基本法」「学校教育法」「中学校学習指導要領」「ひょうご教育創造プラン」							
事業目的	対象	市内中学校２年生及び義務教育学校８年生						
	背景と目的	少子化・情報化等激しく変化する社会は、子どもたちから人を思いやる心や最後まで粘り強くやり通す力を奪っている。そこで、中学校２年生及び義務教育学校８年生に地域や職場の中で様々な体験活動を実施し、この取組を通して生徒の個性を伸長し、社会で自立していくための人間形成をめざすキャリア教育の充実をめざす。						
事業内容	事業概要	各学校ごとに推進協議会を開催し、推進体制を確立するなど活動計画を立て、事業を実施する(特別な配慮を要する生徒、不登校生徒の受入について配慮) 事業終了後、推進委員会を行い、活動の成果と課題をまとめ次年度の事業実施に生かす (歳入) ・トライやる・ウィーク事業費交付金（県）定額 900千円 (歳出) ・旅費　120千円　・需用費　855千円 ・役務費　402千円						
	前年度からの変更点							
	事業の数値目標	指標（KPI）	目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)			
		学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合（学調）	89%	中　87.7%	中　84.0%			
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（学調）	70%	中　65.3%	中　65.4%			

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,519	1,377	1,377	1,377	1,377
財源内訳	一般財源	619	477	477	477	477
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	900	900	900	900	900
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		特別支援教育就学援助費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_4	つながりが支える子育て環境				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	この地域で子育てしたい親　97%以上					
	個別計画						
	SDGs	4	質の高い教育をみんなに	10	人や国の不平等をなくそう		
実施主体		養父市	担当課	こども学び課			
会計区分		一般会計			当初補正区分	当初予算	
予算費目		款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
根拠法令等		「教育基本法」「特別支援学校への就学奨励に関する法律」					
事業目的	対象	市内中学校及び義務教育学校後期課程特別支援学級に在籍している生徒の保護者					
	背景と目的	特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対し、給食費等就学に必要な経費の一部を援助し、生徒の適正な就学を図る。					
事業内容	事業概要	給食費、学用品費、新入学用品費、修学旅行費等の一部を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 （要保護・準要保護就学奨励費を受けている生徒の保護者は除く） （歳入） ・特別支援教育就学奨励費補助金（国）充当率50%　457千円 （歳出） ・特別支援教育就学援助費　915千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		発達障害児等相談延件数		400件以上	400件	384件	
		将来の夢や目標を持つ児童生徒の割合		80%	65.3%	65.4%	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		1,026	915	915	915	915
財源内訳	一般財源	514	458	458	458	458
	国支出金	512	457	457	457	457
	県支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）

実 施 計 画 書

事業名		部活動推進事業費	枝番		単位事業名		
まちづくり計画	政策	政策1	みんなが支える教育・子育て環境のまち			ページ番号	
	主要施策	施策1_1	確かな学力・主体的に学ぶ態度の育成				
	政策の数値目標	地域全体が子育てや教育を支えていると感じる人の割合　R7の+3%					
	主要施策のＫＰＩ	夢や目標を持つ児童等　小 90%　中 80%					
	個別計画						
	SDGs	3	すべての人に健康と福祉を	4	質の高い教育をみんなに		
実施主体		養父市	担当課	こども学び課			
会計区分		一般会計	当初補正区分	当初予算			
予算費目		款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 中学校教育振興費
根拠法令等		「教育基本法」「学校教育法」「学習指導要領」「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」「養父市学校部活動の地域クラブ活動への移行促進事業補助金交付要綱」「養父市大会出場等旅費補助規程」「養父市地域活動(スポーツ・文化芸術)参加者支援金交付要綱」					
事業目的	対象	生徒					
	背景と目的	部活動は、生徒指導の充実という観点からも、生涯スポーツ推進や文化活動に親しむ態度の育成という観点からも大きな役割を担っている。 本事業では、部活動を円滑に進めるための備品や消耗品の購入、公式試合・大会等への参加費用支援を行い、部活動の振興を図る。これにより、心豊かでたくましい身体をもつ子どもを育成することができる。部活動の地域移行に向けた環境の一体的な整備を図る。					
事業内容	事業概要	・部活動推進のために必要な備品や消耗品の整備、備品の修繕を行う ・総体、新人戦等公式な大会(但馬大会、県大会、全国大会) 出場時の移動費用の一部（１割保護者負担）を補助する ・県大会・全国大会出場時の宿泊料の一部（上限6,000円）を補助する ・部活動の地域移行に向けた整備 （歳入） ・中学校部活動指導員配置事業費補助金 1,173千円　・部活動の地域移行に向けた事業費補助金 2,133千円 ・部活動保護者負担金（その他）960千円　ほか （歳出） ・部活動指導員報酬、費用弁償 2,100千円　・公用車等運転業務委託料　800千円 ・使用料等 4,210千円　・備品購入費　750千円　・需用費　1,325千円　・分担金、部活動推進補助金 6,240千円					
	前年度からの変更点						
	事業の数値目標	指標（KPI）		目標(R8)	実績見込(R7)	実績(R6)	
		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（学調）		中　70.0%	中　65.3%	中　65.4%	

年次計画と財源		R7年度（千円）	R8年度（千円）	R9年度（千円）	R10年度（千円）	R11年度（千円）
事業費		12,310	15,425	15,425	15,425	15,425
財源内訳	一般財源	7,507	11,159	11,159	11,159	11,159
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	2,773	3,306	3,306	3,306	3,306
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,030	960	960	960	960

注）次年度以降の見込み額は各年度の予算編成において変更がある（次年度以降の予算を担保するものではない）